令和５年度福岡県総合計画
実　施　状　況　報　告

福　岡　県

「福岡県行政に係る基本的な計画を議会の議決事件として定める条例」第４条第１項の規定に基づき、令和５年度福岡県総合計画実施状況を報告します。

令和６年９月５日

福岡県知事　服部　誠太郎

目　　次

はじめに
第１部　総合計画の概要
１　策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
２　計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
３　福岡県の目指す姿・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・1

第２部　総合計画の実施状況
１　実施状況報告について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
２　施策の体系・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
３　施策の実施状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
（１）次代を担う「人財」の育成・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
（２）世界から選ばれる福岡県の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・19
（３）ワンヘルスの推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23
（４）移住定住の促進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30
（５）デジタル社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・33
（６）グリーン社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・37
（７）成長産業の創出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・41
（８）中小企業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・46
（９）農林水産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・53
(10) 地域と調和した観光産業の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・64
(11) 雇用対策の充実、魅力ある職場づくり・・・・・・・・・・・・・・・・73
(12) 健康づくり、安心で質の高い医療の提供・・・・・・・・・・・・・・・82
(13) スポーツ立県福岡の実現・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・92
(14) 文化芸術の振興・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・96
(15) ジェンダー平等の社会づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・102
(16) 高齢者、障がいのある人への支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・・110
(17) 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援 ・・・・・・・・・・121
(18) 人権が尊重される心豊かな社会づくり ・・・・・・・・・・・・・・・129
(19) 外国人材に選ばれる地域づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・132
(20) 安全で安心して暮らせる地域づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・136

(21) 地域の活力向上 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・147
(22) 共助社会づくり、生涯学習の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・150
(23) 快適な環境の維持、保全 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・154
(24) 教育の充実 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・161
(25) 出会い・結婚・出産・子育て支援 ・・・・・・・・・・・・・・・・176
(26) きめ細かな対応が必要な子どもの支援 ・・・・・・・・・・・・・・183
(27) 感染症対策の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・187
(28) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化 ・・・・・・・・189
(29) 地域防災力と危機管理の強化 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・193
(30) 生活と産業の発展を支える社会基盤の整備 ・・・・・・・・・・・・196

第３部　数値目標の進捗状況 （１５２件） ・・・・・・・・・・・・・・・200

はじめに

この報告書は、令和4年3月に策定した、「福岡県総合計画」（計画期間：令和4年度～令和8年度）の令和5年度の実施状況を取りまとめたものです。

第1部は総合計画の概要を、第2部は総合計画の実施状況を、第3部は数値目標の進捗状況を取りまとめています。

第1部　総合計画の概要

1 策定の趣旨

新型コロナウイルス感染症の感染拡大、人口減少・少子高齢化の進行、デジタル化・脱炭素社会への対応、グローバル化の進展、頻発化・激甚化する自然災害等、私たちを取り巻く状況は大きく変化しています。

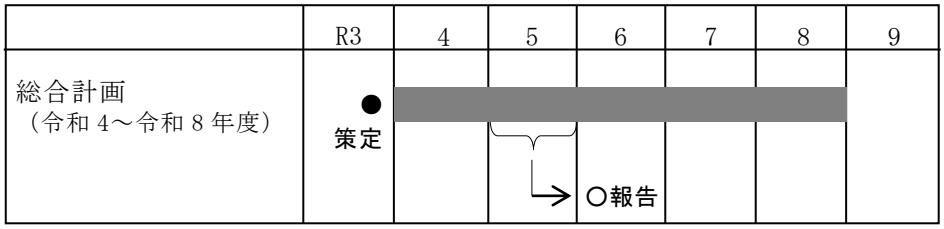
また、世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等の実現等、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの考え方が一層重要となっています。

このような中、福岡県を元気に飛躍させ、日本の発展を支えていくためには、世界を視野に置き、未来を見据えて目指すべき福岡県の姿を明らかにし、施策の方向を示していく必要があります。

そこで、本県では、これからの県政を計画的に、そして着実に進めていくための指針として、「総合計画」を策定しました。

2 計画の期間

令和4年度～令和8年度までの5年間



＊前年度の実施状況を取りまとめ、毎年 9 月議会に報告します

3 福岡県の目指す姿

県民の皆さまが安心して生活できるよう、感染症や災害に負けない強靭な社会づくりに取り組み、地方創生の基本である、「誰もが住み慣れたところで働く、長く元気に暮らす、子どもを安心して産み育てることができる」地域社会づくりを進めつつ、空港、道路の整備などにより、将来の発展を支える社会基盤をつくってまいります。

とりわけ、世界を視野に、未来を見据えて、「次代を担う『人財』の育成」、「世界から選ばれる福岡県の実現」、「ワンヘルスの推進」のほか、デジタルやグリーンなど、新たな動きを捉えた施策を展開し、新しい時代の県政を進めてまいります。

こうした取り組みは世界の持続可能性を見据え、あらゆる人々が活躍する社会やジェンダー平等など「誰一人取り残さない」社会の実現を目指したSDGsの理念と軌を一にするものです。

県民の皆さまと手を携えて未来への扉を開き、本県を九州のリーダーたるにふさわしい県に飛躍・発展させ、誰もが安心して、たくさんの笑顔で暮らせる福岡県を目指します。

第2部　総合計画の実施状況

1　実施状況報告について

基本方向（4つの柱）ごとに展開する「30の取組事項」に沿って、令和5年度に実施した主な取組を報告します。

2　施策の体系

基本方向　世界を視野に、未来を見据えて成長し、発展する

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）
1	次代を担う「人財」の育成	(1)　学校教育の充実
		(2)　未来へはばたく青少年の応援
		(3)　グローバル社会で活躍する青少年の育成
		(4)　産業人材の育成
2	世界から選ばれる福岡県の実現	(1)　国内外からの戦略的企業誘致
		(2)　企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進
3	ワンヘルスの推進	(1)　ワンヘルスの推進
4	移住定住の促進	(1)　移住定住の促進
5	デジタル社会の実現	(1)　地域社会と行政のデジタル化
		(2)　産業のデジタル化
6	グリーン社会の実現	(1)　脱炭素化の推進と産業の育成
7	成長産業の創出	(1)　新たな成長産業の創出
		(2)　創業・ベンチャーの支援

基本方向　誰もが住み慣れたところで働き、長く元気に暮らし、子どもを安心して産み育てることができる

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）
8	中小企業の振興	(1)　経営基盤の強化
		(2)　新たな事業展開の促進
		(3)　小規模企業者の事業の持続的な発展
9	農林水産業の振興	(1)　マーケットインの視点での生産力の強化
		(2)　「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進
		(3)　農林水産業の次代を担う人材の育成
		(4)　持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進
10	地域と調和した観光産業の振興	(1)　ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化
		(2)　広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大
		(3)　デジタルマーケティングの強化
		(4)　マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進
		(5)　観光人材の育成、観光組織体制の強化
11	雇用対策の充実、魅力ある職場づくり	(1)　産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援
		(2)　求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援
		(3)　誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり

12	健康づくり、安心で質の高い医療の提供	(1) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸
		(2) こころの健康づくりの推進
		(3) がん、難病対策の推進
		(4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営
13	スポーツ立県福岡の実現	(1) スポーツ立県福岡の実現
14	文化芸術の振興	(1) 文化芸術の振興
15	ジェンダー平等の社会づくり	(1) ジェンダー平等・男女共同参画の推進
16	高齢者、障がいのある人への支援	(1) 高齢者の活躍応援
		(2) 地域包括ケアの推進
		(3) 介護サービスの確保
		(4) 障がいのある人の生活支援
17	社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援	(1) DV防止対策及び被害者支援
		(2) 子どもの貧困対策の推進
		(3) ひとり親家庭の支援
		(4) 生活困窮者等の支援
18	人権が尊重される心豊かな社会づくり	(1) 人権教育・人権啓発の推進
19	外国人材に選ばれる地域づくり	(1) 外国人材が活躍できる地域づくり
		(2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進
20	安全で安心して暮らせる地域づくり	(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進
		(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進
		(3) 暮らし・食品の安全の推進
21	地域の活力向上	(1) 県内各地域の振興
22	共助社会づくり、生涯学習の推進	(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進
		(2) 生涯学習の推進
23	快適な環境の維持、保全	(1) 循環型社会の推進
		(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成
24	教育の充実	(1) 学力、体力の向上
		(2) 豊かな心の育成
		(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進
		(4) 教育環境づくり
25	出会い・結婚・出産・子育て支援	(1) 出会い・結婚応援の推進
		(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実
		(3) 子育てを応援する社会づくりの推進
26	きめ細かな対応が必要な子どもの支援	(1) 児童虐待防止対策の推進
		(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

基本方向　感染症や災害に負けない強靭な社会をつくる

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）
27	感染症対策の推進	(1) 感染症対策の推進
28	災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化	(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化の推進
29	地域防災力と危機管理の強化	(1) 地域防災力と危機管理の強化

基本方向　将来の発展を支える基盤をつくる

30の取組事項（中項目）		施策（小項目）
30	生活と産業の発展を支える社会基盤の整備	(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化
		(2) 道路、港湾の整備

3　施策の実施状況

【凡例】

30 の取組事項
（中項目）

1　次代を担う「人財」の育成

（1）学校教育の充実

施策（小項目）

・　施策の概要

［主な取組の実施状況］

○総合計画に掲げている施策ごとに令和５年度に実施した主な取組を記載しています。

総合計画に掲げている施策

具体的な取組名		SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3
主な取組 （令和５年度に実施した取組）	実施状況 （取組の具体的な内容）			

施策に関連するＳＤＧｓの17の目標

■ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）とは

ＳＤＧｓは、先進国と開発途上国がともに取り組むべき国際社会全体の普遍的な目標で、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に統合的に取り組むもので、2030 年を期限とする包括的な 17 の目標とその下に細分化された 169 のターゲットで構成されています。

1　次代を担う「人財」の育成

（1）学校教育の充実

・　次代を担う「人財」の基礎となる学力・体力・豊かな心を育て、DXの進展等による社会の急激な変化に積極的に向き合うための柔軟な思考力、創造力、多様な他者と協働する力等を身に付けた子どもの育成を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　学力・体力の向上	SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5
学力向上総合推進事業の実施	・　全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校に配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。 ・　県内 21 市町村及び 1 学校組合を学力向上推進強化市町村に指定し、少人数・習熟度別指導等のために非常勤講師を派遣しました。（派遣人数 122 人） ・　各教育事務所に学力向上推進委員会を設置し、各種指導資料の活用状況、思考力等を問う定期考査問題の作成状況の把握及び各種学力調査結果に基づく課題の分析等を行いました。 ・　基礎基本を含む活用力育成教材集、チャレンジテストを作成し、小・中学校で活用しました。 ・　学力向上推進拠点校を指定し、授業・組織運営・人材育成の一体的改善に取り組みました。（指定校数　中学校 6 校） ・　「確かな学力を育むための 1 人 1 台端末の効果的活用の在り方」や「小中連携による教科担任制の在り方」について、学校及び地域を研究指定・委嘱し、実践的に研究した成果を県内に広く啓発・普及しました。 ・　小学校と中学校において一貫した学力向上を図るため、福岡県が目指す授業を確認できる教師用の「授業チェックリスト」及び児童生徒用の「授業評価アンケート」を学校に配布しました。 ・　学力層に応じた取組と成果の指標を位置付けた学力向上プランを作成、活用することを学校に周知し、各学力層を踏まえたきめ細かな学習指導の充実を推進しました。 ・　授業構想力・評価力を高める授業実践講座（国語、社会、数学、理科、英語）を実施しました。（参加教員数　中学校 238 人） ・　県立高等学校における ICT を効果的に活用した授業改善及び評価方法を研究する研究開発校を指定し、主体的・対話的で深い学びの実現に取り組みました。（指定校数 3 校）
地域学校協働活動の推進	・　学校を核とした地域づくりを推進するため、市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。（実施回数 2 回） ・　地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、放課後の学習支援を行いました。（実施箇所数 46 市町村 329 校）
小学生チャレンジスポーツプロジェクトの推進	・　県内全小学校の運動・スポーツへの動機付け、運動の習慣化を図り、体力の向上のための取組を推進するため、「スポコン広場」地区大会を 6 地区で開催しました。（参加者数 7,438 人） ・　インターネット上の「スポコン広場チャレンジランキングゾーン」に登録した

	学級の中から優秀な記録を収めた学級を表彰しました。（登録学級数延べ 5,035 学級）
部活動指導員の配置	・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村（学校組合）立学校への配置に係る補助事業を実施しました。（配置数 県立学校 284 人、市町村立学校 186 人） ・ 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。（参加者数 98 人）
運動部活動指導力向上研修会	・ 公立中高等学校の部活動顧問を対象に、生徒理解に基づく指導法やスポーツ医・科学に立脚した指導法等に関する研修会を開催しました。（参加者数 299 名）
性と心の健康相談の実施	・ 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医（産婦人科医、精神科医）による講演会や相談を実施しました。（性 105 回（講演数 34 回、相談数 71 回）、心 108 回（講演数 11 回、相談数 97 回））

② 豊かな心の育成	SDGs 4 SDGs 5
規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実	・ 福岡県道徳教育地域指導者研修において道徳教育地域指導者を育成しました。（道徳教育地域指導者数 小学校 12 人、中学校 12 人） ・ 「道徳教育推進市町村」を指定し、道徳教育推進上の課題や改訂学習指導要領の内容について研究成果の普及・啓発を行いました。（指定市町村数 6 市町）
人権教育の推進	・ 県内の公立学校が、学年・校種間の系統性や人権課題相互の関連性を踏まえながら、自校の取組を整理し、今後の取組の充実や教員の指導力向上を図るための手引書を作成し、配布しました。 ・ 児童生徒の学力向上や自己実現を阻害する要因を踏まえ、人権教育の取組を通して、学力向上を図る学校の在り方について研究を進めました。（研究指定校数 小学校 4 校、中学校 2 校） ・ 専門的な指導者を養成するため、連続講座を開催しました。講座修了者は、学校や地域における人権教育研修の企画・運営、研修講師としての活動を行いました。（講座開催数 全 7 回）
体験活動の充実	・ 地域での様々な体験や学習活動の機会の充実を図るため、市町村に対して、子どもの体験活動等を推進する地域活動指導員を配置する経費を助成しました。（配置人数 172 人）
特別支援学校における体験学習の推進	・ 各教科や特別活動、自立活動等の授業において、児童生徒一人一人の実態に応じた具体的な指導計画に基づき、各学部・教育部門ごとに体験学習を実施しました。（実施校数 20 校）
子どもの読書活動の推進	・ 市町村における子ども読書推進計画の改定に向けて、指導・助言や情報提供を積極的に行いました。 ・ 読書活動推進員等を対象とした優れた実践発表を行う交流会を実施しました。（参加者数 347 人） ・ 「福岡県図書館情報ネットワーク」による県内図書館間の図書資料相互賃借及び横断検索システムの拡充を行いました。

	・ 乳幼児から中学生までを対象とした読書活動の取組や保護者や地域住民への啓発事業等を実施する市町村に対し、事業実施を支援するとともに経費を助成しました。（実施市町村数 33 市町村） ・ 「福岡県子ども読書推進計画」に基づいて、子どもの発達段階に応じた取組ができるように各教育事務所の社会教育主事が市町村に支援を行いました。

③ 個性や能力を伸ばす教育の推進【24(3)】	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
「鍛えよう！ほめよう！」プロジェクトの実施	・ 児童生徒の基礎学力の定着を図る取組として、「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた学ぶ意欲や自尊感情等の向上を図る教育活動を研究協力校で実践しました。（研究協力校数 小・中学校 12 校）
発達障がい児を含む障がいのある児童生徒等に対する一貫した継続性のある指導・支援の実施	・ 保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校等からの要請に応じ、医療、心理、教育、福祉等の各分野の専門家による巡回相談を実施しました。（巡回相談数 保育所 27 件、幼稚園 23 件、小学校 255 件、中学校 78 件、高等学校等 24 件） ・ 相談窓口等の情報をまとめた「保護者向けハンドブック」を配布しました。 ・ 5 歳児家庭へふくおか就学サポートノート紹介リーフレットを配布しました。 ・ 円滑な学校間接続のため、「ふくおか就学サポートノート（引継ぎシート）」を配布しました。（引継ぎシート等による引継ぎの実施割合 89.9%）
少人数指導や習熟度別指導の推進	・ 児童生徒の学力の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数指導を実施しました。（実施校の割合（政令市除く）小学校 99.3%、中学校等 98.5%、県立高等学校等 62.1%） ・ 児童生徒のつまずきや定着度に応じたきめ細かな指導を行うため、習熟度別指導を実施しました。（実施校の割合（政令市除く）小学校 97.9%、中学校等 93.8%、県立高等学校等 86.3%）
地域、企業等と連携したインターンシップの推進	・ 接客や販売、介護等の職場体験活動を推進しました。（実施校の割合（政令市除く）小学校 13.3%、中学校 48.9%） ・ 勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップを実施しました。（実施校数 県立高等学校 71 校、高等部を設置する県立特別支援学校 14 校）
特別支援学校におけるキャリア教育の充実	・ 外部講師を招へいし、就職学習会を実施しました。（県立特別支援学校 16 校、学習会 26 回・相談会 2 回）
県立工業高等学校における産業人材の育成	・ 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。（参加生徒数 1,965 人） ・ 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。（指導時間 357 時間） ・ 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。（参加者数 25 人）
社会人講師招へい及び技術認定資格試験の実施	・ 実践的、熟練的な技術の習得を図るため、社会人講師を招へいしました。（実施校数実施校数 県立高等学校 28 校、実施時間数 469 時間） ・ 知識・技術の向上を図るため、測量、建築製図技術認定試験を実施しました。（合格者数 測量 154 人、建築製図 128 人）

特別支援学校技能検定の実施	・ 特別支援学校高等部生徒の就職意欲を高めるとともに、企業等に雇用を促すため、企業団体と連携して開発した資格認定を授与する技能検定を実施しました。（受検者数 233 人）
ICT を活用した就職支援の充実	・ 県立特別支援学校において、外部人材を講師とし、ICT を活用した就職に関する実践的な指導を実施しました。

④ 教育環境づくり【24(4)】	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 17
私立学校のICT環境整備	・ 私立小中高等学校の一人一台端末の整備を支援しました。（小学校 4 校、中学校 13 校、高等学校 34 校）
県立学校の ICT 環境整備	・ 安全に端末を使用して学習するため、学校のネットワークにおけるセキュリティ環境を拡充しました。 ・ 学校休業日など緊急時において児童生徒が家庭でも学ぶことができるよう、SIM カード及び遠隔通信用ソフトウェアを各学校に整備しました。 ・ 特別支援学校において、分身ロボット、デジタル教科書を配備しました。（配備数 分身ロボット 6 校、デジタル教科書 13 校） ・ 採点作業の効率化、採点結果の分析を活用した個に応じた指導の充実、生徒の理解度に応じた授業改善及び生徒自身の学習の振り返りの充実のため、デジタル採点システムを導入しました。 ・ 県立高校等の生徒が、一人一台タブレット型端末を活用して学校の枠を越えて卓越した指導力を持つ教員の講習を受けられるよう、オンライン講座を実施しました。
校務の情報化の推進	・ 県立学校の情報環境の仕組みや、セキュリティ確保の基礎知識及び校務の情報化の必要性に関する研修会を実施しました。 ・ 県立学校の教員間の情報共有のための学校用グループウェアを普及・推進し、学校の業務改善に取り組みました。
県立学校の施設整備	・ 老朽校舎等の改築や長寿命化改修、グラウンド造成等を行いました。（整備校数 県立高等学校 55 校、県立特別支援学校 15 校）
県立社会教育施設の機能充実・利用促進	・ 県立青少年教育施設において、多様な学習ニーズに対応した学習プログラムや、児童生徒の体験活動機会の確保など現代的課題に対応する体験プログラムの開発、家庭教育支援のための講座等を実施しました。 ・ 県立図書館の所蔵資料を自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館（室）で受取・返却できるサービスを実施しました。（サービスを利用できる市町村数 53 市町村）
教師に求められる ICT 活用指導力の向上	・ 小・中学校における ICT 活用指導力に応じた教員研修を実施しました。（参加教員数 ICT 活用基礎研修 233 人、ICT 活用中核教員対象研修 231 人、ICT 支援リーダー研修 112 人） ・ 県立高等学校・特別支援学校の教員を対象に、教育の情報化推進主任研修会を実施したほか、全県立学校の副校長・教頭を対象に、ICT を活用した教育の推進を図る研修会を実施しました。 ・ 学校における ICT の効果的な活用のため、ICT 支援員を全県立学校に派遣しました。 ・ 県立高等学校において、全教員対象の ICT 活用指導力向上のための校内研修を年間 3 回以上実施しました。

	・ ICT を活用した授業づくりや校内体制整備に関する研究の成果と効果的な実践事例を周知し、各学校における ICT 活用指導力を高めました。
教員採用試験の改善・充実及び大学等との連携	・ 教員採用試験において、オンラインによる出願を可能とするとともに、民間企業人等の多様な面接員による人物評価及び模擬授業等を実施しました。 ・ 第一次試験において、特定の資格・免許等を有する者への点数加算措置を実施しました。 ・ 免許取得期間猶予制度を活用できる社会人経験者の特例制度及びスポーツ成績優秀者や大学等から推薦された学生に対して第一次試験を免除する特別選考等を実施しました。 ・ 実践的指導力を有する教員を確保するため、小・中学校及び特別支援学校の現職教員を対象とした特別選考を関東において実施しました。（志願者数 27 人） ・ 大学等と連携して、教職を目指す県内外の学生等に、教育実践に触れる機会を提供する「教員養成セミナー」や出前講座を実施しました。（出前講座実施件数 25 回） ・ 採用予定者に対し、採用直後の業務の円滑なスタートを支援するため、スタートアップセミナーを実施しました。
教員の資質の向上	・ 福岡県教員育成指標及び令和 5 年度福岡県教員研修計画に基づき、教員のキャリアステージに応じた県立学校等基本研修を計画・実施しました。 ・ 教育センター等において、特定の教育課題に関する課題研修や個々の専門性を高める専門研修を実施しました。 ・ 国立大学大学院や国立特別支援教育総合研究所への派遣研修により教員それぞれの障がい種別に対する専門性の維持向上を図るとともに、学校経営に参画できるミドルリーダーを育成しました。 ・ 改訂版教員育成指標に基づき、「令和 6 年度福岡県教員研修計画」を策定しました。
多様な専門スタッフの活用	・ 全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校及び県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置しました。（政令市除く） ・ スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助言を行うスーパーバイザーを各教育事務所に配置しました。

1　次代を担う「人財」の育成

（2）未来へはばたく青少年の応援

・ 未来ある青少年が、様々な経験・体験を通じて、自らの可能性に気づき、能力を磨き、大きくはばたくことができるよう、夢に向かってチャレンジする青少年を応援する取組を推進します。

［主な取組の実施状況］

① 青少年アンビシャス運動の見直し	SDGs 4 / SDGs 5
未来子どもチャレンジ応援プロジェクト	・ 青少年アンビシャス運動を見直し、市町村や地域団体、企業等の多様な主体が連携し、子どもたちが様々な体験活動に参加できる仕組みを構築するため、（公社）福岡県青少年育成県民会議と連携して「未来子どもチャレンジ応援プロジェクト」を新たに開始しました。 ・ 新たなプロジェクトのスタートとして、子どもたちが様々な体験活動に触れるきっかけとなるよう、「未来子どもチャレンジ TAKE OFF DAY」を福岡国際センター（福岡市）で開催しました。（来場者数 約 3,000 人）

② 様々な体験・交流活動の推進	SDGs 4 / SDGs 5
地域資源を活用した体験・交流活動の推進	・ 筑後地域の地域資源を教材として活用した、体験型の学習プログラム「ちくご子どもキャンパス」を 12 市町で実施しました。（参加者数 947 人、プログラム数 52） ・ 未来の京築地域を支える人づくりを目的とし、地域資源を読み札に盛り込んだご当地かるた「京築かるた」を活用した取組を実施しました。（「ふるさと講座」参加者数 年 14 回・ 440 人）
アンビシャス広場等への支援	・ 放課後や休日に子どもたちが気軽に立ち寄り、集まることのできる居場所「アンビシャス広場」に対する助成を行いました。（67 か所） ・ アンビシャス広場で実施してきた折り紙ヒコーキ大会を、すべての県内小学生が参加可能な大会として実施しました。（参加者数 578 人）
高校生チャレンジ応援プロジェクト	・ 高校生が様々な分野で才能を生かしながら大きくはばたくために、社会問題の解決等を目指す高校生のプロジェクト 9 件を採択し、学識経験者等の専門家の派遣や助成を行いました。

③ 次世代のリーダーとなる青少年の応援	SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8
日本の次世代リーダー養成塾の開催	・ 日本や世界で活躍する講師陣の講義やアジア諸国の高校生と日本の高校生がディスカッションを実施する「日本の次世代リーダー養成塾」を開催しました。（参加者数　日本の高校生 150 人）
未来の地域リーダー育成プログラムの開催	・ 「田川飛翔塾」の取組を参考に、地域に縁のある各界著名人等による実体験を交えた講義・体験・グループワーク等で構成する合宿型プログラムを 7 地域 32 市町村（南筑後、直鞍、田川、嘉飯桂、京築、北筑後、糸島市）で実施しました。（参加者数 中学生 161 人）

④ 次世代の競技者や芸術家の育成	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11
アスリートの活動支援	・ 公益財団法人福岡県スポーツ推進基金において、福岡県ゆかりの優秀なアスリートの競技活動を支援するため、トップアスリート活動助成（助成決定者 38 人）やイノベーション導入助成（助成決定者 4 団体）を実施しました。
トップアスリート育成強化事業	・ 強化指定選手として国内外の活動助成をした県内の有望な中高生アスリートが、国際大会優勝及び全国大会優勝を果たしました。（強化指定選手数 121 人、国際大会優勝者数 4 人、国際大会出場者数 18 人、全国大会優勝者数 30 人）
パラアスリートの発掘・育成	・ 本県ゆかりのパラアスリートに対し、国内外大会への参加費用等を助成しました。（助成人数 25 人） ・ パラスポーツの優れた素質や潜在的な能力を持つ者を発掘・育成するフクオカ・パラスター・プロジェクトを実施しました。（測定会 県内 6 か所、参加者数 74 人）
福岡県タレント発掘事業	・ 修了生及び現受講生が、国際大会出場及び全国大会優勝を果たしました。（申込者数 55,321 人、国際大会出場者数延べ 113 人、全国大会優勝者数延べ 26 人）
地域スポーツを支える人材の養成	・ アーバンスポーツの指導者研修会を実施しました。（参加者数 27 人） ・ リーダーバンク登録指導者や日本スポーツ協会公認指導者を対象に指導者研修会を実施しました。（参加者数 129 人） ・ スポーツ推進委員を対象に技能向上・知識理解を促進する研修会を実施しました。（初任者研修会参加者数 138 人、中堅研修会参加者数 133 人、 県研修会参加者数 648 人） ・ 各地区でスポーツ推進委員研修会を行い、地域におけるスポーツ推進委員の育成に取り組みました。（参加者数 県内 8 か所、延べ 2,298 人）
アクロス福岡ヴァイオリンセミナー等の実施	・ プロを目指す小学生から大学生を対象としたヴァイオリンセミナーや「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を実施しました。（ヴァイオリンセミナー卒業生（R5 年度末） 延べ 50 名、ジュニアオーケストラアカデミー第 1 期（R4.10～R6.3）修了者数 37 名）
九州芸文館における人材育成	・ 陶芸・絵画等を地域住民等へ教えるアカデミー講座を実施しました。（開催講座数 54 講座、参加者数 延べ 5,009 人） ・ 社会の中で文化芸術を活用して課題解決に繋げようとする人材の育成を目指し、文化芸術の持つ幅広い役割を理解し、今後の文化行政について考える「福岡県文化芸術講座」を開催しました。（参加者数 116 人）
若手芸術家に対する支援	・ 国内外での活躍を目指す若手芸術家を対象に、みやま市の廃校を制作拠点とした滞在型プログラムを実施し、制作した作品の展覧会を開催しました。（参加芸術家 2 人、成果展入場者数 九州芸文館会場 646 人、サテライト会場（旧福岡県公会堂貴賓館における入館者数） 1,155 人）
九州歴史資料館における人材育成	・ 学芸員資格を目指す学生の博物館実習を実施しました。（実習生数 16 人）
子どもたちの文化財への興味関心を高める講座等の開催	・ 九州歴史資料館において、子どもたちの文化財への興味関心を高めるため、体験講座や学校への出前授業及びオンライン授業等を実施しました。（体験講座参加者数 21 回 1,451 人、出前授業数 23 校 1,310 人、オンライン授業数 14 校 1,250 人、来館学習数 39 校 2,323 人）

	・　子どもたちが日本遺産「古代日本の『西の都』」をわかりやすく学習できるように作成した解説本を「西の都」のホームページのキッズページに公開するとともに、解説本を活用した講座を開催しました。（講座参加者数 55人）

1　次代を担う「人財」の育成

（3）グローバル社会で活躍する青少年の育成

・ グローバル社会が急激に進展する中で、国際的な視野を持ち、異文化や多様な価値観を尊重しながら、他者と協働することができる青少年の育成を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 世界にはばたく青少年の応援	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8
海外体験プログラム参加費用の補助	・ 国際的な視野を備え、地域はもとより世界を舞台に活躍する青年の育成に資するため、県内の高校や大学等が実施する海外体験プログラムに参加する学生のプログラム参加費用の一部を補助しました。（高校 11 校 140 人、大学等 5 校 56 人）
留学する学生への奨学金の交付	・ 国際的に活躍する人材を育成するため、外国の大学（正規課程）に留学する県内の青少年へ奨学金を交付しました。（奨学生数 6 人）
グローバル青年の翼事業の実施	・ 国際的な視野を持ち、職場や団体等の中核的存在として地域で活躍できる人材を育成するため、カンボジア・シンガポールに大学生等を派遣し、海外研修・国際交流を行いました。（参加者数 13 人）
国際ボランティアワーク事業の実施	・ 社会を生き抜く力を育成するため、国内で行われる国際ボランティアの現場に高校生を派遣しました。（派遣者数 9 人）
友好提携地域との青少年の相互派遣	・ 福岡県とタイ・バンコク都の高校生を相互派遣し、ディスカッションやフィールドワークを実施しました。また、先端技術分野を専攻する福岡県とタイ・バンコク都の学生を相互派遣し、現地企業訪問や専門家によるレクチャー、グループワークによる交流を実施しました。 ・ 福岡県と米国・ハワイ州の食に関する分野を専攻する学生を相互派遣し、産地訪問をするなど互いの地域の食文化をハワイの学生と共に学び、共同で地域の食材を活かしたレシピを考案するコンペティション等を実施しました。 ・ 中国・江蘇省で開催された囲碁の交流大会に、福岡県の代表として小中高生を派遣しました。（派遣者数 小学生 2 人 中学生 3 人 高校生 3 人） ・ 福岡県内で開催されたサッカー大会に、中国・江蘇省の小学生サッカーチームを招きました。（江蘇省の小学生 10 人）
海外県人会と連携した人材育成	・ 県内の大学生等を海外県人会に派遣し、海外ビジネスの現場体験の機会を与え、世界で活躍できる国際人材を育成しました。（参加者数 6 人） ・ 青少年の啓発を図るため、世界の各界で活躍する福岡県出身者によるセミナーを実施しました。
国連ハビタットと連携した人財育成	・ 国際協力活動を企画・実施するための手法の研修や、ハビタット活動現場の視察、現地関係者との意見交換等を実施しました。（参加者数 6 人）
Stanford e-Fukuoka プログラム事業の実施	・ スタンフォード大学と連携し、高校生を対象に異文化理解教育プログラムをオンラインで実施しました。（参加者数 公立高校 16 人 私立高校 14 人）
高校生短期留学研修プログラムの実施	・ 海外の企業や大学等でハイレベルな研修を受け、最先端の知識・技術を学ぶシリコンバレーコースのほか、海外企業（現地法人・海外支店等）における職場体験を実施する海外就業体験コース（ハワイ・ニューサウスウェールズ・シンガポール）の計 4 コースを実施しました。（参加者数 公立高校

	32 人　私立高校 23 人）

② 外国語能力の向上【24(1)】 SDGs 4 SDGs 5	
児童生徒の英語力向上の推進	・ 中学校全学年生徒（政令市、県立中学校、中等教育学校を除く）を対象に英検 IBA テストを実施しました。（受験者数 63,193 人） ・ 県内の中学生を対象に中学生英語スピーチコンテストを実施しました。（県内 8 地区の予選から 37 人出場） ・ 小学校 5･6 年生を対象に英語による体験活動及び交流会を実施しました。（参加者数 170 人） ・ 小・中学生の体験型英語学習を実施する市町村への支援を行いました。（対象市町村数 6 市町）
グローバル化に対応した英語教育の推進	・ 英語教育等の充実のため、外国語指導助手（ALT）を県立高等学校や教育事務所等に配置しました。（配置人数 284 人、うち小・中学校対象 県任用 17 人、市町村任用 196 人、高等学校対象 71 人） ・ コミュニケーション能力の育成を図るため、県立高等学校 4 校に英語活動指導員（EAS）を配置して、英語以外の教科を英語で行う英語イマージョン教育に取り組みました。 ・ 生徒の 4 技能（聞く、読む、話す、書く）統合型英語力の育成を図るため、県立高等学校 6 校にネイティブ英語教員（NET）を配置しました。
高校生イングリッシュ・キャンプの実施	・ 福岡女子大学において、高校生を対象に、学内の留学生等と交流する英語プログラムを実施しました。（参加人数 42 人）

③ 異文化理解力・対応力の向上 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8	
国際理解教室の開催	・ 県内の小中学校及び特別支援学校等へ講師を派遣し、国際理解教室を実施しました。（参加者数 7,866 人） ・ 国際理解教育実施の動機付け及びノウハウ提供のため、講師向けにスキルアップ講座を開催しました。（参加者数 12 人）
公立大学法人における異文化交流	・ 福岡女子大学において、高校生を対象に、学内の留学生等と交流する英語プログラムを実施しました。（参加者数 42 人） ・ 福岡女子大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交換留学を実施しました。（交換留学派遣者数 48 人） ・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムを実施しました。（参加者数 40 人） ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。（入学金免除 7 人、授業料全額免除 延べ 50 人、授業料半額免除 延べ 24 人） ・ 九州歯科大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との間で、留学生の短期受入れや学生の短期派遣を実施しました。（短期留学受入数 17 人、短期海外派遣者数 18 人） ・ 福岡県立大学において、学術交流協定を締結している海外の大学との交

	換留学、留学生の短期受入れや学生の短期派遣を実施しました。（交換留学受入数 9 人、交換留学派遣者数 1 人、短期留学受入数 33 人、短期留学海外派遣者数 27 人）

1　次代を担う「人財」の育成

（4）産業人材の育成

・ 県内各地域の活性化や産業・経済の発展を担い、それぞれの分野で活躍する人材を育成します。

［主な取組の実施状況］

① 半導体・DX 人材の育成	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
DX 人材育成講座の実施	・ 経営者や生産部門の責任者、中堅リーダー、現場技術者といった各層に対する DX 人材育成講座を実施しました。（経営層・管理層向けセミナー参加企業数 113 社、中小企業大学校講座参加企業数 90 社）
DX 人材育成のための職業訓練の実施	・ 大牟田高等技術専門校にITエンジニア科を新設しました。 ・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練においてデジタル分野の訓練を実施しました。（施設内訓練 2 科目 入校者数 40 人、委託訓練 20 コース 入校者数 447 人）
デジタル化推進人材の育成	・ 中小企業の生産部門の責任者、現場技術者を対象とした講座を実施し、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。（講座受講者数 35 人）
九州DX推進コンソーシアムにおける DX 人材の育成	・ 「九州DX推進コンソーシアム」において、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員等の外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施することで、DX の導入・推進を支援しました。（参加者数 57 人）
県立工業高等学校における半導体人材の育成	・ 学級単位の企業訪問を実施しました。（参加生徒数 986 人）

② 新成長産業人材の育成	SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9
バイオ人材の育成	・ バイオ関連事業に携わる人材を育成するため、バイオの特定課題についての最新の研究情報とビジネス情報を提供するセミナーを開催しました。（開催回数 8 回、参加者数 224 人）
ブロックチェーン人材の育成	・ 人材が不足しているブロックチェーンエンジニアを養成するため、大学生・大学院生等向けに、ブロックチェーンの要素技術からアプリ開発までを伴走型で支援するワークショップを開催しました。（ワークショップ参加者数 30 人）
IT 人材育成	・ IT エンジニアの職業やアプリケーション開発に関心のある高校生を対象に実践的なプログラミング講座を開催しました。（講座参加人数 22 人） ・ 小中学生を対象に、学校でのプログラミング教育を通して習得した知識や技能を発揮し、プログラミングへの更なる意欲を醸成する場として、スプリンギンを活用したオリジナル作品のコンテストを開催しました。（応募作品数 10 件） ・ 組込み分野に関するソフトウェア企業とハードウェア企業の交流の場である「軽量 Ruby 普及・実用化促進ネットワーク」において、mruby を活用した実践的 IoT 研修を実施しました。（参加者総数 20 人）

水素人材の育成	・ 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。（人材育成講座参加者数　入門コース　53 人、専門コース　26 人）

③ ものづくり中小企業の中核人材育成	SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9
ものづくり中核人材の育成	・ 3 次元設計や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。（講座受講者数　92 人）

④ 産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
産業政策と一体となった人材育成の推進	・ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。
公共職業訓練の実施	・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しました。（施設内訓練　35 科目　入校者数　524 人、委託訓練　174 コース　入校者数　3,090 人）

⑤ 観光産業における人材の育成	SDGs 5 SDGs 8
ボランティアガイド等への研修	・ 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成のための研修会・セミナーを実施しました。（研修会・セミナー開催数　17 回、参加者数　389 人）
宿泊事業者や飲食店等への研修	・ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対して助成しました。（参加者数　333 人） ・ ハラール・ベジタリアン・ヴィーガン等の多様な食文化を有する旅行者に対応できる飲食店・宿泊施設等の充実を図るため、食の多様性に対応するためのセミナー及びメニュー開発支援を実施しました。（セミナー開催数　4 回　参加者数　149 人、メニュー開発支援事業者数　19 事業者）
専門人材の育成	・ 県内各地域の観光団体等を対象としDMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。（開催回数　10 回、参加者数　36 人）

⑥ 農林水産業における人材の育成	SDGs 2 SDGs 4 SDGs 8
新規就業セミナー・相談会の開催	・ 農林漁業への新規就業希望者を対象とした、セミナー・相談会を開催しました。（8 月、1 月の年 2 回開催）
農業大学校における先端技術の習得	・ 先端技術に対応できる人材を育成するため、DX ハウス、スマートグラス、アイカメラ等の機材を活用した教育を実施しました。
森林組合、漁業者等の経営基盤強化の推進	・ 林業経営体の生産性の向上等を目的とした人材育成研修を開催しました。（受講者数　64 人） ・ 林業経営体の経営者等を対象とした雇用管理研修会を開催しました。（参加者数　37 人） ・ 経験の少ない就業直後の漁業者に対して養殖技術に関する研修等を行

	うとともに、ノリ養殖経営体の法人化を推進するために、有明海漁連による啓発セミナーや個別相談会の開催を支援しました。

2 世界から選ばれる福岡県の実現

（1）国内外からの戦略的企業誘致

・ アジアとの地理的近接性、充実した交通インフラ、優れた技術を持つ企業の集積や豊富な人材といった本県が持つ大きな優位性を活かし、またデジタル化や脱炭素化等、世界的な産業構造の変化を捉えた企業誘致やその受け皿の整備を進めることによって、世界から選ばれる福岡県の実現を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 戦略的企業誘致の推進と受け皿整備の促進【4(1)、21(1)】	SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9
戦略的な企業誘致の推進	・ 地域への新たな雇用の創出、地域経済の発展を図るため、企業訪問等による誘致活動に取り組み、自動車関連を含む製造業やコンタクトセンター等を誘致しました。（企業立地件数 累計 124 件）
受け皿整備の促進	・ 県での産業団地の整備着手と、市町村が実施する産業団地の整備に向けた調査等に対する助成を行いました。（助成数 4 市町・7 事業） ・ 遊休公共不動産を企業誘致の受け皿として活用するために市町村が実施する整備等に対する助成を行いました。（助成数 1 市）

② 本社機能の移転・拡充の促進	SDGs 8
企業の本社機能の移転・拡充の促進	・ 本社機能の移転・拡充を促進するため、国の地方拠点強化税制を活用する企業の認定を行いました。（認定企業数 累計 64 社）

③ グリーンアジア国際戦略総合特区の推進	SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13
特区指定法人の指定	・ 環境を軸とした産業の集積拠点化を図るため、特区制度を活用して新たな設備投資を行う企業を指定法人として指定しました。（特区活用企業数 累計 80 社、設備投資額 累計約 4,360 億円）
地域独自の支援	・ 企業立地促進交付金の特区特例制度、不動産取得税の課税免除等により、特区事業を行う企業の設備投資を支援しました。 ・ 特区の効果を広く波及させるため、県内中小企業が行う特区事業に関連した設備投資に対する助成を行いました。（助成企業数 6 社）
特区制度活用説明会・個別相談会の開催	・ 特区制度を広く周知し、更なる活用を促すため、特区制度活用説明会・個別相談会を開催しました。（参加企業数 57 社）

④ 地域経済を牽引する企業の取組支援	SDGs 8
地域経済牽引事業計画の承認	・ 地域未来投資促進法に基づく「地域経済牽引事業計画」を承認し、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の相当の経済的効果を及ぼす事業を支援しました。（承認計画数 9 件）

⑤ 知的拠点の形成	SDGs 4 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 17
九州大学学術研究都市づくりの推進	・ 世界的な学術研究拠点形成を目指す九州大学学術研究都市への、企業や研究所等の集積を図るため、セミナー等の広報活動や誘致活動を行いました。（訪問数　延べ 109 社・機関）
「福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス」の開催	・ 九州大学が持つ技術シーズや知見等を生かし、各分野における新規プロジェクトの立ち上げを目指すとともに、これまで取り組んできたプロジェクトの成果や進捗の管理を行うため、知事、総長をトップとするメンバーによる定期的ディスカッションの場である「イノベーションカンファレンス」を開催しました。（1 回）
「福岡県・九州大学イノベーションカンファレンス東京プレゼン 2023」の開催	・ 首都圏における福岡県及び九州大学のプレゼンス向上を図るとともに、新たな提携や投資につなげるため、各プロジェクトの成果等を発信するセミナーを東京で開催しました。（参加者数 224 人）

⑥ 国際金融機能の誘致	SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9
国際金融機能形成の推進	・ 世界の金融界における「FUKUOKA」の知名度を向上させるため、シンガポールで開催された「シンガポール・フィンテック・フェスティバル」へのブース出展や、金融庁主催の「Japan Weeks」及び「Japan Fintech Week」と連携したプロモーション活動を行いました。 ・ 誘致活動のため、海外の投資家や FinTech 企業の福岡招聘や、ボストンミッション団派遣の機会を捉えて、日本進出に興味を示す企業への個別訪問を行いました。

2 世界から選ばれる福岡県の実現

（2）企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進

・ 輸出や投資、企業の海外展開を推進するとともに、インバウンド（訪日外国人旅行者）を呼び戻すことで、アジアの活力を本県に取り込みながら、ともに発展していくことを目指します。

［主な取組の実施状況］

① 中小企業の海外展開支援【8(2)】		SDGs 8
福岡アジアビジネスセンターによる支援	・	新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし、海外展開に必要な現地情報の提供、海外販路拡大のためのセミナー開催、相談業務等を実施しました。（福岡アジアビジネスセンター支援による成約件数 33 件）
商談会の開催	・	県内中小企業と海外に販路を持つバイヤーとの商談会を実施しました。（参加企業数 81 社）

② 県産農林水産物の輸出拡大支援【9(2)】		SDGs 2	SDGs 8
県産農林水産物の輸出促進	・	海外 8 か国・地域において、量販店やレストランにおける販売促進フェアや、インフルエンサーを活用した販売促進活動等を実施するとともに、商談会への出展支援、輸出産地育成に向けた研修会を実施しました。	
	・	ベトナム、マレーシア、シンガポール等の量販店で、「あまおう」やみかんなどの販売促進フェアを開催しました。（実施回数 11 回）	
	・	米国、タイ、香港、マレーシアの高級レストラン等で、「あまおう」や博多和牛、八女茶などの「福岡フェア」を実施しました。（実施回数 9 回）	
	・	米国において、みかんのECサイトでの販売促進フェア、インフルエンサーを活用した販売促進活動を実施しました。（実施回数 1 回）	
	・	九州・山口各県と連携し、シンガポールの量販店で青果物や青果物加工品の販売促進フェアを開催しました。	
	・	県内酒蔵と国内輸出商社とのマッチング商談会や、米国のレストラン経営者及びバイヤーを県内酒蔵へ招へいした商談会を実施しました。	
	・	輸出に対応した栽培に取り組む八女茶の産地を育成するため、県内JAや生産者、輸出事業者等を対象とした研修会を開催しました。	

③ 戦略的なインバウンド誘客による偏在解消と旅行消費額の拡大		SDGs 5	SDGs 8
インバウンド誘客に向けたデジタルプロモーションの実施	・	中国：中国で利用者の多い SNS「We Chat」及び「Weibo」による観光情報の発信及びターゲット広告の配信を行いました。（「We Chat」フォロワー数 21,888 人、「Weibo」フォロワー数 20,388 人）	
	・	東南アジア：訪日 WEB メディア「FUN!JAPAN」と連携した福岡誘客キャンペーンを行いました。（Facebook グループ「福岡ファンクラブ」新規登録者数 18,885 人、コメント数 8,996）	
	・	欧米豪：福岡県の公式英語 Facebook 及び Instagram で観光情報の発信をするとともに、「WEB 観光案内所」としてダイレクトメール機能等を活用し、タビマエ・タビナカの問い合わせにきめ細やかに対応しました。	

	（Facebook フォロワー数 316,790 人、Instagram フォロワー数 11,675 人） ・ 県インバウンド観光 WEB サイト「Visit Fukuoka」（英語・繁体字・簡体字・韓国語）で、ネイティブライターにより各市場の嗜好やトレンドをふまえた情報を発信するとともに、サイトへ誘導するために、訪日関心層に対して精度の高いターゲティング広告の配信を行いました。（サイト訪問者数 376,332 人、記事閲覧回数 993,069 回）
富裕層を対象とした高付加価値・高単価な旅行商品造成	・ 欧米豪、東アジア、ASEAN の富裕層を対象とした高付加価値・高単価なモデルコースを 3 本造成し、富裕層向け旅行商品を扱う欧米豪の旅行会社の招請や仏国で行われた商談会等でプロモーションを実施することにより、30 本のツアー販売・予約に繋がりました。

④ 国際航空路線の誘致【10（4）】	SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11
新規国際路線の誘致	・ 国際路線の拡充に向けて、航空路線商談会「ルーツワールド 2023」「ルーツアジア 2024」へのブース出展及び商談を実施しました。 ・ オーストラリア直行便の誘致に向けて、カンタス航空本社、カンタス航空日本支社及びジェットスター航空日本支社への訪問を実施しました。

3 ワンヘルスの推進

（1）ワンヘルスの推進

・「福岡県ワンヘルス推進行動計画」に掲げる施策や取組を展開することにより、県民及び事業者がワンヘルスの理念に基づき自主的に行動し、活動することで、人と動物の健康及び健全な環境が調和した社会を構築し、これを次世代につないでいくことを目指します。

［主な取組の実施状況］

① 人獣共通感染症対策	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 13 SDGs 17
畜産農家に対する共通感染症の啓発・指導	・ 人獣共通感染症対策のため、畜産農家や産業動物診療獣医師に対して衛生意識の啓発と衛生指導を実施しました。（畜産農家全戸 年 1 回）
愛玩動物における病原体の保有状況調査	・ 県内における人獣共通感染症の発生状況を把握し、人に感染した場合の迅速な診断につなげること等を目的として、愛玩動物を対象に人獣共通感染症の病原体の保有状況調査を実施しました。（260 検体）
感染症に関する知識の普及啓発並びに患者発生時の疫学調査及び健康診断	・ 県民に対し、ホームページ、SNS、リーフレット等を通して感染症に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、感染症発生時には疫学調査及び健康診断等を実施しました。
家畜防疫の強化対策	・ 口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱等の特定家畜伝染病発生時の防疫対応が迅速に行えるよう、九州各県の実務者と連携を強化し、県内の関係機関も参集した実践型の演習を開催しました。（九州各県との会議 1 回、県演習 15 回）
感染症発生動向調査	・ 医療機関からの報告に基づき、人における感染症の発生状況を把握・分析し、定期的な公表を行いました。
新興感染症等の調査研究	・ 保健環境研究所が、国立感染症研究所と共同で、野生生物及び愛玩動物が保有する動物由来感染症の国内サーベイランスシステムの構築に資する研究に取り組みました。
野生動物の SFTS 感染状況調査	・ 西日本を中心に人への感染報告数が年々増加傾向にあり、本県においても死亡例のある重症熱性血小板減少症候群（SFTS）について、野生動物の感染状況を把握するためシカやイノシシの血液を採取し調査を行いました。（シカ 74 頭、イノシシ 75 頭）
次世代医薬品の研究開発の推進	・ バイオ技術を核とする新産業の創出や関連企業、研究機関の一大集積を形成し、次世代医薬品の研究開発を推進するため、製品・技術開発に対して助成しました。（研究開発助成数 11 件）

② 薬剤耐性菌対策	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 12 SDGs 14 SDGs 17
愛玩動物診療施設獣医師を対象とした薬剤耐性菌対策の啓発	・ 愛玩動物診療施設獣医師等を対象に薬剤耐性菌対策に係る推進会議を開催し、普及啓発資料による情報提供を行いました。（開催回数 2 回）
愛玩動物や河川水	・ 県民、医療、獣医療関係者及び畜産農家への注意喚起を促すとともに、

の薬剤耐性菌調査	抗微生物剤の適正使用の促進等の対策を講じることを目的に、愛玩動物及び河川水における、主要な抗微生物剤に対する薬剤耐性菌の動向等を把握するための調査を実施しました。（愛玩動物 54 検体、河川水 30 地点）
医療安全対策・院内感染防止対策研修会	・ 各保健福祉（環境）事務所において、医療安全対策・院内感染防止対策を図るため、医療機関に対する研修会を開催しました。（参加者数 1,457 人）

③ 環境保護	SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 6 SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13 SDGs 14 SDGs 15 SDGs 17
里地里山における野生動物の生息状況等調査	・ 太宰府市民の森及び大野城市トラストの森において、痕跡調査や自動撮影カメラ調査を行い野生動物の生息状況を調査するとともに、野生動物が植生に与える影響を調査しました。
世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保全	・ 構成資産及びその周辺地域内の保全管理について専門家による調査・検討を行うなど、自然環境や生物多様性にも関係する世界遺産保全の取組を進めました。
感染症発生動向調査	・ 医療機関からの報告に基づき、人におけるデング熱等蚊媒介感染症の発生状況を把握・分析し、定期的な公表を行いました。
暮らしにおける省エネルギー化の推進	・ 既存住宅を耐震化かつ省エネ化するため、性能向上改修や建替え等に伴う除却に要する費用の一部について、市町村を通じて支援しました。（助成件数 改修 77 件、除却 25 件） ・ 既存住宅の断熱性能を ZEH レベル以上に改修する際に要する工事費の一部を助成しました。（実施件数 6 件）
再生可能エネルギー導入支援システムの構築	・ 「再生可能エネルギー導入支援システム」を運用し、再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本情報を県民に提供しました。（システム利用者数累計 10,454 人）
エネルギー先端技術展の開催	・ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。
地域エネルギー政策研究会の開催	・ 本県のエネルギー政策に対し助言を受けるため、分散型電源の普及やエネルギーの効率的利用の促進等の地方の役割や取組を幅広く研究する「福岡県地域エネルギー政策研究会」を開催しました。
コージェネレーション導入セミナーの開催	・ コージェネレーションの特長や、最新技術・導入事例、国や県の導入支援制度等を紹介する「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。
エネルギー対策特別融資制度の運用	・ 「エネルギー対策特別融資制度」を運用し、県内中小企業における省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の導入促進に取り組みました。
洋上風力発電の促進区域の指定に向けた取組	・ 福岡県響灘沖について、洋上風力発電の促進区域の指定に向けた関係者との協議を行いました。
県営公園の整備	・ 県営都市公園にて、樹木の適切な剪定や除草等の環境整備を行いました。
「福岡未来づくり住宅」の供給による省エネ住宅の普及促	・ 省エネ住宅の普及促進を図るため、ZEH 基準を超える省エネ性能を有し、電力販売契約（PPA）により太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の供給を支援しました。（交付決定件数 6 件）

進	
県内の大気、公共用水域及び地下水の汚染状況の監視調査	・ 大気、公共用水域（河川、湖沼、海域）及び地下水の汚染状況の監視調査を行いました。（調査地点数 大気 14 地点、公共用水域 110 地点、地下水 45 地点）
下水道の普及促進	・ 福岡県汚水処理構想に基づき、市町の下水道普及を進めました。
CO2 吸収等の公益的機能を発揮できる森林づくりを推進	・ 福岡県森林環境税を活用して、今後荒廃の恐れがある森林を対象に、強度間伐※等の森林整備を実施しました。（整備面積 1,292ha） ※強度間伐：公益的機能を長期的に発揮させるため、間伐率を通常より高く設定した間伐 ・ 森林を県民共有の財産として守り育て、未来へ引き継ぐため、県民の森林づくり活動を支援しました。（森林づくり活動参加者数 19,444 人）

④ 人と動物の共生社会づくり	SDGs 3 / SDGs 15 / SDGs 17
人と愛玩動物の関係性の向上	・ 動物の愛護や適正飼養の普及啓発のために、動物愛護フェスティバルやペットスケッチコンクールを実施しました。（ペットスケッチコンクール応募者数 7,705 人）
動物愛護推進協議会の運営	・ 動物愛護推進協議会支部において、動物愛護推進員の活動に必要な支援等に対する協議を行いました。（動物愛護推進協議会支部会議・動物愛護推進員会議開催数 28 回）
動物愛護普及啓発	・ 動物の愛護、適正な飼養及びマイクロチップの装着に関し普及啓発を図るため、地域、学校等における教育活動、広報活動を行いました。（実施回数 犬のしつけ方教室 16 回、動物愛護教室 30 回、動物愛護キャンペーン等 17 回）
犬猫譲渡事業	・ 地域における模範的飼養者を育成するとともに、適正飼養・終生飼養が可能と判断された飼養希望者に対して、飼い方等の講習受講後、保護された犬猫をマイクロチップ装着の上譲渡しました。（犬猫の譲渡数 937 頭）
地域猫活動の支援	・ 飼い主がいない猫の引取り削減及び猫による生活環境被害低減のため、「地域猫活動」に取り組む市町村を支援しました。（支援市町村数 18 市町村、不妊去勢手術頭数 511 匹）
有害鳥獣の侵入防止、捕獲対策の推進	・ 農林水産物被害軽減のため、侵入防止柵や緩衝林の整備、捕獲機材の導入、有害鳥獣の捕獲活動を支援しました。（取組主体数 50 事業主体）
野生鳥獣肉の利用促進	・ 飲食店で「ふくおかジビエフェア」を開催するとともに、獣肉処理施設の連携による流通体制の整備等を支援しました。（フェア参加店舗 35 店舗）
ドッグランの整備	・ 県営西公園に人と犬が快適に過ごせるようにドッグランを整備しました。 ・ 県営春日公園のドッグランの整備に着手しました。

⑤ 健康づくり	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 6 / SDGs 12 / SDGs 15 / SDGs 17
公園等の整備	・ 自然公園施設の整備作業を進めました。（自然公園施設整備 4 か所（耶馬日田英彦山国定公園 1 か所、玄海国定公園 2 か所、北九州国定公園 1 か所））

	・ 県営都市公園において、人と動物が快適に過ごせるよう、園路等の整備を行いました。
「ワンヘルスの森」づくり	・ ワンヘルスの理解促進に向け、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森四王寺」として整備しました。（来場者数 278,275 人） ・ ワンヘルスの理念や森林浴について解説するワンヘルスガイドを育成し、森林浴体験ツアーを実施しました。（ガイド育成数 10 人、ツアー参加者数 1,640 人） ・ 木育インストラクターなどを対象に、木育を通じてワンヘルスの森の魅力を紹介するサポーターの育成講座を開催しました。（参加者数 46 人）

⑥ 環境と人と動物のより良い関係づくり

SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13 SDGs 15 SDGs 17

国際水準 GAP 認証の取得推進	・ 国際水準 GAP（農業生産工程管理）認証の取得に向けた研修の開催や、認証の取得に必要な初期費用の支援、GAP 指導員の育成研修の開催等を実施しました。（GAP 研修会 4 回、GAP 指導員研修会 1 回）
農薬の適切な使用の推進	・ 国が定めた「農薬安全使用運動月間」に、農薬危害防止運動にかかるポスターやチラシを配布するとともに、農薬安全使用講習会を開催しました。
安全な飼料の生産と使用の徹底	・ 飼料の製造業者への立入検査、畜産農家等への指導を行いました。（立入検査 4 回、巡回指導 126 回）
畜産農家の飼養衛生管理基準遵守指導	・ 畜産農家における家畜伝染病発生予防のため、飼養衛生管理基準の遵守指導を行いました。（畜産農家全戸 年 2 回）
畜産物の生産段階における動物用医薬品の適正使用の推進	・ 畜産物の安全性を確保するため、畜産農家における動物用医薬品の適正使用推進のための講習会を開催するとともに、動物用医薬品指示書の審査を行いました。（講習会 年 1 回 指示書の審査 3,387 件）
家畜排せつ物の利用推進	・ 畜産経営環境保全と堆肥利用促進に関する供給・啓発活動等を行うため、畜産経営環境保全部会を開催するとともに、畜産農家に対し環境保全及び堆肥利活用に係る巡回指導を実施しました。（会議 9 回、巡回指導 183 回）
環境に配慮した農業の推進	・ 国の「みどりの食料システム法」の施行を受け策定した「福岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づき、農業者が策定する環境負荷低減事業活動計画を認定しました。（認定 5 件）
農業用プラスチックの排出削減	・ 適正処理の徹底を推進するため、JA 全農ふくれんや福岡県農業用フィルム商業会等と連携して研修会を実施しました。
食品ロス削減の推進	・ フードバンク活動を普及・促進するため、新規に食品を提供する企業等に対する食品の輸送支援や継続的に食品を提供する企業等に対する協力証の贈呈等を行いました。（フードバンクへの新規食品提供者数 20 者、累計 168 者） ・ フードドライブ活動を普及・促進するため、県内の開催情報を県ホームページで情報発信するほか、実施者に対して必要な資材（のぼり、食品回収ボックス）を貸出しました。 ・ 食品ロス削減に取り組む県内の店舗・事業場を「食べもの余らせん隊」とし

	て募集・登録し、優良事例の紹介やWebサイトへの掲載等による周知を行いました。（新規登録店舗数 1,025 店舗、合計 2,390 店舗） ・ 食品ロス削減の取組を県民運動として推進するため、事業者・関係団体・県民・行政で構成される「福岡県食品ロス削減推進協議会」を開催しました。（開催回数 1 回） ・ 食品ロス削減に関する学習会等に県が認定した「食品ロス削減マイスター」を派遣し、専門的・実践的な内容を教えることで、食品ロス削減に対しての意識啓発・取組実施を促進しました。（派遣回数 20 回） ・ 食品ロス削減の気運醸成及び取組の更なる推進を目的として、食品ロス削減に資する優れた取組を表彰する「福岡県食品ロス削減優良取組知事表彰」を実施しました。（受賞件数 8 件） ・ 購入してすぐ食べる場合に、商品棚の手前にある商品等、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ「てまえどり」を促す啓発用 POP を県内のコンビニエンスストアやスーパーマーケットで掲示し、消費者への意識啓発を行いました。 ・ 県内の小中学生を対象に食品ロス削減ポスターコンクールを実施し、入賞作品を県庁ロビーやアクロス福岡等に展示することで、食品ロス削減に対する意識啓発を行いました。
農業・林業・漁業における一体的な応援団づくり	・ 本県の農林水産業への理解を深め、県産農林水産物を積極的に利用する「ふくおか農林漁業応援団」を拡大するため、地産地消応援ファミリーの登録キャンペーンや、法人登録推進のための包括連携協定企業等との協議、SNS による情報発信、飲食店への働きかけを行いました。（応援ファミリー 55,510 世帯、応援の店 1,861 店） ・ 応援の店に対して、生産者及び生産物情報をメルマガ等で配信しました。 ・ 県産食材の利用拡大のため、応援の店の料理長等を対象に、産地を訪問し生産者の話を聞く、県産食材産地ツアーを開催しました。（3 回） ・ 県産農林水産物の消費拡大につながる活動や農山漁村地域での社会貢献活動を実施する企業、大学、NPO 法人を、応援団体に登録しホームページで紹介するほか、優秀な団体を表彰しました。（応援団体 917 団体、表彰 2 団体）
県産農林水産物の利用拡大	・ 直売所や観光農園を巡るモバイルスタンプラリーや「応援の店」での利用ポイントを集めるポイントキャンペーンを実施しました。（参加店舗数 スタンプラリー 205 店、ポイントキャンペーン 432 店、参加者数 スタンプラリー 15,401 人、ポイントキャンペーン 4,742 人） ・ 県公式 LINE の「ふくおかの食・地産地消情報」のセグメント配信で、観光農園や応援の店の情報発信を行いました。（29 回） ・ 直売所の魅力向上に向け、直売所連絡協議会で研修を行いました。（研修会 2 回） ・ 学校給食に「夢つくし」、「元気つくし」を導入した小中学校等に奨励金を交付しました。（997 校） ・ 学校給食での地産地消を図るため、栄養教諭等を対象とした「学校給食食育・地産地消セミナー」を開催しました。（参加者数 139 人） ・ 県民が自主的に食育・地産地消を実践する機運づくりのため、11 月の「食育・地産地消月間」に合わせて、関係団体と連携して食育・地産地消月間メインイベントを開催し、タレントによるトークショーや地産地消マルシェ等

	を行いました。（参加者数　約 2,300 人）
食育の推進	・　地産地消応援ファミリーを対象に、農林漁業体験ツアーを実施しました。（ツアー実施数　49 回、参加者数　1,247 人） ・　農林水産業への理解向上につながる食育動画を作成（10 品目）し、公開しました。（アクセス数　5,559 回） ・　小学校等への調理実習の教材として県産の柿を無償提供し、柿の皮むき体験学習を実施するとともに、食育・地産地消の大切さを啓発する出前講座を実施しました。（体験学習実施校　263 校、出前講座実施校　30 校）
スマートセルの実用化の推進	・　微生物等が持つ物質生産能力を最大限に活用したスマートセルの実用化を推進するため、製品・技術開発に対して助成しました。（研究開発助成数　2 件）
県内企業の新製品開発支援	・　県内企業の微生物を活用する技術開発や製品開発のため、生物食品研究所が保有する各種菌や関連技術を提供しました。

⑦ ワンヘルス実践の基盤整備

	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 6	SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13	SDGs 14	SDGs 15	SDGs 17

ワンヘルスパークの運営	・　人と動物の健康や環境について学ぶ「ワンヘルスパーク」を整備し、「体験型学習教室」や「乗馬体験教室」等を開催しました。（令和 5 年 9 月 30 日閉園）
「ワンヘルスの森」の利用推進	・　ワンヘルスの理解促進に向け、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森四王寺」として整備しました。（来場者数　278,275 人） ・　ワンヘルスの理念や森林浴について解説するワンヘルスガイドを育成し、森林浴体験ツアーを実施しました。（ガイド育成数　10 人、ツアー参加者数 1,640 人）
ワンヘルス宣言事業者登録制度	・　福岡県におけるワンヘルスの取組を広げるため、ワンヘルスの考え方に基づいた活動を行う旨を宣言した県内事業者等を登録しました。（9,913 件）
ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上と販売拡大	・　テレビ CM 放映やウェブ広告等により、消費者に対し幅広く PR を行いました。（CM　10～3 月、ウェブ　10～2 月） ・　県内大手量販店において、ワンヘルス認証農林水産物の販売促進フェアを開催するとともに、常設販売コーナーを設置し、販売促進を行いました。（フェア　11 店舗、常設販売　5 店舗） ・　「ワンヘルスフェスタ」や「ツール・ド・九州」等のイベントにおいて、ワンヘルス認証商品の PR 販売を行いました。（イベント PR　9 会場）
ワンヘルス教育の推進	・　「ワンヘルス」教育啓発のためのリーフレットを作成し、児童生徒及び新規採用教職員に配布しました。 ・　全県立高等学校において、ワンヘルス教育指導計画を作成し、実践協力校 8 校による実践研究を実施しました。 ・　全県立高等学校にワンヘルス教育の推進を担当する「ワンヘルス教育推進教員」1 名を置き、各学校でのワンヘルス教育を実施しました。 ・　ワンヘルスに関する行事へ参加し、実践発表・パネル展示等を行いました。 ・　県立高等学校等のワンヘルス教育推進教員を対象とした研修会を実施し

	ました。（参加教員数 112 人） ・ ハワイへの 1 週間の短期留学を実施し、ハワイ大学等にてワンヘルスに関する特別講義や現地での農業就業体験を通し、ワンヘルスの意義や日本との関係性、今後の課題等について学びました。（公立高校 9 人　私立高校 6 人） ・ 県内の私立高等学校のワンヘルス教育推進教員を対象としたワンヘルス教育推進セミナーを実施しました。（参加教員数 62 人） ・ ワンヘルス教育を実施していない私立高等学校に対して、各学校の特色にあったワンヘルス教育について助言する専門家派遣を行いました。（実施数 4 校）
「ワンヘルスセンター」の整備	・ 「ワンヘルスセンター」の中核施設として保健環境研究所を整備するため、「新・保健環境研究所建設基本計画」に基づき、保健環境研究所の基本設計を完了しました。 ・ 保健環境研究所の附属施設として屋外のワンヘルス体験学習・研究ゾーン（仮称）の整備に向けて、基本設計を完了しました。 ・ 動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所の設置に向け、業務内容の検討や人材育成に取り組み、動物保健衛生所の基本設計を完了しました。
「アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）」の設置及び誘致	・ 人獣共通感染症対策と薬剤耐性対策を行う「アジア新興・人獣共通感染症センター（仮称）」の設置及び誘致の機運を高めるため、関係機関と協議を実施しました。
「第 4 回福岡県ワンヘルス国際フォーラム」の開催	・ 新型コロナウイルス感染症をはじめとする人獣共通感染症などに対して、医療、獣医療、環境など各分野の世界トップクラスの研究者がワンヘルスアプローチにより解決することを目指し、研究成果などを世界に向けて発信するため、ワンヘルスに関する研究者による基調講演や総合討論等を実施しました。（参加者数 220 人）
市町村におけるワンヘルス推進の取組支援	・ 市町村においてワンヘルスの推進に取り組む旨の宣言等がなされるよう、必要な助言や宣言後の周知協力等に対する支援を行いました。（宣言市町数 10 市町、累計 26 市町）

4 移住定住の促進

（1）移住定住の促進

・ 県と市町村等の連携により、地域の基幹となる産業を振興し、地域の雇用創出等に取り組むとともに、情報発信や相談体制の強化、受入環境の整備により、三大都市圏（東京圏、大阪圏、名古屋圏）をはじめとした全国各地の移住希望者から「選ばれる福岡県」を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 地域の基幹産業の振興、雇用の創出	SDGs 2 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 11
農林水産業の振興	・ 先端技術を現場へ普及推進するために、データ駆動型農業の実証や、農業DXフォーラム（水田部門、施設園芸部門）を開催しました。（参加者数 147 人） ・ 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として、外食・中食事業者へ一体的に売り込み、「福岡フェア」を通じて農林水産物の販売・消費拡大に取り組みました。 ・ 関係団体と構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会主催のイベントとして「ふくおかいただきマルシェ」を開催しました。（来場者 約 1 万人） ・ 農林漁業への新規就業希望者を対象としたセミナー・相談会を開催しました。（8 月、1 月の年 2 回開催）
半農半Ｘの取組	・ 半農半Ｘの受入れを進める香春町ほか4市町の地域協議会に対し、農業体験や栽培技術研修といった取組を支援するとともに、半農半Ｘに興味を持つ人と地域協議会をマッチングするため、福岡県半農半Ｘ相談会を福岡市で開催しました。（相談会参加者数 21 人）
戦略的な企業誘致の推進（再掲）	・ 地域への新たな雇用の創出、地域経済の発展を図るため、企業訪問等による誘致活動に取り組み、自動車関連を含む製造業やコンタクトセンター等を誘致しました。（企業立地件数 累計 124 件）
受け皿整備の促進（再掲）	・ 県での産業団地の整備着手と、市町村が実施する産業団地の整備に向けた調査等に対する助成を行いました。（助成数 4 市町・7 事業） ・ 遊休公共不動産を企業誘致の受け皿として活用するために市町村が実施する整備等に対する助成を行いました。（助成数 1 市）
地域おこし協力隊への支援	・ 市町村の地域おこし協力隊の募集・採用活動を支援するため、合同募集説明会を実施したほか、活動支援・定住支援ガイドブックを作成しました。 ・ 地域おこし協力隊の活動促進のため、担当職員や隊員向けに初任者研修や企画力強化セミナー等の研修を実施しました。（開催回数 6 回、参加者数 94 人）

② UIJターン就職の促進・テレワークの推進	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10 / SDGs 11
ウェブを活用した県内企業と若者の接点づくり	・ 本県の企業の魅力、経営者や採用担当者の想い等を県内外の若者に伝えマッチングに結び付けるために、オンライン座談会やウェブ合同会社説明会、ウェブインターンシップを実施しました。（オンライン座談会参加者数 97人、ウェブ合同会社説明会参加者数 450 人、ウェブインターンシッ

	プ参加者数 213 人）
若者就職支援センターの利用促進	・ 若者就職支援センターにおいて、ウェブを活用した個別相談やセミナーを積極的に実施しました。（ウェブ相談件数 1,041 件、オンラインでのセミナー開催回数 17 回） ・ 大学等のキャリアセンター担当者向けに、若者就職支援センター利用促進のための事業説明会をウェブで開催しました。（実施回数 2 回、参加校数 11 校）
県外大学とのUIJターン就職支援協定締結による支援	・ 東京圏、近畿圏及び中京圏を中心とした県外大学 75 校と UIJ ターン就職支援協定を締結し、大学へのイベント情報等の発信やアドバイザー等派遣による就職支援を実施しました。（アドバイザー派遣大学数 28 校、派遣回数 38 回、相談者数 162 人） ・ 県外の学生の本県企業への理解を深め、本県への UIJ ターンを促進するため、UIJ ターン就職支援協定締結大学内で、座談会・業界研究会を開催しました。（開催大学数 4 校、開催回数 8 回、参加企業・団体数 7団体、参加者数 33 人）
テレワークを活用した移住の促進	・ 移住・定住ポータルサイト「福がお～かくらし」内に、県内に移住したテレワーカーのインタビューやサテライトオフィス誘致を PR するページ等を掲載しました。また、県内のサテライトオフィスを活用したワーケーションの様子をポータルサイトに掲載しました。 ・ 県内でワーケーションやテレワーク移住体験を実施する企業に対して、テレワーク施設の利用料や宿泊費等を助成しました。（延べ 21 社、13 市町村で実施）

③ 相談体制、情報発信の強化	SDGs 8 / SDGs 11 / SDGs 12
移住希望者へ向けた本県の魅力発信	・ 首都圏をはじめ県外からの移住を促進するための相談窓口「ふくおかよかとこ移住相談センター（東京、福岡）」や AI チャットボットを運営し、移住相談に対応しました。（センターの相談件数 6,547 件） ・ 移住・定住ポータルサイト「福がお～かくらし」により、移住・定住に関する様々な情報を発信しました。 ・ 仕事・住宅・子育て等をテーマとした移住オンラインセミナーを開催しました。（セミナー参加者数 458 人）
福岡県版空き家バンクの取組	・ 市町村の空き家バンクの物件情報を、宅建事業者団体と連携して横断的に検索できるようにしました。（空き家バンク設置市町村数 50 市町村）
空き家活用サポートセンターの運営	・ 空き家や将来空き家になりそうな住宅の今後について、相談から活用・処分方法の提案や専門事業者の紹介までを、専門相談員がワンストップで対応しました。（相談件数 401 件、マッチング件数 69 件）

④ 関係人口の創出・拡大	SDGs 8 / SDGs 11
県外在住者と本県とのつながりを深める取組の推進	・ 「ふくおかファンクラブ」会員を募集し、メールマガジン及び公式 LINE アカウントにより、観光や物産、地域体験イベント等の本県の様々な情報を発信しました。（会員数 18,178 人） ・ 市町村と連携して地域の特色ある就業先を掘り起こし、就業・居住・交流が一体となった体験プログラムを作成し、移住を希望する方々に提供しま

	した。（参加者数 40 人） ・ 国内外で人気のゲームソフトであるマインクラフトを活用し、本県各地域のシンボル的な建造物等を制作してもらう「福岡県マインクラフトコンテスト」を開催しました。また、コンテスト受賞作品等を活用し、本県の街並みを再現した「福岡ワールド」の公開を行いました。（応募作品数 61 件）

5 デジタル社会の実現

（1）地域社会と行政のデジタル化

・ デジタル技術の浸透により、社会や生活がより良いものに変革されるDXの考え方のもと、デジタル技術の活用と様々な分野の構造改革を連動させることで、世界一暮らしやすい福岡県の未来を開くことを目指します。

［主な取組の実施状況］

① 地域社会のデジタル化	SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 11 / SDGs 13 / SDGs 16
保育所の ICT 化促進	・ 職場環境改善を目的としたセミナーや保育施設に対するコンサルティングを実施し、業務負担軽減のための ICT システムの導入促進を図る等、子育て分野での ICT 利活用を推進しました。（セミナー参加者数 141 人、コンサルティング実施施設数 5 施設）
介護ロボット・ICT の導入支援	・ 介護者の負担軽減・業務効率化のため、介護ロボット導入や見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に対して助成するとともに、介護記録から請求業務まで一貫してできる介護ソフトやタブレット端末等の導入に対して助成しました。（介護ロボット助成台数 2,006 台、通信環境整備助成件数 82 件、介護ソフト等助成件数 333 件）
デジタルデバイド対策	・ 県政出前講座等を通じ、県の DX の取組やマイナンバー制度について説明を行いました。（3 回） ・ 市町村等に対して、総務省「デジタル活用支援推進事業」の情報を展開し、講習会実施に向けた支援を行いました。
ICT を活用した工事の推進	・ 国、県、政令市の共催で、ICT 活用工事の施工に必要な技術的内容の講習会を実施しました。（参加者数 104 人）
デジタル応急危険度判定支援体制の整備	・ 被災建築物応急危険度判定支援アプリ実演講習会を実施しました。（参加者数 109 人） ・ WEB 登録講習会を実施しました。（参加者数 83 人）
交通事故分析の推進	・ 交通事故総合システムにより、詳細かつ高度な交通事故分析を実施し、分析結果を各種交通事故対策に活用するとともに、自治体、関係機関・団体等へ情報発信しました。
現場情報の共有による連携強化のための環境整備	・ 現場の警察官がスマートフォン型端末（PⅢ：ポリス・トリプルアイ）で撮影した画像を即時に送信し、警察署の迅速かつ的確な指示を可能とするためのファイルサーバを導入しました。
捜査情報の分析機能の強化	・ 犯人の早期検挙対策を推進するために、犯人等に関する最新情報を集約・分析することが可能なシステムを構築しました。
5Gを含む超高速モバイルネットワークと超高速光通信網の整備促進	・ 国に対して県内の離島を中心とした未整備地域への早期整備を働きかけるとともに、市町村に対して国の補助事業の活用を促しました。 ・ 5G の利活用方法について、市町村と情報交換しながら、ニーズの掘り起こしを実施しました。

② 行政のデジタル化	SDGs 8 / SDGs 11 / SDGs 13 / SDGs 15 / SDGs 17
電子決裁の推進	・ デジタル技術を活用した働き方に対応した環境整備を図るため、文書管理システムを再構築し、電子起案の添付ファイルの閲覧性や決裁者への

	案件通知機能などを向上させることで、電子決裁を推進しました。（電子決裁率は R4 年度 8.38%に対し、R5 年度 67.94%）
行政手続のオンライン化の推進	・ 県の規則等に対面規制等の定めがある行政手続の見直し等を実施したことにより、知事部局等の行政手続約 8,300 のうち、約 6,000 をオンライン化しました。 ・ 警察官採用試験について、インターネットによる受験申込手続や受験者に対する成績情報提供手続のオンライン化を推進しました。 ・ ふくおか電子申請サービスを利用した警察行政手続のオンライン化を推進しました。（オンライン化 9 件）
デジタル技術を活用した行政事務の自動化・効率化	・ 単純作業を自動的に実行するソフトウェアロボット（RPA）の導入を計画的に拡大し、知事部局の 78 所属で活用しました。 ・ 県民からの届出及び申請を迅速に受理できるようにするため、ふくおか電子申請サービス等からのデータを警察内部のネットワークに自動転送できるように、RPA 技術を導入したシステムを構築しました。
AIチャットボットの運用	・ 県民の利便性向上のため、県及び県警察ホームページにおいて AI チャットボット（県民からの問合せに 24 時間 365 日自動応答するサービス）を運用しました。
情報セキュリティの強化	・ サイバー攻撃に対処するため、県と市町村のインターネット接続口を集約した「福岡県自治体情報セキュリティクラウド」において、高度なセキュリティ監視を行いました。
自治体データの効率的な活用の推進	・ 公開可能なデータについて積極的に公開し、オープンデータサイトのデータ数を拡充しました。（公開したデータ数 約 15,600） ・ 市町村の広域での取組を支援するため、研修を実施し、市町村のオープンデータの取組開始を促しました。（オープンデータサイトの開設・運用を行う市町村数 53 市町村）
マイナンバー利用に係る働き掛け	・ マイナンバー制度の利便性向上や関係機関との適切な連携について、国へ要望しました。
市町村のシステム標準化、行政手続オンライン化支援	・ 専門人材派遣により、県内市町村へシステム標準化に関する支援を行いました。（8 団体） ・ 県内市町村を対象に行政手続のオンライン化に関する説明会・事例紹介の場を設けるとともに、県及び県内市町村で構成する「ふくおか電子自治体共同運営協議会」が運用する「電子申請サービス」に関する研修や、マイナンバーカードを用いた電子申請の好事例の提供により、市町村における手続のオンライン化を促進しました。

5 デジタル社会の実現

（2）産業のデジタル化

・ 県内中小企業や農林水産業のデジタル化を進め、生産性を向上させるとともに、その担い手となる人材や県内IT企業の育成に取り組みます。併せて、デジタル社会を支える大規模データセンターや半導体等の関連産業の集積を促進します。

［主な取組の実施状況］

① デジタルプロジェクトの促進	SDGs 8 / SDGs 9
デジタルプロジェクトの促進	・「IoT」や「AI」、「ロボット」、「シェアリングエコノミー」等の専門家を招へいし、最新のデジタル技術に係る動向を共有するとともに、デジタル技術を活用した行政課題の解決を図るため、副知事をトップとして庁内の関係部局が連携して、現場の抱える課題やニーズを掘り起こす「福岡県デジタルプロジェクト推進会議」を実施してきました。 ・本会議で掘り起こした行政課題・ニーズに対し、専門家や有識者を交えた議論を行うとともに、ワークショップを実施し、解決に取り組んできました。 ・近年、デジタル化の分野が多岐にわたってきていることから、令和 5 年度からは、様々な課題の解決にあたり、案件ごとにデジタル技術をもつ事業者を紹介するなどの取組を行っています。

② 中小企業や農林水産業の DX 推進による生産性の向上	SDGs 2 / SDGs 8 / SDGs 9
中小企業等の生産性向上支援	・「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、DX に関する課題を抱える中小企業等に対し、業務プロセス改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 107 社）
農業DXの推進	・産学官で連携した福岡県農業DX推進協議会を開催しました。(2 回) ・先端技術の導入を推進するため、農業DXフォーラム（水田部門、施設園芸部門）において、データ駆動型農業の実証報告を行いました。（参加者数 147 人）

③ IT 企業の育成	SDGs 8 / SDGs 9
IT スタートアップの育成	・先進的なデジタル技術を活用しイノベーションに取組む IT 関連サービスを表彰し、ビジネス展開を支援するためのコンテストを実施しました。（応募件数 49 件）

④ DX 人材の育成	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10
DX 人材育成講座の実施（再掲）	・経営者や生産部門の責任者、中堅リーダー、現場技術者といった各層に対する DX 人材育成講座を実施しました。（経営層・管理層向けセミナー参加企業数 113 社、中小企業大学校講座参加企業数 90 社）
デジタル化推進人材の育成（再掲）	・中小企業の生産部門の責任者、現場技術者を対象とした講座を実施し、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。（講座受講者数 35 人）
九州DX推進コンソーシアムにおける	・「九州DX推進コンソーシアム」において、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員等の外部から中小企業の DX を

DX 人材の育成（再掲）	推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施することで、DX の導入・推進を支援しました。（参加者数 57 名）
DX 人材育成のための職業訓練の実施（再掲）	・ 大牟田高等技術専門校にITエンジニア科を新設しました。 ・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練においてデジタル分野の訓練を実施しました。（施設内訓練 2 科目 入校者数 40 人、委託訓練 20 コース 入校者数 447 人）
農業DXの推進（再掲）	・ 産学官で連携した福岡県農業DX推進協議会を開催しました。（2 回） ・ 先端技術の導入を推進するため、農業DXフォーラム（水田部門、施設園芸部門）において、データ駆動型農業の実証報告を行いました。（参加者数 147 人）
農業大学校における先端技術の習得（再掲）	・ 先端技術に対応できる人材を育成するため、DX ハウス、スマートグラス、アイカメラ等の機材を活用した教育を実施しました。

⑤ グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進	SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9
普及啓発・参入促進	・ 福岡半導体リスキリングセンターキックオフ・フォーラム（福岡県半導体・デジタル産業振興会議・講演会・交流会）を実施しました。（参加者数 326 人）
関連企業の育成・集積	・ 今後成長が期待されるグリーンデバイスの研究開発に対する助成を行いました。（採択件数 7 件） ・ 優れた技術を持つ県内半導体関連企業を半導体関連大型展示会に出展することで、県内企業のビジネスマッチングを支援しました。（支援企業数 16 件）

⑥ 大規模データセンターの誘致	SDGs 8 SDGs 9
戦略的な企業誘致の推進	・ 大規模データセンターの誘致のため、戦略的な企業誘致に取り組んでいます。

6 グリーン社会の実現

（1）脱炭素化の推進と産業の育成

・ 省エネルギー型のライフスタイル・ビジネススタイルの選択や森林の適正管理等が進み、脱炭素化に資する産業が新たな時代をリードする基幹産業に成長した、経済と環境が好循環するグリーン社会の実現を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 温室効果ガスの排出削減と吸収源対策の推進

SDGs 1 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 6 SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13 SDGs 14 SDGs 15 SDGs 16 SDGs 17

省エネルギー型ライフスタイルへの転換	・ エコファミリーの活動を支援するため、「九州エコファミリー応援アプリ（愛称：エコふぁみ）」を運用し、家庭における省エネ・省資源の取組を推進しました。（アプリユーザー数 15,231 人） ・ 地球温暖化について関心が低い、若い世代を対象に、脱炭素へ向けた行動変容を促す啓発 CM を制作し、街頭ビジョンやSNS等で配信しました。
中古住宅市場の活性化	・ 安心して住宅の取引を行える環境を整備し、既存住宅の流通を促進するため、専門家による建物状況調査「住まいの健康診断」を実施しました。（実施件数 236 件） ・ 若年世帯や子育て世帯が、既存住宅の購入後等に行うリノベーション工事費の一部を補助しました。（実施件数 36 件）
暮らしにおける省エネルギー化の推進（再掲）	・ 県内中小工務店等の技術力向上のため、省エネ改修の手法や省エネ計算の方法等に関する講習会を実施しました。（開催回数 4 回、受講者数 86 人） ・ 既存住宅を耐震化かつ省エネ化するため、性能向上改修や建替え等に伴う除却に要する費用の一部について、市町村を通じて支援しました。（助成件数 改修 77 件、除却 25 件） ・ 既存住宅の断熱性能を ZEH レベル以上に改修する際に要する工事費の一部を助成しました。（実施件数 6 件）
「ふくおか県産材家づくり推進助成事業」の実施	・ 耐久性やバリアフリー性能等県が定める基準（長期優良認定を含む）に適合する住宅を建設する建て主に対して、住宅の建設費の一部を助成しました。（助成件数 2 件）
「福岡未来づくり住宅」の供給による省エネ住宅の普及促進（再掲）	・ 省エネ住宅の普及促進を図るため、ZEH 基準を超える省エネ性能を有し、電力販売契約（PPA）により太陽光発電設備を導入した「福岡未来づくり住宅」の供給を支援しました。（交付決定件数 6 件）
省エネルギー型ビジネススタイルへの転換	・ 県内中小企業等の省エネルギー対策を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、講座や展示会等の開催を通じて、人材育成や情報発信を実施するとともに、相談窓口を設け、相談対応を行いました。（現場相談 99 件） ・ 省エネ診断を受診した中小企業等が行う、省エネ効果が高い設備への更新費の一部を助成しました。（助成件数 81 件）
公共施設における再生可能エネルギ	・ 昨年度実施した県有施設の再エネ・省エネ導入可能性調査結果をもと

ーの導入	に、太陽光発電設備の設置及び省エネ改修を行いました。 ・ 県立学校において、太陽光発電設備の設計・工事を実施しました。（実施校数 県立高等学校 13 校、県立特別支援学校 3 校）
公用車の電動車等の導入	・ 更新を迎える県公用車について、電動車等※への切り替えを行いました。（102 台） ※ 電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車、水素自自動車
新福岡武道館の省エネルギー化等に向けた取組	・ 40％以上の省エネルギー化（ZEB Oriented 相当以上）及び太陽光発電設備導入を含む建設工事を開始しました。
CO_2 吸収等の公益的機能を発揮できる森林づくりを推進（再掲）	・ 今後荒廃の恐れがある森林を対象に、強度間伐※等の森林整備を実施しました。（整備面積 1,292ha） ※強度間伐：公益的機能を長期的に発揮させるため、間伐率を通常より高く設定した間伐 ・ 森林を県民共有の財産として守り育て、未来へ引き継ぐため、県民の森林づくり活動を支援しました。（森林づくり活動参加者数 19,444 人）
県営公園の整備	・ 県営都市公園にて、樹木の適切な剪定などによる緑地空間の創出を行いました。
円滑な交通を確保する道路整備	・ 県が管理する道路の拡幅やバイパス等の整備（工事や用地買収等）を実施しました。（国道 322 号、国道 442 号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、大牟田川副線、飯塚大野城線、直方鞍手線等）
地域公共交通の利用促進	・ 公共交通機関の認知度向上及び利用促進を図るため、公共交通の利用を呼びかける啓発物（啓発メッセージ入りのクリアファイル）を作成し、各市町村を通じて県民に配布しました。

② 脱炭素化に資する産業の振興

SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13 SDGs 14 SDGs 15 SDGs 17

再生可能エネルギー導入支援システムの構築（再掲）	・ 「再生可能エネルギー導入支援システム」を運用し、再生可能エネルギーの導入検討に必要な基本情報を県民に提供しました。（システム利用者数累計 10,454 人）
エネルギー先端技術展の開催（再掲）	・ エネルギー分野への民間企業の関心を高め、エネルギー産業の支援・育成を図るため、「エネルギー先端技術展」を開催しました。
地域エネルギー政策研究会の開催（再掲）	・ 本県のエネルギー政策に対し助言を受けるため、分散型電源の普及やエネルギーの効率的利用の促進等の地方の役割や取組を幅広く研究する「福岡県地域エネルギー政策研究会」を開催しました。
コージェネレーション導入セミナーの開催（再掲）	・ コージェネレーションの特長や、最新技術・導入事例、国や県の導入支援制度等を紹介する「コージェネレーション導入セミナー」を開催しました。
エネルギー対策特別融資制度の運用（再掲）	・ 「エネルギー対策特別融資制度」を運用し、県内中小企業における省エネルギー設備、再生可能エネルギー設備等の導入促進に取り組みました。
洋上風力発電の促	・ 福岡県響灘沖について、洋上風力発電の促進区域の指定に向けた関係

進区域の指定に向けた取組（再掲）	者との協議を行いました。
風力発電産業の振興	・ 県内への風力発電産業の集積及び参入促進を図るため、産学官で構成する「福岡県風力発電産業振興会議」において、風力発電に関する最新情報の提供、参入促進に向けた勉強会の開催、展示会における関連企業等のPRを実施しました。 ・ 工業高等専門学校生を対象に風車メンテナンスに特化したインターンシップを実施しました。（参加者数 39 人）
福岡県水素グリーン成長戦略の推進	・ 北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素拠点の構築に向けて、令和 5 年 5 月に産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」を発足しました。 ・ グリーン水素の製造・輸出の世界的拠点を目指す豪州ニューサウスウェールズ州との相互連携に向け、令和 5 年 11 月に「水素分野における協力促進に関する覚書」を締結しました。 ・ 県内企業の水素関連産業への新規参入に係る検討への支援や、製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、水素・燃料電池関連製品に求められる技術・部品等の情報提供を行う部品研究会を実施しました。（参入検討支援件数 1 件、製品開発支援件数 5 件、実用化支援件数 1 件、展示会出展支援企業数 8 社、部品研究会参加者数 128 人） ・ 技術アドバイザーを県内企業に派遣し、改良のアドバイスやメーカーへの技術提案等を個別に支援しました。（訪問件数 21 件） ・ 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。（人材育成講座参加者数 入門コース 53 人、専門コース 26 人）
港湾脱炭素化推進計画の策定	・ 重要港湾の港湾脱炭素化に向けた方針・今後のスケジュールについて、関係機関と情報共有を行うため、「苅田港港湾脱炭素化推進協議会」、「三池港港湾脱炭素化推進協議会」を開催しました。
施設園芸における省エネの取組を推進	・ 施設園芸における燃油使用量の低減を図るため、保温効果を高めるための内張りカーテン施設や、自動換気装置、循環扇等の省エネ設備の導入を助成しました。（導入件数 18 件）

③ 気候変動の影響への適応	SDGs 1 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 13 SDGs 16 SDGs 17
気候変動に対応した新品種の開発	・ 中山間地域で作付けされている水稲品種「つくしろまん」の代わりとなる、いもち病に強く、高温登熟性に優れる良食味水稲品種「恵つくし」 を育成しました。
治水対策	・ 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を開催し、流域治水の取組の全体像を取りまとめた「流域治水プロジェクト」を更新しました。 ・ 雨水貯留等による流出抑制対策の具体的取組みを示した「流域対策実施計画」を 15 河川で作成し、流域対策の検討を進めました。 ・ 河川の流下能力を向上させるため、河道の拡幅、護岸や堰の改築等の治水対策を行いました。
海岸保全施設における高潮対策	・ 高潮等の被害を軽減するため護岸、堤防の嵩上げ等を実施しました。

土砂災害対策の推進	・　土砂災害復旧に関しては、原形復旧のみならず、改良復旧も含め、再度災害の防止に努めました。
感染症発生動向調査（再掲）	・　医療機関からの報告に基づき、人におけるデング熱等蚊媒介感染症の発生状況を把握・分析し、定期的な公表を行いました。
気候変動の影響への適応に関する情報提供	・　福岡県気候変動適応センターにおいて、国の気候変動適応センターや福岡管区気象台と連携し、県内の地域特性に応じた気候変動の予測、農林水産業や人の健康等への影響、適応策に関する情報を収集・発信しました。（HP 閲覧数 10,899 回）

7　成長産業の創出

（1）新たな成長産業の創出

・ 新たな成長産業の創出を図るため、産学官の連携のもと、県内中小・ベンチャー企業が取り組む製品の開発やビジネス展開への支援、最新の技術動向を踏まえた人材育成等に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① バイオ産業拠点化の推進	SDGs 3 SDGs 8 SDGs 9
福岡バイオコミュニティの形成	・ 産学官による「福岡バイオコミュニティ推進会議」を推進組織とし、バイオ関連企業の一大集積拠点の形成による久留米地域を中心とした福岡バイオコミュニティの形成を目指し、本県の強みである「次世代創薬」「再生医療」「バイオものづくり」「機能性表示食品」の 4 分野をターゲットとしたリーディングプロジェクトや製品・技術開発に対して助成しました。（リーディングプロジェクト 16 件、研究開発助成数 12 件） ・ 優れたものづくり技術を持つ企業集積を活かし、今後成長が期待される医療福祉機器分野への参入を促進するため、製品・技術開発に対して助成しました。（研究開発助成数 10 件）

② グリーンデバイス開発・生産拠点化の推進	SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9
普及啓発・参入促進（再掲）	・ 福岡半導体リスキリングセンターキックオフ・フォーラム(福岡県半導体・デジタル産業振興会議講演会・交流会)を実施しました。（参加者数 326 人）
関連企業の育成・集積（再掲）	・ 今後成長が期待されるグリーンデバイスの研究開発に対する助成を行いました。（採択件数 7 件） ・ 優れた技術を持つ県内半導体関連企業を半導体関連大型展示会に出展することで、県内企業のビジネスマッチングを支援しました。（支援企業数 16 件）

③ 「Ruby」「ブロックチェーン」等IT産業の振興	SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9
Ruby・コンテンツ産業の振興	・ 先導的開発支援事業、「フクオカRuby大賞」、「福岡県ITスタートアップビジネス大賞」、大手展示会への出展支援、福岡県ビジネスプロデューサーによる経営指導等を実施し、Ruby企業やコンテンツ企業の製品開発や事業拡大の支援、市場展開の機会提供を行いました。（福岡県Ruby・コンテンツビジネス振興会議会員数 852 人・団体） ・ 「福岡県Rubyフェスタ」を行い、これまでのRubyを核とした福岡県のIT産業振興の成果を県民の皆様にも周知するとともに、IT業界の魅力を発信しました。
ブロックチェーン技術の振興	・ ブロックチェーンに係る最新技術動向や活用事例等の情報共有、県内企業におけるブロックチェーン産業への参入促進・意欲向上のためのフォーラムを開催しました。（参加者数 延べ 200 人） ・ 県内企業が行うブロックチェーン関連製品・サービスの開発において、「製品開発前に行う実現可能性調査（FS）」、「製品開発」及び「社会実装・実証実験」に対し、各フェーズに応じた開発の支援を行いました。（支援件数

	4 件） ・ 県内企業の優れた製品・プロダクトの普及・展開を促進させるため、ブロックチェーン関連の国内最大級の展示会「ブロックチェーン EXPO」への出展を支援しました。（支援企業数 4 社） ・ 県内IT企業が開発した先進的なブロックチェーン製品・サービスの開発、普及展開をリーディングモデルとして支援しました。（支援件数 1 件）

④ 宇宙ビジネスの振興	SDGs 8 SDGs 9
普及啓発・参入促進	・ 令和 5 年 6 月に開催された「第 34 回宇宙技術及び科学の国際シンポジウム（ISTS）」に合わせ、地元開催イベント「めくるめく宇宙博」を開催しました。（来場者数 延べ 1 万人） ・ ㈱QPS研究所による小型レーダー衛星「アマテルⅢ」打上げオンラインパブリックビューイングを実施しました。（視聴者数 延べ 400 人） ・ 県内食品関連企業の宇宙日本食分野への参入を促進するため、福岡県宇宙食開発ワークショップを実施しました。（参加者数 23 人） ・ 衛星データを利活用した新たなビジネスの創出を図るため、「衛星データを活用したビジネス創出ワークショップ」を実施しました。（参加者数 36 人）
関連企業の育成・集積	・ 県内企業が行うロケット、人工衛星等の宇宙関連機器の研究開発に対する助成を行いました。（採択件数 3 件） ・ 県内 IT 企業による衛星データを活用した革新的サービス開発に係る費用の助成を行いました。（採択件数 1 件） ・ 宇宙日本食の試作開発に係る費用や、宇宙日本食認証に必要な食品検査試験費用の助成を行いました。（採択件数 3 件） ・ 国内主要宇宙ビジネス関連企業等へ産学官で構成するミッション団を派遣し、県内企業の受注機会の創出と県内への宇宙ベンチャー進出を促進しました。（参加企業 8 社）

⑤ 有機光エレクトロニクス研究開発拠点化の推進	SDGs 8 SDGs 9
実用化支援及び参入促進支援	・ 次世代発光材料分野への参入を目指す県内化学合成メーカーの研究開発に対する補助を行いました。（採択件数 3 件）

⑥ 水素エネルギー産業の振興	SDGs 3 SDGs 5 SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13 SDGs 17
福岡県水素グリーン成長戦略の推進（再掲）	・ 北九州市響灘臨海エリアを中心とした水素拠点の構築に向けて、令和 5 年 5 月に産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」を発足しました。 ・ グリーン水素の製造・輸出の世界的拠点を目指す豪州ニューサウスウェールズ州との相互連携に向け、令和 5 年 11 月に「水素分野における協力促進に関する覚書」を締結しました。 ・ 県内企業の水素関連産業への新規参入に係る検討への支援や、製品開発や実用化に対する助成、展示会への出展支援、水素・燃料電池関連製品に求められる技術・部品等の情報提供を行う部品研究会を実施しまし

	た。（参入検討支援件数 1 件、製品開発支援件数 5 件、実用化支援件数 1 件、展示会出展支援企業数 8 社、部品研究会参加者数 128 人） ・ 技術アドバイザーを県内企業に派遣し、改良のアドバイスやメーカーへの技術提案等を個別に支援しました。（訪問件数 21 件） ・ 水素エネルギー事業に携わる人材を育成するため、講習会を開催しました。（人材育成講座参加者数入門コース 53 人、専門コース 26 人）

⑦ 北部九州自動車産業グリーン先進拠点プロジェクトの推進	SDGs 8 SDGs 9
世界に選ばれる電動車開発・生産拠点の形成	・ 自動車サプライヤー等の電動化分野への参入を支援する「自動車関連企業電動化参入支援センター」に電気自動車の分解部品を展示した「EV パーツギャラリー」を開設しました。 ・ 地元企業に電動化分野の知見を深め、電動化分野参入につなげるため構成部品の現物等を用いた「出前電動化技術道場」を開催しました。（参加者数 88 人） ・ 自動車メーカーの現役社員等がアドバイザーとして、企業のマッチングなど取引拡大を支援しました。（訪問件数 601 件） ・ 地元企業が自社製品などを展示し、1 次部品企業等に対し製品や技術力をアピールする九州自動車部品現調化促進商談会を開催しました。（参加数 33 社） ・ カーメーカー及びその関連部品企業に対して、地元企業で開発した新技術・新工法を紹介する「九州自動車関連技術展示商談会」を開催しました。（参加数 52 社）
CASEに対応したサプライヤーの集積	・ 自動車関連産業に携わる中小企業を対象に、企業同士の連携による付加価値の高い技術・製品開発を支援する自動車サプライヤー連携強化事業補助金を実施しました。（支援件数 5 件） ・ 企業連携による成功事例の講演や、独自技術のブース展示を行う自動車サプライヤー技術連携促進会を開催し、県内サプライヤーと連携の相手先となる企業・団体との出会いの場を提供しました。（参加数 262 人） ・ カーメーカー等の協力のもと、今後普及が見込まれる電動車の共通部品をテーマとしたCASE部品研究会を開催しました。（参加数 130 人） ・ カーエレプロモーター（大手電子・電装系企業の OB2 名）を配置し、大手企業の発注情報等の収集、地元企業とのマッチングや新規参入、取引拡大の助言を行いました。
先進的なクルマ・モビリティの実証の推進	・ 自動運転に関する最新情報の把握と啓発を行い、技術開発やビジネスモデル創出を目指す自動運転ビジネスセミナーを開催しました。（参加数 78 人）

⑧ 風力発電産業の振興	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 7 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13 SDGs 14 SDGs 15 SDGs 17
風力発電産業の振興（再掲）	・ 県内への風力発電産業の集積及び参入促進を図るため、産学官で構成する「福岡県風力発電産業振興会議」において、風力発電に関する最新情報の提供、参入促進に向けた勉強会の開催、展示会における関連企業等のPRを実施しました。 ・ 工業高等専門学校生を対象に風車メンテナンスに特化したインターンシッ

	プを実施しました。（参加者数 39 人）

⑨ 航空機関連産業の振興	SDGs 8 SDGs 9
航空機産業の振興	・ 産学官で構成する「福岡県航空機産業振興会議」の総会を開催しました。 ・ エアロマート名古屋2023（航空機産業商談会）への出展費用の支援を行いました。（参加企業数 8 社） ・ シンガポールエアショー2024（航空機産業展示会）への出展費用の支援や、各社の英語版紹介資料の作成を行いました。（参加企業数 4 社） ・ 航空機産業への参入を目指す企業グループ「FAIN」に対して、定期研究会の開催及び試作品製作支援を行いました。（支援企業数 11 社） ・ 大手サプライヤーに対する技術プレゼンテーションを実施しました。（実施企業 4 社）
中小企業の航空機関連産業への参入支援	・ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「航空機産業技術支援グループ」において、航空機産業参入へのポテンシャルを有する県内中小企業の発掘や参入に向けた技術支援を行いました。（支援した中小企業 26 社） ・ 航空機部品に関する加工・検査・評価機能の強化を図り、県内企業の航空機産業への参入を技術面から支援しました。（支援した中小企業 7 社）

7　成長産業の創出

（2）創業・ベンチャーの支援

・　ポストコロナに向けて新たな成長産業の創出に取り組むベンチャー企業に対する個別支援を行うことで成長を促し、世界で活躍できるベンチャー企業を生み出すことを目指します。県内各地域での創業件数を増やすために、関係機関と連携して創業支援体制の強化を図ります。

［主な取組の実施状況］

①　ベンチャー支援		SDGs 8 / SDGs 9
FVM（フクオカベンチャーマーケット）の開催	・	ベンチャー企業とビジネスパートナーのマッチングを図り、ベンチャー企業の資金調達や販路拡大を支援する「フクオカベンチャーマーケット」を開催しました。（開催回数 12 回、登壇企業数 40 社）
九州・山口ベンチャーマーケットの開催	・	九州・山口各県と経済団体が連携したビジネスマッチングイベント「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催しました。（参加者数 354 人（会場 261 人、オンライン 93 人）、登壇企業数 18 社）
福岡県スタートアップキャンプの開催	・	第一線で活躍する投資家や起業家を講師とした研修「福岡県スタートアップキャンプ」を実施し、先端技術系ベンチャーの急速なビジネス拡大を支援しました。（参加人数 87 名）

②　地域創業支援		SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9
創業支援研修の実施	・	創業支援のスキルを高めるため、地域の支援機関（市町村や商工会議所等）に対し、創業支援研修を実施しました。（参加者数 241 人）
福岡よかとこビジネスプランコンテストの実施	・	地域の強みを生かした、又は地域課題を解決する新しいビジネスの創出を支援する「ビジネスプランコンテスト」を開催しました。（創業支援プログラム作成 60 市町村、応募件数 70 件）

8 中小企業の振興

（1）経営基盤の強化

・ 中小企業が生産性の向上やDXの推進、販路拡大等を通じて成長できるよう支援の強化を図るとともに、円滑に事業継続できるよう経営改善や資金繰りについて支援を行います。

［主な取組の実施状況］

① 生産性向上	SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 11
中小企業等の生産性向上支援（再掲）	・「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、DX に関する課題を抱える中小企業等に対し、業務プロセス改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 107 社）
地域中小企業支援協議会による支援	・事業計画策定セミナーを開催し、地域中小企業の販路開拓と人材育成を支援しました。（セミナー参加者数 延べ 182 人） ・意欲ある企業 566 社を重点支援企業として選定し、地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、経営課題の分析や必要な支援を行いました。
商工会議所・商工会による伴走型支援	・商工会議所・商工会の経営指導員による小規模企業への巡回を行い、経営上の様々な課題解決に向けた指導・助言を行うとともに、専門的な観点から助言が必要な小規模企業に対し、中小企業診断士等の専門家を派遣し、その課題解決のための指導を行いました。（巡回指導回数 82,373 回、専門家派遣回数 637 回）
建設分野の生産性向上	・工事発注後の受発注者間協議により、遠隔臨場を活用する「受発注者協議型工事」の一部に、遠隔臨場の活用を義務付ける「発注者指定型工事」を取り入れることで、遠隔臨場の活用を促進しました。

② 産業人材育成	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10
DX 人材の育成	・経営者や生産部門の責任者、中堅リーダー、現場技術者といった各層に対する DX 人材育成講座を実施しました。（経営層・管理層向けセミナー参加企業数 113 社、中小企業大学校講座参加企業数 90 社） ・中小企業の生産部門の責任者、現場技術者を対象とした講座を実施し、ものづくり中小企業のデジタル化を支援しました。（講座受講者数 35 人） ・「九州DX推進コンソーシアム」において、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員等の外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施することで、DX の導入・推進を支援しました。（参加者数 57 人）
ものづくり中核人材の育成（再掲）	・3 次元設計や金型、めっき、プラスチック等の製造基盤技術講座を開催することにより、製造現場の中核となる人材の育成を支援しました。（講座受講者数 92 人）
産業政策と一体となった人材育成の推進（再掲）	・デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。
公共職業訓練の実	・高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した

施（再掲）	委託訓練を実施しました。（施設内訓練　35 科目　入校者数 524 人、委託訓練 174 コース　入校者数 3,090 人）

③ 販路開拓支援【8(3)】	SDGs 5 SDGs 8
福岡県ウェブ物産展の開催	・ 本県の EC による県産品販売のプラットフォームとして「福岡県よかもんショップ」を継続して運営し、県内中小企業の販路拡大を支援しました。（総売上 約 5,700 万円）
大消費地における物産展等の開催に対する助成	・ 首都圏等での百貨店等における物産展開催の支援を通じ、本県物産の消費・販路拡大を推進しました。 ・ 首都圏等の百貨店での物産展における中小企業・小規模事業者の新商品のトライアル販売、観光 PR コーナーの設置を通じ、県産品の販売促進及び魅力発信を実施しました。
商談会の開催	・ 「DOCORE ふくおか商工会ショップ」及びイオン等の DOCORE サテライトショップにおけるバイヤーとのマッチングのほか、「Food EXPO Kyushu」、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催し、地域中小企業の販路開拓を支援しました。（参加企業数延べ 424 件、商談成約率 11.4%）

④ 事業承継支援	SDGs 8
事業承継の促進	・ 「福岡県事業承継ネットワーク」による事業承継診断を通じ、事業承継に係る意識の向上を図るとともに、個社に応じた事業承継計画の策定、それに基づく事業の磨き上げ等の取組を支援しました。（事業承継診断件数 16,628 件） ・ 事業承継計画に基づく経営改善に必要な取組に対する支援及び M&A 仲介業者に支払う仲介手数料の支援を実施し、事業承継の実現を促進しました。

⑤ 資金繰り支援【8(3)】	SDGs 8 SDGs 9
中小企業振興資金融資	・ 県内中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、取扱金融機関への預託や、保証協会への保証料補填、損失補償により、低利で保証料負担の少ない融資を促進することで中小企業経営を支援しました。 ・ コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」を実施したほか、コロナ関連融資等からの借換えのみならず、経営改善に取り組む中小企業の新たな資金需要に対応するため、「経営改善借換資金」を実施しました。

⑥ 県内就職の促進	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
企業の人材確保支援	・ 企業規模や知名度にとらわれない職業選択による県内就職の促進を図るため、高校生や大学生等を対象とした地元企業の見学会や地元企業経営者等との座談会を実施しました。（見学会参加者数 677 人、座談会参加者数 186 人） ・ 大学等の就職指導担当者が学生に地元企業の魅力を伝えることができるようにするため、県内外の大学関係者と地元中小企業の情報交換

	会を開催しました。（参加者数 76 人）

⑦ 魅力ある職場づくりの促進	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施	・ 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、登録企業に対して、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。（登録企業数 1,306 社）
企業における働き方改革の実践支援	・ 働き方改革に取り組もうとする県内企業・事業所に対し、対面型とオンラインを組み合わせたハイブリッド型で魅力ある職場づくりに向けたセミナーを実施して学びの場を提供するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。（セミナー参加企業数 141 社、個別支援企業数 11 社）

8 中小企業の振興

（2）新たな事業展開の促進

・ 中小企業を取り巻く事業環境が日々変化する中、新たな事業展開や技術の高度化、販路開拓等、新たなチャレンジを行う中小企業を応援します。

［主な取組の実施状況］

① 経営革新計画策定・実行支援		SDGs 8 / SDGs 9
経営革新支援	・ 県内 4 地域に経営革新策定指導員を配置し、経営革新計画の作成を商工会・商工会議所の経営指導員と一緒にきめ細かく支援しました。（経営革新計画承認件数 310 件）	

② 技術の高度化支援		SDGs 8 / SDGs 9
技術開発支援	・ 工業技術センターにおいて先端研究を実施し、技術シーズを形成するとともに、研究基盤を強化しました。（企業への技術移転件数 41 件） ・ 工業技術センター機械電子研究所に設置した「CAE 支援ラボ」において、物性評価、CAE、機能評価等、一連の過程を支援し、県内中小企業の新製品開発を促進しました。（製品化件数 3 件） ・ 中小企業における知的財産の効果的な創造・保護・活用を図るため、指導相談を行いました。（指導相談件数 3,511 件） ・ 工業技術センター生物食品研究所内に設置した「ふくおか食品開発支援センター」において、食品製造中小企業の新商品開発の支援を行いました。（新商品開発支援数 53 件、うち新製品の製品化件数 16 件） ・ 工業技術センターインテリア研究所において、家具製造を行う中小企業の製品企画力の向上や試作開発の支援を行い、付加価値の高い新製品開発支援を実施しました。（新製品開発支援件数 3 件） ・ 工業技術センター化学繊維研究所に設置した「高分子材料開発支援ラボ」において、県内中小企業の新製品開発を支援しました。（製品化件数 2 件）	
福岡県プロフェッショナル人材戦略拠点の運営	・ 福岡県プロフェッショナル人材センターにおいて、県内の中堅・中小企業が新たに事業を展開する際に必要となる、技術開発、販売開拓、海外展開等に精通したプロフェッショナル人材の確保を支援しました。（相談件数 282 件、成約件数 126 件）	

③ 知的財産支援		SDGs 8 / SDGs 9
中小企業の特許等の取得・活用支援	・ 「知的財産支援センター（福岡、北九州、久留米）」を拠点に、知的財産に関する相談、外国出願、特許を活用した製品開発、知的財産実務者の育成等、中小企業の特許等の取得・活用を支援しました。（企業が保有する未利用特許の公開による利活用促進件数 10 件、実務者セミナー受講者数 55 人）	

④ 商品開発・販路開拓支援	SDGs 5 SDGs 8
販売会の開催	・ オリジナリティと市場性を有し、デザイン性に優れた商品を表彰する「福岡デザインアワード」において令和５年度に受賞した商品の販路拡大を支援するため、博多駅等で交通広告を実施するとともに、ハンズ博多店とのコラボレーションによる販売会及びクラウドファンディングへの出店支援を実施しました。（販売会出店企業数 11 社、クラファン出店企業数 3 社）
異業種交流の促進	・ 商品開発の過程で生じる様々な課題に対し、専門家を交えた議論を通じて解決のきっかけをつかむ「デザイン開発ワークショップ」を福岡県産業デザイン協議会主催により実施しました。（開催回数 1 社につき 4 回、参加企業数 15 社）
農商工連携アドバイザーの派遣	・ 「ふくおか６次産業化・農商工連携サポートセンター」の農商工連携アドバイザーが農業者や商工業者を訪問し、商品の企画、開発、改良等について指導しました。（支援件数 57 件）

⑤ 中小企業の海外展開支援【2(2)】	SDGs 8 SDGs 9
福岡アジアビジネスセンターによる支援（再掲）	・ 新たに海外展開に取り組む企業の掘り起こし、海外展開に必要な現地情報の提供、海外販路拡大のためのセミナー開催、相談業務等を実施しました。（福岡アジアビジネスセンター支援による成約件数 33 件）
商談会の開催（再掲）	・ 県内中小企業と海外に販路を持つバイヤーとの商談会を実施しました。（参加企業数 81 社）

8　中小企業の振興

（3）小規模企業者の事業の持続的な発展

・　小規模企業者における事業計画の策定促進や生産性の向上に取り組むとともに、地域のにぎわいの場である商店街の活性化を図っていくことで、小規模企業者の事業の持続的な発展を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　計画的な経営の促進	SDGs 8
地域中小企業支援協議会による支援（再掲）	・　事業計画策定セミナーを開催し、地域中小企業の販路開拓と人材育成を支援しました。（セミナー参加者数　延べ 182 人） ・　意欲ある企業 566 社を重点支援企業として選定し、地域中小企業支援協議会の構成機関が連携して、経営課題の分析や必要な支援を行いました。
商工会議所・商工会による事業計画の策定支援	・　商工会議所・商工会の経営指導員による小規模企業への巡回を行い、経営上の様々な課題解決に向けた指導・助言を行うとともに、中小企業診断士等の専門家を派遣し、小規模企業者の事業計画策定を支援しました。（専門家派遣回数　19 回）
公益財団法人福岡県中小企業振興センターによる支援	・　一定期間にわたり現場で助言して支援を行う必要がある小規模企業について、センターに登録している専門家を派遣し、その課題解決のための指導を行いました。（派遣回数　75 回）

②　事業継続力の向上	SDGs 8	SDGs 9
商工会議所・商工会による伴走型支援（再掲）	・　商工会議所・商工会の経営指導員による小規模企業への巡回を行い、経営上の様々な課題解決に向けた指導・助言を行うとともに、専門的な観点から助言が必要な小規模企業に対し、中小企業診断士等の専門家を派遣し、その課題解決のための指導を行いました。（巡回指導回数　82,373 回、専門家派遣回数　637 回）	
商工会議所・商工会・中央会による事業継続力強化支援	・　商工会議所・商工会・中央会が開催する中小企業・小規模企業及び事業協同組合を対象とした事業継続力強化計画を策定するワークショップ等に対して助成しました。（補助対象団体数　49 団体）	

③　資金繰り支援【8(1)】	SDGs 8	SDGs 9
中小企業振興資金融資（再掲）	・　県内中小企業の資金繰りの円滑化を図るため、取扱金融機関への預託や、保証協会への保証料補填、損失補償により、低利で保証料負担の少ない融資を促進することで中小企業経営を支援しました。 ・　コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けた中小企業の資金繰りを支援するため、「緊急経済対策資金（物価高騰特別枠）」を実施したほか、コロナ関連融資等からの借換えのみならず、経営改善に取り組む中小企業の新たな資金需要に対応するため、「経営改善借換資金」を実施しました。	

④ 生産性向上【8(1)】	SDGs 8 SDGs 9
中小企業等の生産性向上支援（再掲）	・「福岡県中小企業生産性向上支援センター」において、DX に関する課題を抱える中小企業等に対し、業務プロセス改善や自動化による生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 107 社）

⑤ 販路開拓支援【8(1)】	SDGs 5 SDGs 8
商談会の開催（再掲）	・「DOCORE ふくおか商工会ショップ」及びイオン等の DOCORE サテライトショップにおけるバイヤーとのマッチングのほか、「Food EXPO Kyushu」、ふくおか「農と商工の自慢の逸品」展示商談会を開催し、地域中小企業の販路開拓を支援しました。（参加企業数延べ 424 件、商談成約率 11.4%）

⑥ 商店街の活性化	SDGs 8 SDGs 11
商店街に対する支援	・商店街等が来街者の消費動向や需要の変化を踏まえ、需要に応じた最適な供給体制（テナントミックス）の実現を目指す取組を支援するとともに、安全・安心、にぎわいの創出等、商店街の「買い物の場」としての機能を強化する取組を支援しました。（施設整備事業数 8 件、商店街活性化事業数 7 件） ・商店街活性化の取組を推進する次世代リーダーを育てていくため、商店街を熟知した事業コーディネーターのもと、体系的な商店街の人材育成支援を実施しました。（人材育成者数 12 名）

９ 農林水産業の振興

（1）マーケットインの視点での生産力の強化

・ 生産から消費に至る様々な情報を活用し、消費者が求める農林水産物の生産を進めるとともに、先端技術の導入で生産の効率化・省力化や大規模化を図り、本県農林水産業の生産力を強化します。

［主な取組の実施状況］

① 消費者ニーズに対応した生産の促進	SDGs 2 / SDGs 8
県産農林水産物の生産力の強化	・ 果樹産地の生産基盤を強化するため、消費者が求める高品質な果樹への品種転換を支援しました。（支援件数 24 件） ・ 花苗ビオラの新しい出荷規格を検討する実証ほを設置し、栽培技術や商品性の検証を支援しました。（設置数 1 か所） ・ 高品質な園芸品目の安定生産・安定供給に向け、耐候性ハウス等の先進的な施設や高性能省力機械等の導入に係る経費を助成しました。（導入件数 206 件） ・ 集材・運搬機械等の高性能林業機械の更新を支援しました。（導入台数 11 台） ・ 畜産農家等が自給飼料生産・利用を拡大するために必要な機械の導入経費を支援しました。（支援数 83 件） ・ 米・麦・大豆の品質向上と安定生産を図るため、農地の集積や生産コストの低減を図る農業者に対して、トラクターやコンバインといった農業機械の導入を支援しました。（支援数 86 経営体） ・ 天然マダイの市場価値を高めるため、切身フライ等の加工品を開発し、商談会等を通じた PR を実施しました。 ・ 国産天然の「福岡有明あさり」を消費者に安心して購入してもらうため、福岡有明あさり販売促進協議会を設立し、ブロックチェーンを活用したトレーサビリティシステムの開発、実証試験を実施しました。

② DX の推進による高品質・高収量・省力化の実現【5(2)】	SDGs 2 / SDGs 8 / SDGs 9
デジタルデータを活用した農業 DX の推進	・ 生産部会等を対象とした環境測定機器等スマート農業機器の導入に向けた研修会、先進地視察を実施しました。（116 組織） ・ 産学官で連携した福岡県農業 DX 推進協議会を開催しました。（2 回） ・ 先端技術の導入を推進するため、農業 DX フォーラム（水田部門、施設園芸部門）において、データ駆動型農業の実証報告を行いました。（参加者数 147 人） ・ イチゴ生産の労働時間の約 5 割を占める収穫及び出荷調製作業の省力化を図るため、民間企業と連携し、「あまおう」の収穫ロボットや出荷調製ロボットの実用化に向けた現地試験を実施しました。 ・ 高品質な園芸品目の高収量・省力栽培を実現するため、施設内を最適な生育環境に保つ総合環境制御システムや、栽培管理用ドローン等の導入に係る経費を助成しました。（導入件数 43 件） ・ 県産青果物流の効率化を図るため、北九州ストックポイントを経由する物

	流情報をデジタル化し、効率的な積み替え作業等を可能とする物流システムの導入を支援しました。 ・ 水田農業におけるDXを推進するため、デジタルデータを活用して生産性の向上を図る農業者に対してスマート農業機械の導入を支援しました。（支援数 98 経営体） ・ 畜産農家が作業の省力化等のために必要なスマート農業機械の導入経費を支援しました。（支援数 2 件）
スマート林業の推進	・ レーザー計測データの解析や GNSS（衛星測位システム）測量といったスマート林業に関する基礎研修を開催しました。（受講者数 8 人）
漁業生産の効率化の推進	・ 筑前海では、効率的な操業を推進するため、水温や潮流などの予測情報を漁業者に提供する海況予測システムを改良し、予測期間を3日先から7日先まで延長しました。 ・ 有明海では、養殖の安定生産を推進するため、ノリ養殖に必要な水温や塩分等の環境情報やノリの生育情報等を提供するとともに、海況予測システムを開発し、3 日先までの水温や潮位等の予測情報を提供しました。 ・ 豊前海では、養殖の安定生産を推進するため、海況情報提供システムにより、カキ養殖に必要な水温や塩分等の漁場環境情報を提供しました。

③ 生産基盤強化と集約化、大規模化の推進	SDGs 2 SDGs 8 SDGs 9
基幹となる林道の計画的な整備	・ 県営林道開設等により、基幹となる林道の整備を実施しました。（開設延長 4 km）
基幹的農業水利施設や漁港施設の計画的な整備	・ 老朽化した農業水利施設や漁港施設の機能保全対策を実施しました。（対策実施地区数　農業水利施設 38 件、漁港施設 12 件）
農林漁業の経営規模の拡大	・ 優良農地を経営体へ集積するため、農地の区画整理を実施しました。（区画整理実施地区数 10 件） ・ 農業の担い手が実施する農地の畦畔除去などの簡易な整備に対して支援しました。（支援数 6 経営体） ・ 小規模な所有者の多い森林について、森林組合等が林業経営を代行する経営受託の取組を促進しました。（経営受託面積 41,345ha） ・ ノリの生産コストを低減するために整備した共同加工施設の利用状況を把握し、事業効果の検証を行いました。

④ 資源の循環利用を通じた県産木材の供給拡大	SDGs 12 SDGs 15
利用期を迎えた人工林の計画的な主伐の推進	・ 主伐を行う林業経営体に対し、搬出経費の一部助成を行うとともに、主伐後の再造林対策を支援しました。（原木生産量 341 千㎥、再造林面積 379ha）
製材品の供給力の強化	・ 製材機等の木材加工流通施設の整備に対して支援しました。（整備数 4 施設） ・ 需要者が求める品質・量の木材を、効率的に流通させる体制（サプライチェーンマネジメント）を構築する取組を支援しました。

⑤ 海や河川の特性に応じた漁場や資源づくりの推進【23(2)】	SDGs 2 SDGs 12 SDGs 14
漁場の生産力の強化	・ 海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進するため、魚礁 5 か所、増殖場 2 か所、覆砂 13 か所を整備しました。
水産資源の持続的な利用の推進	・ 資源状況に応じて休漁日の設定や小型魚の保護等の資源管理措置の見直しに取り組む漁業者を支援しました。(13 団体) ・ 有明海のアサリの資源を増やすため、覆砂で環境改善を図るとともに、大雨による被害を軽減するため、アサリ稚貝の移植や保護等の管理に取り組みました。 ・ アワビやトラフグなど、漁業者ニーズが高い魚種の放流種苗の安定生産を支援しました。 ・ 内水面の水産資源の維持・増殖を図るため、漁業団体と連携し、アユ・ウナギ等の種苗放流を行いました。(種苗放流 9 種)
養殖業の安定生産の支援	・ ノリ養殖では漁業者に対し海況情報の提供やノリ網管理等を指導し、カキ養殖では食害対策等を指導しました。

９ 農林水産業の振興

（2）「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進

・ 県産農林水産物の認知度向上によりブランド力を強化し、収益性の高い農林水産業を目指します。
・ 消費者ニーズへの対応で販売力を強化し、国内外から選ばれる福岡の農林水産物を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 世界への福岡の農林水産物等の魅力発信と輸出の拡大【2(2)】	SDGs 2 / SDGs 8
県産農林水産物の輸出促進（再掲）	・ 海外８か国・地域において、量販店やレストランにおける販売促進フェアや、インフルエンサーを活用した販売促進活動等を実施するとともに、商談会への出展支援、輸出産地育成に向けた研修会を実施しました。 ・ ベトナム、マレーシア、シンガポール等の量販店で、「あまおう」やみかんなどの販売促進フェアを開催しました。（実施回数 11 回） ・ 米国、タイ、香港、マレーシアの高級レストラン等で、「あまおう」や博多和牛、八女茶などの「福岡フェア」を実施しました。（実施回数 9 回） ・ 米国において、みかんのECサイトでの販売促進フェア、インフルエンサーを活用した販売促進活動を実施しました。（実施回数 1 回） ・ 九州・山口各県と連携し、シンガポールの量販店で、青果物や青果物加工品の販売促進フェアを開催しました。 ・ 県内酒蔵と国内輸出商社とのマッチング商談会や、米国のレストラン経営者及びバイヤーを県内酒蔵へ招へいした商談会を実施しました。 ・ 輸出に対応した栽培に取り組む八女茶の産地を育成するため、県内JAや生産者、輸出事業者等を対象とした研修会を開催しました。

② 県独自品種や新技術の開発・普及の加速	SDGs 2 / SDGs 9 / SDGs 11
大豆新品種の普及・拡大	・ 大豆新品種「ふくよかまる」の普及や利用拡大を図るため、安定生産に向けた技術支援を行うとともに、販売開始 1 周年を記念した PR や県内飲食店での「ふくよかまる」を使った商品によるフェアを開催しました。
高品質化、低コスト化を進める技術の開発	・ イチゴ生産の労働時間の約 5 割を占める収穫及び出荷調製作業の省力化を図るため、民間企業と連携し、「あまおう」の収穫ロボットや出荷調製ロボットの実用化に向けた現地試験を実施しました。
県産水産物のコールドチェーンの構築	・ 大量に漁獲されるブリの漁獲から出荷までのコールドチェーンを構築するため、運搬船での鮮度保持技術の開発、普及を実施しました。

③ 福岡の農林水産物等の認知度向上と販売の促進	SDGs 2 / SDGs 8
県産農林水産物と加工品の一体的な売り込みによる販路拡大	・ 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として、外食・中食事業者へ一体的に売り込み、「福岡フェア」を通じて農林水産物の販売・消費拡大に取り組みました。 ・ 首都圏、関西圏のトップシェフの店舗での福岡フェアの開催や、トップシェフによる「福岡の食」を使用した料理セミナーを実施しました。

	・「福岡の食」の販売促進のため、産地とバイヤーが専用サイトでオンライン商談会を開催しました。 ・県産酒の消費拡大を図るため、県産酒と「福岡の食」をともに味わえる飲食店を「福岡の地酒・焼酎応援の店」として登録するとともに、登録店舗で使用できるクーポンの発行や応援の店の PR に取り組みました。 ・令和 5 年 1 月にオープンしたアンテナレストラン「麹町なだ万　福岡別邸」において、四季折々の県産食材を使用したこだわりのメニューの提供を通じ、東京から「福岡の食」の魅力を発信しました。
県産農林水産物の認知度の向上	・流通事業者と連携し、首都圏・関西圏及び福岡県内の百貨店、大手量販店に県産農林水産物を販売する「福岡コーナー」を設置しました。（関東圏　4 店舗、関西圏　4 店舗、福岡県内　7 店舗） ・関係団体と構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会主催のイベントとして「福岡ごちそうマルシェ」を開催しました。（来場者　約 3 万人） ・「ふくおかの地魚応援の店」が参加する「ふくおかの魚フェア」を開催するとともに、首都圏での販売拡大を目指し、「福岡有明のりフェア」を開催しました。
外食事業者等のニーズの産地へのフィードバック	・次の生産や販売に生かすため、バイヤーの産地視察を実施し、食材の評価や改善点について生産者へフィードバックを行いました。（延べ 43 事業者、179 産地）
6 次化商品の PR、販売、開発促進	・6 次化商品の魅力を高め、販売拡大を促進するため、「ふくおか 6 次化商品セレクション」を実施し、優れた商品を表彰するとともに、「DOCORE ふくおか商工会ショップ」において受賞商品の PR・販売会を開催しました。（応募件数　42 点） ・資金調達のためのクラウドファンディングの活用や商品改良の支援を実施し、付加価値の高い 6 次化商品の開発を促進しました。（開発事業者数　10 事業者）

④ 新たな木材需要獲得による県産木材の利用推進	SDGs 7 / SDGs 11 / SDGs 15
公共・民間建築物の木造・木質化を促進	・朝倉警察署宝珠山駐在所の木造化や築上西高校教室棟の木質化のほか、モデル的な木造建築物に対する表彰等に取り組みました。（公共施設等における木材利用量　11,196 ㎥） ・一級建築士を対象に、木造ビルの設計や提案に必要なノウハウを習得するための技術者講座を実施しました。（修了者数　11 人） ・建築を計画中の施主や建築士等を対象に、CLT を利用した施設での構造見学会を開催しました。（参加者数　30 人）
家具や木製品の販路を拡大	・民間事業者のノウハウを活用し、福岡県産木材を使用した木製玩具（5 種類）を制作し、デジタルカタログによる販売促進に取組むとともに、貸出事業により県民へ木製品に触れる機会を提供しました。 ・キッズスペースを有する施設に、木製玩具を導入するための支援を実施しました。 ・家具メーカーが百貨店等で行う、デザイン性の高い、ライフスタイルに合わせた家具の展示販売を支援しました。
木質バイオマスのエ	・木質バイオマスボイラー導入や木質バイオマス発電を検討する事業者に

ネルギー利用促進	対して、燃料調達に関する助言等を行いました。

９ 農林水産業の振興

（3）農林水産業の次代を担う人材の育成

・ 農林水産業の次代を担う新規就業者を安定的に確保するとともに、経営感覚に優れ、新たな技術にも対応できる人材を育成します。
・ 農林水産業で活躍する多様な人材の能力発揮を推進します。

［主な取組の実施状況］

① 農林漁業者の経営発展の推進	SDGs 2 / SDGs 4 / SDGs 8
農業大学校における先端技術の習得（再掲）	・ 先端技術に対応できる人材を育成するため、DX ハウス、スマートグラス、アイカメラ等の機材を活用した教育を実施しました。
森林組合、漁業者等の経営基盤強化の推進（再掲）	・ 林業経営体の生産性の向上等を目的とした人材育成研修を開催しました。（受講者数 64 人） ・ 林業経営体の経営者等を対象とした雇用管理研修会を開催しました。（参加者数 37 人） ・ 漁業では、経験の少ない就業直後の漁業者に対して養殖技術に関する研修等を行うとともに、ノリ養殖経営体の法人化を推進するために、啓発セミナーや個別相談会の開催を支援しました。

② 産地での受入体制強化による新規就業者の確保・定着の促進	SDGs 4 / SDGs 8
新規就業者への支援	・ 農林漁業への新規就業希望者を対象とした、セミナー・相談会を開催しました。（2 回） ・ 林業への就業希望者と林業経営体をマッチングする相談会を開催しました。（参加者数 69 人） ・ 新規就業希望者を対象とした林業の現場見学会を実施しました。（参加者数 9 人） ・ 林業経営体の雇用管理の改善を図るため、酷暑手当等の支給や防護服等の購入に対する助成を行いました。（助成経営体数 22 経営体）

③ 女性農林漁業者の能力発揮の促進	SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 10
女性農林漁業者の育成	・ 女性農林漁業者等を対象に、リカレント教育・キャリアアップコース 3 講座を実施しました。（3 講座延べ 8 回開催、参加者数 42 人） ・ 起業活動支援として個別課題解決のための専門家派遣や事業拡大を目指す女性農林漁業者と企業をつなぐ場を設け、起業した女性農林漁業者の経営発展を促進しました。（新規起業数 25 件） ・ 認定農業者を目指す女性農業者を対象とした経営改善計画検討会を開催しました。（開催数 39 回） ・ 新たな品目の導入を支援し、認定農業者となる女性農業者の育成に取り組みました。（4 人）

④ 農福連携の推進【16(4)】	SDGs 4 SDGs 8 SDGs 10
農福連携支援事業の実施	・ 障がいのある人の活躍の場を拡大する農福連携を志向する農業者を対象に農福連携講座を実施しました。(参加者数 14 人) ・ 受講者に対しフォローアップのための専門家を派遣しました。(4 回)

９ 農林水産業の振興

（4）持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進

・ 農林水産業では、人獣共通感染症対策や安全・安心な農林水産物の生産、地産地消、食育等を通じ、「ワンヘルス」の推進を図ります。

［主な取組の実施状況］

① ワンヘルスの実践につながる地産地消や食育の推進【3（1）】 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 8 SDGs 11 SDGs 14 SDGs 15	
ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上と販売拡大（再掲）	・ ワンヘルス認証農林水産物の認知度向上のため、テレビ CM 放映やウェブ広告等により、消費者に対し幅広く PR を行いました。（CM 10～3 月、ウェブ 10～2 月） ・ 県内大手量販店において、ワンヘルス認証農林水産物の販売促進フェアを開催するとともに、常設販売コーナーを設置し、販売促進を行いました。（フェア 11 店舗、常設販売 5 店舗） ・ 「ワンヘルスフェスタ」や「ツール・ド・九州」等のイベントにおいて、ワンヘルス認証商品の PR 販売を行いました。（イベント PR 9 会場）
農業・林業・漁業における一体的な応援団づくり（再掲）	・ 本県の農林水産業への理解を深め、県産農林水産物を積極的に利用する「ふくおか農林漁業応援団」を拡大するため、地産地消応援ファミリーの登録キャンペーンや法人登録推進のための包括連携協定企業等との協議、SNS による情報発信、飲食店への働きかけを行いました。（応援ファミリー 55,510 世帯、応援の店 1,861 店） ・ 応援の店に対して、生産者及び生産物情報をメルマガ等で配信しました。 ・ 県産食材の利用拡大のため、応援の店の料理長等を対象に、産地を訪問し生産者の話を聞く、県産食材産地ツアーを開催しました。（3 回） ・ 県産農林水産物の消費拡大につながる活動や農山漁村地域での社会貢献活動を実施する企業、大学、NPO 法人を、応援団体に登録しホームページで紹介するほか、優秀な団体を表彰しました。（応援団体 917 団体、表彰 2 団体）
県産農林水産物の利用拡大（再掲）	・ 直売所や観光農園を巡るモバイルスタンプラリーや「応援の店」での利用ポイントを集めるポイントキャンペーンを実施しました。（参加店舗数 スタンプラリー 205 店、ポイントキャンペーン 432 店、参加者数 スタンプラリー 15,401 人、ポイントキャンペーン 4,742 人） ・ 県公式 LINE の「ふくおかの食・地産地消情報」のセグメント配信で、観光農園や応援の店の情報発信を行いました。（29 回） ・ 直売所の魅力向上に向け、直売所連絡協議会で研修を行いました。（研修会 2 回） ・ 学校給食に「夢つくし」、「元気つくし」を導入した小中学校等に奨励金を交付しました。（997 校） ・ 学校給食での地産地消を図るため、栄養教諭等を対象とした「学校給食食育・地産地消セミナー」を開催しました。（参加者数 139 人） ・ 県民が自主的に食育・地産地消を実践する機運づくりのため、11 月の「食育・地産地消月間」に合わせて、関係団体と連携して食育・地産地消月間メインイベントを開催し、タレントによるトークショーや地産地消マルシェ等

	を行いました。（参加者数 約 2,300 人）
食育の推進（再掲）	・ 地産地消応援ファミリーを対象に、農林漁業体験ツアーを実施しました。（ツアー実施数 49 回、参加者数 1,247 人） ・ 農林水産業への理解向上につながる食育動画を作成（10 品目）し、公開しています。（アクセス数 5,559 回） ・ 小学校等への調理実習の教材として県産の柿を無償提供し、柿の皮むき体験学習を実施するとともに、食育・地産地消の大切さを啓発する出前講座を実施しました。（体験学習実施校 263 校、出前講座実施校 30 校）

② 心や身体の健康づくりに向けた森林等の利用推進【3（1）】	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 11
「ワンヘルスの森」の利用推進（再掲）	・ ワンヘルスの理解促進に向け、県立四王寺県民の森を「ワンヘルスの森四王寺」として整備しました。（来場者数 278,275 人） ・ ワンヘルスの理念や森林浴について解説するワンヘルスガイドを育成し、森林浴体験ツアーを実施しました。（ワンヘルスガイド育成数 10 人、森林浴体験ツアー参加者数 1,640 人）
木育や花育の推進	・ 木育へ興味のある方などを対象に、木のおもちゃを通じた、はじめての木育体験セミナーを開催しました。（参加者数 13 人） ・ 県民に木の良さや、木を使うことの大切さを普及するため、住宅関連イベントにおいて、県産木材を利用した積み木で、子どもたちが自由に遊べるブースを出展しました。 ・ 小学生のためのフラワーアレンジメント教室を実施しました。（実施校数 23 校、体験者数 614 人） ・ 県内各地でのフラワーアレンジメント教室や寄せ植え体験を支援しました。（体験者数 506 人）

③ 環境に配慮した生産と食の安全・安心の推進	SDGs 2 SDGs 3 SDGs 8 SDGs 12 SDGs 15
環境に配慮した農業の推進（再掲）	・ 国の「みどりの食料システム法」の施行を受け策定した「福岡県環境負荷低減事業活動の促進に関する基本的な計画」に基づき、農業者が策定する環境負荷低減事業活動計画を認定しました。（認定 5 件）
国際水準 GAP 認証の取得推進（再掲）	・ 国際水準 GAP（農業生産工程管理）認証の取得に向けた研修の開催や、認証の取得に必要な初期費用の支援、GAP 指導員の育成のための研修の開催等を実施しました。（GAP 研修会 4 回、GAP 指導員研修会 1 回）
適正な食品表示の推進	・ 食品表示法（品質事項）に基づく直売所及び小売店の巡回調査・指導を実施しました。（巡回調査 44 店舗） ・ 食品表示法（品質事項）受付窓口において、不適正な食品表示に関する情報や食品表示制度に関する相談への対応を行いました。（受付件数 465 件）

④ 動物の保健衛生の一元化と家畜防疫の強化	SDGs 3 SDGs 4
動物保健衛生の推進（再掲）	・ 動物の保健衛生を一元的に扱う動物保健衛生所の設置に向け、業務内容の検討や人材育成に取り組み、動物保健衛生所の基本設計を完了しました。

家畜防疫の強化対策（再掲）	・　口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ及び豚熱等の特定家畜伝染病発生時の防疫対応が迅速に行えるよう、九州各県の実務者と連携を強化するとともに、県内の関係機関と合同で実践型の演習を実施しました。（九州各県との会議 1回、県演習 15 回）

10　地域と調和した観光産業の振興

（1）ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化

・ コロナ禍による人々の行動変容に対応し、観光産業の生産性向上や新事業展開を支援するとともに、国内外の旅行者が安全、快適に旅行を楽しむことができる基盤整備に取り組み、 本県の観光産業の高付加価値化を推進します。

［主な取組の実施状況］

① 観光産業の生産性向上、収益性の向上	SDGs 8
宿泊事業者の生産性向上支援	・ 宿泊事業者を訪問し企業診断を行った上で、専門のアドバイザーが現場の実態に合わせて、生産性向上の取組を支援しました。（支援件数 54 件）
宿泊事業者や飲食店等への研修（再掲）	・ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対して助成しました。（参加者数 333 人） ・ ハラール・ベジタリアン・ヴィーガン等の多様な食文化を有する旅行者に対応できる飲食店・宿泊施設等の充実を図るため、食の多様性に対応するためのセミナー及びメニュー開発支援を実施しました。（セミナー開催数 4 回 参加者数 149 人、メニュー開発支援事業者数 19 事業者）
サイクリストの受入環境整備の促進	・ サイクリストが安心して快適にサイクリングを楽しむための受入環境整備を促進しました。（サイクルステーション整備数 13 か所、サイクリストに優しい宿 5 か所、サイクルゲートウェイ整備数 1 か所）

② 新たな事業展開の支援	SDGs 8
観光資源開発に対する支援	・ 古民家や自然景観とアクティビティを組み合わせたグランピング等の新規整備又は改修に対し、補助を行いました。（交付件数 5 件） ・ 体験プログラムの開発や受入環境整備等に対し、補助を行いました。（交付件数 23 件）
サイクルツーリズムを通じた新たな旅行需要の創出	・ レンタサイクル事業の拡充や自転車を積載して移動できるバス等の整備に対し、補助を行いました。（交付件数 4 件）

③ 誰もが快適に観光できる基盤整備	SDGs 5	SDGs 8
多言語コールセンターの設置	・ 外国人観光客と県内宿泊施設や観光関連施設等との円滑なコミュニケーションを支援するため、21 言語・24 時間 365 日対応可能な電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」や、九州・山口各県と共同で外国人観光客向けの多言語電話通訳サービス「九州・山口多言語コールセンター」を運営しました。（通訳件数 2,670 件）	
日本語を解さない外国人からの 110 番通報受理に係る多言語対応電話通訳サービスの推進等	・ 英語、韓国語、中国語、タイ語等 21 言語に対応した電話通訳サービス「ふくおかよかとこコールセンター」と警察が連携し、日本語を解さない外国人観光客等からの 110 番通報を受理した際、コールセンターに接続し、三者通話による迅速・的確な事案対応を行いました。	
コミュニケーション支	・ 遺失届や地理案内等で警察施設を訪れる外国人旅行者に対応するた	

援のための資料の活用	め、イラストを用いた 5 言語（英語、中国語、韓国語、ベトナム語、インドネシア語）の指差しブックを警察施設に備え付け、コミュニケーション支援に活用しました。
適正民泊の推進	・ 県、保健所設置市（北九州市、福岡市、久留米市）、国土交通省九州地方整備局、同省九州運輸局及び警察本部で「民泊に関する連絡会議」を開催し、民泊の状況や違法事例の取締状況について情報共有を行うとともに、連携について協議を行いました。

10　地域と調和した観光産業の振興

（2）広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大

・　地域の観光資源や魅力ある体験型観光をつないだ広域ルートを設定し、新たな観光エリアを創出することで、県内各地域への来訪を促進し、旅行消費の拡大及びリピーター化を図ります。

［主な取組の実施状況］

①　魅力ある観光資源の発掘、磨き上げ及び活用	SDGs 3 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 11
体験プログラムの開発支援	・　観光地域づくりを進めるために設定した広域観光エリアにおいて、都市部にはない地域の特色を活かした体験プログラムの開発を支援しました。（開発した体験プログラム数 22 件）
世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存・活用	・　遺産群を適切に保存管理するために、宗像大社と新原・奴山古墳群の史跡整備事業に対して助成しました。 ・　海の日を契機とした来訪促進イベントや、企業・団体が参加する遺産群周辺の海岸清掃等を実施し、海との関わりを含めた遺産群の魅力や価値を広く発信しました。 ・　本遺産群の周遊促進を目的として、県内のもう 1 つの世界遺産「明治日本の産業革命遺産」と連携してカードラリーを実施しました。 ・　遺産群の価値や魅力を次の世代に確実に継承していくため、遺産群に関わる自然環境及び環境保全について学ぶための子ども向け学習教材制作やインターネットで誰でも参加できる沖ノ島検定の実施により、遺産群の保全や活用の取組に参加する機会を提供しました。
世界遺産「明治日本の産業革命遺産製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保存・活用	・　県管理港湾である三池港において、臨時駐車場及び仮設トイレを供用する等、来訪者の利便性向上を図りました。 ・　「三池炭鉱・三池港」のうち、大牟田市が実施する史跡整備事業に対して助成しました。 ・　県と県内 3 市で構成する連絡会議において、世界遺産としての価値や魅力を発信するために解説付きパネル展や企画展を実施するとともに、公式 HP「福岡県オンラインミュージアム」の周知を図りました。また、本遺産に対する理解増進、次世代への継承を図るため、県内 3 市の小学生を対象に地元の遺産をオンラインで学び発表する「世界遺産キッズアカデミー」や遺産を巡る学習ツアー等の「世界遺産スクール」を実施しました。 ・　本遺産の周遊促進を目的として、県内のもう 1 つの世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」と連携してカードラリーを実施しました。
農山漁村地域の魅力向上	・　農山漁村地域の資源を活用した地域の加工品の開発や販売手法等を支援するため、都市農村交流団体等に対してアドバイザーを派遣しました。（5 団体）

②　体験、交流、滞在型観光の推進	SDGs 8
サイクル・トレイルツーリズムの推進	・　サイクル・トレイルツーリズムに関する協議会を開催しました。（開催数 11 回） ・　専用 Web サイトや SNS により、国内外へサイクル・トレイルツーリズムに関

	する情報発信を行いました。 ・ サイクリストが安心して快適にサイクリングを楽しむための受入環境整備を促進しました。（サイクルステーション整備数 13 か所、サイクリストに優しい宿 5 か所、サイクルゲートウェイ整備数 1 か所） ・ 台湾からのサイクリスト誘客に向け、旅行会社等を招聘したモニターツアーを実施しました。 ・ 日本三大修験道の一つ、英彦山を詣でる修験道ルートを活用した旅行商品を造成しました。（5 商品）
魅力あふれる農泊の推進	・ 農泊を体験する教育旅行の拡大に向け、教育旅行と企業研修のモニターツアーを行いました。（モニターツアー参加人数等　小学生等モニター 35 人、参加企業数 6 社） ・ 農泊を核とした地域振興に取り組む地域に対して、体験プログラムの造成や受入れに向けた研修等の経費を助成しました。（助成地域　4 地域）
グリーンツーリズムの推進	・ まち（都市）とむら（農山漁村）の交流事業を行う団体に対して、活動経費を助成しました。（「まちむら交流事業」 9 団体、「むら応援団育成事業」 8 団体） ・ 県内の交流型、滞在型のグリーンツーリズムの実践者等に対して、県内のグリーンツーリズムの優良事例に関する研修会を開催しました。 ・ 都市部の住民に農山漁村地域の魅力を発信するため、ガーデンズ千早において、農産物の販売やワークショップを行う「福岡県まちむらマルシェ」を開催しました。
九州・山口一体となったサイクルツーリズムの推進	・ 九州・沖縄・山口のサイクルルートを紹介するチラシを作成し、国内外に周知しました。 ・ 国内外のサイクリストの誘客を目的としたサイクリング旅行商品「ディスカバー九州」の販売を開始しました。

③ 国内外からの旅行者の安全・安心な受入環境整備	SDGs 3 SDGs 5 SDGs 8
「観光地向け感染防止対策ピクトグラム」の制作及び周知	・ 「新たな旅のエチケット」を外国人旅行客に啓発するため、県内の観光地で統一的に使用できる感染防止ピクトグラム（英・韓・中併記版）を制作しました。 ・ 県内の観光施設が、ピクトグラムをダウンロードし、施設オリジナルの掲示物を作成できる専用サイトを構築しました。（ダウンロード数 61 件）
ふくおか国際医療サポートセンターの運営	・ 外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣（196 件）、電話通訳（575 件）、電話による医療に関する案内（617 件）を実施しました。 ・ 外国人患者の受入れに伴う医療機関からのさまざまな相談に対応できるよう、ワンストップ相談（14 件）を実施しました。

10　地域と調和した観光産業の振興

（3）デジタルマーケティングの強化

・　本県の認知度向上と、国内外からの更なる誘客を図るため、旅行専門WebサイトやSNS等、それぞれの国や地域で影響力のあるデジタル媒体を活用したいわゆる「デジタルファースト」の考え方の下、デジタルを活用したプロモーションを推進するとともに観光ビッグデータ等の収集、分析により、観光振興施策に係るPDCAサイクルを確立し、デジタルマーケティングを推進します。

［主な取組の実施状況］

①　SNS等を活用したプロモーションの推進	SDGs 8
誘客先にあわせたデジタルプロモーションの実施	・　中国：中国で利用者の多い SNS「We Chat」及び「Weibo」による観光情報の発信及びターゲット広告の配信を行いました。（「We Chat」フォロワー数 21,888 人、「Weibo」フォロワー数 20,388 人） ・　東南アジア：訪日 WEB メディア「FUN!JAPAN」と連携した福岡誘客キャンペーンを行いました。（Facebook グループ「福岡ファンクラブ」新規登録者数 18,885 人、コメント数 8,996） ・　欧米豪：福岡県の公式英語 Facebook および Instagram で観光情報の発信をするとともに、「WEB 観光案内所」としてダイレクトメール機能等を活用し、タビマエ・タビナカの問い合わせにきめ細やかに対応しました。（Facebook フォロワー数 316,790 人、Instagram フォロワー数 11,675 人） ・　県インバウンド観光 WEB サイト「Visit Fukuoka」（英語・繁体字・簡体字・韓国語）で、ネイティブライターにより各市場の嗜好やトレンドをふまえた情報を発信するとともに、サイトへ誘導するために、訪日関心層に対して精度の高いターゲティング広告の配信を行いました。（サイト訪問者数 376,332 人、記事閲覧回数 993,069 回） ・　福岡の魅力を発信する国内観光客向けの観光プロモーション動画を用い、リスティング広告や SNS による情報発信を行いました。
トラベルライフサイクル（旅行者の購買行動モデル）に対応したプロモーションの実施	・　旅行計画段階では主に各市場の SNS を活用して本県の認知拡大を図ったほか、県インバウンド観光 WEB サイト「Visit Fukuoka」による具体的な観光情報の発信により本県への旅行予約へ繋げました。（SNS フォロワー数 424,950 人、サイト訪問者数 376,332 人） ・　併せて「WEB 観光案内所」として本県の公式英語 Facebook 及び Instagram のダイレクトメール機能等を活用し、旅マエ・旅ナカの問い合わせにきめ細やかに対応しました。（対応件数 753 件）
福岡・大分デスティネーションキャンペーンを活用したインバウンドプロモーション	・　令和 6 年春の福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた多言語キャンペーンサイト（英語・繁体字・簡体字・韓国語・タイ語）を制作し、サイトへの誘導を図るため Instagram 広告を実施しました。また、訪日外国人向け周遊パスや商品券が当たる SNS 投稿キャンペーン、モデルコースの紹介を行いました。（キャンペーンページ閲覧数 47,026 回、SNS 投稿キャンペーン参加 3,073 投稿）

② ターゲットに合わせた情報発信	SDGs 5 SDGs 8
精度の高いターゲティング広告の配信	・ 県インバウンド観光 WEB サイト「Visit Fukuoka」（英語・繁体字・簡体字・韓国語）で、ネイティブライターにより各市場の嗜好やトレンドをふまえた情報を発信するとともに、サイトへ誘導するために、訪日関心層に対して精度の高いターゲティング広告の配信を行いました。（サイト訪問者数 376,332 人、記事閲覧回数 993,069 回）
OTA を活用した情報発信	・ 福岡の遊び・体験を紹介する特設ページを OTA サイト上に開設し、情報発信を行いました。

③ デジタルデータの分析・活用	SDGs 8
精度の高いターゲティング広告の分析	・ 県インバウンド観光 WEB サイト「Visit Fukuoka」のサイト訪問者や広告を見た方のその後の行動分析（本県への宿泊予約・フライト予約数等）を行い、予約や検索に繋がった反応の良いコンテンツを分析し、記事を制作しました。（10 本）
観光ビッグデータを活用した旅行実態調査	・ 現行の携帯電話基地局情報による本県への滞在・周遊状況の調査に加え、Web アンケートや SNS 情報等を活用し、観光客の旅行実態を把握するための調査を実施しました。

10　地域と調和した観光産業の振興

（4）マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進

・　観光事業者や県内市町村、九州各県と連携し、広く県内周遊が行われるよう、新たな旅のニーズに合わせたプロモーションを行い、国内外からの誘客の促進を図ります。

［主な取組の実施状況］

①　観光事業者や県内市町村等と連携した誘客・広域周遊の促進	SDGs 5 / SDGs 8
「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンの実施	・　新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んだ旅行需要を喚起するため、宿泊代や旅行代の一部を助成する「新たな福岡の避密の旅」観光キャンペーンを実施しました。
修学旅行の商品造成支援	・　県内を周遊する修学旅行のバス代助成を実施し、誘客促進を図りました。
体験プログラムの開発支援（再掲）	・　観光地域づくりを進めるために設定した広域観光エリアにおいて、都市部にはない地域の特色を活かした体験プログラムの開発を支援しました。（開発した体験プログラム数 22 件）
TGC 北九州におけるプロモーション	・　「TGC KITAKYUSHU 2023」において、TGC モデルが登場するステージ及び来場者が立ち寄るブースにおいて県内の観光スポットを紹介し、来場者に県内周遊を促しました。
福岡・大分デスティネーションキャンペーンに向けた事前プロモーションの実施	・　キャンペーンに向け新たな観光素材の開発・観光地域づくりを進めるとともに、事前のプロモーションを展開することで、県内観光スポットの認知度向上及び本県への誘客の促進を図りました。

②　九州一体となった誘客の促進	SDGs 5 / SDGs 8
九州観光戦略の推進	・　九州観光機構及び九州各県と連携した観光素材説明会の実施、ツーリズム EXPO JAPAN への出展により誘客の促進を図りました。

③　ターゲットに合わせた情報発信	SDGs 5 / SDGs 8
アンテナレストランを活用した情報発信	・　アンテナレストラン「麹町なだ万　福岡別邸」（東京）において、「福岡の食」と物産・工芸品、観光情報等を PR するイベントやフェアを開催しました。（15 件）
関東圏・関西圏を中心としたプロモーションの実施	・　九州観光機構及び九州各県と連携した観光素材説明会の実施、ツーリズム EXPO JAPAN への出展により誘客の促進を図りました。

④　国際航空路線の誘致【2（2）】	SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 11
新規国際路線の誘致（再掲）	・　国際路線の拡充に向けて、航空路線商談会「ルーツワールド 2023」「ルーツアジア 2024」へのブース出展及び商談を実施しました。 ・　オーストラリア直行便の誘致に向けて、カンタス航空本社、カンタス航空日本支社及びジェットスター航空日本支社への訪問を実施しました。

10　地域と調和した観光産業の振興

（5）観光人材の育成、観光組織体制の強化

・「持続可能な観光」を実現するため、観光産業の発展を支える人材の育成や組織体制の強化に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① 各地域の観光を支える人づくり	SDGs 5 / SDGs 8
地域の観光人材の育成	・ 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成のための研修会・セミナーを実施しました。（研修会・セミナー開催数 17 回、参加者数 389 人）
宿泊事業者や飲食店等への研修（再掲）	・ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対して助成しました。（参加者数 333 人） ・ ハラール・ベジタリアン・ヴィーガン等の多様な食文化を有する旅行者に対応できる飲食店・宿泊施設等の充実を図るため、食の多様性に対応するためのセミナー及びメニュー開発支援を実施しました。（セミナー開催数 4 回 参加者数 149 人、メニュー開発支援事業者数 19 事業者）
専門人材の育成（再掲）	・ 県内各地域の観光団体等を対象としDMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。（開催回数 10 回、参加者数 36 人）

② 県内の観光関連団体の機能強化	SDGs 8
DMO 本登録に向けたワンストップ支援窓口の開設	・ DMO 候補法人等を対象に、DMO 登録要件等に関する相談、指導を行うワンストップ支援窓口を開設し、課題内容に応じた専門家派遣を行いました。（支援団体数 6 団体）
県観光連盟の体制を強化	・ 地域連携 DMO として、地域の観光資源の磨き上げや受入環境整備を推進するため、県観光連盟における観光地域づくり専門部署の設置を支援しました。

③ 客観的データに基づく施策立案体制の確立	SDGs 8
観光ビッグデータを活用した旅行実態調査（再掲）	・ 現行の携帯電話基地局情報による本県への滞在・周遊状況の調査に加え、Web アンケートや SNS 情報等を活用し、観光客の旅行実態を把握するための調査を実施しました。
先進事例や観光ビッグデータ等の情報提供	・ 市町村及び観光協会との連携強化並びに各地域の観光振興を図るため、「市町村観光担当課長及び市町村観光協会事務局長会議」を開催し、先進事例や観光の動向に係るデータ等の情報提供を行いました。

④ 広域観光の振興に係る九州観光推進機構との連携【10（4）】	SDGs 8
九州観光戦略の推進（再掲）	・ 九州観光機構及び九州各県と連携した観光素材説明会の実施、ツーリズム EXPO JAPAN への出展により誘客の促進を図りました。

⑤ 市町村と連携した観光振興、宿泊税の活用	SDGs 8
宿泊税を活用した市町村施策の支援	・ 市町村がそれぞれの地域課題を踏まえ、創意工夫のもと実施する観光振興施策に対し、宿泊税を活用し、財政的支援を行うことで、県全体の観光の底上げを図りました。

11　雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

（1）産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援

・ 成長分野や関連産業・企業等で県民が幅広く活躍できるよう、人材育成を強化していきます。
・ 人材不足分野での人材の確保・育成・定着に向けた支援を行うとともに、技能の継承・振興に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① 産業・企業や地域のニーズを踏まえた人材育成の推進	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
産業政策と一体となった人材育成の推進（再掲）	・ デジタル、グリーン、新たな成長分野等での県民の活躍に向け、関係機関と連携して協議会・分科会を開催し、産業や企業のニーズを的確にとらえ、成長分野等の企業を対象とする産業政策と一体となった人材育成を推進しました。
公共職業訓練の実施（再掲）	・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しました。（施設内訓練 35 科目　入校者数 524 人、委託訓練 174 コース　入校者数 3,090 人）
私立専修学校の「職業実践専門課程」認定校への助成	・ 企業ニーズに合う実践的な職業人材の育成及び専門学校生の就職率向上等に寄与するため、「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校に対し、職業実践教育に必要な経費を助成しました。（助成学校数 54 校）

② DX 人材育成の強化	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
DX 人材育成講座の実施	・ ICT・IOT といった最新の技術を活用し、デジタル化による変革を担うことのできる専門人材や業種横断的に活躍が期待される ICT リテラシー（ICT に関する知識、教養、能力）の高い人材の育成を強化しました。（受講者数 388 人）
DX 人材育成のための職業訓練の実施（再掲）	・ 大牟田高等技術専門校にITエンジニア科を新設しました。 ・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練においてデジタル分野の訓練を実施しました。（施設内訓練 2 科目　入校者数 40 人、委託訓練 20 コース　入校者数 447 人）

③ 人材不足分野での人材の確保・育成・定着に向けた支援	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
人材不足分野での就職・雇用促進	・ 介護・福祉、建設、運輸、農林水産等の分野で働くことの魅力を知ってもらうためのセミナーを実施しました。（参加者数 107 人） ・ 紹介予定派遣の仕組みを活用した人材育成支援や合同会社説明会・面接会等を実施し、人材不足分野での就職促進を図りました。（就職決定者数（正規雇用） 520 人） ・ 人材不足分野における人材育成を図るため、高等技術専門校において職業訓練を実施しました。（施設内訓練 14 科目　入校者数 239 人　委託訓練 58 コース 入校者数 794 人）

	・ 事業主等が、雇用する労働者に対して必要な知識や技能を習得させるために行う認定職業訓練への支援を行いました。（助成団体数 10 団体）

④ 技能の継承・振興	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
技能人材の育成	・ 技能検定を実施しました。（受検者数 4,506 人、合格者数 2,321 人） ・ 技能の素晴らしさを伝え、技能尊重の気運・ものづくりへの関心を高めることを目的に、優秀技能者等の表彰を実施しました。（知事表彰 65 人）
私立高校のものづくり人材育成	・ ものづくりを支える専門的職業人や地域産業界のニーズに応じた人材を確保するため、福岡県私学協会と連携し、私立高校の工業系生徒を対象として、自動車メーカーでの工場見学や企業等と連携した出前授業等を実施しました。（参加学校数 5 校）
県立工業高等学校における産業人材の育成（再掲）	・ 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。（参加生徒数 1,965 人） ・ 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。（指導時間 357 時間） ・ 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。（参加者数 25 人）

11　雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

（2）求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援

・「誰もが住み慣れたところで働く」を実現するため、求職者のそれぞれの特性に応じたきめ細かな支援を行っていきます。
・ 時代の変化や地域ニーズ等を的確にとらえ、国や市町村等の関係機関とも連携し、機動的に雇用施策を推進していきます。

［主な取組の実施状況］

① 若者の県内就職促進	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
若者就職支援センターによる就職支援	・ おおむね 39 歳までの若者を対象に、ウェブを活用した個別就職相談をはじめ、セミナーや合同会社説明会等を実施し、将来に向けた進路選択や、その後の就職、定着に至るまでをきめ細かに支援することにより、円滑な就職を支援しました。（就職者数 2,810 人） ・ 若者の職場への定着を図るために、センターの支援を通じて就職した若者に対する就職後の状況確認や個別相談を実施しました。（支援者数 53 人）
ウェブを活用した県内企業と若者の接点づくり（再掲）	・ 本県の企業の魅力、経営者や採用担当者の想い等を県内外の若者に伝えマッチングに結び付けるために、オンライン座談会やウェブ合同会社説明会、ウェブインターンシップを実施しました。（オンライン座談会参加者数 97 人、ウェブ合同会社説明会参加者数 450 人、ウェブインターンシップ参加者数 213 人）
新規高卒者就職面談会の実施	・ 高校生と県内企業のマッチングの場を提供するため、関係機関と連携し、新規高卒者就職面談会を県内 4 地区（福岡・北九州・筑後・筑豊）で開催しました。（参加学生数 112 人）
若者サポートステーションによる職業的自立に向けた支援	・ 若年無業者等を対象に、個別相談をはじめコミュニケーション能力向上のための研修、働く自信をつけるための就労体験、集団行動への適応力を養うボランティア活動の機会を提供し職業的自立を支援しました。（進路決定者数 453 人）
就学困難者への進路支援	・ 県立高等学校 10 校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮世帯等の進路支援が必要な生徒に対して個別の面談等を実施したほか、企業訪問を行い、早期離職防止及び就職先の開拓に取り組みました。

② 女性の就職支援	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10
女性に対する就職相談・就職あっせん	・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センター（現「ママと女性の就業支援センター」に名称変更）において、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。（就職者数 819 人） ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口、就職に役立つ知識やスキルを習得できるオンライン・オンデマンドセミナーを実施しまし

	た。 ・ ひとり親などの子育て女性等に対し、オンラインによるIT研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施しました。（受講者数 50人、就労決定者数 17人）
子育て中の方も受講しやすい職業訓練の実施	・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児サービス付訓練や短時間の訓練を実施しました。（委託訓練 75コース 入校者数 1,566人）
女性医師の就労環境改善に対する助成	・ 女性医師の就労継続促進・復職支援のため、女性の就労環境改善に取り組む医療機関に対し、代替医師の人件費等を助成しました。（施設数 7施設）
看護職員の復職の支援	・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。（研修参加者数 275人、復職者数 139人）
病院内、産科院内保育所の運営費に対する助成	・ 医師、看護職員の離職を防止し、復職を支援するため、院内に保育施設を設置・運営している病院等に対し、運営費を助成しました。（病院内保育所助成 47施設、産科院内保育所助成 3施設）

③ 中高年の就職支援	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
中高年就職支援センターによる就職支援	・ おおむね40歳以上65歳未満の求職者を対象に、中高年センターにおいて、個別就職相談、就職支援セミナー、職種別セミナー、キャリアを生かしたマッチング支援、市町村と連携したミニ面接会を実施し、円滑な就職を支援しました。（就職者数 435人） ・ おおむね40歳以上65歳未満の求職者を対象に、出前による個別就職相談、就職支援セミナーを市町村と連携して実施し、円滑な就職を支援しました。（就職者数 923人）
就職氷河期世代活躍支援	・ 国・県・経済団体等が連携して設置した就職氷河期世代支援活躍支援「ふくおかプラットフォーム」において、就職に関する相談支援やマッチング支援等を実施しました。（不安定な就労状態にある方の正社員就職者数 3,892人、正社員転換数 3,599人、長期にわたり無業の状態にある方の進路決定者数 123人）

④ 高齢者の就業支援	SDGs 1 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10
生涯現役社会づくりの推進	・ 「福岡県生涯現役チャレンジセンター」（福岡、北九州、久留米、飯塚）では、高齢者の活躍の場を開拓するとともに、専門相談員が再就職やボランティア活動等、一人ひとりの希望に合った進路を提案、あっせんし、進路決定を支援しました。（求人開拓数 1,781件（576社）、相談者数 24,196人、登録者数 1,849人、進路決定者数 2,045人） ・ 入札参加資格に加点する制度により、企業における70歳以上まで働ける制度（定年延長、定年廃止、継続雇用）の導入を促進しました。（制度導入企業累計 767社）

⑤ 障がいのある人の就業支援	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 16
テレワークを活用した障がい者雇用の促進	・ 障がい者雇用が進んでいない企業に対して、県委託業者が適した業務の切り出しを行うとともに、低額で勤務場所として利用でき、障がい特性に合わせて支援できる人材を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「ことぃろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。（利用実績 73 ブース） ・ テレワークによる障がい者雇用相談窓口を設置し、労務管理や助成金の活用に関する助言、テレワーク導入に必要なシステムの紹介等を実施しました。（相談件数 242 件） ・ 一般就労を希望する障がいのある求職者がテレワークを活用できるようにするため、教育訓練や実務訓練を実施しました。（訓練実績 20 人） ・ IT 技術はあるが、就職経験等の乏しい障がいのある求職者が、福岡県障がい者テレワークオフィス「ことぃろ」で実務経験を積み、その後の就労につなげられるよう支援するとともに、受入企業に対して、定着のためのノウハウを提供しました。（実習実績 13 人）
発達障がいのある人への就労体験	・ 福岡県障がい者テレワークオフィス「ことぃろ」において、発達障がい者の就労支援のため、5 日間のデータ入力・ピッキング作業等の就労体験を行いました。（参加者数 6 人）
障害者就業・生活支援センターの運営	・ 県内 13 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がいのある人の就業及びそれに伴う生活に必要な一体的かつ総合的な支援を実施しました。（就職者数 572 人）
中小企業における障がい者雇用の拡大	・ 障がいのある求職者と求人企業とのマッチングを柱とした職業紹介事業により、求職者・企業双方に対する支援を実施しました。（就職者数 354 人）
特別支援学校技能見学会の開催	・ 特別支援学校の生徒と企業の人事担当者を対象に、交流会を実施しました。（参加学校数 14 校、参加団体数 18 団体）
障がい者職業訓練の実施	・ 福岡障害者職業能力開発校（障害者校）において、職業訓練を実施しました。（施設内訓練 7 科目 入校者数 78 人、委託訓練 19 コース 入校者数 59 人）
精神保健福祉士の配置	・ 障害者校に常時 1 名の精神保健福祉士を配置しました。また、福岡及び小竹高等技術専門校に精神保健福祉士を各 1 名配置し、両校を拠点として各高等技術専門校の巡回指導・相談を行いました。（相談人数 1,020 人、延べ相談件数 1,969 件）
福岡県庁ワークサポートオフィスの運営	・ 知的障がいのある人をスタッフとして任用し、文書の発送補助やデータ整理作業等を実施しました。（任用数 6 人、業務実績 413 件）

11　雇用対策の充実、魅力ある職場づくり

（3）誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり

・ 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくりに向けて、県内各地域での働き方改革の実行の輪を広げるとともに、労働福祉の充実、多様な就労機会の創出、公正採用選考の推進等に取り組みます。
・ 仕事と家庭の両立支援や中小企業のテレワーク導入支援等に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① 魅力ある職場づくりの促進	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施（再掲）	・ 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、登録企業に対して、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。（登録企業数 1,306 社）
企業における働き方改革の実践支援（再掲）	・ 働き方改革に取り組もうとする県内企業・事業所に対し、対面型とオンラインを組み合わせたハイブリッド型で魅力ある職場づくりに向けたセミナーを実施して学びの場を提供するとともに、アドバイザーによる個別伴走支援により、働き方改革の実践まで支援しました。（セミナー参加企業数 141 社、個別支援企業数 11 社）

② 仕事と家庭の両立支援	SDGs 1 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
子育て応援宣言企業の登録推進	・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。（登録企業数 8,566 社）
介護応援宣言企業の登録推進	・ 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しました。（登録企業数 2,497 社）
男性の育児休業取得の促進	・ 「子育て応援宣言企業」優良企業知事表彰の受賞企業 5 社のうち 1 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。
介護と仕事の両立支援	・ 介護と仕事の両立に係る動画を県ホームページで公開し、企業・事業所に対して介護保険制度・サービスの利用方法や介護休業中の各種支援制度等について周知を図りました。

③ 働く場における女性の活躍推進	SDGs 1 SDGs 2 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 17
企業における女性の活躍推進	・ 行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。 ・ 女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、女性活躍・D&I 経営の推進に向けた提言「進化する企業へ」を作成したほか、経営者等を対象とする D&I 推進フォーラムを開催しました。（参加者数 58 人） ・ 県内の企業・団体等を対象に、女性の登用推進や働きやすい環境整備を進めるために実施する社内研修会等に講師を派遣しました。（派遣回数

	延べ 12 回） ・ 企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。（派遣回数 延べ 110 回） ・ 経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し支援しました。（支援団体数 3 団体） ・ 女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等をホームページで発信しました。 ・ 福岡女子大学において、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、受講者間の人的ネットワークを構築するための研修を実施しました。（参加者数 24 人） ・ 管理職層の女性人材を厚くするため、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修（課長相当、係長相当、若手）を実施しました。（修了者数 78 人）
雇用均等・仕事と家庭の両立支援研修会	・ 企業を対象に育児・介護休業法、女性活躍推進法の改正内容や職場におけるハラスメント対策等についての周知を図るため、「改正育児・介護休業法等説明会＆ハラスメント防止研修会」をWeb 形式で実施しました。（研修会参加者数 251 人）
県庁女性職員の人材育成	・ 多様な分野への配置や各種長期派遣研修等への派遣を積極的に行うなど、女性職員の人材育成に取り組みました。
女性警察職員のキャリア形成支援	・ 女性警察職員を対象にキャリアプランセミナーを開催しました。（参加者数 約 630 人） ・ 幹部として活躍している女性警察職員のキャリアパスを部内機関誌「暁鐘」で紹介しました。 ・ 女性初の警察署長や警察本部所属長への登用のほか、これまで女性を配置しなかったポストについても、業務の特性や社会のニーズ等に応じて配置するなど、職域拡大を行い、県民に向けて情報発信しました。
女性に対する就職相談・就職あっせん（再掲）	・ 県内4か所の子育て女性就職支援センター（現「ママと女性の就業支援センター」に名称変更）において、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。（就職者数 819 人） ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口、就職に役立つ知識やスキルを習得できるオンライン・オンデマンドセミナーを実施しました。 ・ ひとり親などの子育て中の女性等に対し、オンラインによる IT 研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施しました。（受講者数 50 人、就労決定者数 17 人）
経済分野におけるジェンダーギャップ解消	・ 子育て等により離職中の女性が、IT 技術者として活躍できるよう「研修」「就業支援（マッチング）」、「就業継続、キャリアアップ支援」までをパッケージ化して提供する「女性 IT 人材育成事業」を実施しました。（就業者数 20 人） ・ IT を活用した職場環境づくりに取り組む企業に対し、業務のデジタル化や

	就業環境等の整備を支援しました。（支援企業数 1 社）

④ テレワークの活用促進	SDGs 1 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
テレワーク就業の推進	・ 県内の中小企業や小規模事業者の更なるテレワーク導入を推進するため、テレワーク相談員を配置し、企業からのテレワーク導入に関する様々な相談対応（テレワーク業務の切り出し、テレワーク業務に係る労務管理・規則改正、助成金の説明、システム導入提案、社員教育等）を行いました。（相談件数 55 件（55 社）、支援企業 54 社、テレワーク導入企業 12 社）
テレワークを活用した障がい者雇用の促進（再掲）	・ 障がい者雇用が進んでいない企業に対して、県委託業者が適した業務の切り出しを行うとともに、低額で勤務場所として利用でき、障がい特性に合わせて支援できる人材を配置した福岡県障がい者テレワークオフィス「ことといろ」や「Beyond Office」を通じて、企業のテレワーク導入を支援しました。（利用実績 73 ブース） ・ テレワークによる障がい者雇用相談窓口を設置し、労務管理や助成金の活用に関する助言、テレワーク導入に必要なシステムの紹介等を実施しました。（相談件数 242 件） ・ 一般就労を希望する障がいのある求職者がテレワークを活用できるようにするため、教育訓練や実務訓練を実施しました。（訓練実績 20 人） ・ IT 技術はあるが、就職経験等の乏しい障がいのある求職者が、福岡県障がい者テレワークオフィス「ことといろ」で実務訓練を積み、その後の就労につなげられるように支援するとともに、受入企業に対して、定着のためのノウハウを提供しました。（実習実績 13 人）

⑤ 労働福祉の充実	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
労働相談の実施	・ 県内 4 地域に設置している労働者支援事務所において、賃金、解雇、職場でのいじめ、セクシュアルハラスメント等、労働問題の解決のため、労働者、使用者双方に対する労働相談やあっせんによる支援等を行い、安心して働ける職場環境の整備を進めました。（相談件数 7,264 件）
国と連携した雇用関係助成金説明会の開催	・ 最低賃金の改定にあたっては、中小企業・小規模事業者への支援の実施や地域間格差が拡大しないようにすること等を国に求めるとともに、県内企業が国の雇用関係助成金等を積極的に利用できるよう、国と連携して説明会を実施し、活用促進を図りました。（参加企業数 298 社）

⑥ 多様な就労機会の創出	SDGs 1 SDGs 8 SDGs 10
正規雇用促進企業支援センターによる正規雇用の促進	・ 就職氷河期世代の人を含めた求職者の正社員就職の希望の実現に向けた受け皿づくりや不本意ながら非正規雇用で働いている人の正社員転換を支援するために、県内企業向けの個別相談や人材確保・人材定着に資するセミナー等を実施しました。（正規雇用者数 1,000 人）
労働者協同組合法の啓発	・ 地域活動の担い手（NPO、町内会、市民団体、中小企業団体等）や今後活動を希望する方、自治体職員等を対象に、法の概要や具体的な取組・運営事例等を学べるセミナーを開催しました。（セミナー参加人数 131 人（会場参加 24 人、Web 参加 107 名）） ・ 労働者協同組合の立ち上げ等の相談に対応するため、先進事例の実践

	者から設立のアドバイスや地域活動のノウハウを学べるワークショップを開催しました。(24 回)

⑦ 公正採用選考の推進	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10
公正採用選考の推進	・ 厚生労働省福岡労働局及び各公共職業安定所(ハローワーク)と連携を図り、各企業において公正な採用選考システムの確立に中心的な役割を果たす「公正採用選考人権啓発推進員」の設置や研修の受講等を事業主に依頼しました。 ・ 県の「公正採用選考」ホームページやチラシの活用等により、応募者の適性と能力に基づく差別のない採用選考が図られるよう、事業主に対して啓発活動を行いました。

12　健康づくり、安心で質の高い医療の提供

（1）健康づくりの推進による健康寿命の延伸

・　県民の健康寿命の延伸、生活の質の向上を図るため、多様な主体と一体となって「ふくおか健康づくり県民運動」を展開し、「健（検）診受診率の向上」「食生活の改善」「運動習慣の定着」を柱とした県民の自主的な健康づくりの推進に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

①　健康づくり県民運動の推進	SDGs 3
総合健診の実施促進	・　県民の健（検）診受診の利便性を図り、受診率を向上させるため、特定健診とがん検診が同時に実施できる体制を整備しました。（実施市町村数 60 市町村） ・　市町村が行う健（検）診の情報等を集約し、一元的に発信する「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」を運用しました。（サイトアクセス数 1,172,848 件）
生活習慣病予防の普及啓発及び県民の自主的な健康づくりの支援	・　県民一人ひとりが日々の運動や食生活の改善、健（検）診の受診、健康教室やイベントへの参加などの健康づくりに積極的に、楽しみながら、継続的に取り組んでいけるよう、「ふくおか健康ポイントアプリ」を運用しました。（登録者数 82,859 件） ・　医師会や保険者、市町村等の関係者が連携した効率的な健康づくりや特定健診・保健指導の普及啓発を推進するため「地域・職域連携会議」等を開催し、自主的な健康づくりの取組等について協議しました。（ふくおか健康づくり県民会議幹事会 1 回、地域・職域連携会議 13 回） ・　久山町での生活習慣病に関する研究の成果を活用した一般向けの健康づくり啓発媒体を県内の病院、一般診療所、歯科診療所、健康サポート薬局に送付しました。 ・　中小事業所の事業主に対する特定健診・保健指導の受診勧奨や、事業所への健康づくりアドバイザー派遣により、職場での自主的健康づくりに取り組めるよう支援しました。（経営者に対する健康づくりの啓発の実施数 18 回、2,974 人、健康づくりアドバイザー派遣数 533 事業所、575 回）
食生活の改善に関する取組み	・　福岡県食品減塩推進協議会を開催し、減塩の推進に向けた取組について協議を行いました。（開催回数 3 回） ・　減塩の推進を目的として、スマートにソルトを使う減塩プロジェクト「TRY！スマソる？」を開始しました。
「ふくおか健康づくり団体・事業所宣言」への登録推進	・　職場での健康づくりに積極的に取り組む事業所等を「ふくおか健康づくり団体・事業所」として登録し、その取組を応援しました。（登録数 9,663 団体）

②　たばこ対策の推進	SDGs 3
たばこが健康に及ぼす影響等に関する普及啓発	・　「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」で、肺がん、COPD（慢性閉塞性肺疾患）等のたばこが健康に及ぼす影響等について普及啓発しました。
喫煙防止、禁煙支援、受動喫煙防止	・　20 歳未満の者の喫煙を防止するため、若者に対して喫煙が健康に及ぼす影響について喫煙防止教育を実施しました。（開催回数 8 回、参加者

の推進	数 327 人） ・ 20 歳未満の者向け喫煙防止啓発リーフレットを作成し、県ホームページに掲載しました。 ・ 福岡県薬剤師会と連携して、禁煙相談員養成研修会を開催し、禁煙相談員を養成しました。卒煙を希望する人の相談・支援を行う禁煙相談員が配置されている「卒煙サポート薬局」について、県ホームページで名称、所在地等を公開しました。（禁煙相談員数 1,445 人、卒煙サポート薬局 876 施設） ・ 県ホームページ等で受動喫煙の健康への悪影響について啓発を行い、受動喫煙に対する相談を受け付けました。

③ 歯科口腔保健の推進 SDGs 3 SDGs 5	
働く世代の歯周病予防、早期受診の促進	・ 九州歯科大学において、自治体や事業所等と連携し、その職員や従業員を対象に歯周病の検査キットを用いた歯周病検査を実施しました。（受診者数 420 人）
歯科口腔保健推進計画の推進	・ 「福岡県歯科口腔保健の推進に関する条例」及び「福岡県歯科口腔保健推進計画」に基づき、学童期におけるむし歯予防、事業所従業員の歯周病予防、高齢者施設における口腔ケアの定着促進、オーラルフレイルの普及啓発、障がい者（児）入所施設における口腔ケア支援に取り組みました。 ・ 県民に対する歯科口腔保健に関する正しい知識の普及・啓発のため、県歯科医師会と連携して啓発イベントや講習会等を実施しました。（啓発イベント参加者数 43,804 人）
小学校におけるフッ化物洗口の実施及び導入促進	・ 新たにフッ化物洗口を開始する小学校について、環境整備支援を行いました。（支援数 1 市 92 校） ・ 市町村が行う小学校におけるフッ化物洗口の実施に対して助成しました。（助成数 1 市 126 校）

12　健康づくり、安心で質の高い医療の提供

（2）こころの健康づくりの推進

・　様々な悩みや問題を抱える人が相談できる窓口を整備するとともに、民間団体等を含めた関係機関の連携体制を構築して適切な支援につなげ、こころの健康を支え合いながらいきいきと自分らしく生きることができる社会の実現を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　こころの健康づくりの推進	SDGs 3
精神保健相談の実施	・　精神保健福祉センターや保健福祉（環境）事務所において、心の健康づくりや精神障がい者の社会復帰などに関する精神保健相談を実施しました。（相談件数 22,440 件）
精神保健に関する普及啓発	・　県民の精神障がいへの正しい理解を深めること及び精神障がい者がいきいきと暮らせる社会の実現を目的とした講演会を開催しました。（開催回数 1 回 受講者数 350 人）

②　自殺対策の推進	SDGs 3
自殺防止総合相談窓口の設置	・　24 時間 365 日の自殺防止総合相談窓口として設置している「ふくおか自殺予防ホットライン」で、電話相談を実施しました。（相談件数 1,745 件） ・　新型コロナウイルス感染症の拡大による相談件数の増加に対応するため、フリーダイヤルの「ふくおか自殺予防ホットライン」で電話相談を実施しました。（相談件数 4,699 件） ・　SNS 相談窓口「きもち　よりそうライン＠ふくおかけん」で、若年層の特性に応じた相談を実施しました。（相談件数 5,612 件）
ゲートキーパーの養成	・　地域の中でゲートキーパーとして継続的に活動できる人材を養成するため、ゲートキーパー養成研修を実施しました。（開催回数 7 回、ゲートキーパー登録者数 94 人）
自殺ハイリスク者に対する支援体制の整備	・　身体症状により内科等の一般診療科を受診するうつ病等の疑いがある人を精神科等の受診につなげ、うつ病を早期発見、早期治療できるよう、一般診療科医を対象とした研修を実施しました。（開催回数 2 回、受講者数 690 人）

③　依存症対策の推進	SDGs 3
依存症に対する正しい知識の普及啓発	・　不適切な飲酒習慣によるアルコール健康障がいの発生を予防するため、若い世代向け適正飲酒ガイドブックを県内の大学、短期大学等へ配布し、適正飲酒に関する啓発を行いました。また、支援者向け研修会を開催し、アルコール健康問題への相談対応方法等の習得を促しました。 ・　家族や事業者に対するアルコール健康障がいの早期発見や対処方法等に関する講演会等の開催（参加者数 2,588 人）や、断酒継続のための自助グループの相談対応力を向上させる研修会の開催（受講者数 679 人）等、アルコール健康障がい対策に取り組みました。 ・　ギャンブル等依存症の早期発見・治療に繋ぐために、ギャンブル等依存症啓発冊子、リーフレットを作成し、関係機関に配布しました。

民間団体、事業者等と連携した支援体制の整備	・ 依存症に対する支援体制を強化するため、治療機関、相談機関、自助グループをはじめとする民間団体等で、連携会議を開催しました。（アルコール依存症 2 回、ギャンブル等依存症 1 回）
飲酒運転撲滅条例に基づく適正飲酒指導	・ 県庁や保健福祉（環境）事務所で適正飲酒指導を実施し、飲酒に関する正しい知識を提供したほか、アルコール依存症の治療が必要と判断した方には医療機関の案内等を実施しました。（指導人数 573 人）
薬物依存症医療研修の開催	・ 薬物依存症患者の支援者向け研修として、薬物依存症医療研修を開催し、回復支援に取り組みました。（参加者数 23 人）

④ ひきこもり状態にある人への支援	SDGs 3
地域におけるひきこもり支援	・ ひきこもり地域支援センターとサテライトオフィスにおいて、相談支援を実施しました。（相談支援者数 延べ 5,782 人） ・ 電話や来所による相談に応じるほか、市町村が受けている相談への同席や訪問への同行、ケース会議への参加等を通して市町村職員の支援を行いました。 ・ 支援関係機関の従事者がひきこもり支援に関する情報共有や意見交換等により連携を図り、個々の事例に応じたきめ細かな支援を行うことができるようネットワークを充実させるため、保健所圏域ごとに県内 9 か所で会議を開催しました。（参加者数 延べ 184 人）
不登校・ひきこもりサポートセンター事業の実施	・ 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。（相談（電話・来所・巡回・訪問・メール）件数 延べ 4,782 件（実数 1,774 件））
ひきこもり支援人材の育成	・ ひきこもり支援を行うことができる人材を養成するため、市町村職員やひきこもり支援に関心がある人を対象に研修会を開催しました。（支援者研修会 1 回 受講者数 198 人） ・ ひきこもり支援の質の向上を図るため、ひきこもりサポーター養成研修受講者同士が、ひきこもり支援等についての意見や情報の交換を行い、互いに学びを深める研修会を開催しました。（開催回数 1 回 受講者数 19 人）

12　健康づくり、安心で質の高い医療の提供

（3）がん、難病対策の推進

・　がん患者を含めた県民が、がんの克服を目指し、がんに関する正しい知識を持ち、避けられるがんを防ぐことや様々ながんの病態に応じて、いつでもどこに居ても安心かつ納得できるがん医療や支援を受け、尊厳を持って暮らしていくことができる社会を実現します。

・　指定難病や小児慢性特定疾病に関する医療費助成のほか、患者やその家族の不安・悩み等を軽減するため、相談支援等に取り組み、生活の質の維持向上を図ります。

［主な取組の実施状況］

①　科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実	SDGs 3
肝がんの予防	・　保健福祉（環境）事務所や指定医療機関・市町村においてＢ型及びＣ型肝炎ウイルス無料検査及び肝炎ウイルス陽性者の医療機関での初回精密検査及び定期検査の費用を助成しました。（肝炎ウイルス検査 4,548 件、初回精密検査 34 件、定期検査 195 件） ・　肝炎ウイルス起因の肝がん・重度肝硬変患者に対して入院にかかる医療費の一部を助成しました。（治療助成件数 174 件）
がん検診受診率向上対策	・　県民の健（検）診受診の利便性を図り、受診率を向上させるため、特定健診とがん検診が同時に実施できる体制を整備しました。（実施市町村数 60 市町村） ・　働く世代のがん検診受診率向上を図るため、事業所に「がん検診推進員」を置き、従業員等に対するがん検診の受診勧奨や啓発活動の推進に取り組みました。（登録事業所数 7,109 事業所） ・　がん検診受診率が低い若年女性のがん検診受診率の向上を目的として、県内女子学生と共同で啓発資材を企画制作しました。

②　患者本位のがん医療の実現	SDGs 3
がん診療連携拠点病院等の整備	・　県内 24 か所に整備しているがん診療連携拠点病院、地域がん診療病院において、がん診療に携わる医療従事者に対し、各種研修会への参加を促しました。

③　尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築	SDGs 3
小児・AYA 世代のがん患者支援	・　将来子どもを持つことを望む患者に対して、妊孕性温存治療費及び温存後の生殖補助医療費を助成しました。（助成件数 60 件） ・　市町村が行う在宅介護サービス費の公費負担に対して助成しました。（助成実績 23 市町（26 件）） ・　がん患者、がん経験者の医療用ウィッグや補整具等の購入費を助成する市町村に対し、その費用の一部を助成しました。（助成件数 48 市町）
がん患者の社会参加支援	・　がん患者やその家族・遺族による悩み相談等でがん患者を精神面で支えるピア・サポーターの養成研修を実施しました。（養成者数 22 人）

④ 働く世代のがん患者支援の充実	SDGs 3
がん患者の就労継続に関する相談支援体制の充実	・ がん相談支援センターに、社会保険労務士を「就労支援アドバイザー」として派遣し、就労継続に関する相談・支援を行いました。（相談件数 延べ 1,028 件）
がんの治療と仕事の両立支援	・ 事業主や人事労務担当者が集まる場所での両立支援に関する意識啓発を行うとともに、両立支援に取り組む事業所に社会保険労務士を派遣し、具体的なアドバイスを行いました。（事業所数 121 か所） ・ 就労環境の整備のため、在宅勤務に係る環境整備等に必要な経費を助成しました。（事業所数 1 か所）

⑤ がん教育、がんに関する知識の普及啓発	SDGs 3
関係者と連携したがんの正しい知識の普及	・ 県内中学校にがん患者等を派遣し、がんの正しい知識や予防の大切さといったがんに関する講演を行いました。（派遣実績 26 市町（44 中学校）） ・ 広く県民やがん患者等を支援するため、がん対策推進に取り組む企業・団体と協定を締結し、 効果的な啓発や受診勧奨等の取組を行いました。（協定企業数 40 団体） ・ 協定企業の女性従業員等を対象にがん検診の重要性を学ぶ養成講座を実施し、講座修了者を「女性のがん検診受診啓発推進員」と認定し、啓発活動を行いました。（認定者数 3,286 人）

⑥ 難病及び小児慢性特定疾病を有する者の生活の質の維持向上	SDGs 3
難病相談支援センターでの相談事業	・ 九州大学病院及び北九州市内に設置している難病相談支援センターにおいて、専任の相談員が入院、在宅ケア、レスパイト入院、療養・日常生活等に関する相談、就労支援を行いました。 ・ 小児慢性特定疾病児童とその家族に対して、療養・日常生活や就労に関する相談等を行いました。（相談件数 2,667 件）
在宅難病患者の家族介護支援（レスパイト支援）	・ 在宅で人工呼吸器を使用する難病患者の家族介護者が休養等を必要とする時に、患者を一時的に預かる医療機関を確保し、在宅療養の継続を支援しました。（受入れ医療機関数 11 か所）
小児慢性特定疾病児童等レスパイト支援	・ 人工呼吸器装着等の小児慢性特定疾病児童等の家族看護者が休養等を必要とする時に、患児を一時的に預かる医療機関を確保し、地域で安心して療養生活を送ることができるよう支援しました。（受入れ医療機関数 4 か所）

⑦ 難病に関する医療提供体制の確保	SDGs 3
難病医療提供体制の整備	・ 九州大学病院に設置している難病相談支援センターにおいて、難病診療連携コーディネーターが、難病患者に対する療養相談や入退院に関する支援を行うための医療機関の調整、医療従事者に対する研修会を実施しました。（難病医療従事者研修会開催数 4 回）

12　健康づくり、安心で質の高い医療の提供

（4）医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営

・「福岡県保健医療計画（第7次）」に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）、5事業（救急医療、災害医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療等について、地域の実情に応じた医療提供体制を確保します。
・　今般の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、「新興感染症等の感染拡大時における医療」について検討を行い、「福岡県保健医療計画（第8次）」の記載事項として位置付けます。
・「医療費適正化計画」に基づき、県民の健康の保持の推進及び医療の効率的な提供に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① 地域医療構想の推進		SDGs 3 / SDGs 11
回復期病床の確保	・	令和7(2025)年の病床機能区分ごとの必要病床数を示す「福岡県地域医療構想」の実現に向け、不足する回復期病床の確保を図るため、二次医療圏ごとに設置している地域医療構想調整会議において医療機関に対し、急性期等から回復期への病床転換を促しました。

② 救急医療体制の確保		SDGs 3 / SDGs 11
救急医療施設の運営費に対する助成	・	初期から三次救急医療体制の確保・充実を図るため、救命救急センター等の関係機関に対し、運営費を助成しました。
救急医療情報センターの運営	・	救急医療情報センターにおいて、救急医療機関から患者受入の可否や診療内容に係る情報を収集し、消防機関・医療機関及び県民からの問い合わせに対し、24時間365日体制で必要な情報提供を行いました。（ホームページアクセス件数　累計　2,540,805件）
ドクターヘリ運航事業に対する助成	・	ドクターヘリを運航する高度救命救急センターに対し、運営費を助成しました。（ドクターヘリの年間出動回数　314回）
自動体外式除細動器（AED）の普及啓発	・	「救急の日のつどい2023」において、非医療従事者に対する自動体外式除細動器（AED）の使用方法等の講習を実施しました。
救急電話相談事業の実施	・	看護師が急病時の相談に応じる電話相談を実施し、県民の不安軽減、救急医療の適正な利用推進を図りました。（電話相談受付件数　68,482件）

③ 在宅医療の推進		SDGs 3 / SDGs 11
在宅医療・介護連携体制の充実強化	・	郡市区医師会や市町村の在宅医療・介護連携従事者等に対する意見交換会・個別相談会とフォローアップ研修を実施し、在宅医療・介護連携従事者の人材育成を行いました。（参加団体　77団体）
	・	郡市区医師会が行う在宅医療充実強化のためのルールづくりを目的とした交流会や研修会を支援しました。
地域在宅医療支援センターの運営	・	地域特性に合わせた在宅医療支援を行うため、全ての保健福祉（環境）事務所に設置している地域在宅医療支援センターにおいて、ネットワーク構築のための「地域在宅医療推進協議会」を開催し、地域の医療資源情

	報の共有化を図るとともに、患者・家族等からの相談に対応しました。（相談件数 2,226 件） ・ 地域在宅医療センターに在宅医療・介護連携支援員を配置し、市町村と郡市区医師会との間の協議・調整等の支援に取り組みました。
訪問看護ステーション間の連携強化	・ 訪問看護ステーション間の連携・協力関係の構築を促進し、24 時間 365 日対応可能な訪問看護体制の整備を図るため、連携体制等に係る研修会及び意見・情報交換会を開催しました。（開催回数 25 回）
在宅看取りの促進	・ 在宅看取りに対する理解を深めるため、在宅医療パンフレット及び施設看取りパンフレットを介護施設等に配布しました。

④ へき地医療対策の推進 SDGs 3 SDGs 11	
へき地等の医療機関への医師の派遣	・ 自治医科大学を卒業した医師を県職員として採用し、へき地等医師確保が困難な地域の医療機関へ派遣しました。（派遣医師数 8 人）
へき地診療所の運営費に対する助成	・ へき地診療所の運営費に対して助成しました。（助成した診療所数 8 か所）
へき地医療拠点病院の運営費に対する助成	・ 無医地区を対象とした巡回診療やへき地診療所に対する代診医の派遣に対して助成しました。（巡回診療 1 病院、代診医派遣 5 病院）

⑤ 医療機関における安全確保 SDGs 3	
医療相談事業の実施	・ 福岡県メディカルセンターに保健師等の専門家を配置し、医療に関する患者の苦情や相談等に対応しました。（相談件数 1,127 件）
医療安全対策・院内感染防止対策研修会（再掲）	・ 各保健福祉（環境）事務所において、医療安全対策・院内感染防止対策を図るため、医療機関に対する研修会を開催しました。（参加者数 1,457 人）

⑥ 医薬品等の安全確保 SDGs 3	
医薬品等に関する情報提供及び相談対応	・ 医薬品等による健康被害を防止するため、薬事情報センター（福岡県薬剤師会が運営）で行う医療関係者及び県民に対する医薬品等に関する情報提供や相談対応事業へ助成しました。（医療機関、薬局からの相談対応件数 2,587 件、「くすりなんでもテレホン」による県民からの医薬品等に関する相談対応件数 1,737 件 ※2023 年 1 月～12 月の集計値）
医薬品の適正使用の促進	・ 老年医学の専門家、県医師会・薬剤師会等の委員で構成される医薬品の適正使用促進連絡協議会を設置し、ポリファーマシー（単に服用する薬剤数が多いのみならず、それに関連して薬物有害事象のリスク増加等の問題につながる状態）対策を中心に協議を行いました。 ・ 処方適正化への認識や取組状況などの実態を把握するため、県内薬局を対象としたアンケート及び実態調査を実施しました。 ・ 医師、薬剤師、看護師等の医療に携わる多職種を対象に、ポリファーマシーに関する研修会を開催しました。（受講者数 91 人）
医薬品製造業者に対する監視指導	・ 医薬品の品質、有効性及び安全性を確保するために、医薬品製造業者に対して国際基準に基づいた査察を実施しました。（調査件数 17 件）

⑦ 医療・看護を担う人材確保と資質の向上	SDGs 3 / SDGs 8
看護師特定行為研修の実施	・ 福岡県立大学の看護実践教育センターにおいて、現役の看護師を対象とした特定行為研修を行いました。（修了者数 10 人）
へき地等の医療機関への医師の派遣（再掲）	・ 自治医科大学を卒業した医師を県職員として採用し、へき地等医師確保が困難な地域の医療機関へ派遣しました。（派遣医師数 8 人）
寄附講座の設置による医師派遣	・ 大学に寄附講座を設置し、研究プログラムの一環として大学から医師確保が困難な地域の公的医療機関等に医師を派遣しました。（九州大学、福岡大学、久留米大学、産業医科大学に設置）
医学部生への奨学金の貸与	・ 久留米大学医学部に設けた福岡県特別枠の入学試験合格者に対して奨学金を貸与しました。（貸与学生数 5 人）
医療勤務環境の改善	・ 福岡県医療勤務環境改善支援センターにおいて、医療機関に対する研修会、実態把握のための調査、医療労務管理・医業経営アドバイザーの派遣、相談対応等を行いました。 ・ 勤務医の働き方改革を推進するため、地域において特別な役割があり、かつ過酷な勤務環境となっている医療機関に対し、経費を助成しました。（助成施設数 6 施設）
女性医師のキャリア形成支援	・ キャリア教育のための「医師のためのキャリアプランガイドブック」を配布しました。（累計 5,478 部）
専門医の取得を目指す医師への研修資金の貸与	・ 専門医の取得を目指す医師で、専門医の取得後に、県内の周産期母子医療センターで産科医として、また小児科における相対的医師少数区域にある医療機関で小児科医として、就労しようとする人に対し、研修資金を貸与しました。（貸与医師数 15 人）
医師の地域偏在や診療科偏在の緩和・解消	・ へき地等の医療機関への医師派遣や寄附講座の設置による医師派遣、専門医の取得を目指す医師への研修資金の貸与等により、医師の地域偏在や診療科偏在の緩和・解消に取り組みました。
看護学生等への就学資金の貸与	・ 看護師等養成施設に在学する学生で、卒業後に県内の小規模医療機関等に就労しようとする人に対し、修学資金を貸与しました。（貸与学生数 182 人）
看護師等養成所の運営費に対する助成	・ 看護師、准看護師、助産師を養成する施設に対し、運営費を助成しました。（助成施設数 33 施設）
看護職員の復職の支援（再掲）	・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。（研修参加者数 275 人、復職者数 139 人）
外国人看護師候補者への資格取得支援	・ 日本の看護師免許の取得を目指す外国人看護師候補者の試験合格のために学習支援を実施する福岡県医師会に対し、経費を助成しました。（学習支援参加者数 13 人）
病院内、産科院内保育所の運営費に対する助成（再掲）	・ 医師、看護職員の離職を防止し、復職を支援するため、院内に保育施設を設置・運営している病院等に対し、運営費を助成しました。（病院内保育所助成 47 施設、産科院内保育所助成 3 施設）

⑧ 国民健康保険制度の安定的運営	SDGs 3
国保制度の運営及び市町村の保険者機能の充実・強化	・ 福岡県国民健康保険運営方針（令和２年度改定）のもと、納付金の算定、財政安定化基金の運用等を実施しました。また、被保険者証の確実な交付や収納対策強化など、同方針で掲げた市町村の事業運営の強化等を図るための経費を助成しました。（59 市町村、交付額 86,688 千円）

⑨ 医療費の適正化	SDGs 3
ジェネリック医薬品使用促進	・ 学識経験者、関係団体及びモデル病院等で構成する福岡県ジェネリック医薬品使用促進協議会において、ジェネリック医薬品の使用促進に係る問題点及び課題の検討を行いました。 ・ 後期高齢者医療広域連合が行う、ジェネリック医薬品への切替えによる薬剤費削減可能額を通知する事業を支援しました。 ・ ジェネリック医薬品普及率が低い子ども世代への使用促進の取組として、子ども及びその保護者に対し、啓発リーフレット及びジェネリック医薬品希望シールを作成・配布しました。（配布数 6,252 枚）

13 スポーツ立県福岡の実現

（1）スポーツ立県福岡の実現

・ 県民のスポーツ活動を活性化することにより地域に活力をもたらし、スポーツの力により活性化した地域がさらにスポーツを支援できる力を発揮する、というような好循環が県内各地で生み出され、スポーツの力で県民生活をより豊かに、より元気にする「スポーツ立県福岡」の実現を目指します。

［主な取組の実施状況］

① スポーツ活動の推進	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 17
スポーツ実施者の活動の場の提供	・ 障がいの有無に関わらず、誰もが参加できるスポーツレクリエーション祭を開催しました。（実施競技数 22 競技　総参加者数 3,317 人） ・ 競技志向のある方を対象に、県民スポーツ大会を実施しました。（実施競技数 30 競技、総参加者数 12,776 人） ・ アーバンスポーツの普及を促進するため、市町村が実施するアーバンスポーツ教室を支援しました。（参加者数 138 人）
総合型地域スポーツクラブの育成	・ 地域スポーツの中核として、子どもから大人まで様々な種目が実施できる総合型地域スポーツクラブの育成に取り組みました。（47 市町村、83 クラブ設立）
ICT を活用した競技者育成システム構築事業	・ 県内の優れた指導者による ICT（映像分析ソフト、心拍測定器等）を活用した指導法を競技団体間で共有する取組を実施した団体に対し、指導者の活動経費を助成しました。（11 団体） ・ 各競技団体の育成強化を目的に、県内のジュニア選手を対象とした練習会や合宿に必要な ICT に係る経費等を助成しました。（22 競技団体）
運動習慣の定着支援	・ 県民一人ひとりが日々の運動や健康教室・イベントへの参加等の健康づくりに積極的に、楽しみながら、継続的に取り組んでいけるよう、「ふくおか健康ポイントアプリ」を運用しました。（登録者数　82,859 件）
地域スポーツ環境の整備	・ 地域スポーツ環境を考える人材を育成するため、市町村スポーツ担当者を対象に、地域スポーツイノベーションカレッジを実施しました。（実施回数 9 回）
部活動指導員の配置（再掲）	・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村（学校組合）立学校への配置に係る補助事業を実施しました。（配置数 県立学校 284 人、市町村立学校 186 人） ・ 部活動指導員を対象に、部活動に関する指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。（参加者数 98 人）
「1校1取組」運動の充実	・ 公立学校で作成する体力向上プランに「1校1取組」運動の取組内容を明記するとともに、小中学校体力向上指導者研修会にて、各校の取組の評価・改善に向けた協議をしました。（政令市除く）

② スポーツを推進する人材の育成	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 17
アスリートの活動支援（再掲）	・ 公益財団法人福岡県スポーツ推進基金において、福岡県ゆかりの優秀なアスリートの競技活動を支援するため、トップアスリート活動助成（助成決定者 38 人）やイノベーション導入助成（助成決定者 4 団体）を実施しました。
福岡県タレント発掘事業（再掲）	・ 修了生及び現受講生が、国際大会出場及び全国大会優勝を果たしました。（申込者数 55,321 人、国際大会出場者数延べ 113 人、全国大会優勝者数延べ 26 人）
トップアスリート育成強化事業（再掲）	・ 強化指定選手として国内外の活動助成をした県内の有望な中高生アスリートが、国際大会優勝及び全国大会優勝を果たしました。（強化指定選手数 121 人、国際大会優勝者数 4 人、国際大会出場者数 18 人、全国大会優勝者 30 人）
パラアスリートの発掘・育成（再掲）	・ 本県ゆかりのパラアスリートに対し、国内外大会への参加費用等を助成しました。（助成人数 25 人） ・ パラスポーツの優れた素質や潜在的な能力を持つ者を発掘・育成するフクオカ・パラスター・プロジェクトを実施しました。（測定会 県内 6 か所、参加者 74 人）
地域スポーツを支える人材の養成（再掲）	・ アーバンスポーツの指導者研修会を実施しました。（参加者数 27 人） ・ リーダーバンク登録指導者や日本スポーツ協会公認指導者を対象に指導者研修会を実施しました。（参加者数 129 人） ・ スポーツ推進委員を対象に技能向上・知識理解を促進する研修会を実施しました。（初任者研修会参加者数 138 人、中堅研修会参加者数 133 人、 県研修会参加者数 648 人） ・ 各地区でスポーツ推進委員研修会を行い、地域におけるスポーツ推進委員の育成に取り組みました。（参加者数 県内 8 か所、延べ 2,298 人）
アスリートデュアルキャリアの形成	・ 県内で競技を継続する意向を持つアスリートと、アスリートの雇用を検討している企業のマッチングを図るため、企業やアスリートを対象にデュアルキャリアセミナーを開催しました。（参加者数 36 人）
ICT を活用した競技者育成システム構築事業（再掲）	・ 県内の優れた指導者による指導法を競技団体間で共有する取組を実施した団体に対し、指導者の活動経費を助成しました。（11 団体） ・ 各競技団体の育成強化を目的に、県内のジュニア選手を対象とした練習会や合宿の活動経費を助成しました。（22 競技団体）
女性アスリートの競技力向上	・ 県外遠征や主要大会に参加し、実践形式での強化を行いました。（7 競技団体、10 回） ・ 練習環境を整えるために、施設・用具を整備しました。（6 競技団体、7 回） ・ 女性アスリートの国内トップ選手を招へいし、合同練習や試合を実施しました。（3 競技団体、3 回） ・ 県内における女性指導者を育成するために、研修会や講習会に派遣を実施しました。（3 競技団体、4 回）

③ 障がい者スポーツの推進	SDGs 5
障がい者スポーツ活	・ 県民スポーツ大会の障がい者の部を実施しました。（15 競技開催）

動の場の提供	・ 障がい者スポーツ・レクリエーション教室を開催するとともに、障がい者スポーツ指導員を養成しました。（養成人数 27 人） ・ 障がいの種別に関わらず、全ての選手が一堂に会する福岡県障がい者スポーツ大会を開催しました。（参加者数 1,394 人） ・ 全国障害者スポーツ大会に、福岡県選手団を派遣しました。（選手団 179 人） ・ 県有施設でパラスポーツ用具貸出を実施しました。（貸出件数 2,409 件） ・ 特別支援学校において県内の小中高等学校との障がい者スポーツを通じた交流会を実施しました。（実施校 7 校、相手校 8 校、参加者数 576 人）
パラアスリートの発掘・育成（再掲）	・ 本県ゆかりのパラアスリートに対し、国内外大会への参加費用等を助成しました。（助成人数 25 人） ・ パラスポーツの優れた素質や潜在的な能力を持つ者を発掘・育成するフクオカ・パラスター・プロジェクトを実施しました。（測定会 県内 6 か所、参加者数 74 人）

④ スポーツを推進する環境づくり	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 17
県立体育・スポーツ施設の整備	・ 県立体育・スポーツ施設の改修工事を実施しました。（改修施設数 5 施設）
新福岡武道館の整備	・ 県警察の武道訓練や県民のスポーツ活動の場であり、本県のスポーツ振興の拠点の一つとなることを目指す新福岡武道館の建設工事を開始しました。
FUKUOKA SPORTS による効果的な情報発信	・ 公益財団法人福岡県スポーツ推進基金が運営しているウェブサイト・SNS「FUKUOKA SPORTS」において、県内で活躍するスポーツ選手やチームの紹介、試合動画の情報発信を行いました。（配信等 732 件）
県営公園のスポーツ施設の整備	・ 県営筑後広域公園の BMX パーク施設の整備に着手しました。 ・ 県営春日公園のスケートボード場再整備に着手しました。

⑤ スポーツを通じた地域経済の活性化	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 17
スポーツ大会等の誘致	・ 「世界水泳選手権 2023 福岡大会」及び「世界マスターズ水泳選手権 2023 九州大会」を福岡市で開催しました。（［世界水泳選手権］参加国数 191 か国・地域、参加選手数 2,361 人、観戦者数 135,907 人 ［世界マスターズ水泳選手権］参加国数 77 か国・地域、参加選手数 7,512 人） ・ 「マイナビ ツール・ド・九州 2023」の開催周知と機運醸成のため、県庁ロビーにおいて「100 日前カウントダウンセレモニー」を実施するとともに、福岡ステージ通過市町村の商業施設等において「大会PRキャラバン」を開催しました。（県内 9 会場、延べ来場者数 5,854 人） ・ UCI（国際自転車競技連合）公認の国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州 2023」を、福岡県、熊本県、大分県の 3 県で開催しました。（参加チーム数 18 チーム、参加選手数 104 人、観戦者数 88,300 人） ・ 「マイナビ ツール・ド・九州 2023」小倉城クリテリウム、福岡ステージ開催に併せ、賑わいイベントを開催しました。（延べ来場者数 15,135 人）

	・ 福岡県スポーツコミッションの合宿補助金を活用し、合宿の誘致を行いました。（誘致団体数 5 団体、延べ参加人数 216 人、宿泊数 1,310 泊）
スポーツツーリズムの推進	・ 「マイナビ ツール・ド・九州 2023」の開催に併せ、韓国からの観戦ツアー・サイクリングツアーを造成・販売し、インバウンド誘客を促進しました。（販売実績 378 人）
スポーツによる国際交流の推進	・ 福岡県、福岡県高等学校野球連盟、豪州・ニューサウスウェールズ州（以下、NSW 州という）野球協会の 3 者が「野球の普及、並びに競技力向上に向けた相互協力を行うこと」に関する基本合意書調印を行いました。 ・ 福岡県を拠点とするラグビーチーム「九州電力キューデンヴォルテクス」と「NSW 州ワラターズ」が今後の交流に関する基本合意書調印を行いました。 ・ 野球技術の向上、指導力の向上を目的に NSW 州の女子選抜選手が福岡県を訪問し、福岡県を拠点とする女子硬式野球チーム「九州ハニーズ」と合同合宿を実施しました。 ・ 福岡県、一般社団法人福岡県水泳連盟、NSW 州水泳連盟の3者が「水泳の普及、並びに競技力向上に向けた相互協力を行うこと」に関する基本合意書調印を行いました。 ・ NSW 州に女子野球選手団を派遣し、NSW 州選抜チームと試合を行いました。また、米国・ハワイ州（以下、ハワイ州という）と男女バスケットボール選手団を相互派遣し、高校生が試合や文化交流を行いました。 ・ ハワイ州において、福岡県、公益財団法人福岡県スポーツ協会、セントルイス校で、「青少年の競技力向上に関すること・指導者の育成」に関する基本合意書調印を行いました。 ・ ハワイ州において、東福岡高校とセントルイス校が両校の文化的・言語的理解を深めるとともに、スポーツを通じた国際交流活動の活性化の実現を目的とし、今後、「両校及び両校生徒の未来へ向けた成長を図ること」について姉妹校協定を締結しました。
プロスポーツチーム等との連携によるスポーツビジネス研究会の実施	・ 県内のトップスポーツチームが連携し、地域貢献活動等をより効率よく拡大・活性化することができるよう「トップスポーツコンソーシアム」を組織しました。（加盟チーム数 21 チーム）
福岡国際マラソンの開催	・ パリ 2024 オリンピック男子マラソン日本代表選考レースの一つとして、「福岡国際マラソン 2023」を開催しました。（出場選手数 269 人）

14　文化芸術の振興

（1）文化芸術の振興

・　地域で守り伝えられてきた文化を守り、より良いものに高め、将来世代に引き継いでいくとともに、一人一人が自分らしく、文化芸術を創造し、享受することができる環境づくりを進め、県民の心豊かな生活と活力ある地域社会の実現を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　文化芸術活動の推進	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 11 SDGs 17
ふくおか県民文化祭の開催	・　県民に文化芸術の鑑賞、参加の機会を提供し、県民文化の創造と発展を図るふくおか県民文化祭を開催しました。（35 市町、86 事業、参加者数延べ 145,479 人） ・　ふくおか県民文化祭において、子どもたちに日頃の文化活動の発表の場や良質な舞台芸術を鑑賞する機会を提供する「子ども文化事業」を行いました。（鑑賞・発表事業実施市町村数 4 市町、芸術体験講座実施校数小学校 9 校、中学校 1 校、特別支援学校 2 校、参加者数 5,109 人）
福岡県文化賞の実施	・　文化振興に功績のあった個人・団体を表彰する福岡県文化賞において、坂口信男氏、貴信氏他 2 者を表彰しました。
学校の文化活動の活性化	・　芸術文化活動の振興のため、中学校文化連盟や高等学校芸術・文化連盟へ助成を行いました。
県有文化施設における魅力ある公演等の実施	・　福岡県国際文化情報センター（アクロス福岡）において、「アクロス・クラシックふぇすた」の開催等の文化振興事業を実施しました。（事業数 71 事業、参加者数 97,552 人） ・　大濠公園能楽堂において、「日本全国能楽キャラバン！大濠公園能楽堂特別公演」等を実施しました。（事業数 3 事業、参加者数 766 人） ・　ももち文化センターにおいて、福岡市民劇場演劇鑑賞会等を開催しました。（事業数 30 事業、参加者数 14,572 人） ・　筑後広域公園芸術文化交流施設（九州芸文館）において、「岡本太郎の写真−日本を見つめる眼」や「第 15 回筑後七国卑弥呼の火祭り」等を開催しました。（事業数 26 事業、参加者数 32,072 人）
九州国立博物館の運営	・　年間 4 回の特別展や特集展示、手話通訳付きオンラインバックヤードツアー等のイベントを開催しました。（年間入館者数 648,701 人、うち特別展 242,311 人） ・　文化財レプリカを制作し、実際に見て触ることができるハンズオン展示や、文化交流展示室において写真撮影を可能とし、より親しみを感じることができる環境づくりを行い、展示解説の充実を図りました。 ・　特別支援学級・学校の生徒が文化財のレプリカで形を体感したり、アジアの楽器を演奏したりする体験事業を行いました。 ・　移動博物館「きゅーはく号」で県内小学校やショッピングモール等を訪問し、民族楽器や玩具等の体験事業を行いました。（実施回数 6 回） ・　来館者のスマートフォン上で、展示している文化財情報の多言語での案内や館内の導線案内、文字や写真、手話動画で作品解説を行う「ナビレンス de きゅーはく」の提供を行いました。
九州歴史資料館の	・　特別展（船原古墳とかがやく馬具の精華）や教育普及講座（名誉館長講

運営	座等）等を開催しました。（入館者数 40,269 人、うち特別展 9,619 人）
県立美術館の機能の充実	・「ひつじのショーン展」や県立美術館が収集するコレクションを県内の文化施設等で公開する移動美術館展等の各種展覧会を実施しました。（年間入場者数 72,397 人） ・「どこでもケンビ」（バーチャル美術館事業）を運用しました。（年間アクセス数 111,832 件）
学校キャラバン事業の実施	・アクロス福岡において、県内小中学校や特別支援学校等を対象に、楽器の演奏体験を中心とした出前授業を実施しました。（実施回数 24 回）
県の重要な文化財の指定	・文化財の保存を推進するため、新たに3件の文化財を県指定文化財に指定しました。
日本遺産「古代日本の『西の都』」活性化協議会の開催	・観光振興や地域振興の分野と連携し、「西の都」の活用を図るため、関係自治体、観光団体及び交通事業者等で構成する会議を開催しました。（開催回数 3 回）
福岡共同公文書館の運営	・県及び市町村が作成した公文書のうち、歴史資料として重要な公文書（歴史公文書）を保存し、住民への閲覧に供するとともに、企画展示などの実施により利用促進を図りました。（年間入館者数 1,999 人）
世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存・活用（再掲）	・遺産群を適切に保存管理するために、宗像大社と新原・奴山古墳群の史跡整備事業に対して助成しました。 ・海の日を契機とした来訪促進イベントや、企業・団体が参加する遺産群周辺の海岸清掃等を実施し、海との関わりを含めた遺産群の魅力や価値を広く発信しました。 ・本遺産群の周遊促進を目的として、県内のもう 1 つの世界遺産「明治日本の産業革命遺産」と連携してカードラリーを実施しました。 ・遺産群の価値や魅力を次の世代に確実に継承していくため、遺産群に関わる自然環境及び環境保全について学ぶための子ども向け学習教材制作やインターネットで誰でも参加できる沖ノ島検定の実施により、遺産群の保全や活用の取組に参加する機会を提供しました。
世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保存・活用（再掲）	・県管理港湾である三池港において、臨時駐車場及び仮設トイレを供用する等、来訪者の利便性向上を図りました。 ・「三池炭鉱・三池港」のうち、大牟田市が実施する史跡整備事業に対して助成しました。 ・県と県内 3 市で構成する連絡会議において、世界遺産としての価値や魅力を発信するために解説付きパネル展や企画展を実施するとともに、公式 HP「福岡県オンラインミュージアム」の周知を図りました。また、本遺産に対する理解増進、次世代への継承を図るため、県内 3 市の小学生を対象に地元の遺産をオンラインで学び発表する「世界遺産キッズアカデミー」や遺産を巡る学習ツアー等の「世界遺産スクール」を実施しました。 ・本遺産の周遊促進を目的として、県内のもう1つの世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」と連携してカードラリーを実施しました。
「匠ギャラリー」における伝統的工芸品の魅力発信	・経済産業大臣指定伝統的工芸品及び福岡県知事指定特産民工芸品の常設展示を実施しました。 ・伝統工芸士の作品をはじめ県内各地域で製作された伝統工芸・民工芸品を紹介・販売する展示会や製作の実演、体験を実施する展示会等を定期的に開催しました。

伝統的工芸品の展示販売会・商談会の開催	・ 本県の伝統的工芸品の魅力を国内外に発信するため、「第 47 回福岡県伝統的工芸品展」を開催しました。（来場者数 9,486 人） ・ 本県の伝統的工芸品の認知度向上、売上拡大を図るため、全国各地からバイヤーを招聘した商談会を開催しました。（商談会参加事業者数 27 社、参加バイヤー数 31 社）
伝統的工芸品産地組合等に対する助成	・ 伝統的工芸品の各産地等が行う需要拡大や新商品開発、人材育成等の取組を支援しました。（6 団体）
県知事指定特産民工芸品製造事業者に対する支援	・ 県知事指定特産民工芸品製造事業者が行う需要開拓、人材育成等の取組を支援しました。（4 団体） ・ 県知事指定特産民工芸品の認知向上を図るため、ロゴマークを作成しました。
伝統的工芸品に接する機会の提供	・ 観光客やビジネス客が訪れる県内の宿泊施設やオフィスビル、店舗等の施設への「福岡の伝統工芸品」の導入や、内装・建築工事における伝統工芸品を組み込んだ部材の使用について補助し、新規需要開拓や認知度の向上を図りました。 ・ 首都圏における売上拡大のため、アンテナレストラン「麹町なだ万　福岡別邸」において本県伝統工芸品の展示を実施し、首都圏での認知度向上を図りました。 ・ 伝統工芸品をはじめとした県産品の良さを多くの人に知ってもらうため、県庁 11 階物産観光展示室において、県産品の展示、販売のほかイベントを実施しました。
伝統的工芸品産地を牽引する企業の創出	・ 産地再生の先頭を走る一番星（リーディングカンパニー）を創出することを目的に、八女提灯の製造事業者を対象に、商品開発や流通・販売等の一貫したコンサルティングを実施しました。

② 文化芸術を育む人材の育成 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 11 SDGs 17	
アクロス福岡ヴァイオリンセミナー等の実施（再掲）	・ プロを目指す小学生から大学生を対象としたヴァイオリンセミナーや「福岡ジュニアオーケストラアカデミー」を実施しました。（ヴァイオリンセミナー卒業生（R5 年度末） 延べ 50 名、ジュニアオーケストラアカデミー第 1 期（R4.10～R6.3）修了者 37 名）
九州芸文館における人材育成（再掲）	・ 陶芸・絵画等を地域住民等へ教えるアカデミー講座を実施しました。（開催講座数 54 講座、参加者数 延べ 5,009 人） ・ 社会の中で文化芸術を活用して課題解決に繋げようとする人材の育成を目指し、文化芸術の持つ幅広い役割を理解し、今後の文化行政について考える「福岡県文化芸術講座」を開催しました。（参加者数 116 人）
県民の創作意欲向上、美術活動の推進	・ 県立美術館において、県民から広く作品を公募する福岡県美術展覧会（県展）を開催しました。（出品点数 2,441 点 出品人数 2,069 人）
若手芸術家に対する支援（再掲）	・ 国内外での活躍を目指す若手芸術家を対象に、みやま市の廃校を制作拠点とした滞在型プログラムを実施し、制作した作品の展覧会を開催しました。（参加芸術家 2 人、成果展入場者数 九州芸文館会場 646 人、サテライト会場（旧福岡県公会堂貴賓館における入館者数） 1,155 人）
九州歴史資料館に	・ 学芸員資格を目指す学生の博物館実習を実施しました。（実習生数 16

おける人材育成（再掲）	人）
子どもたちの文化財への興味関心を高める講座等の開催（再掲）	・ 九州歴史資料館において、子どもたちの文化財への興味関心を高めるため、体験講座や学校への出前授業及びオンライン授業等を実施しました。（体験講座参加者数 21 回 1,451 人、出前授業数 23 校 1,310 人、オンライン授業数 14 校 1,250 人、来館学習数 39 校 2,323 人） ・ 子どもたちが日本遺産「古代日本の『西の都』」をわかりやすく学習できるように作成した解説本を「西の都」のホームページのキッズページに公開するとともに、解説本を活用した講座を開催しました。（講座参加者数 55 人）
産地工房での就業体験ツアーの実施	・ 県内伝統的工芸品産地の後継者を発掘するため、全国のものづくり系の学校に通う伝統工芸に関心の高い学生等を対象に、産地の工房での就業体験ツアーを実施しました。（内定者 3 名）

③ 障がいのある人の文化芸術活動の推進	SDGs 5
障がい児者美術展の開催	・ 障がいのある人による美術作品を募集し、ふくおか県民文化祭期間中に、入賞作品の表彰や県内 4 か所の会場で応募作品の展示を実施しました。（応募作品数 854 点、美術展観覧者数 6,947 人）
障がいのある人の文化芸術活動の推進	・ 知的・発達障がい児（者）の劇場鑑賞の機会を増やし、芸術文化に触れる機会を増やすために、「知的・発達障がい児（者）にむけての劇場体験プログラム 劇場って楽しい！！2023 in アクロス福岡」を実施しました。（参加者数 702 人）
学校キャラバン事業の実施（再掲）	・ アクロス福岡において、県内小中学校や特別支援学校等を対象に、楽器の演奏体験を中心とした出前授業を実施しました。（実施回数 24 回）
障がいのある人の博物館体験の促進	・ 九州国立博物館において、視覚や聴覚に障がいのある人も参加しやすい文化財やレプリカに触る体験イベントや手話通訳・要約字幕付きのイベントを開催しました。
文化芸術を鑑賞する際の情報保障の取組	・ ももち文化センターにおいて、多様な背景を持つ当事者団体の芸術活動の発表の場として「ピープルアートパフォーマンス」を手話通訳や字幕投影を交えて開催しました。（来場者数 254 人）
障がい者文化芸術活動支援センターの運営	・ 障がいのある人の文化活動を支える人材を育成・確保するため、文化芸術活動に関する相談や助言、情報提供等を実施しました。（相談件数 345 件）
障がい者アート作品レプリカの貸出し	・ 障がいのある人が制作した作品のレプリカを官公庁・企業・団体等へ有料で貸し出し、その料金の一部を制作者へ還元しました。（レンタル先数 延べ 141 件、レンタル作品数 延べ 315 作品）

④ 文化芸術に親しむ環境づくり	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 11	SDGs 17
新県立美術館の整備	・ 公募型プロポーザルで選定した設計者とともに、基本設計を行いました。 ・ 新福岡県立美術館の整備段階から親しみを持ってもらえるよう、大学と連携し、事業愛称として「大濠 START PROJECT」を制作しました。 ・ 整備事業について情報発信するためのウェブサイト「新福岡県立美術館が大濠公園にできるまで」の内容の拡充に取り組みました。				

情報提供事業の実施	・「アクロス福岡」のウェブサイト「アクロスおでかけナビ」において、公演等の情報を発信しました。

⑤ 文化芸術を活用した地域の活性化	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 11 SDGs 17
世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」の保存・活用（再掲）	・遺産群を適切に保存管理するために、宗像大社と新原・奴山古墳群の史跡整備事業に対して助成しました。 ・海の日を契機とした来訪促進イベントや、企業・団体が参加する遺産群周辺の海岸清掃等を実施し、海との関わりを含めた遺産群の魅力や価値を広く発信しました。 ・本遺産群の周遊促進を目的として、県内のもう1つの世界遺産「明治日本の産業革命遺産」と連携してカードラリーを実施しました。 ・遺産群の価値や魅力を次の世代に確実に継承していくため、遺産群に関わる自然環境及び環境保全について学ぶための子ども向け学習教材制作やインターネットで誰でも参加できる沖ノ島検定の実施により、遺産群の保全や活用の取組に参加する機会を提供しました。
世界遺産「明治日本の産業革命遺産 製鉄・製鋼、造船、石炭産業」の保存・活用（再掲）	・県管理港湾である三池港において、臨時駐車場及び仮設トイレを供用する等、来訪者の利便性向上を図りました。 ・「三池炭鉱・三池港」のうち、大牟田市が実施する史跡整備事業に対して助成しました。 ・県と県内3市で構成する連絡会議において、世界遺産としての価値や魅力を発信するために解説付きパネル展や企画展を実施するとともに、公式HP「福岡県オンラインミュージアム」の周知を図りました。また、本遺産に対する理解増進、次世代への継承を図るため、県内3市の小学生を対象に地元の遺産をオンラインで学び発表する「世界遺産キッズアカデミー」や遺産を巡る学習ツアー等の「世界遺産スクール」を実施しました。 ・本遺産の周遊促進を目的として、県内のもう1つの世界遺産「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」と連携してカードラリーを実施しました。
日本遺産「古代日本の『西の都』」の魅力発信	・「西の都」の魅力を発信するため、民間人材をコーディネーターとして登用し活用するとともに、日本遺産コーナーや構成文化財の解説板の設置や、魅力のあるサブストーリーのホームページ掲載を行いました。
文化的景観及び伝統的建造物群の保存・整備に対する支援	・各地域の文化的景観（豊前市）及び伝統的建造物群（八女市、うきは市、朝倉市）の保存修理事業等に参画し、技術的・専門的な視点から適切な助言・支援を行いました。
海外の博物館等との交流	・海外の11の機関と締結している学術文化交流協定に基づき、扶餘・公州博物館と相互に研究員を派遣して考古資料等の調査を行ったほか、タイ芸術局とは出土品の保存処理方法の技術研修を行う等の国際交流事業を実施しました。
生活関連情報の発信や県内で活躍する外国人の紹介	・多言語ウェブサイト「FUKUOKA IS OPEN」を新たに立ち上げ、9言語で、県の概要や施策、医療や防災等の生活関連情報を発信しました。 ・ウェブサイトやSNSを活用し、県での暮らしについて、具体的なイメージを伝えるために、本県で活躍する外国人や生活を楽しむ外国人の紹介動画、各国コミュニティイベント等を発信しました。
留学生と県民との文	・留学生が県民に自国文化を紹介するイベントを支援しました。

化交流の支援	・ 留学生が県民と一緒に地域清掃ボランティアなどの活動をできるよう支援しました。
公立大学法人における留学生支援	・ 福岡女子大学において、国際的な学習環境を提供するため、学術交流協定を締結している海外有力大学との間で、日本の現代若者文化と伝統文化に焦点を当てた、短期留学生受入プログラムを実施しました。（参加者数 40 人） ・ 福岡女子大学において、勉学に励む優秀な外国人留学生に対して入学金、授業料免除等、修学を支援しました。（入学金免除 7 人、授業料全額免除 延べ 50 人、授業料半額免除 延べ 24 人）

15 ジェンダー平等の社会づくり

（1）ジェンダー平等・男女共同参画の推進

・ 誰もが人権を尊重され、社会のあらゆる分野で自分に合った生き方を選択し、個人として持つ能力を発揮することができるジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向け、性別役割分担意識の解消や性の多様性に関する理解の促進、仕事と生活の両立のための働き方改革の推進、女性の活躍推進、暴力被害や生活上の困難等の人権課題に直面している方々への支援に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① ジェンダー平等・男女共同参画推進	
	SDGs 1 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 16 SDGs 17
ジェンダー平等・男女共同参画社会の実現に向けた意識啓発	・ ジェンダー平等を推進する上で障壁となっているアンコンシャス・バイアスへの認知と理解に向けた啓発動画を配信しました。 ・ 地域団体や教育団体の代表者が集まる研修会等へ、男女共同参画に関する講師を派遣しました。（講師派遣回数 9 回、研修会参加者数 延べ 393 人） ・ 施策の企画立案に携わる職員を対象に、ジェンダー平等の視点を施策に反映することを目的とした講義を実施しました。 ・ 「男女共同参画教育指導の手引」（改訂版）を活用し、性差の正しい認識、実践的な態度等の資質・能力を育てる教育活動を実施しました。 ・ 新任校（園）長、新任教頭を対象とした研修会において、男女共同参画教育の基本的な考え方やねらい等の理解を促す講話を実施しました。
地域における女性の活躍推進	・ 地域の政策・意思決定の場で活躍することができる女性人材を育成するため、「地域のリーダーを目指す女性応援研修」を実施しました。（受講者数 24 人） ・ 市町村の施策や意思決定の場に、これまで育成してきた女性人材の参画が進むよう、行政職員を対象に、地域団体等との協働や、男女共同参画の視点での事業企画の手法を学ぶ実践研修を実施しました。（実践研修参加者数 38 人）
性の多様性に関する理解促進	・ 性の多様性に関する啓発動画や啓発ラジオ番組の放映等を実施しました。 ・ パートナーシップ宣誓制度において宣誓者の拡大を図るとともに、利用可能なサービスの拡充のため、市町村等への働きかけを行いました。（パートナーシップ宣誓 71 組、サービス提供市町村 60 市町村、サービス提供民間事業者 1,440 事業者）
女性リーダーの育成	・ 福岡女子大学において、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、受講者間の人的ネットワークを構築するための研修を実施しました。（参加人数 24 人）
働き方改革、仕事と生活の両立	・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。（登録企業数 8,566 社） ・ 従業員の仕事と介護が両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「介護応援宣言企業」の登録を拡大しま

	した。（登録企業数 2,497 社） ・「子育て応援宣言企業」優良企業知事表彰の受賞企業 5 社のうち 1 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。 ・待機児童発生市町村における保育士不足の施設に対してアドバイザーを派遣し、保育士確保に係る施策の提案を実施しました。（派遣回数 21 回） ・待機児童発生市町村が実施する保育施設に対する非常勤職員の雇用等に応じた補助に要する経費の一部を助成しました。（助成市町村数 1 町） ・市町村が実施する民間保育所等が開所時間を超えて実施する延長保育への補助に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 1,008 施設） ・市町村が実施する民間保育所等が一時的に乳幼児の保護を行う一時預かりへの補助に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 延べ 531 施設） ・市町村が実施する病院等で一時的に病児の保育等を行う病児保育への補助に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 80 施設） ・市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業への補助を行いました。（実施市町村数 34 市町） ・市町村が実施する子育て短期支援事業への補助を行いました。（実施市町村数 ショートステイ事業 30 市町、トワイライトステイ事業 6 市町） ・児童福祉施設等に対して、職員が産休等を取得する場合の代替職員の任用費用を助成しました。（助成件数 30 件）
企業における女性の活躍推進(再掲)	・行政、経済団体、関係団体で構成する「福岡県女性の活躍応援協議会」を開催し、協議会の目指すべき指針として採択した「福岡の女性活躍行動宣言」に基づき、各構成団体が自ら目標を定め、女性が活躍できる環境整備等の取組を進めました。 ・女性経営者等で構成する「福岡県女性活躍実践会議」の取組として、女性活躍・D&I 経営の推進に向けた提言「進化する企業へ」を作成したほか、経営者等を対象とする D&I 推進フォーラムを開催しました。（参加者数 58 人） ・県内の企業・団体等を対象に、女性の登用推進や働きやすい環境整備を進めるために実施する社内研修会等に講師を派遣しました。（派遣回数 延べ 12 回） ・企業に対して個別に社会保険労務士等の専門家を派遣し、女性活躍の取組を支援しました。（派遣回数 延べ 110 回） ・経済団体等が行う取組で、県内の中小企業における女性の活躍推進に資するものを助成し支援しました。（支援団体数 3 団体） ・女性の活躍推進に取り組む企業の参考とするため、県内企業の取組事例等をホームページで発信しました。 ・福岡女子大学において、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、受講者間の人的ネットワークを構築するための研修を実施しました。（参加者数 24 人） ・管理職層の女性人材を厚くするため、必要なスキルとマインドを学ぶことを目的とした階層別の総合的な研修（課長相当、係長相当、若手）を実施しました。（修了者数 78 人）

男女共同参画推進条例に基づく表彰	・ 福岡県男女共同参画推進条例で規定される、「男女共同参画の日」に、男女共同参画の推進に著しい功績があった企業、団体、県民を表彰し、広く紹介しました。（表彰対象 3 部門 6 件）
男女共同参画センターの運営	・ 福岡県男女共同参画センター「あすばる」において、情報誌の発行やホームページ等による情報提供、行政職員を対象とした研修、あすばる男女共同参画フォーラム開催に加え、「あすばる相談室」において電話相談やメール相談を行いました。（相談件数 8,251 件）
政治分野における男女共同参画の推進	・ 「政治分野における男女共同参画の推進に関する法律」の趣旨等について県ホームページに掲載し周知しました。 ・ 福岡県男女共同参画センター「あすばる」において、若手女性のリーダーシップ養成を行っている（一社）パリテアカデミーとあすばるとの共催による、「女性政治リーダートレーニング合宿」を実施しました。（参加者数 22 人）また、同合宿のなかで、県民を対象とした女性議員による公開パネルディスカッションを開催しました。（参加者数 110 人）
経済分野におけるジェンダーギャップ解消	・ 子育て等により離職中の女性が、IT 技術者として活躍できるよう「研修」「就業支援（マッチング）」、「就業継続、キャリアアップ支援」までをパッケージ化して提供する「女性 IT 人材育成事業」を実施しました。（就業者数 20 人） ・ IT を活用した職場環境づくりに取り組む企業に対し、業務のデジタル化や就業環境等の整備を支援しました。（支援企業数 1 社） ・ 女性管理職割合が低い分野や女性就業者が少ない分野などの観点から、IT、ものづくり、宿泊業、運輸業、起業の 5 分野を対象に、官民連携の「女性活躍イノベーションワークショップ」を開催しました。 ・ 働く場における女性の活躍を推進するため、県内の働く女性が、所属する企業等の垣根を越えて、様々な分野で活躍するロールモデルと出会い、交流できる場として「福岡キャリア・カフェ」を開設しました。（会員登録者数 614 人）
女性警察職員のキャリア形成支援（再掲）	・ 女性警察職員を対象にキャリアプランセミナーを開催しました。（参加者数約 630 人） ・ 幹部として活躍している女性警察職員のキャリアパスを部内機関誌「暁鐘」で紹介しました。 ・ 女性初の警察署長や警察本部所属長への登用のほか、これまで女性を配置しなかったポストについても、業務の特性や社会のニーズ等に応じて配置するなど、職域拡大を行い、県民に向けて情報発信しました。
女性医師のキャリア形成支援（再掲）	・ キャリア教育のための「医師のためのキャリアプランガイドブック」を配布しました。（累計 5,478 部）
女性医師の就労環境改善に対する助成（再掲）	・ 女性医師の就労継続促進・復職支援のため、女性の就労環境改善に取り組む医療機関に対し、代替医師の人件費等を助成しました。（施設数 7 施設）
未来の女性医師を発掘	・ 県内の高等学校に女性医師を講師として派遣する出前講座を実施しました。（5 校、175 名）
女性職員の人材育成（再掲）	・ 多様な分野への配置や各種長期派遣研修等への派遣を積極的に行うなど、本県における女性職員の人材育成に取り組みました。
女性に対する就職	・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センター（現「ママと女性の就業支援

相談・就職あっせん（再掲）	センター」に名称変更）において、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。（就職者数 819 人） ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口、就職に役立つ知識やスキルを習得できるオンライン・オンデマンドセミナーを実施しました。 ・ ひとり親などの子育て中の女性等に対し、オンラインによる IT 研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施しました。（受講者数 50 人、就労決定者数 17 人）
子育て中の方も受講しやすい職業訓練の実施（再掲）	・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児サービス付訓練や短時間の訓練を実施しました。（委託訓練 75 コース 入校者数 1,566 人）
看護職員の復職の支援（再掲）	・ 福岡県ナースセンターにおいて、無料職業紹介や再就業移動相談を実施するとともに、復職支援研修を開催しました。（研修参加者数 275 人、復職者数 139 人）
女性のリカレント教育や起業の促進	・ 女性農林漁業者等を対象に、リカレント教育・キャリアアップコース 3 講座を実施しました。（3 講座延べ 8 回開催、参加者数 42 名） ・ 起業活動支援として個別課題解決のための専門家派遣や事業拡大を目指す女性農林漁業者と企業をつなぐ場を設け、起業した女性農林漁業者の経営発展を促進しました。（新規起業数 25 件）

② 誰もが安心して暮らせる環境づくり	
	SDGs 1 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 13 SDGs 16
性犯罪防止対策	・ 年齢層に応じた性犯罪防止啓発リーフレット等を配付しました。（小学校低学年向け 57,000 部、小学校高学年向け 59,000 部、中学校 1 年生向け 53,000 部、高校 1 年生向け 46,000 部、大学生等向け 61,000 部） ・ 性暴力根絶条例に基づき、関係機関及び有識者による「福岡県性暴力対策会議」を設置し、性暴力に関する県民の理解を促進するため策定した「性暴力根絶に向けた指針」に基づき、性暴力根絶対策を推進しました。 ・ 性暴力根絶に向けた SNS による広報啓発を実施しました。 ・ 児童・生徒に対し、性暴力の根絶及び性暴力の被害者の支援に関する総合的な教育を行う専門家（アドバイザー）を、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び高等専門学校等に派遣しました。（派遣箇所数 566 か所） ・ 性暴力加害者相談窓口を設置し、電話相談やカウンセリング等により加害者の再犯防止対策を実施しました。（相談件数 116 件）
DV加害者の検挙及び被害者の保護対策の推進	・ 配偶者や交際相手からの暴力事案については、認知した段階から、その軽重にかかわらず、迅速・的確に対処するとともに、関係機関との緊密な連携を図り、加害者に対する検挙措置及び被害者の保護対策を講じました。

ストーカー加害者の検挙対策及び更生対策並びに被害者の保護対策の推進	・ ストーカー事案については、認知した段階から、その軽重にかかわらず、迅速・的確に対処するとともに、関係機関との緊密な連携を図り、加害者に対する検挙措置及び被害者の保護対策を講じました。 ・ 協力病院及び県精神保健福祉士協会等関係機関と連携し、加害者の更生対策を講じました。
雇用均等・仕事と家庭の両立支援研修会（再掲）	・ 企業を対象に育児・介護休業法、女性活躍推進法の改正内容や職場におけるハラスメント対策等についての周知を図るため、「改正育児・介護休業法等説明会＆ハラスメント防止研修会」をWeb形式で実施しました。（研修会参加者数 251 人）
障がい者差別解消専門相談員の配置	・ 専門相談員 2 名を配置し、障がいを理由とする差別や合理的配慮の提供に関する相談対応を行うとともに、企業等の研修会における講師対応を行いました。（相談件数 399 件、研修会 30 件）
外国人が暮らしやすい環境づくり	・ 外国人材受入環境の整備に向け、「福岡県外国人材受入対策協議会」を開催するとともに、「外国人材日本語教育部会」「外国人相談窓口部会」「労働環境部会」において、個別事項ごとに協議、情報共有をしました。 ・ 県内各地の在住外国人が言語の心配なく相談できる体制を整えるため、23 言語対応の「福岡県外国人相談センター」を運営しました。（相談件数実績 1,084 件） ・ 令和 2 年度から 4 年度まで実施してきたモデル事業により得られた日本語教室の開設や運営のノウハウをとりまとめた「日本語教室立ち上げ事例集」を作成するとともに、県内各地域へ横展開するため、地域日本語コーディネーターを市町村に派遣し、県内日本語教育のさらなる充実を図りました。（7 件） ・ 在住外国人に対して、市町村と連携して防災訓練を実施しました。 ・ 外国人のための防災ハンドブックを作成し、各市町村、福岡県国際交流センター等に情報提供し、周知を図りました。
性的少数者を対象とした相談の実施	・ LGBT 等の DV 被害者のための専用相談窓口において、DV に関する相談に対応しました。（相談件数 5 件）
ひとり親家庭の親等の自立支援	・ ひとり親家庭の親等に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援と養育費相談を行いました。（相談件数 2,832 件） ・ ひとり親家庭の親の自立を促すため、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。（自立支援教育訓練給付金 3 件、高等職業訓練促進給付金 64 件）
同和問題（部落差別）の解決、高齢者、障がいのある人、外国人、性的少数者の人権に関する啓発	・ 「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づく実施計画により、同和問題（部落差別）をはじめ、高齢者、障がいのある人、外国人、性的少数者への偏見や差別を解消するための啓発に取り組みました。
がん検診受診率向上対策(再掲)	・ がん検診受診率が低い若年女性の受診率の向上を目的として、県内女子学生と共同で啓発資材を企画制作しました。
関係者と連携したがんの正しい知識の	・ 県内中学校にがん患者等を派遣し、がんの正しい知識や予防の大切さといったがんに関する講演を行いました。（派遣実績 26 市町（44 中学校））

普及(再掲)	・ 広く県民やがん患者等を支援するため、がん対策推進に取り組む企業・団体と協定を締結し、 効果的な啓発や受診勧奨等の取組を行いました。(協定企業数 40 団体) ・ 協定企業の女性従業員等を対象にがん検診の重要性を学ぶ養成講座を実施し、講座修了者を「女性のがん検診受診啓発推進員」と認定し、啓発活動を行いました。(認定者数 3,286 人)
生涯を通じた女性の健康支援	・ 女性特有の健康に関する悩みや不安に対応し、ライフサイクルに応じた健康支援を行うため、各保健福祉(環境)事務所において、相談対応を行いました。(更年期以降:電話相談 1 件)
生活習慣病予防の普及啓発及び県民の自主的な健康づくりの支援(再掲)	・ 県民一人ひとりが日々の運動や食生活の改善、健(検)診の受診、健康教室やイベントへの参加などの健康づくりに積極的に、楽しみながら、継続的に取り組んでいけるよう、「ふくおか健康ポイントアプリ」を運用しました。(登録者数 82,859 件) ・ 医師会や保険者、市町村等の関係者が連携した効率的な健康づくりや特定健診・保健指導の普及啓発を推進するため「地域・職域連携会議」等を開催し、自主的な健康づくりの取組等について協議しました。(ふくおか健康づくり県民会議幹事会 1 回、地域・職域連携会議 13 回) ・ 久山町での生活習慣病に関する研究の成果を活用した一般向けの健康づくり啓発媒体を県内の病院、一般診療所、歯科診療所、健康サポート薬局に送付しました。 ・ 中小事業所の事業主に対する特定健診・保健指導の受診勧奨や、事業所への健康づくりアドバイザー派遣により、職場での自主的健康づくりに取り組めるよう支援しました。(経営者に対する健康づくりの啓発の実施数 18 回、2,974 人、健康づくりアドバイザー派遣数 533 事業所、575 回)
自殺防止総合相談窓口の設置(再掲)	・ 24 時間 365 日の自殺防止総合相談窓口として設置している「ふくおか自殺予防ホットライン」で、電話相談を実施しました。(相談件数 1,745 件) ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大による相談件数の増加に対応するため、「ふくおか自殺予防ホットライン」に加え、夜間・休日におけるフリーダイヤルの電話相談を実施しました。(相談件数 4,699 件) ・ SNS 相談窓口「きもち よりそうライン@ふくおかけん」で、若年層の特性に応じた相談を実施しました。(相談件数 5,400 件)
精神保健相談の実施(再掲)	・ 精神保健福祉センターや保健福祉(環境)事務所において、心の健康づくりや精神障がい者の社会復帰などに関する精神保健相談を実施しました。(相談件数 22,440 件)
子宮頸がん予防(HPV)ワクチンに関する情報提供	・ 子宮頸がん予防(HPV)の積極的な接種勧奨が再開されたため、接種が円滑に進むよう、効果的な取組を行っている市町村の情報を、他の市町村に提供しました。 ・ ワクチンの効果や副反応に関する情報、接種対象者、ワクチンの副反応に関する相談窓口等についてホームページで周知しました。
妊娠希望者等への無料風しん抗体検査の実施	・ 障がいを持った赤ちゃんが生まれる可能性のある先天性風しん症候群の発生を予防し、安心して子どもを産みやすい環境を整備するため、妊娠を希望する方やそのパートナー等への風しん抗体検査を実施しました。
周産期母子医療センター事業に対する助成	・ 周産期母子医療センターの NICU(新生児集中治療管理室)等の運営・設備整備等に対して助成しました。(総合周産期母子医療センター 7 か所、地域周産期母子医療センター 5 か所)

周産期救急搬送時の受入調整	・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。（調整件数 66 件）
市町村における子育て世代包括支援センターの設置推進	・ 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」は、令和 2 年度末に全市町村に設置が完了しました。令和 5 年度は 49 市町村に対し対象経費を助成するとともに、質の向上を目的として、市町村職員等を対象に研修を実施しました。 ・ 児童福祉法の改正（令和 6 年 4 月施行）により、市町村においては、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされたため、市町村に対し説明会等を開催し、こども家庭センターの設置を促進しました。
子育てに関する情報提供	・ 子育てに役立つ情報を掲載した育児小冊子「子育て応援団」を発達段階ごとに作成し、健診に合わせて配布しました。（1 歳半児用 39，540 冊、3 歳児用 42，070 冊、就学前幼児用 48，590 冊）
ハイリスク妊産婦への支援	・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。（調整件数 66 件） ・ 産後うつ病を予防・早期発見し、良好な親子関係の形成を支援するため、保健福祉（環境）事務所において、産後うつ病や未熟児等のハイリスク児の養育支援に関する研修会を市町村等を対象に実施しました。（研修会 19 回、出席者数 延べ 394 人） ・ 保健福祉（環境）事務所が市町村に同行してハイリスク妊産婦が入院している医療機関や家庭を訪問し、市町村、産科医療機関等の関係機関とケース会議を開催しました。（訪問回数 延べ 11 回、ケース会議開催回数 延べ 27 回）
新生児聴覚検査体制の充実	・ 新生児聴覚検査の結果、要精密検査となるなど支援が必要な児を円滑に療育に繋げるため、療育開始までのフォローアップや児の聞こえに不安を持つ保護者等に対する相談対応等を行う「福岡県乳幼児聴覚支援センター」 において支援しました。
産後ケア支援事業の促進	・ 市町村における産後ケア事業の広域化（集合契約等）を目指し、全市町村への意向調査を実施、調査結果の公表や助産師会等、事業委託先との調整等を行いました。
不妊治療による先進医療の助成	・ 特定不妊治療（体外受精及び顕微鏡受精）を行う際に、保険適用された治療と併用して自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部を助成しました。（助成件数 1,851 件）
相談支援の充実	・ 保健福祉（環境）事務所において、不妊や不育症に関する電話や面接相談に応じ、このうち 3 か所の保健福祉(環境)事務所では、専門の助産師・看護師が面接相談や専用電話による対応を行いました。（相談件数 604 件）
防災・復興におけるジェンダー平等・男女共同参画の推進	・ 災害時はもとより平常時においても多様な視点で地域防災・復興に対応できる人材を育成するとともに、災害対応における男女共同参画の視点や避難者の心身の健康について学び、避難所運営に生かす「地域リーダーのための災害対応力向上講座」を実施しました。（受講者数 144 人）

防災会議における女性委員増加の推進	・　委員の任期満了を迎える関係機関に対し、積極的な女性委員の推薦を働きかけました。（女性委員構成比率 26.2%）

16　高齢者、障がいのある人への支援

（1）高齢者の活躍応援

・　年齢にかかわりなく、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、NPO・ボランティア活動等に参加し、活躍し続けることができる、選択肢の多い社会を目指します。
・　高齢者の社会参加を促進し、はつらつとした高齢社会の構築を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　生涯現役社会づくりの推進	SDGs 1 / SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 10
高齢者による子育て支援の推進	・　高齢者の豊かな知識や経験を活かして子育て支援分野で活躍できる人材を養成しました。（ふくおか子育てマイスター認定者数　累計 2,042 人）
生涯現役社会づくりの推進	・　「福岡県生涯現役チャレンジセンター」（福岡、北九州、久留米、飯塚）では、高齢者の活躍の場を開拓するとともに、専門相談員が再就職やボランティア活動等、一人ひとりの希望に合った進路を提案、あっせんし、進路決定を支援しました。（求人開拓数　1,781 件（576 社）、相談者数　24,196 人、登録者数　1,849 人、進路決定者数　2,045 人） ・　キャリアプラン相談窓口において、50 歳代の方に対し、能力開発における次のキャリアへの切れ目のない移行準備を支援しました。（相談件数　339 件） ・　入札参加資格に加点する制度により、企業における 70 歳以上まで働ける制度（定年延長、定年廃止、継続雇用）の導入を促進しました。（制度導入企業累計　767 社） ・　生涯現役チャレンジセンターホームページにおいて、センターに登録するNPO・ボランティアの情報を発信しました。（登録団体数　73 社）

②　高齢者の生きがいづくりの推進	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 11
高齢者ネットワークの推進	・　市町村老人クラブ連合会の高齢者相互支援活動員が、地域で援助を必要とする高齢者の家庭を訪問し、安否確認、簡単な家事援助、話し相手等を行う活動に対して助成しました。（市町村数　57 市町村）
市町村老人クラブ連合会による健康づくりの推進	・　市町村老人クラブ連合会が実施する高齢者の健康づくりを主たる目的としたスポーツ活動、知識の普及啓発事業に対して助成しました。（市町村数　27 市町村）
高齢者世代のスポーツ活動の推進	・　ねんりんスポーツ・文化祭として、スポーツ交流大会、文化交流大会、地区大会等を開催しました。（参加者数　6.6 万人） ・　県老人クラブ連合会が実施するゲートボール、ペタンク、グラウンド・ゴルフ大会等に対して助成しました。（参加者数　11,317 人） ・　全国健康福祉祭（ねんりんピック）に、福岡県選手団を派遣しました。（選手団　123 人）

16　高齢者、障がいのある人への支援

（2）地域包括ケアの推進

・　高齢者が医療や介護等が必要となっても住み慣れた地域で安心して、かつ尊厳をもって生活できる社会の実現を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　地域包括支援センターの機能強化と地域ケア会議の推進	SDGs 3
地域包括支援センターの機能強化	・　地域包括支援センターの円滑な運営と機能強化を図るため、市町村や地域包括支援センターの職員を対象とした研修を実施しました。（受講者数 177 人） ・　県内 4 か所の医療機関に設置している介護予防支援センターにおいて、地域包括支援センターからの介護予防に関する相談対応、技術指導、研修等を実施しました。（受講者数 76 人） ・　地域包括ケアシステムを構築するための有効な手法である地域ケア会議の効果的な開催と定着を図るため、「自立支援に着目した地域ケア会議に関するガイドライン」を用い、市町村職員、リハビリテーション専門職員等に対し、会議の進め方や注意すべき点等の研修を実施しました。

②　医療・介護サービスの充実	SDGs 3
地域在宅医療支援センターの運営（再掲）	・　地域特性に合わせた在宅医療支援を行うため、全ての保健福祉（環境）事務所に設置している地域在宅医療支援センターにおいて、ネットワーク構築のための「地域在宅医療推進協議会」を開催し、地域の医療資源情報の共有化を図るとともに、患者・家族等からの相談に対応しました。（相談件数 2,226 件） ・　地域在宅医療支援センターに在宅医療・介護連携支援員を配置し、市町村と郡市区医師会との間の協議・調整等の支援に取り組みました。
定期巡回・随時対応サービス等の普及促進	・　「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「看護小規模多機能型居宅介護」の普及促進を図るための研修会（WEB 形式）や、介護サービス事業者の参入意欲を喚起するための起業セミナーを開催しました。（参加者数 75 人） ・　ケアマネージャー等の理解を深め、サービスの活用を促進するための研修会（WEB 形式）を開催しました。（参加者数 143 人） ・　参入を検討している介護サービス事業者に対し、円滑な運営を支援するための講師派遣を行いました。（2 事業者）

③　認知症対策の推進	SDGs 3
認知症ケアのための人材養成	・　施設系介護サービス事業所の介護従事者を対象とする、認知症に関する研修等の開催経費を助成しました。（施設系（福岡県介護老人保健施設協会）研修 6 回、参加者数 計 301 人） ・　認知症の人や家族の視点に立った認知症に対する正しい理解を図るため、地域住民・家族介護者向け認知症公開講座の開催経費を助成しました。（福岡県医師会 13 回開催、合計参加者数 1,703 人）

認知症医療センターの運営	・ 認知症医療センターとして指定した県内 11 か所の医療機関において、専門医療相談、鑑別診断とそれに基づく初期対応、合併症や周辺症状への急性期対応を行うとともに、かかりつけ医等を対象とした研修会、認知症医療連携協議会等を開催しました。
認知症対応力向上研修	・ 訪問介護員、介護支援専門員を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を実施しました。（受講者数 250 人）
行方不明認知症高齢者等 SOS ネットワークの構築	・ 行方不明認知症高齢者等を地域で早期に発見するための仕組みを構築するため、「福岡県行方不明認知症高齢者等 SOS ネットワーク市町村情報交換会」を開催し、先進自治体の取組状況の紹介や、グループワークによる意見交換を実施しました。（構築済市町村数 54 市町） ・ 九州・山口各県による県境を越えた捜索協力の取決めに従い、各県と連携して捜索活動を行いました。 ・ 「防災メール・まもるくん」に徘徊・行方不明者情報の発信機能を備え、家族等の依頼を受けた市町村がメールを配信するシステムを運用しました。
若年性認知症施策推進事業	・ 若年性認知症の人やその家族に対して、医療・福祉・就労の総合的な支援を実施するため、コーディネーターを配置し、相談対応や意見交換会の開催、支援策をまとめたチラシ等の作成を行いました。（相談件数 202 件）

④ 地域で支え合う体制づくりの推進	SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8
ひとり暮らし高齢者見守り活動の推進	・ 全ての市町村で編成されている見守り活動チームの中から、見守り活動優良団体を表彰しました。 ・ 新聞販売店等、各家庭を訪問する機会の多い事業者が、日常業務を通じてひとり暮らし高齢者等の異変を察知した時に市町村へ通報する活動「見守りネットふくおか」を全ての市町村で取り組みました。
介護の日のつどいの開催	・ 「介護の日」に合わせて、介護を身近なものと捉え、それぞれの立場で介護に関わっていくことができるよう、県民の介護に関する理解と認識を深めるためのイベントである「介護の日のつどい」を会場とオンラインで開催しました。（参加者数 約 420 人）
介護と仕事の両立支援（再掲）	・ 介護と仕事の両立に係る動画を県ホームページで公開し、企業・事業所に対して介護保険制度・サービスの利用方法や介護休業中の各種支援制度等について周知を図りました。

⑤ 安心して生活できる住まいの確保	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 11
「サービス付き高齢者向け住宅」の供給促進	・ 高齢者が安心して居住できる住まいの充実を図るため、サービス付き高齢者向け住宅の登録制度の普及に取り組みました。（登録戸数 9,622 戸）
住まい等に関する有益な情報提供	・ 在宅介護モデル住宅として「生涯あんしん住宅」を運営し、長寿社会に対応した住まいづくりと在宅ケアに関する情報を提供しました。（来場者数 2,715 人） ・ バリアフリー改修工事を検討している方の身体状況にあわせた住宅改造について適切なアドバイスを行うため、バリアフリーアドバイザーを派遣しました。（派遣件数 10 件） ・ 住宅確保要配慮者に対して情報提供等のサービスを実施する市町村居

	住支援協議会相互の調整等を行うため、県居住支援協議会を開催しました。 ・ 居住支援協議会未設置市町村に対してオブザーバーとして県居住支援協議会への参加を促し、情報共有を行いました。（参加市町村数 28 市町村）
住宅型有料老人ホーム等安心点検事業	・ 施設の適切な運営や入居者の処遇改善等を図るため、管理者に対し、ホームページに掲載している資料を確認し報告させる非接触型の指導（集団指導）を実施しました。（640 施設） ・ 設置運営指導指針に基づいた運営がなされているかどうかの書面審査を実施しました。（185 施設） ・ 書面審査で問題があった事業所等への立入検査を実施しました。（96 施設） ・ 初任者や無資格の施設職員を中心に、介護技術や専門知識に関する研修を実施しました。（受講者数 125 人（6 回）） ・ 狭小で老朽化した県営住宅の建替事業により、バリアフリー化を進めました。（建替工事竣工戸数 30 戸）
県営住宅の建替・既存県営住宅の福祉型改善、バリアフリー化の推進	
県営住宅における高齢者世帯の優先入居	・ 県営住宅の入居募集において、高齢者世帯に対して、抽選方式募集での倍率優遇措置を行いました。（入戸数 218 戸）

⑥ 高齢者の権利擁護	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 10 SDGs 11
高齢者権利擁護等推進研修	・ 介護現場での身体拘束の廃止及び高齢者の権利擁護のための取組を行う人材を養成するため、高齢者福祉施設等の施設長、看護職員等を対象に権利擁護推進員養成研修及び看護実務者研修を実施しました。（研修修了者数 118 人）
身体拘束ゼロ施設見学会の実施	・ 高齢者福祉施設等の職員を対象に、身体拘束の廃止に向けて積極的な取組を行っている施設の見学会を実施しました。（参加者数 86 人（10 施設））
市町村職員等に対する高齢者虐待防止のための研修の開催	・ 市町村職員等に対し、虐待防止の基礎知識、通報・相談受付の対応、虐待が確認された場合の改善指導に関する研修を実施しました。（受講者数 56 人（1 回）） ・ 市町村や地域包括支援センターの職員を対象に、家庭内で虐待が発生した場合の具体的な対応の仕方や虐待防止の取組について習得するための研修を実施しました。（受講者数 215 人）

⑦ 介護予防の促進	SDGs 3
ロコモティブシンドローム予防の普及啓発	・ ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防のため、自宅で簡単に取り組める自己チェックの方法や運動（ロコトレ）について、「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」による普及啓発に取り組みました。また、チラシ「ロコモ予防で元気に長生き！」を作成し、各市町村等への配布及び「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」に掲載しました。（ロコモ予防推進員の活動回数 9,754 回、啓発を行った人数 延べ 104,581 人）

市町村が実施する介護予防事業の支援	・ 高齢者が、地域活動の場を活用して継続した介護予防に取り組み、心身機能等の維持・向上を図ることを促進するため、県内4か所に設置した「福岡県介護予防支援センター」を通じて市町村職員向け研修会を開催しました。（研修会参加者数 76 人） ・ 市町村が実施する介護予防事業を支援するため、介護予防支援センターにコーディネーターを配置し、市町村に対するリハビリテーション専門職（理学療法士等）の派遣調整の取組を実施しました。（リハビリテーション専門職の登録者数 584 人）

16 高齢者、障がいのある人への支援

（3）介護サービスの確保

・ 要介護認定及びケアマネジメントの適正化事業を着実に実施していきます。
・ 関係団体や事業者等と連携・協力しながら、介護人材の「参入促進」、「労働環境・処遇の改善」、「資質の向上」のための事業を実施し、その確保・定着、資質の向上を図っていきます。

［主な取組の実施状況］

① 供給量の確保及びサービスの質の向上	SDGs 3 / SDGs 8 / SDGs 11
特別養護老人ホーム等の整備	・ 福岡県高齢者保健福祉計画（第 9 次）に基づき、特別養護老人ホーム 50 床の整備を進めました。 ・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、地域密着型サービスの整備等を進めました。（広域型特別養護老人ホーム 1 施設、地域密着型特別養護老人ホーム 7 施設、認知症高齢者グループホーム 10 施設、小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所、看護小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 7 か所、小規模な介護付きホーム 2 か所）
介護医療院等への転換支援	・ 地域医療介護総合確保基金を活用し、介護療養型医療施設から介護医療院に転換する 5 施設に対して助成しました。

② 介護給付の適正化	SDGs 3
介護サービス適正化	・ 要介護認定の適正化を図るため、保険者の介護認定審査会にアドバイザーを派遣し、技術的助言等を行いました。（派遣回数 10 回） ・ アドバイザー派遣で明らかとなった要介護認定の課題や改善方法等について、要介護認定従事者に広く周知するため「認定審査セミナー」をオンラインで開催しました。（受講者数 1,294 人） ・ 介護支援専門員に対する指導力を強化するため、保険者の職員を対象としたケアプランチェック指導研修を実施しました。（受講者数 90 人） ・ ケアプランの適正化を図るため、保険者が実施するケアプランチェックにアドバイザーを派遣し、技術的助言等を行いました。（派遣回数 2 回）

③ 介護人材の確保・定着、資質の向上	SDGs 3 / SDGs 8
福岡県介護人材確保・定着促進協議会の開催	・ 介護人材の確保・定着・資質の向上に係る取組を推進するため、福岡県介護人材確保・定着促進協議会を開催し、構成団体が実施する事業の相互連携について協議しました。（開催回数 協議会 2 回、参入促進部会 2 回、環境改善・人材育成部会 2 回）
介護人材の養成・就職支援	・ 介護人材のすそ野の拡大に向けて、介護未経験者の介護分野への参入を促進するため、介護業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことができる研修を実施しました。（受講者数 510 人） ・ 福岡県福祉人材センターに就職を支援する専門員を配置し、介護の仕事を希望する人や求人施設・事業所からの相談についてきめ細かな支援を実施しました。（相談件数 869 件）

介護職によるチームケア実践力の向上推進	・ 介護業務を分割し、介護助手等の多様な人材を配置することで、介護職員の負担を軽減し、専門性の高い業務で能力を最大限発揮できる体制を整えるチームケアに取り組む施設に対し、業務の細分化やそれに見合う人員配置などを支援するコンサルタントの派遣等により支援しました。（モデル施設数 4 施設）
介護職員確保のための修学資金等貸与	・ 介護職員を確保するため、介護福祉士等を目指す学生への修学資金、離職した介護人材への再就職準備金及び一定の研修を修了して他業種等から初めて介護分野等へ就職する人への就職支援金を貸与する事業へ助成しました。（貸与人数 修学資金 312 人、再就職準備金 37 人、就職支援金 93 人）
介護施設等による外国人留学生への奨学金等の支給に係る支援	・ 介護福祉士の資格取得を目指す留学生に対し、就労予定先の介護施設等が奨学金等を貸与又は給付した場合に、その経費の一部を助成しました。（奨学金等支給対象となった留学生 86 人）
介護福祉士資格の取得を目指す外国人留学生マッチング支援体制の構築	・ 介護福祉士の資格取得を目指す留学生を確保するため、県内の介護福祉士養成施設や介護施設等とマッチングした国外の留学生候補者の入国支援を実施しました。（入国支援した留学生 13 人）
将来の介護サービスを支える若年世代の参入促進	・ 介護福祉士養成施設による、若年世代や留学生の確保に向けた取組及び留学生に対する日本語学習支援等の取組に対して助成しました。（実施件数 8 件）
「介護の仕事」理解促進のための職場体験	・ 小学生、中学生、高校生を対象とした福祉用具体験や高齢者疑似体験、施設見学（動画の視聴）等の体験学習を実施しました。（参加児童・生徒数 322 人）
介護職員管理能力向上事業	・ 介護職員の確保・定着を図るため、管理者等を対象として職場環境の改善を図る研修を実施しました。（明るい介護職場づくり塾受講者数 104 人）
介護職員処遇改善加算の取得促進支援	・ 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象に、制度や加算取得の必要性をわかりやすく伝える小冊子を作成し、対象事業所に配布しました。（配布先 764 か所） ・ 介護職員処遇改善加算を取得していない事業所等を対象に、制度理解のための勉強会を開催しました。（参加者数 82 人） ・ 社会保険労務士等によるアドバイザーを派遣し、介護職員処遇改善加算を取得するための具体的な方法等を指導・助言しました。（派遣先数 16 事業所）
介護ロボット・ICT の導入支援（再掲）	・ 介護者の負担軽減・業務効率化のため、介護ロボット導入や見守り機器を効果的に活用するために必要な通信環境整備に対して助成するとともに、介護記録から請求業務まで一貫してできる介護ソフトやタブレット端末等の導入に対して助成しました。（介護ロボット助成台数 2,006 台、通信環境整備助成件数 82 件、介護ソフト等助成件数 333 件）
ノーリフティングケアの普及促進	・ 持ち上げ・抱え上げ・引きずり等のケアを廃止し、リフト等の福祉用具を積極的に使用するとともに、職員の身体に負担のかかる作業を見直すノーリフティングケアに取り組む施設に対するマネジメント研修や技術研修を開催しました。（取組施設数 50 施設）
介護職員技術向上	・ 介護技術を向上し、医療と介護の連携等の課題に対応できるようにするた

研修の開催	め、介護職員のキャリアに応じて 3 段階に区分した研修を実施しました。（受講者数 技術向上研修Ⅰ 223 人、技術向上研修Ⅱ 360 人、技術向上研修Ⅲ 357 人）
小規模事業所の連携体制構築支援	・ 事業所規模が小さいほど離職率が高い傾向にあることを踏まえ、小規模事業所を主な対象として、近隣事業所での協力体制を構築することを目的に、課題解決をテーマにしたディスカッション形式の交流会を開催しました。（参加者数 137 人）
離職した介護福祉士の再就業促進	・ 介護現場から離れていた介護福祉士等資格保有者の不安を払拭し、介護分野への就業や復職を支援するためのセミナーの開催に対して助成しました。（参加者数 22 人）
「福岡県働きやすい介護職場認証制度」の実施	・ 労働環境改善や人材育成、処遇改善などに一定の達成基準を設定し、その基準を満たして事業を行う介護事業者に対して認証を付与する制度を実施し、認証事業者を決定しました。（認証事業者数 400 事業者）

16 高齢者、障がいのある人への支援

(4)障がいのある人の生活支援

・ 障がいのある人の活動を制限し、社会への参加を制約している、事物、制度、慣行等の社会的障壁を除去するため、合理的配慮が浸透した社会を目指します。
・ 障がいのある人への差別をなくし、障がいのある人もない人も共に生きる社会を目指します。
・ 障がいのある人が個性や能力を発揮して働き、その人らしく自立して生活でき、積極的に参加できる社会を目指します。
・ 障がいのある人が安心して、必要な障がい福祉サービスを受けられる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

① 障がいを理由とする差別の解消の推進	SDGs 3 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 16
障がい者差別解消専門相談員の配置(再掲)	・ 専門相談員 2 名を配置し、障がいを理由とする差別や合理的配慮の提供に関する相談対応を行うとともに、企業等の研修会における講師対応を行いました。(相談件数 399 件、研修会 30 件)
県職員に対する障がいへの理解促進	・ 県職員が取り組むべき内容を「障がいを理由とする差別の解消の推進に関する職員対応要領」及び「合理的配慮の考え方及びポイント・事例」としてまとめ、合理的配慮の提供などについて周知徹底を図りました。

② 障がいのある人の権利擁護	SDGs 3 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 16
障がいのある人の虐待防止・権利擁護の推進	・ 市町村職員及び障がい福祉サービス事業所等の職員を対象とし、障がい者虐待防止に関する知識・技術を習得するための研修を実施しました。(受講者数 306 人)

③ 障がいのある人の地域生活支援	SDGs 3 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 16
発達障がい者支援センターの運営	・ 発達障がい児(者)に対する支援を総合的に行う地域の拠点として、発達障がい児(者)及びその家族からの相談に応じ、助言や指導等を行いました。(相談支援・発達支援 3,266 件 相談支援・就労支援 879 件)
障がい児等に対する療育支援	・ 在宅の障がい児(者)及びその保護者、教育機関関係者等に対して、訪問、外来による療育指導等を行いました。(指導実施件数 7,329 件)
医療的ケア児支援センターの運営	・ 医療的ケア児(者)やその家族、支援者等が地域で必要な支援を受けられるよう、相談支援のほか、医療的ケア児等コーディネーターに対するスキルアップ研修を実施しました。(相談件数 441 件 研修参加者 25 名)
在宅重症心身障がい児(者)医療的ケア体制の整備	・ 在宅で医療ケアが必要な重症心身障がい児(者)を介護する家族の負担軽減を図るため、医療的ケア児等を受け入れるために必要な知識や技術を取得するための実地研修を行い、短期入所サービスの拡充等を行いました。
自立支援関係機関会議の設置	・ 各保健福祉(環境)事務所に自立支援関係機関会議を設置し、精神障がいのある人の地域移行・地域定着の推進に向けた体制の構築を行いました。(開催回数 46 回)

小児在宅医療の推進	・ 拠点病院を設置し、医療的ケア児等の在宅移行調整や在宅医療を担う医療機関の人材育成、同行訪問研修等を実施しました。（拠点病院数 6 か所） ・ 県内 4 地区ごとに検討会を設置し、小児在宅医療の地域課題や体制の構築等について検討しました。（開催回数 10 回）
障がい福祉サービス事業者等への実地指導	・ 障がい福祉サービス事業者等に対し、実地指導を実施しました。（実地指導件数 478 事業）
障がい福祉サービス事業所等の設置への助言	・ 新規指定事業所に対し、現地等において適切な支援のためのオリエンテーションを行いました。（対象新規事業所数 234 事業所）
介護ロボットの導入支援	・ 感染拡大防止や職員の負担軽減を図るため、障がい福祉サービス事業所における介護ロボットの導入を支援しました。
手話通訳者の養成	・ 聴覚障がいのある人のコミュニケーションを手話によって仲介する手話通訳者の養成研修を実施しました。
要約筆記者の養成	・ 聴覚障がいのある人のコミュニケーションを文字通訳によって仲介する要約筆記者の養成研修を実施しました。
障がいのある人に対する理解の増進	・ 障がいがあることによる不自由さ等を疑似体験することにより、障がいのある人に対する理解を深めてもらう疑似体験事業を実施しました。

④ 障がいの特性に応じた就労支援	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 8 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 16
「まごころ製品」の商品力向上・販路拡大	・ 障がい者施設団体、JA 福岡中央会、福岡県商工会議所連合会、福岡県商工会連合会等が参画する福岡県共同受注推進協議会において、障がい者施設の受注事例集を作成しました。 ・ 障がい者施設の経営力を向上させるため、障がい者施設に工賃向上研修・個別面談会を実施しました。（研修 4 回、個別面談会 10 事業所） ・ 障がい者施設に農業技術等の専門家を派遣するとともに、農業に取り組む障がい者施設の農産物等を販売する農福連携マルシェを開催しました。（マルシェ参加施設数 延べ 21 施設） ・ 農業分野での障がい者雇用を促進するため、農業大学校での農業体験を行いました。（参加者数 68 人） ・ 障がい者施設における農業技術を持った人材確保のため、農業高校の生徒を対象に、障がい者施設での農業体験を行いました。（参加校 7 校） ・ 県全域の農作業依頼に対応できるよう、県内 4 地域に農福連携推進員を配置し、農業者と障がい者施設間での条件面の調整や契約手続きのサポートを行いました。（マッチング件数 8 件） ・ （公財）日本財団との連携のもと、障がい者施設向け受注業務の営業を専門とする民間事業者を活用し、まごころ製品デスクの受注拡大に取り組みました。（受注金額 40,670 千円） ・ （公財）日本財団との連携のもと、障がい者施設が国立国会図書館蔵書のデジタル化業務を受注しました。（業務実績 約 60,020 千円） ・ 「令和 5 年度障がい者就労施設等からの「まごころ製品」の調達の推進を図る方針」に基づき、全庁一丸となって調達を推進しました。（調達実績額

	332,718 千円）
発達障がいのある人への就労体験（再掲）	・ 福岡県障がい者テレワークオフィス「ことぃろ」において、発達障がい者の就労支援のため、5 日間のデータ入力・ピッキング作業等の就労体験を行いました。（参加者数 6 人）
農福連携支援事業の実施（再掲）	・ 障害のある人の活躍の場を拡大する農福連携を志向する農業者を対象に農福連携講座を実施しました。（参加者数 14 人） ・ 受講者に対しフォローアップのための専門家派遣を実施しました。（4 回）

⑤ 福祉のまちづくりの推進	SDGs 3 SDGs 5 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 16
歩行空間のバリアフリー化	・ 生活関連施設の周辺において、幅の広い歩道の整備、既設歩道の段差解消及び勾配の改善等を実施しました。
施設・設備の整備、職員への研修等	・ 県有施設等のバリアフリーに関する周知を行うとともに、「障がいを理由とする差別の解消の推進」について、新規採用職員等への研修を行いました。
福祉のまちづくりの普及・啓発	・ 県民・事業者に対して、「ヘルプマーク・ヘルプカード」の利用促進や「ふくおか・まごころ駐車場」の利用拡大を図るため、県ホームページ等で情報を発信しました。
心のバリアフリー・ユニバーサルデザインの推進	・ 県ホームページにおいて、県のユニバーサルデザインの取組を紹介しました。 ・ ふくおか県政出前講座で、心のバリアフリー・ユニバーサルデザインについて県民へ説明しました。（1 回）

17 社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

（1）DV防止対策及び被害者支援

・ 配偶者や交際相手からの暴力の根絶に向け、DV に対する正しい理解の促進や相談体制の充実を進めるとともに、市町村や関係機関、民間団体と連携の上、被害者の安全確保と自立支援の取組を効果的に進めます。

［主な取組の実施状況］

① 配偶者や交際相手からの暴力防止対策及び被害者支援	SDGs 1 / SDGs 5 / SDGs 10 / SDGs 16
若年層における交際相手からの暴力防止対策	・ デートDV 及び性暴力に関する正しい理解を進めるため、県内の中学1年生及び高校1年生に啓発リーフレットを配付しました。（中学校 352 校、高等学校 163 校、中等教育学校 2 校） ・ 中学校、高等学校にデートDV や性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣しました。（派遣数 17 件、参加者数 生徒 2,961 人、教職員 114 人） ・ 若年女性を対象に、夜間見回りによる声かけ等のアウトリーチ活動や、メール等による相談対応、安心・安全な居場所の提供、公的機関への同行支援等を実施しました。（2,184 件）
配偶者等からの暴力防止対策	・ 配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談支援事業、婦人相談員研修会を開催しました。（相談件数 2,134 件、一時保護件数 85 件） ・ 男性やLGBT の DV 被害者のための専用相談窓口において、DV に関する相談に対応しました。（相談件数 男性 78 件、LGBT 5 件） ・ パートナー等への暴力をやめたいと悩むDV加害者のための専用相談窓口において、電話相談に対応しました。（40 件） ・ 関係機関のネットワークづくりのため、配偶者からの暴力防止対策連絡会議（1 回）及び地域連絡会議（9 回）を開催しました。 ・ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に県内 4 か所で、街頭啓発キャンペーンを実施しました。
DV が子どもに及ぼす影響についての理解促進	・ 女性相談所主催の研修会において、婦人相談員等に対し、DV が子どもに与える影響（面前 DV）についての周知を行いました。（9 回）
DV と児童虐待対応の連携強化	・ 婦人相談員、配偶者暴力相談支援センター職員、女性相談所職員及び児童相談所職員の連携強化のため、女性相談所と児童相談所の合同研修会を実施しました。（1 回）
DV 加害者の検挙及び被害者の保護対策の推進（再掲）	・ 配偶者や交際相手からの暴力事案については、認知した段階から、その軽重にかかわらず、迅速・的確に対処するとともに、関係機関との緊密な連携を図り、加害者に対する検挙措置及び被害者の保護対策を講じました。

② ストーカー対策の推進	SDGs 5 / SDGs 16
ストーカー加害者の検挙対策及び更生対策並びに被害者の保護対策の推進	・ ストーカー事案については、認知した段階から、その軽重にかかわらず、迅速・的確に対処するとともに、関係機関との緊密な連携を図り、加害者に対する検挙措置及び被害者の保護対策を講じました。 ・ 協力病院及び県精神保健福祉士協会等関係機関と連携し、加害者の更

（再掲）	生対策を講じました。

17　社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

（2）子どもの貧困対策の推進

・ すべての子どもたちが生まれ育った環境に左右されず、本人の意欲と適性に応じて、教育を受け、職業に就くことで、地域社会を支える一員として活躍できる社会を実現するため、「①教育の支援」「②生活の安定のための支援」、「③保護者に対する就労の支援」及び「④経済的支援」の施策を総合的に推進します。

［主な取組の実施状況］

① 教育の支援	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 10
就学や学資の援助	・ 家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給しました。（支給対象数 107,950 人） ・ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給しました。（支給対象数 18,710 人） ・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校給付金に対し助成しました。（減免生徒数 7,528 人） ・ 全ての対象者が利用できるよう、就学や学資の援助に係る制度の周知徹底を図るため、中学校 3 年生、高等学校在学生及び保護者等にチラシを配布し、中学生進路相談事業やホームページによる周知を行いました。 ・ 経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に奨学金及び入学支度金を貸与しました。（貸与生徒数 延べ 9,545 人）
不登校・ひきこもりサポートセンター事業の実施（再掲）	・ 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。（相談（電話・来所・巡回・訪問・メール）件数 延べ 4,782 件（実数 1,774 件））
不登校児童生徒社会的自立支援事業の実施	・ 福岡県立大学において、不登校の未然防止や、不登校児童生徒の自立に向けた支援のキーパーソンを育成する研修を行いました。（受講人数 119 人）
子どもの学習支援	・ 県内郡部において、小中学生を対象とする無料の学習会を開催したほか、大学等進学の支援を行いました。（学習会：22 町村 28 か所で実施、大学等進学支援：136 人が利用）
就学困難者への進路支援（再掲）	・ 県立高等学校 10 校に進路支援コーディネーターを配置し、生活困窮世帯等の進路支援が必要な生徒に対して、個別の面談等を実施したほか、企業訪問を行い、早期離職防止及び就職先の開拓に取り組みました。

② 生活の安定のための支援	SDGs 1 / SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 10
貧困の状況にある子どもや保護者への支援	・ 貧困の状況にある、又は貧困に陥るおそれのある子育て世帯に対するワンストップ型の相談窓口「子ども支援オフィス」において、包括的・継続的な相談支援等を行いました。（新規相談受付件数 616 件）
基本的生活習慣習得の支援	・ 市町村が実施する就学前の児童及びその保護者等の基本的生活習慣習得のための相談や研修等に対し、講師を派遣しました。（講師を派遣した市町村数 11 市町）

③ 保護者に対する就労の支援	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
就労機会の確保	・ 保護者の就労機会確保のために、年代別・対象別の就職支援センターによる求職者の個々の状況に応じたきめ細かな支援を行いました。
正規雇用の促進	・ 正社員就職の希望の実現に向けた受け皿づくりや不本意ながら非正規雇用で働いている人の正社員転換を支援するために、正規雇用促進企業支援センターにおいて県内企業向けの個別相談や人材確保・人材定着に資するセミナー等を実施しました。（正規雇用者数 1,000 人）
ひとり親家庭の親への就業支援	・ ひとり親家庭の親に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を行いました。（相談実績 2,368 件、プログラム策定件 103 件、就業支援講習会 27 回 249 人参加） ・ ひとり親家庭の親に対し、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。（自立支援教育訓練給付金 3 件、高等職業訓練促進給付金 64 件）
子育て中の方も受講しやすい職業訓練の実施（再掲）	・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児サービス付訓練や短時間の訓練を実施しました。（委託訓練 75 コース 入校者数 1,566 人）
女性に対する就職相談・就職あっせん（再掲）	・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センター（現「ママと女性の就業支援センター」に名称変更）において、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。（就職者数 819 人） ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口、就職に役立つ知識やスキルを習得できるオンライン・オンデマンドセミナーを実施しました。 ・ ひとり親などの子育て中の女性等に対し、オンラインによる IT 研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施しました。（受講者数 50 人、就労決定者数 17 人）

④ 経済的支援	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10
母子父子寡婦福祉資金の貸付	・ 就学資金、就学支度資金、生活資金、技能習得資金等の必要な資金の貸付により、ひとり親家庭の親等に経済的支援を行いました。（母子貸付 110 件、父子貸付 9 件、寡婦貸付 1 件）
ひとり親家庭の医療費に対する助成	・ 市町村が行うひとり親家庭に対する医療費の公費負担に対して助成しました。
特別障害者手当等の支給	・ 障がい者の福祉の増進を図るため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当を支給しました。（支給件数 11,115 件）
生活福祉資金の貸付	・ 福岡県社会福祉協議会が実施する日常生活に困っている方への相談支援や各種貸付けの取組に対して補助を行いました。（生活福祉資金貸付件数 2,196 件）

17　社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

（3）ひとり親家庭の支援

・ ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と自立を促進するため、生活と子育ての支援、就業支援、養育費の確保、経済的支援を柱とした総合的な自立支援策を推進します。

［主な取組の実施状況］

① 生活と子育ての支援	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11
市町村が実施する日常生活支援事業への財政的支援	・ ひとり親家庭の親等が就職活動や疾病等のために一時的に生活援助や保育のサービスが必要な場合等に、市町村が行う家庭生活支援員を派遣する制度に助成しました。
ひとり親家庭の児童への学習支援	・ ひとり親家庭の児童を対象に大学生等のボランティアを派遣し、学習支援や進学相談等を行いました。（支援児童数 488人）
放課後児童クラブの優先利用の取組支援	・ 放課後児童クラブの優先利用の取組を実施主体である市町村に向けて周知しました。
保育所等の入所におけるひとり親家庭への特別な配慮	・ 保育所等の入所において、ひとり親家庭の子どもが優先的な取扱いとなるよう配慮されているかについて、市町村の事務に係る監査を実施しました。
県営住宅におけるひとり親世帯の優先入居	・ ひとり親世帯に対して、県営住宅への入居募集において、抽選方式での倍率優遇措置を行いました。（入戸数 182 戸）
母子・父子自立支援員への研修	・ ひとり親家庭からの様々な相談に対して情報提供や助言を行う保健福祉（環境）事務所の母子・父子自立支援員に対し研修を行い、資質の向上に取り組みました。
母子生活支援施設への入所	・ 保護を必要とする母子家庭に対して、生活の自立と子どもの福祉を増進するため、母子生活支援施設への入所等適切な対応を行いました。（入所数 29 世帯、98 人））

② 就業支援	SDGs 1 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
ひとり親サポートセンターによる就業支援	・ ひとり親家庭の親に対し、就業相談から自立支援プログラムの策定、就業支援講習会の開催、ハローワーク等と連携した求人情報の提供まで一貫した就業支援を行いました。（相談実績 2,368 件、プログラム策定件数 103 件、就業支援講習会 27 回 249 人参加）
自立支援プログラム策定による就業支援	・ 児童扶養手当受給者を対象に、自立支援プログラムを策定し、就職までのアドバイスと支援を行いました。（プログラム策定件数 103 件、就職者数 56 人） ・ 自立支援プログラムを策定し、就業を通じた自立に向けて意欲的に取り組んでいるひとり親家庭の親に対し、無利子で住居費の貸付を行いました。（貸付件数 62 件）
ひとり親家庭の親の資格取得推進	・ ひとり親家庭の親に対し、就職につながる能力開発のための教育訓練講座の受講費用や、就職に有利な資格取得のための養成機関に修業する期間の生活費の一部を助成しました。（自立支援教育訓練給付金 3 件、高等職業訓練促進給付金 64 件）

子育て中の方も受講しやすい職業訓練の実施（再掲）	・ 民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、託児サービス付訓練や短時間の訓練を実施しました。（委託訓練 75 コース 入校者数 1,566 人）
女性に対する就職相談・就職あっせん（再掲）	・ 県内 4 か所の子育て女性就職支援センター（現「ママと女性の就業支援センター」に名称変更）において、個別相談、求人情報・保育情報の提供、就職支援セミナー、求人開拓、就職あっせん等を実施しました。（就職者数 819 人） ・ 時間的制約の多い子育て中の女性等の就職をより身近な地域で支援するため、合同会社説明会を開催するとともに、出張相談窓口を県内 19 か所に設置しました。 ・ 商業施設、地域の子育て拠点等における移動相談窓口、就職に役立つ知識やスキルを習得できるオンライン・オンデマンドセミナーを実施しました。 ・ ひとり親などの子育て中の女性等に対し、オンラインによる IT 研修と就労のあっせんが一体となったプログラムを実施しました。（受講者数 50 人、就労決定者数 17 人）

③ 養育費の確保	SDGs 1 SDGs 5 SDGs 10
養育費啓発	・ 養育費の重要性を広く周知するため、離婚手続時の啓発用チラシを作成し、市町村窓口に配布しました。
ひとり親サポートセンターによる養育費相談	・ ひとり親サポートセンターにおいて、養育費に関する法律相談等を行いました。（相談実績 347 件）
弁護士による養育費相談	・ 電話による弁護士相談「養育費・ひとり親 110 番」を実施しました。（実施回数 12 回、相談実績 67 件） ・ ひとり親サポートセンターへの来所相談が困難な方に対して、都合の良い時間と場所で弁護士に無料で 1 時間相談できるクーポンを発行しました。（クーポン発行回数 68 回 ）
公正証書作成費用等への助成	・ 養育費に関する取決めを促すため、公正証書等の作成費用を助成しました。（公正証書等作成費用助成 33 件）

④ 経済的支援【17(2)】	SDGs 1 SDGs 10
児童扶養手当の支給	・ 18 歳に達する日以降の年度末までの児童を監護・養育しているひとり親家庭の親等に対し、児童扶養手当を支給しました。
ひとり親家庭の医療費に対する助成（再掲）	・ 市町村が行うひとり親家庭に対する医療費の公費負担に対して助成しました。
母子父子寡婦福祉資金の貸付（再掲）	・ 就学資金、就学支度資金、生活資金、技能習得資金等の必要な資金の貸付により、ひとり親家庭の親等に経済的支援を行いました。（母子貸付 110 件、父子貸付 9 件、寡婦貸付 1 件）
生活福祉資金の貸付（再掲）	・ 福岡県社会福祉協議会が実施する日常生活に困っている方への相談支援や各種貸付けの取組に対して補助を行いました。（生活福祉資金貸付件数 2,196 件）

17　社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援

（4）生活困窮者等の支援

・ 生活保護世帯に最低限度の生活を保障するとともに、世帯状況に応じた自立を目指します。
・ 生活困窮者等の自立を促進するため、予防的な観点も含めた効果的な支援に取り組みます。
・ 中国帰国者及び戦傷病者等に対して、個々のニーズに応じた取組を推進し、地域で安心して生活を営むことができるよう支援します。

［主な取組の実施状況］

① 生活保護受給者等の自立支援・適正実施の推進	SDGs 1 / SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10
生活保護受給者の就労支援	・ 生活保護受給者の就労、自立促進のため、民間職業カウンセラーを派遣し、職業紹介や就労支援策活用の助言等を行いました。（職業カウンセラーの配置日数 延べ 2,430 日） ・ 就労経験不足等、就職に不利な状況にある生活保護受給者に対し、就職に有利な資格取得を目的とした講習を行いました。（講習数 5 種類、受講者数 134 名）
公共職業訓練の実施（再掲）	・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しました。（施設内訓練 35 科目 入校者数 524 人、委託訓練 174 コース 入校者数 3,090 人）
生活保護受給者に対する医療扶助の適正化	・ 生活保護受給者のレセプトの資格審査（医療扶助の受給資格、受給期間の点検）、内容点検（診療内容、診療点数の点検）を行いました。（過誤調整率 0.68%） ・ 向精神薬の重複処方者へ適正指導を行いました。（指導改善者数 16 人） ・ 頻回受診指導員（保健師等）を保健福祉（環境）事務所に派遣し、頻回受診者に対する通院指導を実施しました。 ・ 長期入院患者の社会復帰促進のため、長期入院患者に対して社会福祉士により退院先を確保しました。（長期入院患者の退院者数 61 人） ・ 健康管理支援員（保健師等）を保健福祉(環境)事務所に派遣し、健診データ・医療レセプトデータを分析の上、生活習慣病の重症化予防のための健康管理支援を実施しました。（支援者数 281 人）
生活困窮者等の自立支援	・ 生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、県内 5 地区に自立相談支援事務所を設置し、本人の状態に応じ、家計改善や就労準備などの支援を包括的・継続的に実施するとともに、住居を失った方に一時的に宿泊場所等を提供する一時生活支援を行いました。（自立相談支援事務所新規受付件数 1,787 件） ・ ホームレスの自立を支援するため、ホームレスの実態に関する調査（概数調査）を実施するとともに、関係機関や団体等との連携を図るため、福岡県ホームレス自立支援推進協議会を開催しました。

② 中国帰国者及び戦傷病者等の援護	SDGs 1 / SDGs 3
中国帰国者への支	・ 中国帰国者の永住帰国後の早期定着自立等を支援するため、支援相談員等を配置し、中国帰国者のニーズに応じた助言等を実施しました。（支

援	援・相談員 1 人、自立指導員 9人、通訳 10 人、就労相談員 1 人） ・ 中国帰国者の地域社会での孤立や引きこもり等を防ぐため、地域生活支援事業を行いました。（ふれ愛電話事業利用件数 594 件）
戦傷病者等への支援	・ 全国戦没者追悼式に参列する遺族代表者への支援を行いました。 ・ 戦没者遺族等に対する遺族年金や各種給付金等の給付や相談対応を行いました。 ・ 戦傷病者に対し、戦傷病者乗車券引換証交付や相談対応を行いました。

18　人権が尊重される心豊かな社会づくり

（1）人権教育・人権啓発の推進

・　一人一人がかけがえのない存在として尊重される社会を目指します。
・　同和問題（部落差別）をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がいのある人、外国人、性的少数者等に対する差別や偏見のない社会を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　人権尊重の意識や行動の定着	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10 / SDGs 16
人権尊重の意識や行動の定着	・　「福岡県人権教育・啓発基本指針」に基づく実施計画により、同和問題啓発強調月間・人権週間での街頭啓発、県広報紙や県広報番組などさまざまな機会をとらえ、県民一人一人の人権意識を高め、差別や偏見を解消するための啓発に取り組みました。
人権教育の推進（再掲）	・　県内の公立学校が、学年・校種間の系統性や人権課題相互の関連性を踏まえながら、自校の取組を整理し、今後の取組の充実や教員の指導力向上を図るための手引書を作成し、配布しました。 ・　児童生徒の学力向上や自己実現を阻害する要因を踏まえ、人権教育の取組を通して、学力向上を図る学校の在り方について研究を進めました。（研究指定校数　小学校 4 校、中学校 2 校） ・　専門的な指導者を養成するため、連続講座を開催しました。講座修了者は、学校や地域における人権教育研修の企画・運営、研修講師としての活動を行いました。（講座開催数　全 7 回）
福岡県人権啓発情報センターの運営	・　同和問題の資料等の展示、広報誌の発行、同和問題啓発強調月間事業・人権週間事業、研修・セミナー・講座等を実施しました。（福岡県人権啓発情報センター　来館者数 24,329 人）
県民を対象とした人権問題に関する学習機会の提供	・　県民を対象とした人権問題に関する講座を実施しました。（参加者数 2,014 人）
公正採用選考の推進（再掲）	・　厚生労働省福岡労働局及び各公共職業安定所（ハローワーク）と連携を図り、各企業において公正な採用選考システムの確立に中心的な役割を果たす「公正採用選考人権啓発推進員」の設置や研修の受講等を事業主に依頼しました。 ・　県の「公正採用選考」ホームページやチラシの活用等により、応募者の適性と能力に基づく差別のない採用選考が図られるよう、事業主に対して啓発活動を行いました。

②　人権施策の推進	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 10 / SDGs 16
同和問題（部落差別）解決のための啓発活動の充実強化	・　「福岡県部落差別の解消の推進に関する条例」について、ポスターやリーフレット等の掲示・配布、県庁ロビーでの展示、テレビ CM、新聞広告等の広報媒体を活用した周知を実施しました。
市町村、地域、企業等における啓発活動や研修への支援	・　市町村が取り組む人権・同和問題に関する各種啓発事業に対して助成を行いました。また、県に登録している講師を、企業や地域にあっせんし、同和問題をはじめとする人権問題に係る県民啓発を実施しました。（講師あっせん件数 586 件）

部落差別に関する相談体制の充実や実態に係る調査	・ 弁護士が無料で相談に応じる「ふくおか人権ホットライン」を実施しました。（相談件数 18 件）
インターネット上の部落差別に関するモニタリングの実施	・ インターネット上の部落差別に関するモニタリングを実施し、発見した際は、サイト管理者等に対する削除要請を行いました。（削除要請件数 2,415 件） ・ 差別書き込み等が掲載されたスレッド等に対し、部落差別は許されないものであり、部落差別につながる書き込みは絶対にしないよう呼びかける内容の啓発文を投稿しました。
福岡県人権啓発情報センターの運営（再掲）	・ 同和問題の資料等の展示、広報誌の発行、同和問題啓発強調月間事業・人権週間事業、研修・セミナー・講座等を実施しました。（福岡県人権啓発情報センター 来館者数 24,329 人）
若年層における交際相手からの暴力防止対策（再掲）	・ デート DV 及び性暴力に関する正しい理解を進めるため、県内の中学 1 年生及び高校 1 年生に啓発リーフレットを配付しました。（中学校 352 校、高等学校 163 校、中等教育学校 2 校） ・ 中学校、高等学校にデート DV や性暴力に関する専門知識を持つ講師を派遣しました。（派遣数 17 件、参加者数 生徒 2,961 人、教職員 114 人） ・ 若年女性を対象に、夜間見回りによる声かけ等のアウトリーチ活動や、メール等による相談対応、安心・安全な居場所の提供、公的機関への同行支援等を実施しました。（2,184 件）
配偶者等からの暴力防止対策（再掲）	・ 配偶者暴力相談支援センターにおいて、相談支援事業、婦人相談員研修会を開催しました。（相談件数 2,134 件、一時保護件数 85 件） ・ 男性や LGBT の DV 被害者のための専用相談窓口において、DV に関する相談に対応しました。（相談件数 男性 78 件、LGBT 5 件） ・ パートナー等への暴力をやめたいと悩むDV加害者のための専用相談窓口において、電話相談に対応しました。（40 件） ・ 関係機関のネットワークづくりのため、配偶者からの暴力防止対策連絡会議（1 回）及び地域連絡会議（9 回）を開催しました。 ・ 「女性に対する暴力をなくす運動」期間に県内 4 か所で、街頭啓発キャンペーンを実施しました。
児童相談所職員研修の充実	・ 児童福祉法で義務付けられている研修に加え、専門的な研修等の実施により、子どもの権利擁護に関する職員の意識や援助技術の向上を図りました。 （要保護児童対策調整機関の調整担当者研修参加者数 38 人 児童福祉司任用前講習会参加者数 75 人 児童福祉司任用後研修参加者数 32 人）
市町村職員等に対する高齢者虐待防止のための研修の開催（再掲）	・ 市町村職員等に対し、虐待防止の基礎知識、通報・相談受付の対応、虐待が確認された場合の改善指導に関する研修を実施しました。（受講者数 73 人（1 回）） ・ 市町村や地域包括支援センターの職員を対象に、家庭内で虐待が発生した場合の具体的な対応の仕方や虐待防止の取組について習得するための研修を実施しました。（受講者数 184 人）
障がいのある人の虐	・ 市町村職員及び障がい福祉サービス事業所等の職員を対象とし、障がい

待防止・権利擁護の推進（再掲）	者虐待防止に関する知識・技術を習得するための研修を実施しました。（受講者数 306 人）
性の多様性に関する理解促進（再掲）	・ 性の多様性に関する啓発動画や啓発ラジオ番組の放映等を実施しました。 ・ パートナーシップ宣誓制度において宣誓者の拡大を図るとともに、利用可能なサービスの拡充のため、市町村等への働きかけを行いました。（パートナーシップ宣誓 71 組、サービス提供市町村 60 市町村、サービス提供民間事業者 1,440 事業者）
ヘイトスピーチの解消	・ 福岡法務局、両政令市と連携したヘイトスピーチ解消のためのチラシの配布・啓発動画の放映、SNS を活用した啓発等を実施しました。
HIV・エイズ・ハンセン病患者への差別解消	・ ハンセン病問題に関する正しい知識の普及啓発のため、入所者が描いた絵画作品展を県内 3 か所で開催しました。そのうち 1 回の作品展では、講演会をあわせて開催しました。（絵画作品展への来場者数 2,196 人、講演会の参加者数 58 人） ・ 人権啓発指導者の養成を目的として、民間事業者を対象としたセミナーを開催しました。（参加者 102 人）
北朝鮮人権侵害問題に関する啓発	・ 「拉致問題を考えるみんなの集い」や「啓発週間写真・パネル展」などを開催し、北朝鮮人権侵害問題に関する世論の啓発を図りました。
新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発	・ 新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別をなくすためのポスターを掲出しました。

19　外国人材に選ばれる地域づくり

（1）外国人材が活躍できる地域づくり

・　外国人材が地域で活躍できるよう、安全・快適に生活でき、働きやすく、地域社会に参画しやすい環境整備を行うことで、世界から外国人材を呼び込んでいきます。

［主な取組の実施状況］

①　外国人が安全・快適に生活できる環境整備	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 10
外国人が暮らしやすい環境づくり（再掲）	・　外国人材受入環境の整備に向け、「福岡県外国人材受入対策協議会」を開催するとともに、「外国人材日本語教育部会」「外国人相談窓口部会」「労働環境部会」において、個別事項ごとに協議、情報共有をしました。 ・　県内各地の在住外国人が言語の心配なく相談できる体制を整えるため、23 言語対応の「福岡県外国人相談センター」を運営しました。（相談件数実績　1,084 件） ・　令和 2 年度から 4 年度まで実施してきたモデル事業により得られた日本語教室の開設や運営のノウハウをとりまとめた「日本語教室立ち上げ事例集」を作成するとともに、県内各地域へ横展開するため、地域日本語コーディネーターを市町村に派遣し、県内日本語教育のさらなる充実を図りました。（7 件） ・　在住外国人に対して、市町村と連携して防災訓練を実施しました。 ・　外国人のための防災ハンドブックを作成し、各市町村、福岡県国際交流センター等に情報提供し、周知を図りました。
帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業の実施	・　日本語指導担当教員等指導力向上研修を実施しました。
ふくおか国際医療サポートセンターの運営（再掲）	・　外国人観光客等が県内で安心して医療が受けられるよう、医療通訳ボランティアの派遣（196 件）、電話通訳（575 件）、電話による医療に関する案内（617 件）を実施しました。 ・　外国人患者の受入れに伴う医療機関からのさまざまな相談に対応できるよう、ワンストップ相談（14 件）を実施しました。

②　外国人材が働きやすい環境整備	SDGs 1 / SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10
外国人材受入企業向けの相談支援	・　外国人材受入れに際しては、理解・遵守すべき法令等が多岐にわたることから、人材受入れを円滑かつ適切に進めてもらうため、相談窓口での支援を実施しました。（相談件数　201 件）
企業講習会の実施	・　県内 4 地域及びオンラインで、受入れの際に遵守すべき法令や適切な雇用管理等に係る企業向け外国人材受入企業講習会を実施しました。（参加者数　456 人）
外国人介護人材の介護技能等の向上支援	・　県内で就労する介護職種の技能実習生及び介護分野における特定技能外国人を対象として、介護技能等の向上を図るための研修を実施しました。（参加者数　85 人）
外国人介護人材の受入施設環境整備	・　介護施設等が行う外国人介護職員とのコミュニケーション支援、外国人介護職員への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援等の取組に対し

支援	て助成しました。（実施件数 30 件） ・ 介護福祉士養成施設が行う留学生を指導する教員の教育の質の向上のための取組に対して助成しました。（実施件数 3 件）
福岡県留学生サポートセンターにおける留学生支援	・ 海外からのリクルートをはじめ、留学中の生活支援、アルバイトの紹介、福岡県留学生会と連携した交流活動支援、就職支援等、総合的に留学生を支援しました。 ・ 県内大学の留学生の拡大を図るため、海外や国内の優秀な日本語学校を訪問し、留学説明会を実施しました。（令和 5 年 5 月 1 日現在留学生数 16,971 人） ・ 福岡県で学んだ元留学生間の交流や福岡県への留学を希望する母国学生へのサポートのため、元留学生会のネットワーク化に取り組みました。
留学生の県内企業への就職支援	・ 留学生の採用を希望する企業、日本企業への就職を希望する留学生の双方を登録し、マッチングを行うことにより、留学生の就職活動を支援しました。 ・ 企業と留学生との人材マッチングサイト「Work in Kyushu」を九州 7 県、九州経済産業局及び九州経済連合会と連携して運営しました。

③ 外国人材の地域社会への参加促進	SDGs 10 SDGs 17
国際理解教室の開催	・ 県内の小中学校及び特別支援学校等へ講師を派遣し、国際理解教室を実施しました。（参加者数 7,866 人） ・ 国際理解教育実施の動機付け及びノウハウ提供のため、講師向けにスキルアップ講座を開催しました。（参加者数 12 人）

19　外国人材に選ばれる地域づくり

（2）海外との地域間交流・国際貢献の推進

・ 5か国の友好提携地域とのつながり、海外福岡県人会や元留学生会等のネットワークを活かして、海外との地域間交流を推進します。
・ 環境問題を克服してきた長年の実績とノウハウを活かし、アジア諸地域の環境改善に貢献するとともに、国連ハビタット福岡本部への支援を通じて、国際協力・貢献の取組を進めます。
・ 海外との地域間交流、国際協力・貢献で培ったネットワークを活用し、国際的に活躍する人材の育成を進めます。

［主な取組の実施状況］

① 地域間交流・連携の推進	SDGs 17
友好提携地域等との交流の推進	・ 中国・江蘇省との地域間交流では、県内の大学生 20 名を派遣し、現地の学生と交流を深めました。また、県内小・中・高校生の囲碁棋士が江蘇省の大会に参加したほか、江蘇省の小学生チームが福岡のサッカー大会に参加するなど、青少年交流を実施しました。 ・ タイ・バンコク都との友好提携 15 周年を記念して、訪問団を受け入れ、トップ会談を行い、今後の交流について意見交換を行うとともに、交流のあゆみやタイの魅力を紹介するタイ・バンコクフェアを開催しました。 ・ ベトナム・ハノイ市との友好提携 15 周年を記念して、双方の訪問団による相互訪問を実施し、ベトナムの魅力を紹介するベトナム・ハノイフェアを開催したほか、トップ会談を行い、友好・協力関係の更なる強化に向けた覚書を締結しました。 ・ インド・デリー準州との友好提携 15 周年を記念して、訪問団を派遣し、デリー準州首相との会談や、両地域の教育交流に係る覚書を締結しました。また、デリー準州芸術文化局の訪問団を受入れ、県内の文化財の視察を行ったほか、文化財の保存方法やデリーにおける活用法等について意見交換を行いました。 ・ 米国・ハワイ州との地域間交流では、県、県議会、大学、スポーツ、経済、農林水産業等の関係者からなる約 100 名の訪問団を派遣し、ハワイ大学との間でワンヘルスに関する覚書を締結したほか、ハワイ州教育省との覚書を締結しました。また、「福岡フェア」の開催やハワイ大学をはじめ現地の学校訪問等を行いました。 ・ 第 31 回日韓海峡沿岸県市道交流知事会議を韓国・全羅南道で開催し、観光活性化をテーマに意見交換を行うとともに、日韓海峡沿岸 8 県市道による地域間交流をさらに積極的に推進することを確認しました。
オーストラリアとの交流の推進	・ 令和 5 年 8 月に知事、県議会議長をはじめとする訪問団がニューサウスウェールズ州（以下、NSW 州という）を訪問し、州政府と水素分野に関する覚書の締結に合意しました。 ・ このほかスポーツ分野では、福岡県、福岡県高等学校野球連盟、NSW 州野球協会の 3 者が「野球の普及、並びに競技力向上に向けた相互協力を行うこと」に関する基本合意書調印を行いました。 ・ 福岡県、一般社団法人福岡県水泳連盟、NSW 州水泳連盟の 3 者が「水泳の普及、並びに競技力向上に向けた相互協力を行うこと」に関する基本

	合意書調印を行いました。 ・ 福岡県を拠点とするラグビーチーム「九州電力キューデンヴォルテクス」と「NSW 州ワラターズ」が今後の交流に関する基本合意書調印を行いました。

② 国際協力・貢献の推進	SDGs 3 / SDGs 6 / SDGs 9 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 12 / SDGs 13 / SDGs 17
国際環境人材育成研修	・ 4 年ぶりに受入研修を再開し、アセアン・インド向けコースでは、ベトナム・ハノイ市及びタイ・バンコク都の行政官を対象に、一般廃棄物、大気汚染対策をテーマに研修を実施し、中国向けコースでは、江蘇省の行政官を対象に、廃棄物の処理・循環利用をテーマに研修を実施しました。（受入研修員数 7 名）
国際環境協力事業	・ 福岡方式廃棄物最終処分場の維持管理指導に関連して、タイ・シーキウ市への専門家派遣やベトナム・フエ省での JICA 草の根事業開始に向けた体制構築に取り組みました。
国連ハビタット福岡本部への支援	・ 地元自治体及び民間部門と連携し、国連ハビタット福岡本部の活動経費等を助成するとともに、職員1名を派遣し国連ハビタット福岡本部の活動を支援しました。

③ 国際的に活躍する人材の育成【1(3)】	SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 10 / SDGs 17
友好提携地域との青少年の相互派遣	・ 福岡県とタイ・バンコク都の高校生を相互派遣し、ディスカッションやフィールドワークを実施しました。また、先端技術分野を専攻する福岡県とタイ・バンコク都の学生を相互派遣し、現地企業訪問や専門家によるレクチャー、グループワークによる交流を実施しました。 ・ 福岡県と米国・ハワイ州の食に関する分野を専攻する学生を相互派遣し、産地訪問をするなど互いの地域の食文化をハワイの学生と共に学び、共同で地域の食材を活かしたレシピを考案するコンペティション等を実施しました。
海外県人会と連携した人材育成（再掲）	・ 県内の大学生等を海外県人会に派遣し、海外ビジネスの現場体験の機会を与え、世界で活躍できる国際人材を育成しました。（参加者数 6 人） ・ 青少年の啓発を図るため、世界の各界で活躍する福岡県出身者によるセミナーを実施しました。
国連ハビタットと連携した人財育成（再掲）	・ 国際協力活動を企画・実施するための手法の研修や、ハビタット活動現場の視察、現地関係者との意見交換等を実施しました。（参加者数 6 人）

20　安全で安心して暮らせる地域づくり

（1）暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進

・ 地域社会と協働して暴力団の存在しない社会を実現し、「福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例」に基づき、飲酒運転撲滅に向けた取組を着実に推進するとともに、「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」に基づき、性犯罪をはじめとする性暴力の根絶対策に取り組みます。

［主な取組の実施状況］

① 暴力団壊滅に向けた対策の推進	SDGs 16
暴力団追放地域決起会議の開催	・ 暴力団排除の機運を醸成するため、暴力団追放地域決起会議を開催しました。（参加者数　北九州地区・上毛町　約 150 人）
市町村等が主催する暴力団追放大会等への支援	・ 市町村や警察署等が主体となった暴力団追放大会の開催を促すため、行政対象暴力に詳しい弁護士等の講師選定や講師謝金費用等を支援しました。（派遣回数 6 回）
暴力団に対する取締り、保護対策の徹底、暴力団排除活動の推進	・ 県民の安全確保に万全を期した上で、暴力団に対する取締りを徹底し、五代目工藤會傘下組織組長や道仁会傘下組織組長等多数の暴力団員を凶悪事件等で検挙したほか、暴力団員の社会復帰対策の強化、暴力団事務所の撤去等、総合的な暴力団対策を推進しました。（暴力団員の検挙者数 94 人、警察支援による暴力団からの離脱者数 48 人、警察支援による就労者数 13 人、暴力団事務所の撤去数 3 件） ・ 「闇バイトは暴力団の使い捨て」をテーマとした動画を作成し、インターネットによる配信等の啓発活動を行いました。

② 飲酒運転撲滅対策の推進	SDGs 3	SDGs 5	SDGs 16
飲酒運転撲滅に向けた広報啓発	・ 条例周知チラシやポケットティッシュを啓発活動において活用するとともに、県警察や県交通安全協会、市町村等を通じて配布しました。（チラシ 70,000 部、ポケットティッシュ 30,000 個） ・ 飲酒運転撲滅意識の一層の定着を図るため、久留米市において飲酒運転撲滅県民大会を開催しました。（参加者数 約 250 人）		
飲酒運転を許さない社会環境づくりの推進	・ 飲酒運転撲滅教育用 VR を活用した交通安全教育を実施しました。（飲酒運転撲滅教育用 VR 活用回数 312 回） ・ 飲酒運転を見掛けた際の通報義務等の周知広報及び確度の高い飲酒運転情報の収集に向けた通報訓練を実施しました。（通報件数 2,250 件、通報に基づく検挙件数 265 件、通報訓練実施回数 1,184 回）		
福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の周知	・ 条例に基づく事業者の責務を周知するため、飲酒運転違反者を出した事業者へ再発防止措置義務を周知し、飲酒運転撲滅活動推進員による指導を実施しました。（指導事業所数 12 事業所）		
飲酒運転の撲滅に向けた取締りの推進	・ 飲酒運転による交通事故を未然に防止するため、毎月実施している飲酒運転撲滅特別取締り等において、飲酒運転情報等を収集分析し、確度の高い場所及び時間帯に即した機動取締り、抜け道でのミニ検問、二日酔い運転に配意した早朝取締り等、効果的な取締りを実施しました。（飲酒運転検挙件数 1,536 件） ・ 飲酒運転を検挙した際には、運転者に対する捜査のみにとどまらず、同		

	乗者、飲酒先等について聴取し、飲酒運転周辺者三罪（車両等提供罪、酒類提供罪及び同乗罪）等の検挙に向けた捜査を徹底しました。（周辺者三罪等の検挙件数 101 件）
飲酒運転撲滅条例に基づく適正飲酒指導	・ 指導の徹底を図るため、飲酒運転違反者に対し、適正飲酒指導等を受け報告するよう通知し、保健所等において指導を実施しました。また、警察本部と連携し、意見の聴取の手続き等様々な機会をとらえ、指導を実施しました。（報告者数 4,543 人）

③ 性犯罪をはじめとする性暴力根絶対策の推進	SDGs 5 / SDGs 16
性犯罪防止対策（再掲）	・ 年齢層に応じた性犯罪防止啓発リーフレット等を配付しました。（小学校低学年向け 57,000 部、小学校高学年向け 59,000 部、中学校 1 年生向け 53,000 部、高校 1 年生向け 46,000 部、大学生等向け 61,000 部） ・ 性暴力根絶条例に基づき、関係機関及び有識者による「福岡県性暴力対策会議」を設置し、性暴力に関する県民の理解を促進するため策定した「性暴力根絶に向けた指針」に基づき、性暴力根絶対策を推進しました。 ・ 性暴力根絶に向けた SNS による広報啓発を実施しました。 ・ 児童・生徒に対し、性暴力の根絶及び性暴力の被害者の支援に関する総合的な教育を行う専門家（アドバイザー）を、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び高等専門学校等に派遣しました。（派遣箇所数 566 か所） ・ 性暴力加害者相談窓口を設置し、電話相談やカウンセリング等により加害者の再犯防止対策を実施しました。（相談件数 116 件）
性犯罪被害者への支援	・ 性犯罪・性暴力の被害者が安心して相談でき、医療面のケアを含め必要な支援を迅速に受けられるように、「性暴力被害者支援センター・ふくおか」において、被害者に対する相談対応（24 時間 365 日）や付添い等の支援を行いました。（相談件数 2,793 件） ・ 「性暴力被害者支援センター・ふくおか」に設置されているプレイセラピールームにおいて、子どもの被害相談に対応しました。
性犯罪等を発生させないための活動の推進	・ 性犯罪等の発生実態及びその分析結果に基づき、多発する時間帯及び場所における重点警戒等を実施しました。 ・ 夜間一人歩きの女性に対する積極的な声掛けや具体的な防犯指導を実施しました。 ・ 鉄道事業者や学生ボランティアと協働した受験期における痴漢・盗撮被害防止キャンペーンを実施しました。
性犯罪等の被害防止に向けた教育及び広報啓発の推進	・ 性犯罪やその前兆とされる声かけ、つきまとい等の被害を防止するため、防犯アプリ「みまもっち」を始めとする情報発信媒体を活用して、事件情報・防犯対策情報を県民に提供しました。 ・ 性犯罪等の主な被害者層である若年女性の防犯対策への関心を高めるため、SNS 広告を活用して防犯動画を配信する等、自主防犯行動を促す広報啓発を実施しました。 ・ 県内の教育機関において、性犯罪等の被害防止に向けた防犯教室を実施しました。（実施回数 1,098 回）
性犯罪の早期検挙	・ 迅速・的確な初動捜査を徹底するとともに、科学捜査や捜査支援システム

	を活用した防犯カメラ映像の解析等各種捜査を推進しました。

20　安全で安心して暮らせる地域づくり

（2）犯罪や事故のない地域づくりの推進

・ 県民の身近で発生する犯罪の未然防止や再犯防止に取り組むとともに、県、市町村、警察、関係機関等の連携を強化し、「交通ルールの厳守」と「交通モラル・マナーの向上」を両輪とした交通安全県民運動を推進することにより、犯罪や事故のない「安全で安心な福岡県」を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 県民の身近で発生する犯罪の抑止対策の推進	SDGs 5 / SDGs 11 / SDGs 16
自主防犯活動の促進	・ 犯罪情報等の提供や研修会の開催、合同パトロールの実施等による支援を行いました。（令和 5 年末の自主防犯ボランティア団体数 1,685 団体、青色防犯パトロール車両 1,731 台）
「ながら防犯」活動の推進	・ 「ながら防犯」活動を県民に広く周知・普及するため、啓発番組を YouTube で WEB 配信しました。（動画再生回数 2,603 回） ・ 安全・安心なまちづくりを実現するため、「ながら防犯」に取り組む企業・団体を「みんなで防犯応援隊」として登録し、従業員等に周知・啓発を図りました。（登録数 9,481 事業所） ・ 「ながら防犯」の担い手を増やし、安全で安心な地域づくりを推進するため、新たに活動を開始する団体に対し、資器材経費を助成しました。（助成団体数 5 団体）
防犯環境の整備	・ 市町村や事業者等に対し、福岡県防犯カメラの設置及び運用に関するガイドライン等の資料を活用した説明や助言・指導により街頭防犯カメラの設置促進等の働きかけを行いました。 ・ 市町村又は地域団体が設置する街頭防犯カメラの設置費用の一部を補助しました。（補助台数 117 台、うち市町村への直接補助 73 台、地域団体への間接補助 44 台）
ニセ電話詐欺抑止対策の推進	・ ニセ電話気づかせ隊を始め、関係機関・団体による高齢者等への声かけや、被害防止のための広報啓発活動を推進する等、県民運動としてニセ電話詐欺被害防止対策を展開しました。（阻止件数 717件、阻止額 2億3,096万円、参加団体 12,402団体、参加人数 37万4,644人） ・ ニセ電話詐欺被疑者から押収した名簿に登載されていた者（11,965人）に対し、各戸を訪問等の上、被害防止に向けた啓発を行いました。 ・ 職務質問等による現場検挙や突き上げ捜査を推進し、出し子、指示役等の被疑者を検挙しました。 ・ ニセ電話詐欺に使用された口座や電話といった犯行ツールの遮断措置を実施し、被害の拡大防止を行いました。
安全・安心まちづくり県民の集いの開催	・ 防犯活動団体を表彰するとともに、防犯意識の高揚を図るため、県警、県防犯協会連合会等と合同で「安全・安心まちづくり県民の集い」を開催しました。（参加者数 約 300 人）
オンライン防犯講座の開催	・ 県民の防犯意識を高め、地域の見守り活動の一員として育成するため、防犯に関心を持つ様々な人々を対象としたオンライン防犯講座を開催しました。（全 6 回開催、参加者数 延べ 550 人）

安全・安心まちづくりアドバイザーの登録・派遣	・ 防犯団体等の育成や活動の活性化を図るため、地域からの要請に基づき、アドバイザーを派遣し、新たな活動手法や団体立ち上げ等のノウハウを提供しました。（派遣回数 69 回）
地域の犯罪情勢に即した抑止対策の推進	・ 犯罪発生実態に応じたパトロールのほか、地域住民等に対する防犯教室及び関係機関等と連携した広報啓発活動を実施しました。（防犯教室実施回数 3,383 回、キャンペーン実施回数 731 回）
防犯活動団体への活動支援	・ 防犯活動の充実のため、市町村が実施する地域防犯活動団体の活動に必要となる資機材提供に係る経費に対して助成しました。（9 市町村延べ 13 件）

② サイバー空間の安全確保に向けた対策の推進	SDGs 16
サイバー事犯への対処能力の高度化及び検挙	・ 重要インフラ事業者等と連携し、個別訪問やセキュリティセミナーを通じた情報提供、注意喚起及び事案発生を想定した共同対処訓練を実施しました。（個別訪問 137 回、セキュリティセミナー 25 回、共同対処訓練 4 回） ・ 不正アクセス禁止法違反やコンピュータ・電磁的記録対象犯罪等の取締りを実施しました。（サイバー犯罪検挙件数 513 件）
サイバーセキュリティ意識の高揚	・ 社会全体のサイバーセキュリティ意識の高揚を図るため、県下全域での県民、中小事業者等を対象とした講演のほか、公式 SNS やラジオ、テレビ、広報誌等の媒体を活用した広報活動を実施しました。（講習会・セミナー実施回数 48 回、対象人数 3,412 人）

③ 重要凶悪事件の徹底検挙	SDGs 16
迅速・的確な初動捜査の推進	・ 事件発生時に、発生地を管轄する警察署等を中心として、迅速・的確な初動捜査体制を確立し、被疑者の早期検挙に向けた捜査を行いました。（検挙率 75.8%）
専従捜査体制の構築と科学捜査の実施	・ 事件を早期解決するために、特別捜査本部の設置等、専従捜査体制を構築するとともに、DNA 型鑑定を始めとする各種科学捜査を効果的に行いました。

④ 薬物乱用防止対策の推進	SDGs 3 / SDGs 16
薬物乱用者等に対する取締り	・ 薬物の供給を遮断するため、薬物犯罪組織の中枢に迫る捜査を実施するとともに、薬物の需要を根絶するため、あらゆる警察活動を通じて薬物乱用者の取締りを実施しました。（全薬物検挙人員 922 人（うち覚醒剤 371 人、大麻 475 人、その他薬物 76 人））
未規制物質の知事指定	・ 「福岡県薬物の濫用防止に関する条例」の規定に基づき、特定危険薬物を指定し、その販売、使用等を禁止しました。（指定 15 物質）
違法薬物流通実態調査	・ 県内の店舗調査やインターネット等の監視を行いました。 ・ 危険ドラッグを販売している店舗に対して、九州厚生局麻薬取締部と合同で立入を実施しました。
大学等における大麻等乱用防止啓発	・ 大学等の新入生説明会等において、大麻に特化した啓発リーフレットを配布しました。（配布学校数 55 校）

の強化	・ 大学生に対する薬物乱用防止講演会を開催するとともに、学生向けWebサイトによる啓発を行いました。
再乱用対策の推進	・ 薬物事犯の初犯者（執行猶予判決を受けた者）を対象として、回復プログラム等の実施機関や医療機関等につなげる相談支援を行いました。（相談支援者数 77 人） ・ 大麻乱用少年に対して、少年用大麻再乱用防止ワークブックを使用した再乱用防止プログラムを実施しました。

⑤ テロ対策の推進	SDGs 16
国際海空港における警戒活動の強化	・ 危機意識の醸成を図るため、国際海空港関連機関等と連携し、各種会議等を開催するとともに合同訓練等を実施しました。（沿岸警備協力会及び国際化対策連絡協議会総会の開催回数 32 回、関連機関等とのテロ対策合同訓練 27 回、港湾危機管理コアメンバーによるテロ対策合同訓練 4 回） ・ 大規模行事の開催時におけるテロ対策として、会場及び周辺の警戒警備のほか、県内の主要駅周辺において、制服警察官による警戒警備や爆発物捜索犬を活用した不審物捜索活動を実施しました。（「G7広島サミット」、「世界水泳選手権2023福岡大会」、「ツール・ド・九州2023」、「博多どんたく港まつり（福岡市）」、「博多祇園山笠（福岡市）」、「福岡マラソン」等）
広報啓発活動の推進	・ 関係機関等と連携し、テロ未然防止に向けた街頭キャンペーンにおけるチラシの配布等、各種広報活動を行いました。（街頭キャンペーンの実施回数 98 回、電光掲示板による広報活動 20 か所）
各種管理者対策の推進	・ 爆発物原料となり得る化学物質を販売・管理する事業者等に対し、販売時における注意喚起や不審情報等認知時の通報依頼を実施しました。（管理者対策 2,414回） ・ 各種行事主催者、公共交通機関や集客施設事業者等に対し、自主警備体制の強化等を目的とした管理者対策を実施しました。（管理者対策 329 回） ・ ホテル・旅館業者、レンタカー業者及びインターネットカフェ業者に対して、不審情報認知時の通報依頼を実施するとともに、接客を担当する従業員に不審情報の着眼点に関する訓練を実施しました。（ホテル・旅館業者（管理者対策 762 回、訓練 321 回）、レンタカー業者（管理者対策 382 回、訓練 205 回）、インターネットカフェ業者（管理者対策 53 回、訓練 19 回））</br>

⑥ 再犯防止対策の推進	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 8	SDGs 16
関係機関の連携強化	・ 「福岡県再犯防止推進会議」「有識者会議」を実施し、支援に関する情報の共有や再犯防止対策を推進するための課題の協議などを行いました。（福岡県再犯防止推進会議 3 回、有識者会議 2 回開催） ・ 国の第二次再犯防止推進計画で明記された県の役割を踏まえ、再犯防止に関する取組を更に推進していくため、第二次福岡県再犯防止推進計画を策定しました。 ・ 矯正施設在所（院）中の方、出所した方や起訴猶予になった方などを対象とし、弁護士が各種行政サービスの利用支援や、債務整理など法的な問			

	題が生じた場合の関係機関への繋ぎなどを行う「福岡県よりそい弁護士制度」を開始しました。

⑦ 犯罪被害者等支援対策の推進	SDGs 5 / SDGs 16
犯罪被害者支援の推進	・ 犯罪被害相談「心のリリーフ・ライン」を運用し、幅広く犯罪被害相談を受理しました。（心のリリーフ・ラインの相談件数 603 件） ・ 医療費等の各種公費負担制度を適切に運用し、犯罪被害者等の精神的、経済的負担を軽減しました。（医療費の適用件数 49 件、被害直後における緊急一時避難に係る宿泊費適用件数 5 件、カウンセリング制度の利用回数 383 回）
犯罪被害者等の支援	・ 「福岡犯罪被害者総合サポートセンター」において、犯罪被害者等からの相談や病院への付添い等、総合的に支援を行いました。（支援件数 381 件）

⑧ 交通安全対策の推進	SDGs 3 / SDGs 5 / SDGs 9 / SDGs 11
「横断歩道マナーアップ運動」等の展開	・ 歩行者の安全を確保するため、県、市町村、関係機関・団体と連携し、横断歩道マナーアップ運動を展開して、歩行者、車両運転者に対する広報啓発活動を実施しました。（交通安全教育の実施回数 13,044 回 459,336 人）
交通安全団体の活動支援	・ 県、県警、県議会を中心に、国、市町村の各機関や交通安全関連団体により構成される運動本部を組織し、四季の交通安全運動の実施や、交通安全功労者表彰をはじめとする各種啓発活動を展開しました。
交通事故抑止対策の推進	・ 交通事故の発生件数が多く危険な箇所等について、路面標示等の対策を実施しました。（2 箇所完了） ・ 子どもと高齢者の安全な通行を確保するため、交通事故の危険性の高い箇所や通学路等において、信号機や横断歩道等の整備を実施しました。（信号機新設 17 か所、横断歩道新設 80 本） ・ 県、市町村、関係機関・団体と連携し、高齢運転者に対する運転免許証自主返納に係る各種支援サービスの広報啓発、高齢歩行者に対する反射材の直接取付活動を実施するとともに資料を活用した交通安全教育を実施しました。（高齢者宅訪問活動 113,449 世帯・154,715 人、高齢者運転者用パンフレット 30,000 部、高齢歩行者に対する交通安全教育回数 2,866 回・18,620 人、高齢歩行者用パンフレット 30,000 部、反射材 44,000 個）
悪質性・危険性・迷惑性の高い交通違反に重点を置いた交通指導取締りの推進	・ 交通事故抑止に資する交通指導取締りを効果的に推進するため、交通事故実態を分析し、交通事故に直結しやすい悪質性・危険性の高い交通違反（飲酒運転、横断歩行者等妨害等、速度超過等）のほか、迷惑性の高い交通違反（駐（停）車違反、整備不良等）に重点を置いた取締りを実施しました。（検挙件数：飲酒運転 1,536 件、横断歩行者等妨害等 20,549 件、速度超過 45,814 件、駐（停）車違反 22,055 件、整備不良等 1,734 件）
高齢者事故の防止	・ 多発する高齢者の事故を防ぐため、市町村や高齢者に関連する団体を通じて、事故の発生状況や予防策等について理解を深めてもらうためのチラシにより、高齢者へ周知啓発を行いました。（チラシ 33,400 枚、送付先

	4,865 か所） ・ 県広報ラジオや県広報誌等を活用し、高齢者の交通事故防止について注意喚起しました。（ラジオ 3 回、広報誌 1 月号、新聞特別広報 1 月）
高齢者の運転免許自主返納の促進	・ 高齢者の運転免許自主返納等支援事業を行う市町村に対し、経費の一部を助成しました。（助成件数 47 市町村）
自転車利用のルール・マナー改善	・ ヘルメット着用を始め自転車の安全利用や自転車保険の加入を促進するリーフレットやポスター等を市町村や学校、事業者等に配布し啓発しました。（リーフレット 186,000 部、ポスター 2,900 部） ・ 知事によるメッセージ動画を配信し、自転車ヘルメット着用を始め自転車の安全利用を呼びかけました。 ・ 外国人向けの多言語チラシを配布するとともに、自転車貸付事業者が利用者に保険加入を明示するための掲示用ステッカーを配布しました。（多言語チラシ 2,000 部） ・ 学校や地域における自転車安全教育指導者の養成を図るため、学校教諭や市町村担当者等を対象に、自転車のルールやマナー、安全な乗り方等を学ぶ講習会を開催しました。（県内 2 回 106 人受講） ・ 県、市町村、関係機関・団体と連携し、自転車利用者等に対する交通ルールの遵守、マナーの向上に向けた交通安全教育及び広報啓発活動を実施しました。（自転車の交通安全教育回数 1,746 回・147,001 人、自転車の安全利用リーフレット 56,000 部）
良好な自転車交通秩序実現のための道路交通環境の整備や交通指導取締りの推進	・ 歩行者、自転車、自動車等が共に安全に通行できるよう、自転車専用通行帯の整備を実施しました。（自転車専用通行帯新設 2 路線 1,360m） ・ 自転車運転者の交通違反に対しては、積極的に指導警告を行うとともに、悪質・危険な交通違反に対しては確実に検挙措置を講じるなど交通ルール遵守の徹底を図りました。（指導警告件数 32,797 件、検挙件数 306 件） ・ 毎月 8 の付く日に「県下一斉自転車指導取締り日」を指定し、県下全域で自転車の交通違反に重点を置いた取締りを実施しました。

20　安全で安心して暮らせる地域づくり

（3）暮らし・食品の安全の推進

・　消費生活の安全・安心が守られていることを目指すとともに、県民の清潔で安全・安心な暮らしの実現や高圧ガス事故撲滅等産業保安の確保を目指します。
・　県民の健康保護に重要な要素となる食品の安全性を確保するため、生産から販売に至るまでの食品供給行程の各段階において、食品の安全・安心の確保に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。

［主な取組の実施状況］

①　消費生活の安全・安心の確保	SDGs 3 / SDGs 5 / SDGs 12 / SDGs 16
消費者安全確保地域協議会の設置促進	・　市町村行政職員、消費生活相談員及び地域包括支援センター等の福祉関係者を対象とする研修会を実施しました。（実施回数 6 回、受講者数延べ 459 人）
高齢者・障がい者の消費者被害防止の推進	・　地域包括支援センターや障がい者基幹相談支援センター等の関係団体が実施する見守りの担い手を対象とした研修会や勉強会に弁護士や司法書士、消費生活相談員を派遣し、出前講座を実施しました。（実施回数 49 回、受講者数 1,218 人）
悪質事業者に対する指導強化	・　特定商取引に関する法律や福岡県消費生活条例等に基づき、事業者の不適正な取引に対して調査を行い、悪質な事業者に対し、指導を行いました。（行政指導 35 件）
多重債務問題への取組	・　国の多重債務者相談強化キャンペーン（R5.9.1～12.31）の一環として県弁護士会及び県司法書士会と合同で多重債務者無料相談ウィークを実施しました。（実施期間：R5.11.6～11.10、県弁護士会及び県司法書士会の各地域の相談センターで実施）
貸金業の規制等に関する立入検査	・　登録貸金業者（65 業者）及びみなし貸金業者（251 業者うち 37 業者）に対して立入検査を行い、適正な業務運営を行うよう指導監督を実施しました。
悪質商法・ヤミ金融事犯等の取締り強化	・　消費者月間等における悪質商法の未然防止に係る広報啓発活動を実施しました。 ・　県消費生活センターと警察で情報を共有し、県民生活を脅かす悪質商法に関する情報収集及び取締りを実施しました。（検挙件数　悪質商法事犯 11 件、ヤミ金融事犯 18 件（無登録・高金利事犯 8 件、ヤミ金融関連事犯 10 件））

②　生活衛生の安全・安心の確保	SDGs 3 / SDGs 11
生活衛生関係施設への立入検査	・　生活衛生関係施設の衛生水準の確保及び向上を図るため、立入検査等による監視・指導を行いました。
違法民泊対策	・　衛生水準の確保と周辺地域の生活環境への悪影響の防止のため、関係機関と連携して違法な民泊の営業に対する是正・改善指導を行いました。

③　産業保安の確保	SDGs 11
保安技術継承講座	・　事業所等の高圧ガス設備を利用し、保守管理の実体験研修を実施し、新

の開催	任技術者の育成を図りました。
保安技術アドバイザーの派遣	・ ベテラン技術者をアドバイザーとして登録し、事業所の要望による当該アドバイザーの派遣や、事業所での保安講習会を行いました。
トップセミナーの開催	・ 高圧ガスを取扱う事業所の、代表者及び責任者を対象とし保安教育のセミナーを開催しました。

④ 生産から販売に至る一貫した食品の安全・安心の確保	SDGs 3
食品の安全・安心確保対策の推進	・ 「福岡県食品の安全・安心の確保に関する条例」に基づき策定した「福岡県食品の安全・安心の確保に関する基本計画」に沿って、施策を総合的かつ計画的に推進しました。（計画期間 令和 4 年度～令和 8 年度） ・ 「食品の安全・安心推進会議」を構成する関係各課で連携を図りながら、生産、流通、消費の各分野で食品の安全・安心確保対策に取り組みました。 ・ 「福岡県食品の安全・安心の確保に関する基本計画」に基づき、施策を実施し、消費者、食品関連事業者及び学識経験者で構成する「福岡県食品安全・安心委員会」に対して施策の実施状況を報告、意見を伺いながら、各施策の推進を図りました。
食品衛生監視体制整備	・ 卸売市場等に対し、食品の衛生的な取扱等の実施、有毒・有害な動植物性食品（フグ、毒キノコ等）の流通防止を図る監視指導を行いました。 ・ 飲食店、食品製造施設、販売店等に対して、食品の衛生的な取扱や施設の衛生管理について監視指導を行いました。（監視件数 15,969 件）
適正な食品表示の推進（再掲）	・ 食品表示法（品質事項）に基づく直売所及び小売店の巡回調査・指導を実施しました。（巡回調査 44 店舗） ・ 食品表示法（品質事項）受付窓口において、不適正な食品表示に関する情報や食品表示制度に関する相談への対応を行いました。（受付件数 465 件）
HACCP 導入促進	・ HACCP に関する専門的な知識を有するアドバイザーを県内の中小規模事業者に派遣しました。（継続派遣事業者数 2 事業者） ・ 食品衛生法改正に伴い営業許可施設の食品衛生責任者の定期的受講が努力義務となった「知事が行う講習会又は知事が認める講習会」として「食品衛生責任者実務講習会」を開催しました。（受講者数 858 人）
農場 HACCP の推進	・ HACCP の構築に取り組んでいる畜産農家を支援しました。（生産農場数 1 件）
国際水準 GAP 認証の取得推進（再掲）	・ 国際水準 GAP（農業生産工程管理）認証の取得に向けた研修の開催や、認証の取得に必要な初期費用の支援、GAP 指導員の育成のための研修の開催等を実施しました。（GAP 研修会 4 回、GAP 指導員研修会 1 回）
健康食品安全対策	・ 医薬品成分を含有した違法なダイエット食品をはじめとした健康食品等（未承認医薬品）による健康被害を防止するため、買上げ検査を実施しました。（買上品目 強壮系 20 品目、痩身系 10 品目うち痩身系 1 品目から医薬品成分を検出）
リスクコミュニケーションの推進	・ 県、食品関連事業者及び消費者がそれぞれの取組について相互に理解を深められるよう、情報や意見を交換する機会を設け、リスクコミュニケーション（関係者がそれぞれの立場から相互に情報や意見を交換すること）

	を実施しました。（実施回数 23 回、参加者数 519 人）
飼養衛生管理基準遵守指導	・ 家畜伝染病の発生を予防するため、畜産農家に対して農場の消毒や病気の侵入防止対策等を定めた飼養衛生管理基準の遵守を指導しました。（畜産農家全戸、年 2 回）
家畜伝染病の発生に備えた対策の推進	・ 家畜伝染病の発生に備え、関係機関と連携して防疫演習を実施しました。（開催数 県域 15 回、地域 17 回）

21 地域の活力向上

（1）県内各地域の振興

・ 県内各地域の特性を踏まえ、地域の基幹産業の振興、地域を支える人材の育成・確保、魅力ある地域づくりに取り組むとともに、地域公共交通の維持・確保や都市機能の強化等により、持続可能なまちづくりを推進します。

［主な取組の実施状況］

① 地域の基幹産業の振興、雇用の創出	SDGs 2 SDGs 4 SDGs 8 SDGs 9
戦略的な企業誘致の推進（再掲）	・ 地域への新たな雇用の創出、地域経済の発展を図るため、企業訪問等による誘致活動に取り組み、自動車関連を含む製造業やコンタクトセンター等を誘致しました。（企業立地件数 累計 124 件）
受け皿整備の促進（再掲）	・ 県での産業団地の整備着手と、市町村が実施する産業団地の整備に向けた調査等に対する助成を行いました。（助成数 4 市町・7 事業） ・ 遊休公共不動産を企業誘致の受け皿として活用するために市町村が実施する整備等に対する助成を行いました。（助成数 1 市）
農林水産業の振興（再掲）	・ 先端技術を現場へ普及推進するために、データ駆動型農業の実証や、農業DXフォーラム（水田部門、施設園芸部門）を開催しました。（参加者数 147 人） ・ 県産農林水産物と日本酒等の加工品を「福岡の食」として、外食・中食事業者へ一体的に売り込み、「福岡フェア」を通じて農林水産物の販売・消費拡大に取り組みました。 ・ 関係団体と構成する福岡県農林水産物ブランド化推進協議会主催のイベントとして「ふくおかいただきマルシェ」を開催しました。（来場者 約 1 万人） ・ 農林漁業への新規就業希望者を対象としたセミナー・相談会を開催しました。（8 月、1 月の年 2 回開催）

② 中山間・過疎地域の活力の向上	SDGs 2 SDGs 8 SDGs 11
都市住民等との交流促進	・ 八女市他 6 市町村の中山間地域で、中山間応援サポーターによるソバの種まき・収穫、茶・果樹の管理作業、お祭りの運営補助等の支援活動を行いました。（中山間応援サポーターの活動参加者数 204 人）
森林の多面的機能の持続	・ 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させていくために、地域住民等が行う里山林の森林保全活動や森林資源の利活用するための活動を支援しました。（活動組織数 32 団体）
中山間地域の魅力発信	・ 中山間地域で収穫された農産物やその加工品を中心に販売する「中山間地域応援マルシェ」を県庁ロビーで 4 回、福岡市内で 2 回、計 6 回開催し、中山間地域の魅力を発信しました。
野生鳥獣肉の利用促進（再掲）	・ 飲食店で「ふくおかジビエフェア」を開催するとともに、獣肉処理施設の連携による流通体制の整備等を支援しました。（フェア参加店舗 35 店舗）

③ 地域を支える人材の育成及び確保	SDGs 1 SDGs 2 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10
未来の地域リーダー	・ 「田川飛翔塾」の取組を参考に、地域に縁のある各界著名人等による実体

育成プログラムの開催（再掲）	験を交えた講義・体験・グループワーク等で構成する合宿型プログラムを7地域 32 市町村（南筑後、直鞍、田川、嘉飯桂、京築、北筑後、糸島市）で実施しました。（参加者 中学生 161 人）
公共職業訓練の実施（再掲）	・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しました。（施設内訓練 35 科目 入校者数 524 人、委託訓練 174 コース 入校者数 3,090 人）
ボランティアガイド等への研修（再掲）	・ 観光ボランティアガイド及び観光案内所スタッフの育成のための研修会・セミナーを実施しました。（研修会・セミナー開催数 17 回、参加者数 389 人）
宿泊事業者や飲食店等への研修（再掲）	・ 福岡県旅館ホテル生活衛生同業組合が行う、宿泊施設のおもてなし向上のための研修に対して助成しました。（参加者数 333 人） ・ ハラール・ベジタリアン・ヴィーガン等の多様な食文化を有する旅行者に対応できる飲食店・宿泊施設等の充実を図るため、食の多様性に対応するためのセミナー及びメニュー開発支援を実施しました。（セミナー開催数 4 回 参加者数 149 人、メニュー開発支援事業者数 19 事業者）
専門人材の育成（再掲）	・ 県内各地域の観光団体等を対象としDMO 本登録に必要な専門人材を育成する「ふくおか観光地域づくり共創塾」を開催しました。（開催回数 10 回、参加者数 36 人）
半農半Xの取組（再掲）	・ 半農半Xの受入れを進める、香春町ほか 4 市町の地域協議会に対し、農業体験や栽培技術研修といった取組を支援するとともに、半農半Xに興味を持つ人と地域協議会をマッチングするため、福岡県半農半X相談会を福岡市で開催しました。（相談会参加者数 21 人）

④ 地域おこし協力隊制度の活用推進	SDGs 8 SDGs 11
地域おこし協力隊員への支援（再掲）	・ 市町村の地域おこし協力隊の募集・採用活動を支援するため、合同募集説明会を実施したほか、活動支援・定住支援ガイドブックを作成しました。 ・ 地域おこし協力隊の活動促進のため、担当職員や隊員向けに初任者研修や企画力強化セミナー等の研修を実施しました。（開催回数 6 回、参加者数 94 人）

⑤ 地域コミュニティの活性化の支援	SDGs 5 SDGs 11
地域コミュニティ活性化研修会等の実施	・ 市町村職員及び地域活動に従事している方を対象に、地域コミュニティ活性化の参考としてもらうため、研修会等を開催しました。（開催回数 1 回、参加者数 104 人）

⑥ 地域公共交通の維持・確保	SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 13 SDGs 17
コミュニティバス等の運行に係る補助	・ 市町村と連携してコミュニティバスや路線バスの運行を維持・確保していくため、市町村に対し、コミュニティバスの運行費やバス停等設備導入費、実証運行費等の一部を助成しました。（コミュニティバス運行費 14 市町、車両減価償却費 5 市町、バス停等設備導入費 2 市町、実証運行費 7 市町、利便性向上事業費 2 市、路線バス運行費 9 市町）
AI 等を活用したオンデマンド交通等の新	・ AI 等を活用したオンデマンド交通システムを導入する市町村に対し、導入経費等を助成しました。（8 市町）

たなモビリティサービスの導入支援	
MaaS の導入支援	・ 県内 3 エリアでの MaaS 実証実験にかかる経費を助成しました。 ・ モビリティデータを集約・可視化し、地域交通の課題分析、施策検討等に活用するためのモビリティデータ連携基盤を構築しました。
地域鉄道の安全対策に対する支援	・ 沿線市町村と連携して、第 3 セクター鉄道事業者等が行う鉄道軌道の安全性向上に資する設備等の整備事業に対して助成しました。（対象事業者 3 社（甘木鉄道(株)、平成筑豊鉄道(株)、筑豊電気鉄道(株)））
地域公共交通の利用促進（再掲）	・ 公共交通機関の認知度向上及び利用促進を図るため、公共交通の利用を呼びかける啓発物（啓発メッセージ入りのクリアファイル）を作成し、各市町村を通じて県民に配布しました。

⑦ 地域間及び地域内道路ネットワークの形成	SDGs 9 / SDGs 11
都市と地域を結ぶ道路網の充実を図る道路整備	・ 県が管理する道路の拡幅やバイパス等の整備（工事や用地買収等）を実施しました。（国道 322 号、国道 442 号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、大牟田川副線、飯塚大野城線、直方鞍手線等）
地域住民の生活の利便性・安全性を高める道路整備	・ 県が管理する道路について、幅員狭小区間や歩道未整備箇所を改善するための工事や用地買収等を実施しました。（瀬高久留米線、直方行橋線、岡垣宗像線等）
連続立体交差事業の実施	・ 令和 6 年度末の完成に向けて、鉄道本体工事及び駅舎建築工事を実施しました。（春日原駅、白木原駅、下大利駅）

⑧ 持続可能な都市づくりの推進	SDGs 11 / SDGs 12 / SDGs 13
持続可能なまちづくりの支援	・ 持続可能なまちづくりを促進するため、県内市町村を対象とした研修会の開催や、立地適正化計画の策定を行う市町からの相談に対する助言を行いました。
空き家やマンション等の利活用、適正管理の促進	・ 県、市町村、関係団体で構成する「福岡県空家対策連絡協議会」を開催し、課題や情報を共有するとともに、空き家の適正管理や利活用の促進に取り組みました。（協議会 1 回、新任者研修会 1 回、テーマ別意見交換会 6 回） ・ 福岡県版空き家バンクを開設し、市町村の空き家バンクの物件情報を、宅建事業者団体と連携して横断的に検索できるようにしました。（空き家バンク設置市町村数 50 市町村） ・ 空き家活用サポートセンターを開設し、空き家や将来空き家になりそうな住宅について、相談から活用・処分方法の提案や専門事業者の紹介まで、専門相談員がワンストップで対応しました。（相談件数 401 件、マッチング件数 69 件） ・ マンションの管理運営や維持保全等をテーマにセミナーを実施しました。（実施回数 3 回、受講者数 26 人） ・ マンション管理士等の専門家を派遣し、管理運営や管理規約等の相談対応を行いました。（相談件数 56 件）

22　共助社会づくり、生涯学習の推進

（1）NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進

・　複雑化・多様化する社会的課題の解決に向け、NPO・ボランティア、企業、行政等多様な主体による協働を推進します。

［主な取組の実施状況］

①　NPO・ボランティアとの協働の推進	SDGs 5 / SDGs 17
協働に対する理解の促進	・　市町NPO・ボランティアセンター向け研修会や多様な主体による協働促進セミナー、NPO の協働現場で学ぶ地域貢献活動スタディツアー、企業向けセミナーを開催しました。 ・　NPO・ボランティアが行う優れた協働の取組を表彰しました。（表彰件数　2 件）
多様な主体による協働の取組に対する支援	・　県民や企業からの寄附を活用して、NPO 等が多様な主体と協働して地域課題の解決に取り組む事業の実施に要する経費を助成しました。（協働事業の助成実績数　20 件）

②　NPO・ボランティアの活動基盤強化	SDGs 5 / SDGs 17
NPO・ボランティア活動に関する相談体制の整備	・　対面、オンライン、電話による相談体制を外部委託により整備し、NPO 法人設立前からの相談等に対応しました。
NPO の組織運営力向上のための研修会等の実施	・　税理士による会計・税務の個別相談会を開催しました。（10 回） ・　専門家による政策提言・動画配信の相談会を開催しました。（3 回） ・　NPO 法人の事務体制、組織運営に係る説明会を開催しました。（2 回） ・　認定等の取得を目指す NPO 法人に対し、説明会を開催しました。（2 回） ・　認定等の取得を目指す NPO 法人に対し、個別訪問等を実施しました。（5 団体）

③　ボランティア活動の推進	SDGs 5 / SDGs 6 / SDGs 11 / SDGs 17
ボランティア情報の発信	・　コラボステーション福岡のサイトを活用し、NPO 等によるボランティア募集やイベント情報等の発信を行いました。
災害ボランティア活動の支援	・　災害対応、復興支援に取り組む関係団体との連携強化のため、福岡県社会福祉協議会、災害ボランティア中間支援組織との三者連携会議及び福岡県災害ボランティア連絡会の総会を開催しました。（三者連携会議　4 回、連絡会　1 回）
ボランティア団体の活動支援	・　地域の歩道の清掃活動等のボランティア団体等に対し、団体等の名称を入れた表示板の設置、傷害・賠償保険への加入、清掃用具等の支給を実施しました。 ・　河川愛護活動（河川の除草、清掃等）を行うボランティア団体に対し、傷害・賠償保険への加入、河川浄化報償金の交付、自走式草刈機の貸出などの支援を行い、自主的な河川の除草・清掃活動を推進しました。 ・　河川愛護活動（河川の除草、清掃等）を行う企業に対して、傷害・賠償保

	険への加入、除草・清掃用具等の支給などの支援を行い、河川愛護活動の基盤強化を推進しました。 ・ 県が管理する海岸において、清掃、除草などの愛護活動に取り組むボランティア団体、NPO 法人、地元企業、学校等を愛護団体等として登録し、その活動に対する報償、活動のための需要品の支給等により、その活動を支援しました。

④ 企業との協働の推進	SDGs 5 / SDGs 17
企業との包括協定に基づく取組推進	・ 包括提携協定を締結している企業との取組促進に向け、庁内及び企業と協議・調整を行いました。（包括提携協定企業数　累計 31 社） ・ 障がい者アートレンタル事業を活用したモデルルームや事業所へ絵画の展示や、子ども向け ICT 体験講座の実施、福岡に関するフェアの売上の一部を「福岡県共助社会づくり基金」に寄附いただく等、新たな取組を行いました。

22　共助社会づくり、生涯学習の推進

（2）生涯学習の推進

・ 誰もが何歳になっても、「学び直しと新しいチャレンジ」ができ、生涯学習を通じて、多様な人々の社会参加や社会貢献を促進し、県民一人一人が生きがいを感じることのできる社会を目指します。
・ 県民の主体的な参画による持続可能な人づくり、つながりづくり、地域づくりを推進します。

［主な取組の実施状況］

① 個人学習の推進	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 17
福岡県生涯学習情報提供サイト「ふくおか生涯学習ひろば」による情報発信	・ 県内の大学や行政機関等の関係機関に対し、生涯学習情報の掲載を依頼し、情報を充実させるとともに、様々な学習機会の情報を収集し、一元的な情報提供を行いました。 ・ 県民のサイトの認知度を上げるため、県内の大学や行政機関等の関係機関にサイトの活用を促すチラシを配架しました。 ・ サイトの学びの情報を検索できる「学ぶ」ページに「障がい者のスポーツ・文化活動」「シニア向け」の分野を追加し、障がい者や高齢者へ向けた情報の充実を図りました。
ボランティア情報の発信（再掲）	・ コラボステーション福岡のサイトを活用し、NPO 等によるボランティア募集やイベント情報等の情報発信を行いました。
「匠ギャラリー」における伝統的工芸品の魅力発信（再掲）	・ 経済産業大臣指定伝統的工芸品及び福岡県知事指定特産民工芸品の常設展示を実施しました。 ・ 伝統工芸士の作品をはじめ県内各地域で製作された伝統工芸・民工芸品を紹介・販売する展示会や製作の実演、体験を実施する展示会等を定期的に開催しました。
スポーツ実施者の活動の場の提供（再掲）	・ 競技志向のある方を対象に、県民スポーツ大会を実施しました。（実施競技数 30 競技、総参加者数 12,776 人）
障がい者スポーツ活動の場の提供（再掲）	・ 県民スポーツ大会の障がい者の部を実施しました。（15 競技開催） ・ 障がいの種別に関わらず、全ての選手が一同に会する福岡県障がい者スポーツ大会を開催しました。（総参加者数 1,394 人）

② 社会人の学び直しの推進	SDGs 1 / SDGs 2 / SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 17
生涯学習拠点の充実	・ 公立大学法人三大学において、地域住民の生涯学習に資するための公開講座やリカレント教育を実施しました。 ・ 福岡女子大学において、企業・団体等の管理職等の女性を対象に、トップリーダーとして必要な素養を身につけ、受講者間の人的ネットワークを構築するための研修を実施しました。（参加人数 24 人） ・ 福岡県立大学の看護実践教育センターにおいて、現役の看護師を対象とした特定行為研修を行いました。（修了者数 10 人）
公共職業訓練の実施（再掲）	・ 高等技術専門校における施設内訓練、民間教育訓練機関等を活用した委託訓練を実施しました。（施設内訓練 35 科目 入校者数 524 人、委託

	訓練 174 コース 入校者数 3,090 人）
九州DX推進コンソーシアムにおけるDX 人材の育成（再掲）	・「九州DX推進コンソーシアム」において、中小企業内で DX を推進する「中核人材」と、商工会議所の経営指導員等の外部から中小企業の DX を推進する「支援人材」に対する育成プログラムを実施することで、DX の導入・推進を支援しました。（参加者数 57 名）
農業大学校における先端技術の習得（再掲）	・先端技術に対応できる人材を育成するため、DX ハウス、スマートグラス、アイカメラ等の機材を活用した教育を実施しました。
女性のリカレント教育（再掲）	・女性農林漁業者等を対象に、リカレント教育・キャリアアップコース 3 講座を実施しました。（3 講座延べ 8 回開催、参加者数 42 名）

③ 社会教育の推進	SDGs 4 / SDGs 17
学習情報の提供及び学習相談の充実	・社会教育に関する情報提供等の充実を図るため、「ふくおか社会教育ネットワーク」を活用し、先進的な取組事例等の情報提供やメールの配信等を行いました。
社会教育関係団体等の活動支援	・社会教育関係団体が実施する研修会等において、講義や指導助言等の活動支援を行うとともに、団体助成金を交付しました。（団体数 10 団体）
NPO やボランティア団体との連携・協力の推進	・家庭教育支援に関する資質の向上や、参加者同士の交流の深まりとネットワークの構築を図るため「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」を開催しました。（参加者数 142 人）
社会教育関係団体職員の資質向上	・市町村新任社会教育関係職員研修等を実施しました。（参加者数 59 人（新任）・ 219 人（県大会））
県立社会教育施設の機能充実・利用促進（再掲）	・県立青少年教育施設において、多様な学習ニーズに対応した学習プログラムや、児童生徒の体験活動機会の確保など現代的課題に対応する体験プログラムの開発、家庭教育支援のための講座等を実施しました。 ・県立図書館の所蔵資料を自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館（室）で受取・返却できるサービスを実施しました。（サービスを利用できる市町村数 53 市町村）
地域学校協働活動の推進（再掲）	・学校を核とした地域づくりを推進するために市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。（実施回数 2 回） ・地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、放課後の学習支援を行いました。（実施箇所数 46 市町村 329 校）
コミュニティ・スクール導入の促進	・コミュニティ・スクールの導入及びその機能の充実を図るため、「コミュニティ・スクールマイスター派遣事業」の情報提供を行いました。

23 快適な環境の維持、保全

（1）循環型社会の推進

・ 県民や事業者等による「3R」（リデュース、リユース、リサイクル）等の活動により、製品のライフサイクル全体での効果的・効率的な資源循環が進み、限られた資源が有効に利用される社会を目指します。
・ 廃棄物の不法投棄がなく、適正に処理され、県民が快適に暮らせる社会を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 資源循環利用の推進

	SDGs 1	SDGs 2	SDGs 4	SDGs 6	SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13	SDGs 14	SDGs 15	SDGs 16	SDGs 17

３Ｒ活動の推進	・ 地域で開催される学習会への講師派遣や、リサイクル施設見学会の実施等により、3R活動の取組を推進しました。（学習会 41 回、受講者総数 1,127 人）
産業廃棄物リサイクル施設の整備費補助	・ 産業廃棄物の再資源化事業者が行うリサイクル施設の整備に要する経費の一部を助成する事業を実施しました。（助成事業数 1 件）
リサイクル製品の活用促進	・ 品質、安全性等について一定の基準を満たす建設資材を「福岡県認定リサイクル製品」として認定し、認定後も品質管理のために製品の基準適合性を定期的に確認するとともに、パンフレットやホームページによる普及啓発を行いました。（認定製品数 392 製品）
県産認定リサイクル製品の利用促進	・ 環境安全性、品質性能等について一定の基準を満たす県産の生活関連用品を「県産リサイクル製品（愛称：ふくくる）」として認定し、パンフレットやホームページによる利用促進を行うとともに、製品の積極的な販売、使用に取り組む事業所を「県産リサイクル応援事業所」として募集・登録しました。（認定件数 111 件、登録事業所数 150 事業所）
食品ロス削減の推進（再掲）	・ フードバンク活動を普及・促進するため、新規に食品を提供する企業等に対する食品の輸送支援や継続的に食品を提供する企業等に対する協力証の贈呈等を行いました。（フードバンクへの新規食品提供者数 20 者、累計 168 者） ・ フードドライブ活動を普及・促進するため、県内の開催情報を県ホームページで情報発信するほか、実施者に対して必要な資材（のぼり、食品回収ボックス）を貸出しました。 ・ 食品ロス削減に取り組む県内の店舗・事業場を「食べもの余らせん隊」として募集・登録し、優良事例の紹介やWebサイトへの掲載等による周知を行いました。（新規登録店舗数 1,025 店舗、合計 2,390 店舗） ・ 食品ロス削減の取組を県民運動として推進するため、事業者・関係団体・県民・行政で構成される「福岡県食品ロス削減推進協議会」を開催しました。（開催回数 1 回） ・ 食品ロス削減に関する学習会等に県が認定した「食品ロス削減マイスター」を派遣し、専門的・実践的な内容を講義し、食品ロス削減に対する意識啓発に取組みました。（派遣回数 20 回） ・ 食品ロス削減の気運醸成及び取組の更なる推進を目的として、食品ロス削減に資する優れた取組を表彰する「福岡県食品ロス削減優良取組知事

	表彰」を実施しました。（受賞件数 8 件） ・ 購入してすぐ食べる場合に、販売期限の迫った商品を積極的に選ぶ「てまえどり」を促す啓発用 POP を県内のコンビニエンスストアやスーパーマーケットで掲示し、消費者への意識啓発を行いました。 ・ 県内の小中学生を対象に食品ロス削減ポスターコンクールを実施し、入賞作品を県庁ロビーやアクロス福岡等に展示することで、食品ロス削減に対する意識啓発を行いました。
プラスチック資源循環の促進	・ 使い捨てプラスチックの使用削減やリサイクル推進等に向けて、それぞれの取組の現状・課題について情報共有を行うため、業界団体・行政・学識経験者等幅広い関係者で構成した「ふくおかプラスチック資源循環ネットワーク会議」を開催しました。（開催回数 2 回） ・ プラスチックごみ削減に取り組む「ふくおかプラごみ削減協力店」登録数の拡大を図るとともに、県民や事業者の使い捨てプラスチックの使用削減等の取組を促進する「ふくおかプラごみ削減キャンペーン」を 10 月に実施しました。（協力店登録数 4,380 店） ・ 飲食店のテイクアウト容器等の代替品への切替に要する経費の一部を助成する事業を実施しました。（切替実施店舗数 54 店） ・ 使用済みプラスチックの再資源化を促進するため、クリーニングの衣類用カバーと薬局の医薬品ボトルを自主回収・再資源化する実証事業を行いました。
下水汚泥の固形燃料化	・ 御笠川浄化センターにおいて、下水汚泥を固形燃料化施設で処理し、発生した炭化物を石炭の混焼燃料として有効利用しました。
消化ガスの発電利用	・ 御笠川浄化センターにおいて、消化ガスを有効利用した発電事業を行いました。
リサイクル技術及び社会システムの開発	・ リサイクル総合研究事業化センターにおいて、産学官民と連携して、リサイクル技術の開発及び社会システムの構築に関する共同研究に取り組みました。 ・ 使用済み太陽光パネルの将来的な排出量の低減を図るため、パネルを効率的に回収し、診断のうえ再利用する実証事業を実施しました。

② 廃棄物の適正処理による環境負荷の低減

SDGs 3 SDGs 4 SDGs 6 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 14 SDGs 16 SDGs 17

不適正処理現場の改善	・ 長期化している産業廃棄物の不適正処理事案について、周辺モニタリング調査や関係市町村、地元住民等との協議を実施しました。
海岸環境の保全についての普及啓発	・ 海岸漂着物の発生抑制に係る普及・啓発を図るため、近隣県と連携した海岸一斉清掃等のイベントを 2 か所で開催しました。（参加人数 130 人）
産業廃棄物処理業者実務研修	・ （公財）福岡県産業資源循環協会を活用し、産業廃棄物処理業者の実務担当者等に対する研修を実施しました。（開催研修 12 件、参加者数 447 人）
産業廃棄物運搬車両検問	・ マニフェスト制度（産業廃棄物の適正処理を確認する制度）の適正運用を図るために、運搬車両の検問を実施し、公道上での積載廃棄物とマニフェスト記載内容の突合等を行いました。（7 か所）
産業廃棄物安定型	・ 産業廃棄物の安定型最終処分場における処理の状況を詳細に把握する

処分場掘削調査	ため、掘削調査を行いました。(3 か所)
立入検査の強化及び職員への研修実施による不適正処理の未然防止	・ 監視指導課、廃棄物対策課、保健福祉環境事務所の三者合同による中間処理事業者や指導累積事業者等への立入検査の強化、監視指導担当職員の資質向上のための研修実施により、不適正処理の未然防止及び早期発見・早期対応への取組を進めました。
休日・夜間パトロールによる監視体制の強化	・ 不法投棄、不適正処理の早期発見、早期対応を図るため、休日・夜間パトロールを実施し、監視体制を強化しました。
赤外線カメラ搭載ドローン等の活用による監視業務の高度化	・ 赤外線カメラ搭載ドローン(令和 5 年度更新)を活用し、廃棄物の保管量や発熱の有無等を把握することにより、過剰保管の早期是正や火災の未然防止に向けた取組を進めました。 ・ 手書きの産業廃棄物管理票を電子データ化する AI-OCR を導入しました。
ウェアラブルカメラ等の活用による監視指導強化	・ 不法投棄や不適正処理の現場への立入の際に、映像や音声をリアルタイムで執務室と共有できるウェアラブルカメラ等の ICT を積極的に活用し、監視指導の強化を図りました。
廃棄物事犯の取締り強化	・ 警察、県、市町村等の関係機関が連携し、効果的なパトロールの実施、悪質な廃棄物事犯に対する取締りを実施しました。(検挙件数 廃棄物事犯 64 件) ・ 県の関係機関と連携し、スカイパトロールによる監視活動を実施しました。

23 快適な環境の維持、保全

（2）自然との共生と快適な生活環境の形成

・ 豊かな自然の保全と社会経済活動が両立し、人と自然が調和・共存することにより成立した里地里山や里海等の地域、文化が保全される等、生物多様性の恵みを持続的に享受できる社会を目指します。
・ きれいな空気・清らかな水・安全な土壌・静かな居住環境等が守られた、県民が健康で心地よく暮らせる社会を目指します。
・ 個性豊かで、美しいまち並みと景観の保全形成に取り組み、誇りを持って次の世代に継承することができる社会を目指します。

[主な取組の実施状況]

① 生物多様性の保全と持続可能な利用

	SDGs 1	SDGs 2	SDGs 4	SDGs 6	SDGs 7	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 11	SDGs 12	SDGs 13	SDGs 14	SDGs 15	SDGs 16	SDGs 17
里地里山における野生生物の生息状況等調査	・ ワンヘルスの観点から太宰府市民の森及び大野城市トラストの森において、痕跡調査や自動撮影カメラ調査を行い野生動物の生息状況を調査するとともに、野生動物が植生に与える影響を調査しました。													
保護回復事業の実施	・ 「福岡県希少野生動植物種の保護に関する条例」に基づき、指定希少野生動植物種のうち 3 種（キビヒトリシズカ、ムラサキ、コバンムシ）に対し、生息状況調査や生育地の環境改善等を行う保護回復事業を実施しました。													
自然公園等の整備	・ 自然公園施設の整備作業を進めました。（自然公園施設整備 4 か所（耶馬日田英彦山国定公園 1か所、玄海国定公園 2か所、北九州国定公園 1 か所））													
平尾台自然観察センターの運営	・ 平尾台自然観察センターにおいて、平尾台の野草等を紹介する展示作品展（1回）、自然観察会等のイベント（15 回）を開催しました。（施設の年間利用者数 12,118 人）													
環境影響評価審査	・ 環境影響評価法及び環境影響評価条例に基づき、対象事業について環境影響評価手続を行いました。（法対象事業 3 件、条例対象事業 3 件）													
生物多様性に配慮した公共工事の推進	・ 水辺の保全等、自然の回復・再生につながる環境に配慮した公共事業を推進しました。 ・ 生態系に配慮した川づくりの一環として、回遊魚等が移動しやすいように遡上が困難な横断工作物への魚道整備を行いました。（魚道整備 7 基）													
農地保全や水路等の維持	・ 農業・農村の多面的機能発揮のための地域活動や、水路・農道の維持・補修等の取組を支援しました。（農地等の保全に取り組む面積 41,997ha） ・ 中山間地域等において、農用地を維持・管理していくための協定を締結し、農業生産活動を継続する取組を支援しました。（協定面積 4,914ha）													
森林の多面的機能の持続（再掲）	・ 森林の有する多面的機能を持続的に発揮させていくために、地域住民等が行う里山林の森林保全活動や森林資源の利活用するための活動を支援しました。（活動組織数 32 団体）													
利用期を迎えた人工林の計画的な主伐の推進（再掲）	・ 主伐を行う林業経営体に対し、搬出経費の一部助成を行うとともに、主伐後の再造林対策を支援しました。（原木生産量 341 千㎥、再造林面積 379ha）													

製材品の供給力の強化（再掲）	・ 製材機等の木材加工流通施設の整備に対して支援しました。（整備数 5 施設） ・ 需要者が求める品質・量の木材を、効率的に流通させる体制（サプライチェーンマネジメント）を構築する取組を支援しました。
木質バイオマスのエネルギー利用促進（再掲）	・ 木質バイオマスボイラー導入や木質バイオマス発電を検討する事業者に対して、燃料調達に関する助言等を行いました。
農薬や肥料の適切な使用	・ 国が定めた「農薬安全使用運動月間」に、農薬危害防止運動にかかるポスターやチラシを配布するとともに、農薬安全使用講習会を開催しました。
漁場の生産力の強化（再掲）	・ 海や河川の特性に応じた漁場づくりを推進するため、魚礁 5 か所、増殖場 2 か所、覆砂 13 か所を整備しました。
水産資源の持続的な利用の推進（再掲）	・ 資源状況に応じて休漁日の設定や小型魚の保護等の資源管理措置の見直しに取り組む漁業者を支援しました。（13 団体） ・ 有明海のアサリの資源を増やすため、覆砂で環境改善を図るとともに、大雨による被害を軽減するため、アサリ稚貝の移植や保護等の管理に取り組みました。 ・ アワビやトラフグなど、漁業者ニーズが高い魚種の放流種苗の安定生産を支援しました。 ・ 内水面の水産資源の維持・増殖を図るため、漁業団体と連携し、アユ・ウナギ等の種苗放流を行いました。（種苗放流 9 種）
養殖業の安定生産の支援（再掲）	・ ノリ養殖では漁業者に対し海況情報の提供やノリ網管理等を指導し、カキ養殖では食害対策等を指導しました。

② 快適な生活環境の形成	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 6 / SDGs 9 / SDGs 11 / SDGs 12 / SDGs 14 / SDGs 15 / SDGs 16 / SDGs 17
県内の大気、公共用水域及び地下水の汚染状況の監視調査（再掲）	・ 大気、公共用水域（河川、湖沼、海域）及び地下水の汚染状況の監視調査を行いました。（調査地点数 大気 14 地点、公共用水域 110 地点、地下水 45 地点）
汚染土壌による周辺環境への影響調査	・ 土壌汚染の有無について審査等を行うとともに、汚染土壌が確認された土地による周辺環境への影響調査を行いました。（地下水 30 地点）
汚水処理施設の整備と持続可能な事業運営の促進	・ 浄化槽整備の促進を図るため、市町村が行う浄化槽整備事業への補助及び浄化槽の設置や維持管理に関する普及啓発等を実施しました。（市町村が行う浄化槽整備事業（個人設置型・市町村設置型）の補助件数 2,181 基） ・ 令和 4 年度に策定した福岡県汚水処理事業広域化・共同化計画の実施を促進するために、広域化・共同化に係る会議を開催しました。（ブロックリーダー会議 1 回、ブロック会議 5 回、全体会議 1 回） ・ 集落排水施設について、維持管理の効率化を推進するため、市町村が実施する改修事業や維持管理適正化計画の策定を支援しました。（支援地区数 6 地区）
県内のダイオキシン類の汚染状況の監	・ 大気、水質、土壌等のダイオキシン類による汚染状況の監視調査を行いました。（大気調査 4 件、公共用水域調査（底質調査を含む。） 16 件、地

視調査	下水調査 2 件、土壌調査 4 件）
PM2.5 の監視と情報提供	・ 福岡県域の PM 2.5 による大気汚染状況を把握するため、県内 14 か所で測定を行い、政令市が測定したデータと併せて県ホームページにて情報提供しました。
有害物質等地理情報システムの開発・運用	・ 有害物質を貯蔵等している事業場等の情報を関係機関と共有するシステムを開発し、運用しています。
解体等工事現場に対する監視体制の強化	・ アスベスト飛散防止のため、解体等工事現場に立ち入り、監視指導を行いました。（立入件数 261 件）
騒音測定	・ 道路騒音、航空機騒音及び新幹線騒音の測定を実施しました。（騒音測定地点数 73 地点）
人と自然にやさしい水辺空間の整備	・ 人と自然にやさしい水辺空間を形成するため、周辺環境と一体となった河川の整備を行いました。
水の安定的供給に係る取組	・ 「水の日」（8 月 1 日）及び「水の週間」（8 月 1 日～8 月 7 日）の行事の一環として、節水意識啓発のための街頭キャンペーンを実施しました。 ・ 雨水・再生水の利用促進のため、県ホームページで雨水利用を呼びかけるとともに、雨水利用の事例を情報提供しました。
水道広域化の推進	・ 令和 4 年度に策定した「水道広域化推進プラン」に基づく、広域化ブロック別検討会議を実施し、広域化に向けた課題の抽出や対応等について関係市町村と協議を行いました。
県営公園の整備	・ 県営都市公園にて、公園を快適に利用してもらい、健康増進を促進するため、園路等の整備を行いました。
老朽化した県営住宅の改善による居住環境の向上	・ 既設県営住宅の適切な維持保全のため、必要な箇所の改修・改善を行い、安全性の確保・居住性及び住環境の向上を図りました。（実施改善工事戸数 506 戸）

③ 美しいまちづくりの推進	SDGs 11
美しいまちづくり協議会の開催	・ 美しいまちづくりを推進するため、関係団体、大学、県、市町村等で構成する「福岡県美しいまちづくり協議会」を開催し、パートナーシップによる良好な景観の保全、形成に取り組みました。（総会 1 回、全体会 1 回、部会長会 1 回、部会 8 回）
美しいまちづくりへの参画	・ 福岡県と福岡県美しいまちづくり協議会が共催で福岡景観大会を開催し、まちづくり団体による活動発表、有識者によるパネルディスカッション及び県内の美しい景観の絵画や写真の展示等の啓発活動を行いました。
屋外広告物に対する意識向上	・ 屋外広告物に関する許可や指導を行う市町村を対象に担当者会議を開催し、条例の説明や課題及びその解決方法などを情報共有しました。

④ 動物愛護の推進	SDGs 3	SDGs 11	SDGs 15
地域猫活動の支援（再掲）	・ 飼い主がいない猫の引取り削減及び猫による生活環境被害低減のため、「地域猫活動」に取り組む市町村を支援しました。（支援市町村数 18 市町村、不妊去勢手術頭数 511 匹）		
動物愛護推進協議	・ 動物愛護推進協議会支部において、動物愛護推進員の活動に必要な支		

会の運営（再掲）	援等に対する協議を行いました。（動物愛護推進協議会支部会議・動物愛護推進員会議開催数 28 回）
動物愛護普及啓発（再掲）	・ 動物の愛護、適正な飼養及びマイクロチップの装着に関し普及啓発を図るため、地域、学校等における教育活動、広報活動を行いました。（実施回数 犬のしつけ方教室 16 回、動物愛護教室 30 回、動物愛護キャンペーン等 17 回）
犬猫譲渡事業（再掲）	・ 地域における模範的飼養者を育成するとともに、適正飼養・終生飼養が可能と判断された飼養希望者に対して、飼い方等の講習受講後、保護された犬猫をマイクロチップ装着の上譲渡しました。（犬猫の譲渡数 937 頭）

24 教育の充実

（1）学力、体力の向上

・ 確かな学力、体力を身に付けた子どもの育成を目指します。
・ 基礎的・基本的な知識・技能や学習内容を確実に身に付け、自分のよさや可能性を認識するとともに、多様な他者と協働しながら、持続可能な社会の創り手となる子どもの育成を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 学力の向上	SDGs 4
学力向上総合推進事業の実施（再掲）	・ 全国学力・学習状況調査及び福岡県学力調査を実施し、調査結果報告書を市町村教育委員会、学校に配布し、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てました。 ・ 県内 21 市町村及び 1 学校組合を学力向上推進強化市町村に指定し、少人数・習熟度別指導等のために非常勤講師を派遣しました。（派遣人数 122 人） ・ 各教育事務所に学力向上推進委員会を設置し、各種指導資料の活用状況、思考力等を問う定期考査問題の作成状況の把握及び各種学力調査結果に基づく課題の分析等を行いました。 ・ 基礎基本を含む活用力育成教材集、チャレンジテストを作成し、小・中学校で活用しました。 ・ 学力向上推進拠点校を指定し、授業・組織運営・人材育成の一体的改善に取り組みました。（指定校数 中学校 6 校） ・ 「確かな学力を育むための 1 人 1 台端末の効果的活用の在り方」や「小中連携による教科担任制の在り方」について、学校及び地域を研究指定・委嘱し、実践的に研究した成果を県内に広く啓発・普及しました。 ・ 小学校と中学校において一貫した学力向上を図るため、福岡県が目指す授業を確認できる教師用の「授業チェックリスト」及び児童生徒用の「授業評価アンケート」を学校に配布しました。 ・ 学力層に応じた取組と成果の指標を位置付けた学力向上プランを作成、活用することを学校に周知し、各学力層を踏まえたきめ細かな学習指導の充実を推進しました。 ・ 授業構想力・評価力を高める授業実践講座（国語、社会、数学、理科、英語）を実施しました。（参加教員数 中学校 238 人） ・ 県立高等学校における ICT を効果的に活用した授業改善及び評価方法を研究する研究開発校を指定し、主体的・対話的で深い学びの実現に取り組みました。（指定校数 3 校）
地域学校協働活動の推進（再掲）	・ 学校を核とした地域づくりを推進するために市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。（実施回数 2 回） ・ 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、放課後の学習支援を行いました。（実施箇所数 46 市町村 329 校）

② 外国語能力の向上【1(3)】	SDGs 4
グローバル化に対応した英語教育の推進(再掲)	・ 英語教育等の充実のため、外国語指導助手(ALT)を県立高等学校や教育事務所等に配置しました。(配置人数 284 人、うち小・中学校対象 県任用 17 人、市町村任用 196 人、高等学校対象 71人) ・ コミュニケーション能力の育成を図るため、県立高等学校 4 校に英語活動指導員(EAS)を配置して、英語以外の教科を英語で行う英語イマージョン教育に取り組みました。 ・ 生徒の 4 技能(聞く、読む、話す、書く)統合型英語力の育成を図るため、県立高等学校 6 校にネイティブ英語教員(NET)を配置しました。
児童生徒の英語力向上の推進(再掲)	・ 中学校全学年生徒(政令市、県立中学校、中等教育学校を除く)を対象に英検 IBA テストを実施しました。(受験者数 63,193 人) ・ 県内の中学生を対象に中学生英語スピーチコンテストを実施しました。(県内 8 地区の予選から 37 人出場) ・ 小学校 5・6 年生を対象に英語による体験活動及び交流会を実施しました。(参加者数 170 人) ・ 小・中学生の体験型英語学習を実施する市町村への支援を行いました。(対象市町村数 6 市町)

③ 体力の向上【1(1)】	SDGs 3	SDGs 4
小学生チャレンジスポーツプロジェクトの推進(再掲)	・ 県内全小学校の運動・スポーツへの動機付け、運動の習慣化を図り、体力の向上のための取組を推進するため、「スポコン広場」地区大会を 6 地区で開催しました。(参加者数 7,438 人) ・ インターネット上の「スポコン広場チャレンジランキングゾーン」に登録した学級の中から優秀な記録を収めた学級を表彰しました。(登録学級数 延べ 5,035 学級)	
学校体育における地域人材の活用	・ 公立中学校保健体育科の武道・ダンス授業に専門的な知識や技能を有し、地域等で青少年の指導実績のある指導者を外部指導者として派遣しました。(派遣校数 武道 6 校、ダンス 8 校)	
部活動指導員の配置(再掲)	・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村(学校組合)立学校への配置に係る補助事業を実施しました。(配置数 県立学校 284 人、市町村立学校 186 人) ・ 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。(参加者数 98 人)	

④ 健康教育の推進	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5
性と心の健康相談の実施(再掲)	・ 生徒の性や心の健康問題の解決を図るため、全県立高等学校を対象に専門医(産婦人科医、精神科医)による講演会や相談を実施しました。(性 105 回(講演数 34 回、相談数 71 回)、心 108 回(講演数 11 回、相談数 97 回))			

ワンヘルスの理解を深める教育の推進	・ ワンヘルスに関する教育啓発のためのリーフレットを児童生徒（義務教育段階小学校 4 年生・中学校 1 年生・高等教育段階 1 年生）及び新規採用教職員に配布しました。
学校におけるがん教育の充実	・ がん教育の充実を図るため、希望する小学校 9 校、中学校 8 校、高等学校 6 校に外部講師を派遣しました。（私立:中学校1校、高等学校4校）
保健主事研修会の開催	・ 県立学校の保健主事を対象に、生徒の心身の健康に関する諸問題や健康教育の具体的な計画・立案等に係る内容の研修会を開催しました。（参加者数 148 人）
子どもが作る「ふくおか弁当の日」の推進	・ 児童生徒の食に対する意識を高めることや、食への感謝の気持ちを育むために、県内の小・中学校における、「子どもが作る『ふくおか弁当の日』」を推進しました。
食に関する指導についての研修の充実	・ 学校給食等に関する教育諸課題について実践的に研究し、その成果を県内の公立学校に広く啓発するために、研究指定校の委嘱を行いました。（委嘱校数 11 校）

24 教育の充実

（2）豊かな心の育成

・ 道徳性を養う心の教育の充実、実体験を重視した教育の推進、いじめや不登校等への対応等の取組を進めることにより、子どもの豊かな心の育成を目指します。
・ 少年の非行を防ぎ、立ち直りを支援する環境を整え、非行少年を生まない社会を目指します。
・ 学校、家庭、地域が連携・協働し、一体となって次世代を担う子どもを育成する社会を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 道徳教育、人権教育の推進	SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 10
道徳教育全体計画の作成	・ 全ての県立学校において、道徳教育充実のための「全体計画」及び「年間指導計画」を作成し、実施しました。
特別の教科 道徳の充実	・ 県立学校等道徳教育推進教師研修会において道徳教育の推進の核となる人材を育成しました。（研修受講者数 県立特別支援学校 14 人）
規範的な行動を促す道徳、特別活動、総合的な学習の時間等の教育活動の充実（再掲）	・ 福岡県道徳教育地域指導者研修において道徳教育地域指導者を育成しました。（道徳教育地域指導者数 小学校 12 人、中学校 12 人） ・ 「道徳教育推進市町村」を指定し、道徳教育推進上の課題や改訂学習指導要領の内容について研究成果の普及・啓発を行いました。（指定市町村数 6 市町）
人権教育の推進（再掲）	・ 個別の人権課題に関する学習内容の標準化や各校種における発達段階を踏まえた指導の充実を図るため、検証授業の結果等を分析・整理し、新たな指導者用手引書の作成に向けた内容の検討を行いました。 ・ 児童生徒の学力向上や自己実現を阻害する要因を踏まえ、人権教育の取組を通して、学力向上を図る学校の在り方について研究を進めました。（研究指定校数 小学校 4 校、中学校 2 校） ・ 専門的な指導者を養成するため、連続講座を開催しました。講座修了者は、学校や地域における人権教育研修の企画・運営、研修講師としての活動を行いました。（講座開催数 全 7 回）

② 実体験を重視した教育の推進【1(1)】	SDGs 4
体験活動の充実（再掲）	・ 地域での様々な体験や学習活動の機会の充実を図るため、市町村に対して、子どもの体験活動等を推進する地域活動指導員を配置する経費を助成しました。（配置人数 172 人）
特別支援学校における体験学習の推進（再掲）	・ 各教科や特別活動、自立活動等の授業において、児童生徒一人一人の実態に応じた具体的な指導計画に基づき、各学部・教育部門ごとに体験学習を実施しました。（実施校数 20 校）
子どもの読書活動の推進（再掲）	・ 市町村における子ども読書推進計画の改定に向けて、指導・助言や情報提供を積極的に行いました。 ・ 読書活動推進員等を対象とした優れた実践発表を行う交流会を実施しました。（参加者数 347 人） ・ 「福岡県図書館情報ネットワーク」による県内図書館間の図書資料相互貸

	借及び横断検索システムの拡充を行いました。 ・ 乳幼児から中学生までを対象とした読書活動の取組や保護者や地域住民への啓発事業等を実施する市町村に対し、事業実施を支援するとともに経費を助成しました。（実施市町村数 33 市町村） ・ 「福岡県子ども読書推進計画」に基づいて、子どもの発達段階に応じた取組ができるように各教育事務所の社会教育主事が市町村に支援を行いました。

③ 幼児教育の充実	SDGs 4
地域の実態を踏まえた幼稚園・保育所・小学校の連携強化	・ 「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育と小学校教育の円滑な接続の推進について協議するため、園長等運営・管理協議会を開催しました。 ・ 「幼児教育と小学校教育の架け橋特別委員会」における議論等を踏まえ、幼児教育の質に関する認識の共有及び家庭や地域との連携の在り方について協議するため、幼稚園教育課程研究協議会を開催しました。
子育てに関する学習機会や情報提供の推進	・ 家庭教育支援に関する資質の向上や、参加者同士の交流の深まりとネットワークの構築を図るため、「みんなで育もう！ふくおかの子ども育成支援フォーラム」を開催しました。（参加者数 142 人） ・ 電話相談「親・おや電話」や電子メールにより、子育てに不安を抱える保護者からの相談に対応しました。（相談件数 電話 357 件 電子メール 44 件）

④ 読書活動の充実	SDGs 4
学校全体での日常的・継続的な読書活動の推進及び読書指導の充実	・ 全校一斉の読書活動を推進しました。（実施率 小学校 92.6%、中学校 95.3%、県立高等学校・中等教育学校 62.6%（政令市除く）） ・ 「子ども読書の日」の取組を推進しました。（実施校数 小・中学校 615 校、県立高等学校・中等教育学校 95 校（政令市除く））
子どもの読書活動の推進（再掲）	・ 市町村における子ども読書推進計画の改定に向けて、指導・助言や情報提供を積極的に行いました。 ・ 読書活動推進員等を対象とした優れた実践発表を行う交流会を実施しました。（参加者数 347 人） ・ 「福岡県図書館情報ネットワーク」による県内図書館間の図書資料相互賃借及び横断検索システムの拡充を行いました。 ・ 乳幼児から中学生までを対象とした読書活動の取組や保護者や地域住民への啓発事業等を実施する市町村に対し、事業実施を支援するとともに経費を助成しました。（実施市町村数 33 市町村） ・ 「福岡県子ども読書推進計画」に基づいて、子どもの発達段階に応じた取組ができるように各教育事務所の社会教育主事が市町村に支援を行いました。

⑤ いじめや不登校等への対応	
	SDGs 1 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 16 SDGs 17
いじめ・不登校総合対策事業の実施	・ 全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校及び県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置しました。（政令市除く） ・ スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助言を行うスーパーバイザーを各教育事務所に配置しました。 ・ 児童相談所等の関係機関との連絡調整を支援するために、スクールソーシャルワーカーを配置しました。（配置数 9 市町、県立高等学校 12 校） ・ 市町村が任用するスクールソーシャルワーカーの経費の一部を補助しました。（補助市町村数 52 市町村） ・ 不登校生徒を対象に学校復帰と社会的自立に向けた相談活動を行うため、訪問相談員を配置しました。（配置数 県立高等学校 13 校、訪問数 817 回） ・ 土曜・日曜を含む24時間対応の教育相談「子どもホットライン24」を実施しました。（相談件数 3,491 件） ・ SNS を活用した教育相談を実施しました。（相談件数 3,654 件） ・ いじめの未然防止及び早期発見・早期対応のための保護者用リーフレットを作成し、全児童生徒に配布しました。 ・ 「福岡県不登校児童生徒支援グランドデザイン」に基づき、絆づくりと居場所づくりを大切にした不登校を生まない学校づくりを推進しました。 ・ ICT を活用した不登校児童生徒への学習・相談支援を行うなど、学校以外の場における多様で適切な教育機会を確保しました。 ・ 県立学校等生徒指導主事研修会において、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に関する研修や不登校の未然防止についての研修を実施しました。
不登校・中途退学防止対策事業の実施	・ 高等学校の不登校・中途退学防止対策として、学業不振や学校不適応に悩む生徒等の学業継続を支援するため、私学団体が行う学習支援事業に対して補助を行いました。 ・ 不登校児童生徒の受け皿となっている非営利法人が設置するフリースクールの活動を支援するため、学習活動に対する補助を行いました。（12 施設）
不登校・ひきこもりサポートセンター事業の実施（再掲）	・ 福岡県立大学の不登校・ひきこもりサポートセンターにおいて、不登校・ひきこもりの児童生徒、その保護者や学校関係者等への専門的な相談・情報発信等の支援を行いました。（相談（電話・来所・巡回・訪問・メール）件数 延べ 4,782 件（実数 1,774 件））
不登校児童生徒社会的自立支援事業の実施（再掲）	・ 福岡県立大学において、不登校の未然防止や不登校児童生徒の自立に向けた支援のキーパーソンを育成する研修を行いました。（受講人数 119 人）
ICT を活用した学習支援	・ ICT を活用した教育活動を充実させるため、教員の役割やキャリアに応じた ICT 研修会を実施し、教員の ICT 指導力向上を図りました。（研修受講者数 県立特別支援学校 20 人） ・ 各県立特別支援学校における ICT を活用した授業実践事例を収集し、事

	例集を配布しました。

⑥ 少年の非行防止と健全育成	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 16
児童生徒の規範意識の育成	・ 児童生徒の発達段階や校種に応じて、望ましい行動の促進やインターネットの適正利用、非行防止（薬物乱用防止、飲酒運転防止を含む）等の学習テーマについて、政令市を除く全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校及び県立特別支援学校において、規範意識育成学習会を実施しました。
犯罪被害の防止	・ 児童買春・児童ポルノ禁止法違反や福岡県青少年健全育成条例違反（いん行又はわいせつな行為）等、少年の福祉を害する犯罪（福祉犯）の取締りを行いました。 ・ 非行防止教室等を開催したほか、各種広報媒体（リーフレット・ホームページ等）を活用した少年の被害防止のための広報啓発活動を実施しました。（非行防止教室等の開催回数 1,288 回） ・ インターネット上で援助交際を求めるなど、不適切な書き込みに対する注意喚起のメッセージの投稿や重大な犯罪等に巻き込まれる可能性がある書き込みを行った少年に対する補導・保護を行うなど、被害少年の早期発見・保護を図るとともに、被害少年の精神的な負担を軽減するための指導、助言、カウンセリング等の支援を実施しました。
非行少年を生まない社会づくりの推進	・ 非行少年等に対する立ち直り支援活動（連絡・面接、就学・就労支援、社会奉仕体験活動、料理教室等の居場所づくり等）、関係機関・団体等と連携した街頭補導活動、スクールサポーターによる学校訪問を通じた非行防止活動等、少年非行防止に向けた取組を実施しました。
非行防止・ネット依存防止地域ミーティングの実施	・ 県内各地域で開催される非行防止やネット依存防止に関する研修会に県から講師を紹介しました。（実施数 14 回）
社会奉仕・体験活動応援事業の実施	・ 福祉施設や各種団体の協力を得て、非行少年等に社会奉仕やスポーツ等の体験活動の場を提供しました。
非行少年等の就労身元保証事業の実施	・ 協力雇用主の拡大を図るため、非行少年等が、協力雇用主に万が一損害を与えた場合に見舞金を支払う制度を実施しました。
非行少年等の就労支援	・ 非行等の問題を抱える無職少年に対し、進路相談、就労体験、就職支援、就労後の定着支援まで一貫した寄り添い型の就労支援を実施しました。（支援を行った少年数 87 人）
若者自立相談事業の実施	・ 進路が定まっていない高校中退者等、困難を有する若者を適切な支援機関につなぐ窓口を設置し、若者の就学や職業的な自立を促しました。（相談件数 809 件）

⑦ インターネット適正利用の推進	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 16
青少年インターネット適正利用推進協議会の運営	・ 青少年のインターネットの適正利用に向け、官民が連携した実効性の高い施策を推進するため、「青少年インターネット適正利用推進協議会」を開催しました。
少年のインターネット利用に起因した非	・ 小・中学生を対象とした通信事業者との協働によるインターネットの安全利用教室を実施しました。

行・被害防止対策の推進	・ 青少年が悪質なサイトを利用し被害に遭わないため、保護者、青少年、事業者等に対するフィルタリングの必要性等に係る啓発活動を実施しました。
児童生徒の規範意識の育成（再掲）	・ 児童生徒の発達段階や校種に応じて、望ましい行動の促進やインターネットの適正利用、非行防止（薬物乱用防止、飲酒運転防止を含む）等の学習テーマについて、政令市を除く全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校及び県立特別支援学校において、規範意識育成学習会を実施しました。 ・ 福岡県道徳教育研究協議会において、道徳科の授業改善と情報モラル教育の推進等について説明、講義及び研究協議を行いました。（参加対象者 650 人）
児童生徒の参加型啓発の実施	・ 中高生が自ら考え、ネットの利用の問題や適正な利用の仕方について議論し発表するカンファレンスを開催しました。（参加校 10 校）
児童生徒のためのネットトラブル相談事業の実施	・ ネットトラブルを抱える児童生徒が、匿名で相談できる窓口を設置し、トラブルを抱えて悩む児童生徒の支援を実施しました。（相談件数 160 件）
保護者に対するネットトラブル対策啓発の実施	・ 家庭でのネット利用のルール作りにつなげる保護者向けオンライン研修会を開催しました。（参加者数 175 人）

⑧ 学校、家庭、地域の連携・協働体制の整備、家庭教育支援の充実	SDGs 4 / SDGs 5
コミュニティ・スクール導入の促進（再掲）	・ コミュニティ・スクールの導入及びその機能の充実を図るため、「コミュニティ・スクールマイスター派遣事業」の情報提供を行いました。
地域と一体となった学校づくりの推進	・ 県立高等学校において学校運営協議会を新たに 4 校設置し、計 8 校がコミュニティ・スクールとなりました。また、管理職等を対象とした学校運営協議会研修会を実施しました。
地域学校協働活動の推進（再掲）	・ 学校を核とした地域づくりを推進するために市町村教育委員会等を対象とした研修会を実施しました。（実施回数 2 回） ・ 地域と学校が連携・協力した地域学校協働活動を推進し、放課後の学習支援等を行いました。（実施箇所数 46 市町村 329 校）
「“新”家庭教育宣言」への支援	・ 家庭の教育力向上のための親子で取り組む家庭内での生活習慣づくりやメディアに関するルールづくり等の講話を通して、家庭の教育力向上に取り組みました。
ふくおか社会教育応援隊による家庭教育支援の実施	・ 市町村が実施する事業への運営支援や団体、サークル等の育成支援のため、県社会教育主事からなる「ふくおか社会教育応援隊」を市町村に派遣し、家庭教育や子どもの読書活動等に関する講義等を実施しました。（派遣回数 164 回）

24 教育の充実

（3）個性や能力を伸ばす教育の推進

・ 社会が大きく変化する中においても、努力し成長していく子どもの育成を目指します。
・ 人口構造や経済状況等の環境の変化に前向きにかつ力強く対応することができ、経済的にも自立した、自分らしい生き方のできる子どもの育成を目指します。
・ 障がいのある子ども一人一人が、自分の能力や可能性を最大限に伸ばし、夢と希望に向かって成長できるよう特別支援教育を着実に推進します。

［主な取組の実施状況］

① 子ども本位の指導の推進	SDGs 4
「鍛えよう！ほめよう！」プロジェクトの実施（再掲）	・ 児童生徒の基礎学力の定着を図る取組として、「鍛ほめ福岡メソッド」を取り入れた学ぶ意欲や自尊感情等の向上を図る教育活動を研究協力校で実践しました。（研究協力校数 小・中学校 12 校）
少人数指導や習熟度別指導の推進（再掲）	・ 児童生徒の学力の実態に応じたきめ細かな指導を行うため、少人数指導を実施しました。（実施校の割合（政令市除く） 小学校 99.3%、中学校等 98.5%、県立高等学校等 62.1%） ・ 児童生徒のつまずきや定着度に応じたきめ細かな指導を行うため、習熟度別指導を実施しました。（実施校の割合（政令市除く） 小学校 97.9%、中学校等 93.8%、県立高等学校等 86.3%）
次世代の科学技術を担う人材の育成	・ 県内の中学 1・2 年生を対象として、「科学の甲子園ジュニア」を実施しました。（参加数 167 チーム） ・ 高校生等を対象に科学技術への興味・関心を持つ人材の裾野を広げるための「高校生科学技術コンテストファーストステージ（筆記競技）」及びスキルアップ講座を実施しました。（コンテスト受験者数 721 人、スキルアップ講座受講者数 44 人）

② 遊びや体験、自発的、能動的な体験活動の充実【1（2）】	SDGs 4 / SDGs 5
アンビシャス広場等への支援（再掲）	・ 放課後や休日に子どもたちが気軽に立ち寄り、集まることのできる居場所「アンビシャス広場」に対する助成を行いました。（67 か所） ・ アンビシャス広場で実施してきた折り紙ヒコーキ大会を、すべての県内小学生が参加可能な大会として実施しました。（参加者数 578 人）

③ 特別支援教育の推進	SDGs 4 / SDGs 10
特別支援学校における医療的ケア実施のための体制整備	・ 日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒等が安全に教育を受けられる環境整備のため、看護職員を配置しました。（配置校数 15 校、配置人数 62 人） ・ 看護職員業務全般の連絡調整を行う指導的な立場となる「リーダー看護職員」を県立特別支援学校 6 校に各 1 名ずつ配置するとともに、各校に配置された看護職員に対する専門的・技術的な助言や職務遂行上の支援、各校の医療的ケア実施体制の構築等に係る医療面からの助言等を行う「コーディネーター看護職員」を 1 名配置しました。

高等学校における特別な支援を必要とする生徒への支援の実施	・ 特別な支援を必要とする生徒に対して学習支援や介助等を実施するため、県立高等学校に特別支援教育支援員を配置しました。（配置校数 11 校）
高等学校における通級による指導の実施	・ 障がいの状態に応じた特別の指導を行う通級指導教員を配置しました。（配置人数 15 人）
特別支援学校への専門スタッフ配置による専門性と組織力の強化	・ 心理に関する専門スタッフ（スクールカウンセラー）を配置しました。（配置校数 特別支援学校 20 校） ・ 医療・保健等に関する専門スタッフ（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等）を活用した取組を実施しました。（配置校数 特別支援学校 20 校）
発達障がい児を含む障がいのある児童生徒等に対する一貫した継続性のある指導・支援の実施（再掲）	・ 保育所・幼稚園、小・中学校、高等学校等からの要請に応じ、医療、心理、教育、福祉等の各分野の専門家による巡回相談を実施しました。（巡回相談数 保育所 27 件、幼稚園 23 件、小学校 255 件、中学校 78 件、高等学校等 24 件） ・ 相談窓口等の情報をまとめた「保護者向けハンドブック」を配布しました。 ・ 5 歳児家庭へふくおか就学サポートノート紹介リーフレットを配布しました。 ・ 円滑な学校間接続のため、「ふくおか就学サポートノート（引継ぎシート）」を配布しました。（引継ぎシート等による引継ぎの実施割合 89.9%）

④ キャリア教育・職業教育の推進【1(1)】	SDGs 4 SDGs 8 SDGs 9
私立専修学校の「職業実践専門課程」認定校への助成（再掲）	・ 企業ニーズに合う実践的な職業人材の育成及び専門学校生の就職率向上等に寄与するため、「職業実践専門課程」として国に認定された学科を設置する専門学校に対し、職業実践教育に必要な経費を助成しました。（助成学校数 54 校）
特別支援学校におけるキャリア教育の充実（再掲）	・ 外部講師を招へいし、就職学習会を実施しました。（県立特別支援学校 16 校、学習会 26 回・相談会 2 回）
社会人講師招へい及び技術認定資格試験の実施（再掲）	・ 実践的、熟練的な技術の習得を図るため、社会人講師を招聘しました。（実施校数 県立高等学校 28 校、実施時間 469 時間） ・ 知識・技術の向上を図るため、測量、建築製図技術認定試験を実施しました。（合格者数 測量 154 人、建築製図 128 人）
特別支援学校技能検定の実施（再掲）	・ 特別支援学校高等部生徒の就職意欲を高めるとともに、企業等に雇用を促すため、企業団体と連携して開発した資格認定を授与する技能検定を実施しました。（受検者数 233 人）
地域、企業等と連携したインターンシップの推進（再掲）	・ 接客や販売、介護等の職場体験活動を推進しました。（実施校の割合（政令市除く）小学校 13.3%、中学校 48.9%） ・ 勤労観・職業観の育成を図るため、インターンシップを実施しました。（実施校数 県立高等学校 71 校、高等部を設置する県立特別支援学校 14 校）
私立高校のものづくり人材育成（再掲）	・ ものづくりを支える専門的職業人や地域産業界のニーズに応じた人材を確保するため、福岡県私学協会と連携し、私立高校の工業系生徒を対象として、自動車メーカーでの工場見学や企業等と連携した出前授業等を実施しました。（参加学校数 5 校）

県立工業高等学校における産業人材の育成（再掲）	・ 生徒を企業に派遣する教育・訓練を実施しました。（参加生徒数 1,965 人） ・ 企業の高度熟練者による実践的な実習指導を実施しました。（指導時間 357 時間） ・ 教員等を対象として、企業における技術研修を実施しました。（参加者数 25 人）
ICT を活用した就職支援の充実（再掲）	・ 県立特別支援学校において、外部人材を講師とし、ICT を活用した就職に関する実践的な指導を実施しました。

24 教育の充実

（4）教育環境づくり

・ 子どもたちが安心して十分に学ぶことができ、子ども一人一人の多様な興味・関心、能力・適性、進路希望等に応じた望ましい教育環境の整備を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 今日的な教育ニーズへの対応		SDGs 1	SDGs 2	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 9	SDGs 10	SDGs 11	SDGs 16	SDGs 17
情報活用能力向上事業の実施	・ 小・中学校 9 年間を通した系統的な情報活用能力の育成のためのカリキュラム・マネジメントの実施を支援しました。 ・ 小・中学校における協力校の実践の成果や事例を公表し、普及させました。 ・ 「情報Ⅰ」を履修する県立高等学校に対して、クラウド型教材を使ったプログラミング実習環境を整備しました。											
STEAM 教育等の教科等横断的な学習の推進	・ 「新しい普通科」の設置を予定している学校において、学際的・複合的な学問分野に即した特色・魅力ある学びの観点から、教科等横断型授業等の体系的な実践・充実に取り組みました。											
帰国・外国人児童生徒等への日本語指導体制整備事業の実施（再掲）	・ 日本語指導担当教員等指導力向上研修を実施しました。											
県立高校の特色化及び情報発信力向上	・ 学校活性化に向けて専門学科及び特色ある学科・コースの充実を図りました。 ・ 中学生が適切な進路選択ができるよう、県立高校の情報を積極的に SNS や県広報動画を通じて発信しました。											
三公立大学法人における大学の個性・強みを生かした教育	・ 九州歯科大学において、「歯科保健医療の分野において活躍する優秀な医療人の育成」を行いました。（卒業生の歯科医師国家試験合格率 79.1%） ・ 福岡女子大学において、「グローバルな視点に立って国内外で幅広く活躍することができる女性の育成」を行いました。（卒業生の就職率 99.0%） ・ 福岡県立大学において、「保健・医療・福祉の現場で中核となって活躍する資質を持った優秀な職業人の育成」を行いました。（卒業生の看護師国家試験合格率 98.9%）											

② 私立学校教育の充実		SDGs 1	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 10	SDGs 16
私立学校、私学団体に対する助成	・ 私立学校の教育条件の維持向上を図るため、私立学校の運営等及び私学団体の事業実施に係る経費を助成しました。（幼稚園 375 園、学校法人立幼保連携型認定こども園 27 園、小学校 9 校、中学校 27 校、高等学校 60 校、中等教育学校 1 校、専修学校 35 校）					
私立高等学校の学校納付金減免に対	・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校納付金等に対し助成しました。（減免生徒数 7,528 人）					

する助成	

③ 学校教育のICT化【1(1)】	SDGs 4
私立学校の ICT 環境整備(再掲)	・ 私立小中高等学校の一人一台端末の整備を支援しました。(小学校 4 校、中学校 13 校、高等学校 34 校)
県立学校の ICT 環境整備(再掲)	・ 安全に端末を使用して学習するため、学校のネットワークにおけるセキュリティ環境を拡充しました。 ・ 学校休業日など緊急時において児童生徒が家庭でも学ぶことができるよう、SIM カード及び遠隔通信用ソフトウェアを各学校に整備しました。 ・ 特別支援学校において、分身ロボット、デジタル教科書を配備しました。(配備数 分身ロボット 6 校、デジタル教科書 13 校) ・ 採点作業の効率化、採点結果の分析を活用した個に応じた指導の充実、生徒の理解度に応じた授業改善及び生徒自身の学習の振り返りの充実のため、デジタル採点システムを導入しました。 ・ 県立高校等の生徒が、一人一台タブレット型端末を活用して学校の枠を越えて卓越した指導力を持つ教員の講習を受けられるよう、オンライン講座を実施しました。

④ 子どもの安全確保	SDGs 4 / SDGs 11
安全教育の推進	・ 安全教育の充実を図るため、モデル地域、実践校を指定し、地域や学校の実態に応じた安全教育の指導方法や教育手法の実践的な研究を行い、その結果を県内の学校へ周知しました。(モデル地域数 3 地域、実践校数 県立高等学校 1 校、特別支援学校 1 校) ・ 安全教育アドバイザーを実践校へ派遣し、危機管理マニュアルや避難訓練の実施について、指導・助言を行いました。(派遣回数 県立高等学校 2 回、特別支援学校 3 回) ・ 県内各学校の学校安全の取組の参考となるよう、学校安全総合支援事業実践校の実践内容を実践事例集としてまとめ、公立学校等(市町村立学校、県立学校)へ配布するとともに、県ホームページで公開し、成果の普及を行いました。

⑤ 学校施設、社会教育施設の整備・充実【1(1)】	SDGs 4
校務の情報化の推進(再掲)	・ 県立学校の情報環境の仕組みや、セキュリティ確保の基礎知識及び校務の情報化の必要性に関する研修会を実施しました。 ・ 県立学校の教員間の情報共有のための学校用グループウェアを普及・推進し、学校の業務改善に取り組みました。
県立学校の施設整備(再掲)	・ 老朽校舎等の改築や長寿命化改修、グラウンド造成等を行いました。(整備校数 県立高等学校 54 校、県立特別支援学校 22 校)
県立社会教育施設の機能充実・利用促進(再掲)	・ 県立青少年教育施設において、多様な学習ニーズに対応した学習プログラムや、児童生徒の体験活動機会の確保などの現代的課題に対応する体験プログラムの開発、家庭教育支援のための講座等を実施しました。 ・ 県立図書館の所蔵資料を自宅等のインターネットや電話で予約し、最寄りの市町村立図書館(室)で受取・返却できるサービスを実施しました。(サ

	ービスを利用できる市町村数 53 市町村）

⑥ 厳しい教育環境にある子どもへの支援 SDGs 1 SDGs 2 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 9 SDGs 10 SDGs 11 SDGs 16 SDGs 17	
三公立大学法人における授業料減免等の支援	・ 三公立大学法人において、学ぶ意欲のある学生が経済的な理由で修学を断念することがないよう、授業料減免等の支援を行いました。（三大学の授業料減免者合計　前・後期延べ 588 人、入学金減免者合計 73 人）
就学や学資の援助（再掲）	・ 家庭の教育費負担を軽減するため、高校生等を対象に高等学校等就学支援金を支給しました。（支給対象数 107,950 人） ・ 高校生等が安心して教育を受けられるよう、高校生等奨学給付金を支給しました。（支給対象数 18,710 人） ・ 修学に係る経済的負担を軽減するため、私立高等学校が減免した学校給付金に対し助成しました。（減免生徒数 7,528 人） ・ 全ての対象者が利用できるよう、就学や学資の援助に係る制度の周知徹底を図るため、中学校 3 年生、高等学校在学生及び保護者等にチラシを配布し、中学生進路相談事業やホームページによる周知を行いました。 ・ 経済的理由により修学が困難になることがないよう、高校生等を対象に奨学金及び入学支度金を貸与しました。（貸与生徒数 延べ 9,545 人）
離島の高校生を対象とした通学費、居住費に対する助成	・ 高等学校が設置されていない離島の高校生を対象に、公立又は私立高等学校に進学する経費負担を軽減するため、通学や居住等に要する経費について支援を行いました。（支援人数 公立 19 人、私立 8 人）
いじめ・不登校総合対策事業の実施（再掲）	・ 児童相談所等の関係機関との連絡調整を支援するために、スクールソーシャルワーカーを配置しました。（配置数 9 市町、県立高等学校 12 校） ・ 市町村が任用するスクールソーシャルワーカーの経費の一部を補助しました。（補助市町村数 52 市町村）

⑦ 教員の指導力・学校の組織力の向上 SDGs 4 SDGs 8	
教師に求められる ICT 活用指導力の向上（再掲）	・ 小・中学校における ICT 活用指導力に応じた教員研修を実施しました。（参加教員数 ICT 活用基礎研修 233 人、ICT 活用中核教員対象研修 231 人、ICT 支援リーダー研修 112 人） ・ 県立高等学校・特別支援学校の教員を対象に、教育の情報化推進主任研修会を実施したほか、全県立学校の副校長・教頭を対象に、ICT を活用した教育の推進を図る研修会を実施しました。 ・ 学校における ICT の効果的な活用のため、ICT 支援員を全県立学校に派遣しました。 ・ 県立高等学校において、全教員対象の ICT 活用指導力向上のための校内研修を年間 3 回以上実施しました。 ・ ICT を活用した授業づくりや校内体制整備に関する研究の成果と効果的な実践事例を周知し、各学校における ICT 活用指導力を高めました。
英語教員の指導方法の改善・充実	・ ネイティブ英語教員及び英語活動指導員による公開授業・研究協議を実施しました。
教員採用試験の改	・ 教員採用試験において、オンラインによる出願を可能とするとともに、民間

善・充実及び大学等との連携（再掲）	企業人等の多様な面接員による人物評価及び模擬授業等を実施しました。 ・ 第一次試験において、特定の資格・免許等を有する者への点数加算措置を実施しました。 ・ 免許取得期間猶予制度を活用できる社会人経験者の特例制度及びスポーツ成績優秀者や大学等から推薦された学生に対して第一次試験を免除する特別選考等を実施しました。 ・ 実践的指導力を有する教員を確保するため、小・中学校及び特別支援学校の現職教員を対象とした特別選考を関東において実施しました。（志願者数 27 人） ・ 大学等と連携して、教職を目指す県内外の学生等に、教育実践に触れる機会を提供する「教員養成セミナー」や出前講座を実施しました。（出前講座実施件数 25 回） ・ 採用予定者に対し、採用直後の業務の円滑なスタートを支援するためスタートアップセミナーを実施しました。
教員の資質の向上（再掲）	・ 福岡県教員育成指標及び令和 5 年度福岡県教員研修計画に基づき、教員のキャリアステージに応じた県立学校等基本研修を計画・実施しました。 ・ 教育センター等において、特定の教育課題に関する課題研修や個々の専門性を高める専門研修を実施しました。 ・ 国立大学大学院や国立特別支援教育総合研究所への派遣研修により教員それぞれの障がい種別に対する専門性の維持向上を図るとともに、学校経営に参画できるミドルリーダーを育成しました。 ・ 改訂版教員育成指標に基づき、「令和 6 年度福岡県教員研修計画」を策定しました。
多様な専門スタッフの活用（再掲）	・ 全ての小・中学校、県立高等学校、県立中等教育学校及び県立特別支援学校にスクールカウンセラーを配置しました。（政令市除く） ・ スクールカウンセラーのコーディネートや各種相談員への指導助言を行うスーパーバイザーを各教育事務所に配置しました。
部活動指導員の配置（再掲）	・ より専門的な技術指導を行うための体制整備と教職員の負担軽減を図るため、県立学校に部活動指導員を配置するとともに、政令市を除く市町村（学校組合）立学校への配置に係る補助事業を実施しました。（配置数 県立学校 284 人、市町村立学校 186 人） ・ 部活動指導員を対象に、学校教育の一環としての部活動の指導体制の在り方や生徒理解に基づく指導法等に関する研修会を開催しました。（参加者数 98 人）
教職員の働き方改革の推進	・ 全県立学校に導入した IC カードによる勤務時間管理システムで各学校の勤務状況を把握しました。 ・ 業務改善の専門家による県立学校管理職対象のオンデマンド研修会を実施しました。 ・ 生徒の出欠や成績処理等の情報を一元管理するシステムを全県立学校 119 校で運用しました。

25 出会い・結婚・出産・子育て支援

（1）出会い・結婚応援の推進

・ 出会い応援団体の登録拡大を進めるとともに、企業・団体間マッチング支援センターにより、県内各地域において、異業種間の交流や体験型のイベント等、独身者のニーズを踏まえた多様な出会いの場を提供し、地域社会全体での結婚応援を推進します。
・ 結婚に関する様々な情報提供・啓発、出会いの機会を活かすためのコミュニケーション力向上のサポート、個別相談によるフォローアップを実施することにより、出会いから結婚につなげるための支援を行います。
・ また、九州・山口各県と経済団体で構成する九州地域戦略会議の取組により、出会いの機会の拡大を図ります。

［主な取組の実施状況］

① 多様な出会いの場の提供	SDGs 3 / SDGs 8 / SDGs 11
出会いの場の提供	・ イベント参加者へ、メールマガジン「あかい糸めーる」の周知を積極的に行い、登録者数の拡大を図るとともに、令和 6 年 3 月に開設した「ふく♡こい」LINE 公式アカウントも活用し、出会い応援団体に登録する県内の企業・団体の実施するイベント情報を発信しました。（出会いイベントへの参加者数 7,307 人） ・ 複数市町村と連携し、地域の特性や資源を生かした当該地域の魅力を発信する出会いイベントを開催しました。（イベント回数 12 回） ・ 企業・団体間マッチング支援センターを活用し、県内各地域の各団体及び企業のニーズに合わせ、イベントの企画・運営を行いました。（イベント回数 34 回、参加者数 600 人） ・ 出会い応援団体の取組を拡大するため、更新時期を迎えた子育て応援宣言企業に対する登録の働きかけや、競争入札参加資格審査における加点等の登録メリットを周知し、登録の働きかけを行いました。（出会い応援団体の増加数 142 団体、累計 2,650 団体） ・ 出会い応援団体に所属する独身者を対象とする会員登録制の専用コミュニティサイト「ふく♡こいコミュニティ」を開設し、独身者の交流を促進するとともに、登録会員のプロフィールやサイトへの投稿内容をもとに、AI が価値観等による相性診断を行い、相性の良いグループ同士による出会いイベントを開催しました。（イベント回数 10 回、参加者数 83 人）

② 出会いから結婚へつなげるための支援	SDGs 1 / SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 10 / SDGs 11
ライフプラン教育の推進	・ 大学等と連携し、学生を対象に「働くこと」、「結婚すること」、「産み育てること」といった自らのライフプランを考えてもらう出前授業を開催しました。（受講者数 677 人）
ステップアップセミナーの開催	・ 市町村や各種団体と連携し、異性との交流が苦手な独身者や、出会いイベント参加に戸惑う独身者等をサポートするためのセミナーを開催しました。（受講者数 277 人）
総合ポータルサイトによる情報発信	・ 「福岡県にこにこ家族づくりポータルサイト」では、出会い、結婚、妊娠・出産、子育てに関する切れ目ない支援を行うため、各ライフステージに応じた支援施策を広く情報発信しました。（ページビュー数 113, 917）

③ 九州・山口出会い結婚応援プロジェクトの推進	SDGs 3 SDGs 8 SDGs 11
圏域を超えた出会いの機会の拡大	・ 九州・山口各県及び経済界が一体となり、企業間・異業種間婚活を推進するため、本県のメールマガジン「あかい糸めーる」を九州・山口各県で共同利用し、九州・山口各県の出会いイベント情報を配信しました。

25　出会い・結婚・出産・子育て支援

（2）妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実

・ 安心して妊娠・出産・子育てができるよう、周産期医療や小児救急医療等の医療体制の確保、経済的支援の充実を図るとともに、ハイリスク妊産婦の支援や産後ケア事業等を実施する市町村を支援することにより、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援が提供できる社会を目指します。

［主な取組の実施状況］

① 周産期医療体制の確保	SDGs 3
周産期母子医療センター事業に対する助成（再掲）	・ 周産期母子医療センターの NICU（新生児集中治療管理室）等の運営・設備整備等に対して助成しました。（総合周産期母子医療センター 7 か所、地域周産期母子医療センター 5 か所）
周産期救急搬送時の受入調整（再掲）	・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。（調整件数 66 件）
産科医、新生児医療担当医への助成	・ 医師確保が困難な産科医及び新生児医療担当医の処遇を改善するため、医療機関が支給する分娩手当等に対して助成しました。（66 か所）

② 母子保健の充実	SDGs 1	SDGs 3
市町村における子育て世代包括支援センターの設置推進（再掲）	・ 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」は、令和 2 年度末に全市町村に設置が完了しました。令和 5 年度は 49 市町村に対し対象経費を助成するとともに、質の向上を目的として、市町村職員等を対象に研修を実施しました。 ・ 児童福祉法の改正（令和 6 年 4 月施行）により、市町村においては、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされたため、市町村に対し説明会等を開催し、こども家庭センターの設置を促進しました。		
子育てに関する情報提供（再掲）	・ 子育てに役立つ情報を掲載した育児小冊子「子育て応援団」を発達段階ごとに作成し、健診に合わせて配布しました。（1 歳半児用 39，540 冊、3 歳児用 42，070 冊、就学前幼児用 48，590 冊）	
ハイリスク妊産婦への支援（再掲）	・ 福岡地域の周産期母子医療センター及び協力病院における受入可否情報の共有化を行うとともに、「母体搬送コーディネーター」による母体搬送の調整を行い、円滑な搬送体制の確保を図りました。（調整件数 66 件） ・ 産後うつ病を予防・早期発見し、良好な親子関係の形成を支援するため、保健福祉（環境）事務所において、産後うつ病や未熟児等のハイリスク児の養育支援に関する研修会を市町村等を対象に実施しました。（研修会 19 回、出席者数 延べ 394 人） ・ 保健福祉（環境）事務所が市町村に同行してハイリスク妊産婦が入院している医療機関や家庭を訪問し、市町村、産科医療機関等の関係機関とケース会議を開催しました。（訪問回数 延べ 11 回、ケース会議開催回数 延べ 27 回）		

新生児聴覚検査体制の充実（再掲）	・ 新生児聴覚検査の結果、要精密検査となるなど支援が必要な児を円滑に療育に繋げるため、療育開始までのフォローアップや児の聞こえに不安を持つ保護者等に対する相談対応等を行う「福岡県乳幼児聴覚支援センター」において支援しました。
産後ケア支援事業の促進（再掲）	・ 市町村における産後ケア事業の広域化（集合契約等）を目指し、全市町村への意向調査を実施、調査結果の公表や県助産師会等事業委託先との調整等を行いました。

③ 不妊に悩む人への支援 SDGs 3	
相談支援の充実（再掲）	・ 保健福祉（環境）事務所において、不妊や不育症に関する電話や面接相談に応じ、このうち 3 か所の保健福祉(環境)事務所では、専門の助産師・看護師が面接相談や専用電話による対応を行いました。（相談件数 604 件）
不妊治療による先進医療の助成（再掲）	・ 特定不妊治療（体外受精及び顕微鏡受精）を行う際に、保険適用された治療と併用して自費で実施される「先進医療」に係る費用の一部を助成しました。（助成件数 1,851 件）
不育症検査費の助成	・ 不育症について安心して検査・治療に臨める環境をつくることを目的に、先進医療として実施された不育症検査や県独自助成として保険適用外の不育症検査費・治療費に要した費用の一部助成を行いました。（保険適用外の不育症検査費・治療費助成件数 26 件）
妊孕性温存治療費の助成	・ 将来子どもを授かる可能性を温存するための妊孕性温存療法及び妊孕性温存療法により凍結した検体を用いた生殖補助医療等（以下、「温存後生殖補助医療」という。）に要する費用の一部を助成しました。（妊孕性温存療法に係る費用の助成件数 57 件　温存後生殖補助医療に係る費用の助成件数 3 件）

④ 小児医療の充実 SDGs 1 SDGs 3	
子どもの医療費に対する助成	・ 市町村が行う子どもに対する医療費の公費負担に対して助成しました。
小児救急医療体制への支援	・ 地域の開業小児科医が二次救急病院へ出務し、連携して小児救急患者の夜間・休日診療を行う体制を構築している市町等に対して助成しました。（5 市 1 組合）
小児救急医療電話相談	・ 保護者等の不安軽減を図るため、看護師や小児科医が症状に応じた適切な助言を行う夜間・休日の電話相談事業を実施しました。（相談件数 65,297 件）
小児救急医療啓発	・ 保護者等の育児不安解消及び医療機関への不要不急な受診の抑制を図るため、小児の急病・ケガ等への対処方法を掲載した「小児救急医療ガイドブック」を作成し、小児を持つ保護者等へ配布しました。（ガイドブック配布部数 47,000 部）
小児救命救急センターの運営費に対する助成	・ 重篤な小児救急患者の医療を担う小児救命救急センターの運営に対して助成しました。
小児高度専門医療機関に対する助成	・ 全県域を対象とした小児高度専門医療を担い、かつ経営に困難が生じている医療機関に対し、設備整備費及び運営費を助成しました。

25 出会い・結婚・出産・子育て支援

（3）子育てを応援する社会づくりの推進

・ 質の高い幼児教育・保育を提供できる環境や多様な保育サービスの充実を図るとともに、地域全体で子育てを応援する気運醸成、仕事と家庭を両立できる職場づくりや子育て世帯への住宅支援等により、子育てを応援する社会づくりを推進します。

［主な取組の実施状況］

① 幼児教育・保育サービスの量の拡大と質の向上	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11
待機児童の解消	・ 待機児童発生市町村における保育士不足の施設に対してアドバイザーを派遣し、保育士確保に係る施策の提案を実施しました。（派遣回数 21 回） ・ 待機児童発生市町村が実施する保育施設に対する非常勤職員の雇用等に応じた補助に要する経費の一部を助成しました。（助成市町村数 1 町）
児童館・児童センターの整備促進	・ 市町村が実施する児童館等の整備に要する費用の一部を助成しました。（助成市町村数 2 市町）
保育所等の整備促進	・ 市町村が実施する民間保育所等の施設整備への補助に要する費用の一部を助成しました。（施設整備による増加定員数 828 人）
保育所等への助成	・ 市町村が実施する民間保育所等が行う子ども・子育て支援新制度に基づく施設型給付等に要する費用の一部を負担しました。（実施施設数 1,354 施設）
保育士有資格者の再就職支援	・ 保育士・保育所支援センターを設置し、出産や子育て等を機に保育現場を離れている保育士有資格者の就職を支援しました。（就職相談数 1,236 件、就職者数 103 人）
保育士資格等取得支援	・ 保育教諭及び保育士確保の一環として、保育士資格や幼稚園教諭免許状の取得等を支援するため、養成施設の受講料等を補助しました。（補助対象者数 2 人）
保育士のスキル向上支援	・ 保育所職員等の確保及びスキルの向上を図るための取組や研修を実施しました。（一般保育研修参加者数 延べ 1,339 人、認定こども園職員研修参加者数 延べ 115 人）
私立幼稚園教職員の研修	・ 私立幼稚園における教育内容の向上のため、幼稚園教職員を対象とした研修を実施しました。（対象施設数 375 園）
保育士の業務負担軽減	・ 保育士の業務負担軽減を図るため、施設長等を対象とした職場環境改善に係るセミナーやコンサルティングを実施しました。（セミナー参加者数 141 人、コンサルティング実施施設数 5 施設）
産休等代替職員の確保支援	・ 保育所等に対して、職員が産休等を取得する場合の代替職員の任用費用を助成しました。（助成件数 30 件）

② 多様な保育ニーズへの対応	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11
私立幼稚園の預かり保育への支援	・ 私立幼稚園が開園日、休園日等に行う預かり保育（通常の教育課程終了後に引き続き園児を預かるもの等）に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 255 施設）
延長保育事業の促	・ 市町村が実施する民間保育所等が開所時間を超えて実施する延長保育

進	への補助に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 1,008 施設）
一時預かりの促進	・ 市町村が実施する民間保育所等が一時的に乳幼児の保護を行う一時預かりへの補助に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 延べ 531 施設）
病児保育の促進	・ 市町村が実施する病院等で一時的に病児の保育等を行う病児保育への補助に要する費用の一部を助成しました。（実施施設数 80 施設）
ファミリー・サポート・センターの促進	・ 市町村が実施するファミリー・サポート・センター事業への補助を行いました。（実施市町村数 34 市町） ・ 市町村が実施する子育て短期支援事業への補助を行いました。（実施市町村数 ショートステイ事業 30 市町、トワイライトステイ事業 6 市町）
障がい児及び医療的ケア児保育に係る受入体制構築等の支援	・ 障がい児や医療的ケア児の保育所等での受入を推進するため、「障がい児保育等受入体制標準モデル」を作成し、市町村へ通知しました。 ・ 障がい児や医療的ケア児の受入れを円滑に進めるため、保育所等に勤務する看護師等を対象とした障がいと医療的ケアの基本研修及び医療的ケア児受入施設への実地研修を行いました。（障がい児保育対応力研修受講者数 91 人、医療的ケア研修受講者数 75 人、実地研修施設数 6 施設）
放課後児童クラブ整備・運営の支援	・ 市町村が実施する放課後児童クラブの整備・運営に要する費用の一部を助成しました。（施設整備数 65 施設、運営費助成 59 市町村）
放課後児童支援員等研修の実施	・ 放課後児童支援員認定資格研修及び放課後児童支援員等資質向上研修を実施し、放課後児童支援員を確保するとともに、資質の向上を図りました。（認定資格研修 452 人、資質向上研修 276 人）

③ 地域における子育て支援	SDGs 1 SDGs 3 SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 11
地域子育て支援拠点施設の改善	・ 市町村が実施する地域子育て支援拠点（子育て支援センター等）の運営及び改修・備品の整備に係る経費を助成しました。（運営費助成施設数 135 施設、環境改善施設数 1 施設）
「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーン	・ 地域全体で子育て家庭を応援する社会づくりの趣旨に賛同した企業や店舗、団体が家族で楽しめるイベントの開催や割引サービス等を展開する「ふくおか・みんなで家族月間」キャンペーンを実施しました。（協賛事業数 372 件）
「子育て応援の店」の推進	・ 18歳未満の子どもがいる子育て家庭に、ミルクのお湯やキッズスペース等の様々なサービスを提供する店舗を「子育て応援の店」として登録しました。（登録店舗数 24,439店舗） ・ 提示すると登録者限定のサービスを受けられる「子育て応援パスポート」の普及に努めました。（子育て応援パスポート登録者数 92,326 人）
子育て支援員の養成	・ 経験豊かな地域の人材が幅広い子育て支援分野で活躍できるよう必要な知識・技術を習得するための子育て支援員研修を実施しました。（子育て支援員認定者数 478 人）
高齢者による子育て支援の推進（再掲）	・ 高齢者の豊かな知識や経験を活かして子育て支援分野で活躍できる人材を養成しました。（ふくおか子育てマイスター認定者数 累計 2,042 人）
市町村における子育て世代包括支援センターの設置推	・ 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して総合的相談支援を行う「子育て世代包括支援センター」は、令和 2 年度末に全市町村に設置が完了しました。令和 5 年度は 49 市町村に対し対象経費を助成するとと

進（再掲）	に、質の向上を目的として、市町村職員等を対象に研修を実施しました。 ・ 児童福祉法の改正（令和 6 年 4 月施行）により、市町村においては、子育て世代包括支援センター（母子保健）と子ども家庭総合支援拠点（児童福祉）の設立の意義や機能は維持した上で組織を見直し、全ての妊産婦、子育て世帯、こどもへ一体的に相談支援を行う機能を有する機関「こども家庭センター」の設置に努めることとされたため、市町村に対し説明会等を開催し、こども家庭センターの設置を促進しました。
乳児家庭全戸訪問事業に係る市町村への助成	・ 市町村が実施する乳児家庭全戸訪問事業に係る経費を助成しました。（事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 59 市町村）
養育支援訪問事業に係る市町村への助成	・ 市町村が実施する養育支援訪問事業に係る経費を助成しました。（事業実施市町村数 60 市町村、助成市町村数 47 市町）
こども食堂の把握及び市町村との連携	・ 県内のこども食堂の箇所数調査及び地域内こども食堂ネットワーク会議を実施し、こども食堂の現状や課題について市町村と情報の共有を行いました。（県内のこども食堂の数 342 か所）

④ 仕事と子育ての両立支援	SDGs 1 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 10
子育て応援宣言企業の登録推進（再掲）	・ 従業員の仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進するため、企業の経営者が両立支援の取組を宣言する「子育て応援宣言企業」の登録を拡大しました。（登録企業数 8,566 社）
男性の育児休業取得の促進（再掲）	・ 「子育て応援宣言企業」優良企業知事表彰の受賞企業 5 社のうち 1 社を「男性の育児参加促進企業」として表彰しました。
「よかばい・かえるばい企業」の登録拡大、フォローアップの実施（再掲）	・ 「よかばい・かえるばい企業」への新規登録拡大とともに、登録企業に対して、適切な支援機関やメニューを紹介する等、働き方改革の実践へとつなげるフォローアップを実施しました。（登録企業数 1,306 社）

⑤ 子育て世帯への住宅支援	SDGs 1 / SDGs 11 / SDGs 12
既存住宅の取得や改修の促進	・ 安心して住宅の取引を行える環境を整備し、既存住宅の流通を促進するため、専門家による建物状況調査「住まいの健康診断」を実施しました。（実施件数 236 件） ・ 若年世帯や子育て世帯が、既存住宅の購入後等に行うリノベーション工事費の一部を補助しました。（実施件数 36 件）
県営住宅における新婚・子育て世帯の優先入居	・ 抽選方式において、新婚・子育て世帯に対して優先入居枠を設定し、募集を行いました。（実績 203 戸）

26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援

（1）児童虐待防止対策の推進

・ 子どもへの虐待の防止及び子どもの権利擁護に関し、基本的理念を定め、県、県民及び保護者の責務並びに市町村及び関係機関等の役割を明らかにするとともに、施策の基本となる事項を定めた「福岡県子どもへの虐待を防止し権利を擁護する条例」を制定し、子どもの生命を守り、子どもの人権が尊重され、心身ともに健やかに成長することができる社会の実現を目指します。
・ 子どもが虐待を受けることなく安心して暮らせる社会づくりを進めるため、児童相談所、市町村、警察、医療機関等、関係機関の連携のもと、児童虐待の発生予防から、早期発見・早期対応、再発防止に至るまでの切れ目のない取組を実施し、子どもの安全を確保します。
・ 児童相談所における相談体制の強化を図るとともに、職員研修を充実し、専門性の向上に取り組みます。また、児童相談所において、市町村職員に対し、相談援助技術に係る指導・助言を行うとともに、市町村における関係機関と連携した虐待防止の取組が充実するよう支援します。
・ 虐待により離れて暮らす親子が再び一緒に暮らせるよう、児童福祉司等による専任チームによるペアレントトレーニングやカウンセリング等を行います。

［主な取組の実施状況］

① 児童相談所の体制強化	SDGs 4 SDGs 16
児童相談所の職員体制等の充実	・ 児童虐待相談対応件数の増加や事案の複雑困難化に対応できるよう児童福祉司及び児童心理司を計画的に増員しました。（児童福祉司 153 人、児童心理司 58 人）
児童相談所職員研修の充実（再掲）	・ 児童福祉法で義務付けられている研修に加え、専門的な研修等の実施により、子どもの権利擁護に関する職員の意識や援助技術の向上を図りました。 （要保護児童対策調整機関の調整担当者研修参加者数 38 人 児童福祉司任用前講習会参加者数 75 人 児童福祉司任用後研修参加者数 32 人）
一時保護所における環境や体制の充実	・ 京築児童相談所の一時保護所を併設した新築移転のための造成工事を実施しました。
業務の質の向上を図るための取組	・ 児童相談所や一時保護所の業務について第三者評価を行いました。（各 2 か所）

② 市町村や関係機関との役割分担及び連携の推進	SDGs 4 SDGs 16
地域で子どもを見守るネットワークの強化（要保護児童対策地域協議会）	・ 児童相談所が市役所、保健所、学校、警察等の関係機関で構成される「要保護児童対策地域協議会」に参画するとともに、市町村に対して技術的援助や助言を行い、地域で子どもを見守るネットワークの強化に取組みました。（協議会への出席回数 431 回）
警察との連携による迅速な子どもの安全	・ 虐待を受けた子どもの安全を迅速に確保するため、立入調査等に係る児童相談所と警察との合同訓練を開催する等、緊密な連携を図りました。

確保	（合同研修参加者数 98 人） ・ 児童虐待事案に的確に対応するため重篤な事案はもとより、注意を要する事案についても警察と児童相談所で情報共有を図りました。

③ 発生予防から再発防止までの総合的な施策の推進	SDGs 16
児童虐待防止医療ネットワーク事業	・ 児童虐待の早期発見、早期介入のため児童虐待対応へのノウハウを有する病院を拠点病院に指定し、地域におけるネットワークづくりを行うことにより、地域医療機関の児童虐待への対応力向上を図りました。（拠点病院への相談件数 748 件）
特定妊婦等母子支援事業	・ 予期せぬ出産や妊娠に悩む妊婦等（特定妊婦等）に対して、母子生活支援施設等において相談窓口の設置や保育士等による生活、育児支援等を行い、児童虐待の未然防止を図りました。（事業委託施設：3 か所、相談件数 374 件）
家族の再統合に向けた支援（親子のきずな再生事業）	・ 児童相談所において、虐待を理由に離れて暮らす親子等に対し、個々の家庭の課題や環境に合わせて作成した支援計画に基づき、子どもや保護者への支援・指導を行い、親子のきずなの再生に取組みました。（家庭復帰 20 人、親子関係改善 76 人）

26 きめ細かな対応が必要な子どもの支援

（2）特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援

・ 様々な理由により家庭において適切な養育を受けることができない子どもたちが健やかに育つよう、子どもの養育に理解や熱意があり、温かい愛情を持つ里親家庭やファミリーホームでの養育を推進します。また、児童養護施設等における養育単位の小規模化や心理職等専門職員の配置等高機能化により、きめ細かなケアを実施します。
・ 施設や里親家庭等から子どもが円滑に自立できるよう、経済的支援やきめ細かな相談支援に取り組みます。
・ ヤングケアラーや進路が決まっていない高校中退者等、困難を抱える子どもや若者を適切な支援につなぎます。

［主な取組の実施状況］

① 家庭と同様の環境における養育の推進	SDGs 4 / SDGs 8 / SDGs 10 / SDGs 16
乳幼児の里親委託の推進	・ 乳幼児期は、特に家庭的な環境で養育されることが大切であることから、里親制度説明会等において、特別養子縁組制度、新生児里親委託（赤ちゃん縁組）、乳幼児里親委託について紹介しました。（里親制度説明会実施回数 122 回）
質の高い里親養育の推進	・ 里親の開拓から研修、委託後のサポートまでを包括的に行うフォスタリング機関を全児童相談所管内に整備し、登録拡大に向けた里親説明会の開催、里親委託後の家庭訪問支援等を行いました。（新規登録里親数 48 世帯） ・ 里親等に対し、虐待を受けた子どもとの関わり方等専門的な心理相談支援を行うとともに、委託前の児童との交流に要する経費を助成し、丁寧なマッチングを行いました。（委託前児童とのマッチング経費補助利用 13 件）
ファミリーホームの設置の促進	・ 里親や施設職員といった経験豊かな養育者によるファミリーホームの設置について、制度の周知を図るとともに、設置相談への丁寧な対応を行いました。（ファミリーホームの設置数 13 か所（うち新設 2 か所））
施設の小規模化・地域分散化の推進と機能強化	・ 児童養護施設等に入所している行動や情緒面の課題を抱える子どもに対して、家庭的な環境のもとで安定したきめ細かなケアを行うことができるよう、施設の小規模化・地域分散化に努めました。（地域小規模児童養護施設の設置 11 施設のうち 9 施設に 16 か所設置、小規模グループケアの設置 14 施設のうち 12 施設に 41 か所設置） ・ 小規模化・地域分散化された施設の機能強化を図るため、心理職等専門職員の配置や、児童虐待を受けた子どもの適切な保護及び自立支援を行うための職員研修の充実に努めました。（心理療法担当職員の配置 16 施設、個別対応職員の配置 20 施設、人的質の向上のための研修実施を要件とする処遇改善加算取得施設 16 施設）

② 子どもの自立支援の推進	SDGs 4 / SDGs 8 / SDGs 10 / SDGs 16
施設入所児童等の就職・進学に向けた支援	・ 施設等の子どもたちが円滑に社会に巣立つことができるよう、施設等における学習環境の充実を図るとともに、就職や進学に必要な費用の一部負担、身元保証人の確保、自立前の一人暮らし体験を実施しました。（学習指導費加算 25 施設、大学進学支援事業利用 18 人、社会的養護自立

	支援事業利用 20 人、身元保証人確保（就職時 5 件、入学時 3 件、賃貸住宅等の賃借時の連帯保証 2 件）、「一人暮らし体験」利用 2 人）
自立援助ホームの設置の促進	・ 施設等を退所し、就職する児童等に対して、自立援助ホームを活用し、住居の提供や生活費の支援、日常生活上の相談援助等を行い、円滑な自立を支援しました。（自立援助ホーム設置数 17 か所）
施設等における自立支援機能の充実	・ 児童養護施設に自立支援コーディネーターを配置し、児童相談所やアフターケア機関と連携、情報共有することにより、退所児童等の状況を把握して、児童等に対する継続的な相談支援を行いました。（自立支援コーディネーターの配置 5 施設（職業指導職員加算 4 施設、自立支援専門員配置 4 施設））
施設退所児童等に対する自立支援の促進	・ NPO 法人を活用して、児童養護施設に入所している児童や退所した児童等の生活や就職等に関する相談に応じるとともに、退所者が相互に意見交換や情報交換等を行うことができる場を提供しました。（相談・支援 414 人(3,075 回)、フリースペース利用 64 人（261 回））

③ ヤングケアラーや困難を抱える子どもへの支援	SDGs 4 SDGs 5 SDGs 8 SDGs 10 SDGs 16
ヤングケアラー関係機関職員研修の実施	・ ヤングケアラーの認知度向上、支援のあり方等に係る研修を実施しました。（研修実施回数 5 回）
ヤングケアラーコーディネーターの配置	・ ヤングケアラーコーディネーターのモデル配置による市町村のヤングケアラー支援体制の構築を支援しました。（飯塚市、古賀市）
若者自立相談事業の実施（再掲）	・ 進路が定まっていない高校中退者等、困難を有する若者を適切な支援機関につなぐ窓口を設置し、若者の就学や職業的な自立を促しました。（相談件数 809 件）
学校外の立場からのいじめ解消支援	・ いじめの相談窓口「福岡県いじめレスキューセンター」を設置し、学校外の立場で、いじめに悩むこどもや保護者を支援しました。（相談件数 174 件（うちいじめ 126 件）、学校との調整活動 54 件）

27 感染症対策の推進

（1）感染症対策の推進

・ 様々な感染症の予防・まん延防止のため、市町村、医療機関等の関係機関と連携し、医療提供体制の整備、医薬品の備蓄等を行うとともに、感染症に応じた疫学調査・健康診断等に取り組み、県民への健康被害を最小限に抑えます。

・ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、医療提供体制及び検査体制の強化に取り組むとともに、福祉施設や学校、飲食店等におけるクラスターを防止するための感染防止対策の徹底を図ります。また、市町村による円滑なワクチン接種を支援します。

あわせて、感染を予防する「新しい生活様式」の浸透、感染やワクチン接種を起因とする差別や偏見といった人権侵害の防止のための正しい知識の普及啓発を図ります。

［主な取組の実施状況］

① 感染症の発生予防・まん延防止対策の充実	SDGs 3
感染症発生動向調査（再掲）	・ 医療機関からの報告に基づき、人における感染症の発生状況を把握・分析し、定期的な公表を行いました。
感染症に関する知識の普及啓発	・ 県民に対し、ホームページ、SNS、リーフレット等を通して感染症に関する正しい知識の普及啓発を行いました。
感染症指定医療機関の機能充実	・ 感染症患者を受け入れるため、感染症病床（施設整備、陰圧装置等）を整備しました。（感染症病床 福岡ブロック 24 床、北九州ブロック 16 床、筑豊ブロック 8 床、筑後ブロック 18 床）
感染症の患者発生時における疫学調査及び健康診断	・ 感染症の患者発生時に疫学調査及び健康診断等を実施しました。
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	・ 新型インフルエンザの発生に備え、抗インフルエンザウイルス薬を備蓄しました。
畜産農家の飼養衛生管理基準遵守指導（再掲）	・ 畜産農家における、家畜伝染病発生予防のため、飼養衛生管理基準の遵守指導を行いました。（畜産農家全戸、年 2 回）
動物愛護普及啓発（再掲）	・ 動物の愛護、適正な飼養、及びマイクロチップの装着に関し普及啓発を図るため、地域、学校等における教育活動、広報活動を行いました。（実施回数 犬のしつけ方教室 16 回、動物愛護教室 30 回、動物愛護キャンペーン等 17 回）
犬猫譲渡事業（再掲）	・ 地域における模範的飼養者を育成するとともに、適正飼養・終生飼養が可能と判断された飼養希望者に対して、飼い方等の講習受講後、保護された犬猫をマイクロチップ装着の上譲渡しました。（犬猫の譲渡数 937 頭）

② 新型コロナウイルス感染症への取組	SDGs 1	SDGs 3	SDGs 4	SDGs 5	SDGs 8	SDGs 10	SDGs 11
医療提供体制及び検査体制の強化	・ 医療機関の医療資機材の充実を図るため、24 件の医療機関等に対し、設備整備補助を行いました。 ・ 症状にあわせた適切な医療を提供できるよう、入院病床を 2,089 床確保しました。						

	・ 体外式膜型人工肺（エクモ）を扱える人材の育成を図るため、研修を実施しました。 ・ 民間検査機関等に対する設備支援や県保健所における検査機器の導入等により検査体制を強化し、県内における1日の PCR 等検査可能件数を 80,616 件/日としました。 ・ 県保健所の業務ひっ迫時に、保健師等の専門職が保健所の業務を支援する仕組み（人材バンク：IHEAT）を整備しました。
感染防止対策の推進	・ 高齢者施設等における感染拡大を防止するため、施設職員に対する抗原定性検査を 2,927,164 件実施しました。
学校における感染防止対策の推進	・ 県立学校において感染症対策を実施する上で必要となる消毒液等の保健衛生用品や効果的な換気を実施するために必要な物品を購入し、学校における感染リスクの低減を図りました。（実施校数　県立学校 116 校） ・ 私立の幼稚園、小中高等学校、専修学校に対し、感染症対策に係る費用を助成しました。（実施校数　私立学校 184 校）
児童福祉施設等における感染防止対策の徹底	・ 児童養護施設等において、マスクや消毒液等の購入経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続していくために必要な経費の補助を行いました。（補助施設数 3 か所） ・ 届出保育施設において、マスクや消毒液等の購入経費や、職員が感染症対策の徹底を図りながら保育を継続していくために必要な経費を助成しました。（補助施設数 36 施設）
保護施設等における衛生用品の緊急調達支援	・ 新型コロナウイルス感染症の発症に伴い、保護施設等が衛生用品を購入する経費等に対し補助を行いました。（5 施設）
新型コロナウイルス感染症に関する人権啓発（再掲）	・ 新型コロナウイルス感染症に関する偏見や差別をなくすためのポスターを掲出しました。
ワクチン接種の促進	・ 副反応等専門的な相談に対する相談窓口において相談を受けました。（相談件数 8,258 件） ・ 県広報媒体等により、ワクチン接種に係る広報啓発を行いました。
「新しい生活様式」の実践、感染防止対策の徹底に向けた広報啓発	・ 感染防止対策の徹底を行うため、街頭サイネージ、県広報媒体による広報啓発を行いました。

28　災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化

（1）災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靱化の推進

・　甚大な被害を受けた被災地の早期の復旧を図るとともに、復興に向けた地域振興を被災地と一緒に進めます。
・　災害に強い県土をつくるため、自然災害対策や住民避難に資する防災情報の提供を進めるほか、公共施設の適切な維持管理を推進します。

［主な取組の実施状況］

①　頻発する災害からの復旧	SDGs 1 / SDGs 9 / SDGs 11 / SDGs 13
林道、農地・農業用施設の復旧支援	・　被害を受けた林道の復旧に取り組む市村を支援しました。 ・　被害を受けた農地・農業用施設について災害復旧事業により市町村を支援しました。
農業用施設災害関連事業支援	・　被害を受けた農業用施設について農業用施設災害関連事業により市町を支援しました。
治山施設の復旧	・　災害復旧に当たっては、原形復旧のみならず、機能の向上を検討し、再度災害の防止に努めました。
河川施設の復旧	・　河川施設の災害復旧に当たっては、原形復旧のみならず、機能を向上させる改良復旧事業の活用も含めて検討し、再度災害の防止に努めました。
土砂災害の復旧工事の進捗	・　早期完成のため、土砂災害の復旧工事を進捗させました。

②　JR日田彦山線沿線の地域振興	SDGs 8 / SDGs 11
JR日田彦山線沿線地域自治体における地域振興の推進	・　BRT（バス高速輸送システム）開業に合わせたBRT駅周辺の整備に対して助成しました。 ・　英彦山エリアへの海外映画・ドラマのロケーション誘致に向けたPR動画制作及び情報発信WEBサイトを作成しました。（映像制作本数　26本） ・　一般公募した若手音楽家が沿線地域に一定期間滞在し、地域住民との交流を通して作曲活動を行うAIR（Artist in Residence）事業を実施しました。（事業参加者　5名）

③　流域治水等の推進	SDGs 1 / SDGs 2 / SDGs 9 / SDGs 11 / SDGs 13
農村地域の防災・減災対策の推進	・　地震、集中豪雨等による自然災害を未然に防止するため、ため池や用・排水路等の農業用施設を整備しました。（整備地区数　ため池　58地区、用・排水路　7地区） ・　筑後川下流地域において、大雨予報時にクリーク（農業用用排水路）の水位を下げて洪水調節容量を確保することで、洪水被害の軽減を図る「クリーク先行排水」に取り組みました。（8市町等） ・　水田の雨水貯留機能の強化（田んぼダム）に取り組みました。（7市） ・　洪水調節容量を確保する「ため池の事前放流」に取り組みました。（3市）
山地の自然災害対	・　山地に起因する災害を未然に防止するため、治山ダムの整備等を行いま

策を推進	した。（実施件数 112 件）
農業用ハウスの浸水リスクの回避	・ 農業用ハウスの浸水リスクを回避するため、農地中間管理機構を活用して市町村の枠を越えた広域的な農地利用を実施しました。
道路防災対策	・ 安全で安心な道路空間を確保するため、点検結果を踏まえ、道路の法面の崩壊・落石等の災害の恐れのある箇所について、道路防災対策を実施しました。
水害リスク情報の充実	・ 平時より水害リスクを認識してもらうため、洪水浸水想定区域図を作成し、68 河川について公表しました。
河川水位情報の充実	・ 大雨の際に避難行動や水防活動が適切に実施できるように、水位計及び河川監視カメラを公開しました。（水位計 3 か所、河川監視カメラ 44 か所）
治水対策（再掲）	・ 流域治水を推進するため、国・県・市町村からなる「流域治水協議会」を開催し、流域治水の取組の全体像を取りまとめた「流域治水プロジェクト」を更新しました。 ・ 雨水貯留等による流出抑制対策の具体的取組みを示した「流域対策実施計画」を 15 河川で作成し、流域対策の検討を進めました。 ・ 河川の流下能力を向上させるため、河道の拡幅、護岸や堰の改築等の治水対策を行いました。
海岸保全施設における高潮対策	・ 護岸、堤防を改良しました。
土砂災害対策の推進	・ 土石流やがけ崩れ等の土砂災害を防止するため、砂防関係施設を整備しました。 ・ 土砂災害に対する警戒避難体制の整備や一定の開発行為の制限等のソフト対策を充実させていくため、土砂災害警戒区域等の指定を行いました。

④ 耐震化の推進	SDGs 4 SDGs 6 SDGs 9 SDGs 11 SDGs 12 SDGs 13
鉄道駅の耐震化	・ 県内の「乗降客が 1 万人/日以上の高架駅であって、かつ折り返し運転が可能な駅又は複数路線が接続する駅」の耐震化を推進するために、耐震工事に対して助成しました。（助成件数 2 件）
私立学校の耐震化	・ 私立学校の校舎等で、国庫補助採択となった耐震改修、耐震改築について、助成（補助対象経費の 1/6）しました。（助成数 8 校、 8 棟）
橋梁震災対策	・ 昭和 55 年以前の旧基準により架設された橋梁については、地震時に重大な損傷が発生する恐れがあるため、橋長 15m未満の橋梁に対して、落橋・崩壊等の致命的な損傷を防止するための耐震対策工事を実施しました。（令和 5 年度 1 橋対策完了）
臨港道路の改良	・ 安全かつ安定した物流拠点へのアクセスを確保するため、臨港道路の改良を実施しました。
下水道施設の耐震化	・ 流域下水道の耐震対策として、水処理施設の耐震化工事を実施しました。
耐震相談の実施	・ （一財）福岡県建築住宅センターに設置している相談窓口において、建築物の耐震診断・改修の相談対応や、イベント等における出張相談会を開催しました。（耐震相談件数 546 件）

耐震改修セミナーの開催	・ 建築物の耐震化の必要性を効果的に周知するため、県民を対象とした講習会を開催しました。（参加者数 北九州会場 25 人、福岡会場 50 人、久留米会場 26 人、田川会場 17 人）
特定建築物等の耐震化	・ 国の補助金等を活用し市町村の体育館等の耐震化を促進しました。（1 施設）
所有者等への普及啓発	・ 昭和 56 年以前に建てられた木造戸建て住宅を対象として、耐震診断アドバイザーを派遣し、耐震診断を実施しました。（派遣件数 282 件） ・ 耐震改修事業者の技術力向上のための講習会を開催し、受講修了者を公表しました。（登録事業者数 56 社）
改修工事費の助成	・ 既存住宅を耐震化かつ省エネ化するため、性能向上改修や建替え等に伴う除却に要する費用の一部を市町村を通じて支援しました。（助成件数 改修 77 件、除却 25 件）
老人ホーム等に対する支援	・ 施設の耐震化を促進するため、特別養護老人ホーム1施設の整備を進めました。
医療施設の耐震化	・ 国の補助事業を活用して、二次救急病院の建物の耐震化を推進しました。（3 施設）

⑤ 老朽化対策の推進	SDGs 1 / SDGs 6 / SDGs 9 / SDGs 11 / SDGs 13
基幹的農業水利施設の計画的な整備	・ 老朽化した農業水利施設（排水機場や頭首工など）の機能保全対策を実施しました。（対策実施地区数 38 件）
予防保全型インフラメンテナンスを推進	・ 漁港施設の機能保全計画に基づき、鐘崎漁港の物揚場補修など、老朽化対策を実施しました。（12 漁港）
橋梁等の維持管理、老朽化対策	・ 施設の長寿命化を図るため、橋梁、トンネル、舗装等の定期点検に基づき、計画的に補修を実施しました。（橋梁点検 1,092 橋、トンネル点検 11 本、舗装点検 378km） ・ 道路を将来にわたり安全に利用していくため「福岡県個別施設計画」に基づき、老朽化した橋梁の架換工事を実施しました。（佐賀八女線（大清橋）、大牟田川副線（三明橋）、直方鞍手線（新入大橋）、甘木田主丸線（両筑橋）、国道 442 号（宮ノ尾橋）等）
河川管理施設の補修	・ 河川管理施設の補修や、河川に堆積した土砂の浚渫を実施しました。
県管理ダム設備等の老朽化対策	・ ダム放流施設等の改良を実施しました。
泊地・航路の浚渫	・ 船舶の安全な航行確保のため、泊地、航路の浚渫、防舷材の取替えを実施しました。
海岸保全施設の補修、補強	・ 既存堤防施設を保全するため護岸、堤防の補修・補強を実施しました。
砂防関係施設の補修・補強及び長寿命化計画の策定	・ 既存砂防施設を保全するため、砂防堰堤、急傾斜施設、地すべり施設の補修・補強を実施しました。 ・ 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向け、ライフサイクルコストを考慮した、施設の長寿命化計画の策定に着手しました。
下水道施設のストックマネジメント計画	・ 下水道施設の老朽化による機能不全の防止とライフサイクルコストの最小化を図るため策定した「ストックマネジメント計画」に基づき、点検調査と改

の策定	築を実施しました。
水道施設の老朽化対策の推進	・ 市町村等に対し、国の交付金を活用した計画的・効率的な老朽管等の水道施設の更新を促進しました。

29　地域防災力と危機管理の強化

（1）地域防災力と危機管理の強化

・　県民の生命、身体及び財産を災害から保護し、被害の軽減を図り、もって社会秩序の維持と県民福祉の確保に万全を期するため、関係団体等と連携・協力し、災害対応力の充実強化を図るとともに、地域における多様な主体が自発的に防災活動を推進していく社会を目指します。

［主な取組の実施状況］

①　地域防災力の向上	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 10 / SDGs 11 / SDGs 13 / SDGs 16
県民への情報発信	・　防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」及び防災ホームページ等により、災害に対する日頃の備えや避難行動等の情報について発信しました。 ・　防災アプリ「ふくおか防災ナビ・まもるくん」の県民への早期の普及啓発を目指し、登録促進キャンペーンや、県立学校・協定締結企業と連携した取組を実施しました。 ・　県内の自治会や小学校等から依頼を受け、災害に対する日頃の備えや避難行動等についての出前講座を実施しました。（計 14 回開催）
福岡県自主防災組織等リーダー研修会	・　自主防災組織の役員等を対象として、防災意識の醸成、防災訓練や災害時の避難誘導等を適切に指導し、率先して行動するリーダーの育成を目的とした研修会を実施しました。（受講者数　399 人）
消防団協力事業所推進事業	・　消防団協力事業所制度の活用推進のため、経済団体を通じ、県内の事業所へ制度の仕組みやメリットを周知するとともに、消防団活動に協力的な事業所に対し県知事表彰を行いました。
市町村の消防団加入促進事業を支援	・　広報・勧誘活動の取組強化を行う市町村に対する、補助金を創設しました。（補助市町村数　8 市町）
市町村の個別避難計画の作成支援	・　計画の作成に当たって課題となる避難支援者を確保するための取組を市町村と連携して実施しました。（実施市町村数　2 市町） ・　計画作成に係る市町村職員の実務能力の向上を図るため、他県の先進自治体の職員 2 人を講師として招き、先進自治体の取組の紹介と市町村職員間での取組の共有を目的とした研修会を実施しました。
個別避難計画・福祉避難所事務担当者研修会の開催	・　県内市町村の個別避難計画・福祉避難所の取組を支援するため、防災部局と福祉部局の職員を対象とした研修会を実施しました。（オンライン開催・参加者数　109 人）
外国人に対する防災、災害情報の提供	・　在住外国人に対して、市町村と連携して防災訓練を実施しました。 ・　外国人のための防災ハンドブックを作成し、各市町村、福岡県国際交流センター等に情報提供し、周知を図りました。

②　災害対応力の強化	SDGs 3 / SDGs 4 / SDGs 5 / SDGs 11 / SDGs 12 / SDGs 13 / SDGs 16 / SDGs 17
「福岡県地域防災計画」等の充実	・　国の「防災基本計画」の修正等を踏まえ、「福岡県地域防災計画（基本編・風水害対策編）、（地震・津波対策編）、（事故対策編）、（原子力災害対策編）」及び「福岡県備蓄基本計画」の改定を行いました。
市町村の地域防災	・　市町村地域防災計画を修正する際に、県と事前協議を行うよう促し、協

計画等の見直し支援	議を受けた際には、市町村地域防災計画が関係法律の改正状況等を適切に反映するとともに、県地域防災計画とも整合性のとれた内容となるよう、助言を行いました。
災害時応援協定の締結	・ 災害時における必要なサービスや物資の供給等について、関係団体や民間企業等と協定を締結し、災害への対応を強化しました。（災害時応援協定等締結数 1,383 件）
福岡県避難所運営研修・訓練	・ 自主防災組織、民生委員、自治会役員等の地域住民を対象として、大規模災害時に円滑に避難所を運営できるよう、避難所運営のノウハウ習得を目的とした研修会・実動訓練を実施しました。（実施市町村数 5 市町）
災害警備訓練の実施	・ 市町村や関係機関と連携した訓練、警察本部及び警察署における非常招集訓練や警備部隊による救出救助訓練、ヘリコプターテレビ中継システムを活用した映像送信訓練等実践的な災害警備訓練を行いました。（災害警備訓練回数 約 240 回）
装備資機材の充実	・ 豪雨災害への対応を踏まえ、迅速的確な救助活動を推進するため、機動隊や警察署にチェーンソー、レシプロソー（電動鋸）等の災害対策資機材を整備しました。
災害時の医療提供体制の強化	・ 災害時の医療体制の強化を図るため、災害医療コーディネーターを委嘱しました。（委嘱者数 57 人）
福岡県災害派遣福祉チーム（DWAT）員に対する研修会の開催	・ 発災時、要配慮者への適切な支援を行うため、DWAT に係る基本事項の説明や活動事例報告、演習等の研修会を実施しました。（参加者数 45 人）
感染防止対策物品の備蓄	・ 避難所における感染防止対策を徹底し、適切な避難所運営が実施されるよう市町村へ助言を行いました。また、県は、マスクや体温計、間仕切り等の備蓄等により、市町村の備蓄を補完しました。
災害時の住宅支援体制の構築	・ 県と関係団体との間で「災害時における民間賃貸住宅の提供に関する協定」を締結し、迅速な住宅支援ができる体制を構築しました。
応急仮設住宅建設・管理マニュアルの作成	・ 応急仮設住宅建設・管理マニュアルのもと、関係機関との迅速な協力体制を図りました。
災害廃棄物処理の研修会の実施	・ 県内市町村、一部事務組合及び廃棄物関係団体等を対象に、災害廃棄物処理に関する研修会を開催しました。（研修参加者数 66 人）
防災・復興におけるジェンダー平等・男女共同参画の推進（再掲）	・ 災害時はもとより平常時においても多様な視点で地域防災・復興に対応できる人材を育成するとともに、災害対応における男女共同参画の視点や避難者の心身の健康について学び、避難所運営に生かす「地域リーダーのための災害対応力向上講座」を実施しました。（受講者数 144 人）
防災会議における女性委員増加の推進（再掲）	・ 委員の任期満了を迎える関係機関に対し、積極的な女性委員の推薦を働きかけました。（女性委員構成比率 26.2%）
原子力災害対策	・ 玄海原子力発電所で万が一、原子力災害が発生した場合に備え、佐賀・長崎両県と連携して、糸島市等で原子力防災訓練を実施しました。（訓練回数 1 回） ・ 県、糸島市職員を原子力防災や緊急時モニタリング等に関する研修、図上演習へ派遣するとともに、防災関係者に対し、本県の原子力防災対策

	の実施状況を説明しました。 ・ 原子力防災関係機関相互の緊急連絡を行う原子力防災ネットワークを活用し、原子力防災訓練や佐賀県・長崎県・国との連絡会議を行いました。 ・ UPZ（緊急時防護措置を準備する区域）内で住民の避難誘導等に携わる職員及び避難住民が使用する資機材を整備しました。（防護服、防護手袋、防じんマスク等） ・ 原子力災害時に天候等により迅速な避難が困難となるおそれのある糸島市姫島の放射線防護対策施設について、保守点検に対する助成を行いました。
放射線モニタリング体制の整備	・ 原子力防災訓練において、緊急時モニタリング計画及び実施要領に沿った訓練を実施しました。 ・ UPZ 内に設置した 7 基の固定式電子線量計、県内 9 か所に整備したモニタリングポストを用い、平常時から県内全域の放射線量等を把握しました。 ・ 緊急時に活動するモニタリング要員を育成するため、緊急時モニタリング研修会を実施しました。（研修会参加者 54 人）

30　生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

（1）福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化

・　福岡空港は、アジアの拠点空港として発展することを目指し、路線ネットワークを更に拡充する上で不可欠な発着枠を確保するため、滑走路増設事業を着実に推進し、早期完成を目指します。
・　北九州空港は、貨物拠点空港として発展することを目指し、北米・欧州への大型貨物機の長距離運航が可能となるよう、滑走路延長の早期実現に向けて取組を進めます。
・　都心部に近く、世界有数の利便性を持つ福岡空港、九州で唯一24時間利用可能な海上空港である北九州空港のそれぞれの特徴を活かし、両空港の役割分担と相互補完を進めていきます。
・　また、九州の一体的発展を導く鉄道ネットワークの強化を図ります。

［主な取組の実施状況］

①　福岡空港の滑走路増設、アクセスの強化	SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 11
滑走路増設の早期完成	・　令和 7 年 3 月末の増設滑走路供用開始に向け、国において用地造成や誘導路、航空灯火の設置等の事業が実施されました。
新規国際路線の誘致（再掲）	・　国際路線の拡充に向けて、航空路線商談会「ルーツワールド 2023」「ルーツアジア 2024」へのブース出展及び商談を実施しました。 ・　オーストラリア直行便の誘致に向けて、カンタス航空本社、カンタス航空日本支社及びジェットスター航空日本支社への訪問を実施しました。
アクセス道路整備に向けた取組	・　県・福岡市・福岡北九州都市高速道路公社が連携し、福岡高速 3 号線（空港線）の延伸事業を推進しており、一部用地を買収しました。

②　北九州空港の滑走路延長（3,000 メートル化）	SDGs 8 / SDGs 9 / SDGs 11
北九州空港における滑走路延長の早期実現に向けた取組及び利用促進	・　長年国に要望してきた、北九州空港滑走路延長事業が令和 5 年 3 月末に新規事業採択され、同年 12 月に着工されました。（令和 9 年 8 月末供用開始予定） ・　航空貨物取扱量の増加に向け、重量助成制度を活用し、貨物利用運送事業者・荷主に対する積極的な集貨活動を実施しました。（R5 年度貨物取扱量:12,144 トン） ・　欧米向け貨物直行便の就航を見据え、重量助成制度における同仕向地の助成単価を引き上げ、欧米向け貨物の集貨促進を図りました。
北九州空港の利用促進及び利便性の向上	・　北九州空港発着便を増加させ、航空需要の早期回復を図るため、チャーター便に対する運航支援を行いました。 ・　北九州空港の早朝深夜便の利用促進を図るため、福岡都市圏と北九州空港を結ぶ「福北リムジンバス」の運行支援を行いました。 ・　「福北リムジンバス」の更なる利便性向上を図るため、バスに接続する相乗タクシーの運行に向けた実証を実施しました。

③　鉄道ネットワークの強化	SDGs 9 / SDGs 11
鉄道の利便性向上	・　西鉄天神大牟田線の久留米－大牟田間における単線区間の複線化について、福岡県地域交通体系整備促進協議会から西日本鉄道株式会社に

	対し、要望を行いました。
新幹線整備の推進	・　東九州新幹線について、関係自治体とともに、国土交通省に対して、整備計画路線への格上げ及び所要の財源確保について要望を行いました。

30　生活と産業の発展を支える社会基盤の整備

（2）道路、港湾の整備

・　交通拠点へのアクセス強化や福岡都市圏、北九州都市圏をはじめとした県内主要都市を結ぶ広域道路ネットワークの整備及び強化を行うことにより、地域活性化の支援や渋滞の解消を図り、平常時・災害時を問わず、人流・物流の確保・活性化を目指します。
・　港湾管理者による北九州港、博多港の機能強化や県営港湾の整備・利用促進を図り、県内外へ人・モノが活発に移動するための拠点づくりを進めます。

［主な取組の実施状況］

①　下関北九州道路の実現	SDGs 9　SDGs 11
事業化に向けた調査等の推進	・　下関北九州道路の早期実現に向け、国への要望活動を実施しました。

②　広域ネットワークの整備	SDGs 9　SDGs 11
高規格道路の整備促進	・　東九州自動車道の4車線化について新規事業箇所として、みやこ豊津IC～築城IC間の約1.2kmが国において事業許可され、新規準備調査箇所として、行橋IC～みやこ豊津IC間の約5.5kmが選定されました。また、築城IC～椎田南IC間の約7.7kmについて4車線化事業を実施しています。併せて、早期完成に向け、国やNEXCO西日本へ要望活動を実施しました。
基幹的道路網の整備	・　地域間の連携が円滑に図られるよう、県が管理する道路の拡幅やバイパス等の整備（工事や用地買収等）を実施しました。（国道322号、国道442号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、大牟田川副線、飯塚大野城線、直方鞍手線等）
交通のアクセス機能強化を図る道路整備	・　空港・港湾と県内各地域を結ぶ幹線道路等について、道路拡幅やバイパス等の整備（工事や用地買収等）を実施しました。（国道322号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、大牟田川副線、南関大牟田北線等）
安定的な道路ネットワークの確保	・　平常時・災害時を問わない安定的な道路ネットワークの確保を図るため、県が管理する緊急輸送道路等について、道路拡幅やバイパス等の整備（工事や用地買収等）を実施しました。（国道322号、国道442号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、大牟田川副線、飯塚大野城線、直方鞍手線等）

③　地域の自立促進のための道路網の整備	SDGs 9　SDGs 11
スマートインターチェンジやアクセス道路の整備	・　高速道路の利便性向上による地域経済の更なる活性化や地域生活の改善を進めるため、小郡鳥栖南スマートICアクセス道路（鳥栖朝倉線）を供用開始しました。
交通渋滞を緩和し交通の円滑化を図る道路整備	・　県が管理する道路の拡幅やバイパス等の整備（工事や用地買収等）を実施しました。（国道322号、国道385号、国道443号、筑紫野古賀線、久留米筑紫野線、飯塚大野城線、直方鞍手線等）
連続立体交差事業の実施（再掲）	・　令和6年度末の完成に向けて、鉄道本体工事及び駅舎建築工事を実施しました。（春日原駅、白木原駅、下大利駅）

街路整備の実施	・　県道において、都市計画道路の整備を実施しました。(22 路線)

④ 県営港湾の整備・利用促進	SDGs 9 / SDGs 11
港湾施設の整備	・　利便性の向上を図るため、苅田港の岸壁で、エプロン改良を実施しました。
県営港湾の利用促進	・　三池港の取扱貨物量の拡大を図るため、国際コンテナ航路を利用する荷主に対し、貨物の輸出入に要する経費の一部を助成しました。

第3部　数値目標の進捗状況（152件）

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
1　次代を担う「人財」の育成						
(1) 学校教育の充実	1	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）〔公立小学校〕	国語：5 地区 算数：2 地区 （R3年度）	全地区 （国語：6 地区 算数：6 地区）	国語：4 地区 算数：3 地区 （R5年度）	（福岡）　国語 ○ 算数 ○ （北九州）　国語 ○ 算数 × （北筑後）　国語 ○ 算数 ○ （南筑後）　国語 ○ 算数 ○ （筑豊）　国語 × 算数 × （京築）　国語 × 算数 ×
	2	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）〔公立中学校〕	国語：1 地区 数学：1 地区 （R3年度）	全地区 （国語：6 地区 数学：6 地区）	国語：1 地区 数学：1 地区 （R5年度）	（福岡）　国語 ○ 数学 ○ （北九州）　国語 × 数学 × （北筑後）　国語 × 数学 × （南筑後）　国語 × 数学 × （筑豊）　国語 × 数学 × （京築）　国語 × 数学 ×
	3	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小中学校、男女別）〔公立小中学校〕	18 区分 （R1年度）	全区分 （　24 区分　）	19 区分 （R5年度）	
(2) 未来へはばたく青少年の応援	4	同一校区内にある放課後児童クラブと放課後子供教室・アンビシャス広場が連携して体験・交流活動を行っている割合	73.7 % （R3年度）	100%	93.0 % （R5年度）	（福岡）　98.5% （北九州）　92.1% （筑豊）　98.2% （筑後）　62.2%
	5	国民体育大会における男女総合成績順位	11 位 （R2年度）	8 位	7 位 （R5年度）	
(3) グローバル社会で活躍する青少年の育成	6	中学校卒業段階でCEFR　A1レベル相当（英検3級程度）以上を達成した生徒の割合［公立中学校］	46.9 % （R1年度）	60.0 %	54.8 % （R5年度）	（福岡）　55.7% （北九州）　47.7% （北筑後）　59.6% （南筑後）　41.0% （筑豊）　39.4% （京築）　35.5% （政令市）　50.6%
	7	高等学校卒業段階でCEFR　A2レベル相当（英検準2級程度）以上を達成した生徒の割合［県立高等学校］	48.5 % （R1年度）	60.0 %	50.9 % （R5年度）	
(4) 産業人材の育成	8	新たな成長分野における中核人材の育成人数	1,750 人／年 （R2年度）	13,000 人 （5年間累計）	7,291 人 （R5年度）	
	9	観光産業を支える人材の育成人数	950 人／年 （R2年度）	5,000 人 （5年間累計）	2,294 人 （R5年度）	
	10	新規就業者数（農林漁業）	500 人／年 （R2年度）	2,630 人 （5年間累計）	1,052 人 （R5年度）	（福岡）　355人 （北九州）　144人 （筑豊）　122人 （筑後）　431人

第3部　数値目標の進捗状況（152件）

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
2　世界から選ばれる福岡県の実現						
(1) 国内外からの戦略的企業誘致	11	企業立地件数	54 件／年 （R2年度）	300 件 （5年間累計）	124 件 （R5年度）	(福岡) 63件 (北九州) 31件 (筑豊) 8件 (筑後) 22件
	12	県及び市町村による産業用地の整備着手面積	－	100 ha （5年間累計）	78.6 ha （R5年度）	(福岡) 5.0ha (北九州) 30.0ha (筑豊) 29.5ha (筑後) 14.1ha
	13	特区制度を活用して設備投資を行った企業数	累計164 社 （R2年度）	累計300 社	累計198 社 （R5年度）	(福岡) 28社 (北九州) 90社 (筑豊) 48社 (筑後) 32社
(2) 企業等の海外展開支援、海外からの誘客促進	14	中小企業の海外展開成約件数	30 件／年 （R2年度）	165 件 （5年間累計）	66 件 （R5年度）	(福岡) 43件 (北九州) 8件 (筑豊) 2件 (筑後) 13件
	15	延べ宿泊者数（外国人）	426 万人泊 （R1年）	532 万人泊 （R8年）	504 万人泊 （R5年）	
	16	県産農林水産物の輸出額	38.1 億円 （R2年度）	72.0 億円	56.7 億円 （R5年度）	
	17	福岡空港の新規国際路線誘致数	－	4 路線 （累計）	2 路線 （R5年度）	
3　ワンヘルスの推進						
(1) ワンヘルスの推進	18	ワンヘルス宣言事業者登録数	－	11,000 件 （5年間累計）	9,913 件 （R5年度）	(福岡) 2,966件 (北九州) 1,336件 (筑豊) 799件 (筑後) 4,812件
4　移住定住の促進						
(1) 移住定住の促進	19	県外からの移住世帯数	876 世帯／年 （R2年度）	5,000 世帯 （5年間累計）	2,091 世帯 （R5年度）	
	20	ふくおかファンクラブ会員数	累計2,270 人 （R2年度）	累計22,000 人	累計18,178 人 （R5年度）	
5　デジタル社会の実現						
(1) 地域社会と行政のデジタル化	21	国が示すオンライン化を推進すべき手続のオンライン化達成率	25.8 % （R2年度）	100 % （R7年度）	48.1% （R4年度）	(福岡) 53.5% (北九州) 48.0% (筑豊) 41.8% (筑後) 47.2%
(2) 産業のデジタル化	22	中小企業におけるDXの実践割合	9 % （参考値：全国）	40 %	23 % （R5年度）	(福岡) 9.3% (北九州) 5.3% (筑豊) 3.4% (筑後) 4.9%
6　グリーン社会の実現						
(1) 脱炭素化の推進と産業の育成	23	温室効果ガスの総排出量の削減率	22.9 % （H30年度）	38.3 %	31.5 % （R3年度）	
	24	再生可能エネルギー発電設備導入容量	269 万kW （R2年度）	405 万kW	309 万kW （R4年度）	(福岡) 71万kW (北九州) 101万kW (筑豊) 71万kW (筑後) 66万kW

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
7　成長産業の創出						
(1) 新たな成長産業の創出	25	成長産業分野への新規参画企業数	89 社／年 （R2年度）	500 社 （5年間累計）	388 社 （R5年度）	(福岡) 276社 (北九州) 48社 (筑豊) 18社 (筑後) 46社
	26	県の支援により新たな成長産業分野における新製品、新サービスの開発件数	34 件／年 （R2年度）	200 件 （5年間累計）	91 件 （R5年度）	(福岡) 40件 (北九州) 6件 (筑豊) 11件 (筑後) 34件
	27	新たに電動化や情報通信等の次世代技術に取り組む自動車関連企業数	9 社・団体／年 （R2年度）	75 社・団体 （5年間累計）	35 社・団体 （R5年度）	(福岡) 17社 (北九州) 13社 (筑豊) 3社 (筑後) 2社
(2) 創業、ベンチャーの支援	28	1億円以上の資金調達を行ったベンチャー企業数	12 社／年 （R2年度）	80 社 （5年間累計）	41 社 （R5年度）	(福岡) 32件 (北九州) 4件 (筑豊) 2件 (筑後) 3件
8　中小企業の振興						
(1) 経営基盤の強化	29	県の支援により生産性が向上した中小企業・小規模企業者数	34 社／年 （R2年度）	500 社 （5年間累計）	166 社 （R5年度）	(福岡) 77社 (北九州) 40社 (筑豊) 10社 (筑後) 39社
	30	重点支援企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	263 社 （R2年度）	300 社	309 社 （R5年度）	(福岡) 100社 (北九州) 48社 (筑豊) 63社 (筑後) 98社
(2) 新たな事業展開の促進	31	経営革新計画策定企業のうち売上または経常利益が向上した企業の数	207 社／年 （R2年度）	1,000 社 （5年間累計）	461 社 （累計）	(福岡) 177社 (北九州) 96社 (筑豊) 64社 (筑後) 124社
	32	工業技術センターの企業への技術移転件数	22 件／年 （R2年度）	120 件 （5年間累計）	83 件 （R5年度）	(福岡) 28件 (北九州) 17件 (筑豊) 9件 (筑後) 29件
(3) 小規模企業者の事業の持続的な発展	33	県の支援により生産性が向上した小規模企業者数	15 社／年 （R2年度）	150 社 （5年間累計）	82 社 （R5年度）	(福岡) 39社 (北九州) 17社 (筑豊) 5社 (筑後) 21社
	34	重点支援企業である小規模企業者のうち売上または経常利益が向上した企業の数	223 社 （R2年度）	250 社	266 社 （R5年度）	(福岡) 92社 (北九州) 41社 (筑豊) 56社 (筑後) 77社
9　農林水産業の振興						
(1) マーケットインの視点での生産力の強化	35	デジタルデータを活用した経営を行う経営体数（農林水産業）	累計285 経営体 （R2年度）	累計1,047 経営体	累計1,003 経営体 （R5年度）	(福岡) 336経営体 (北九州) 106経営体 (筑豊) 27経営体 (筑後) 534経営体
(2)「選ばれる福岡県」に向けたブランド力強化、販売の促進	－	県産農林水産物の輸出額（再掲）	38.1 億円 （R2年度）	72.0 億円	56.7 億円 （R5年度）	
	36	福岡フェア等における県産食材の取扱高	287 百万円 （R2年度）	400 百万円	465 百万円 （R5年度）	
(3) 農林水産業の次代を担う人材の育成	－	新規就業者数（農林漁業）（再掲）	500 人／年 （R2年度）	2,630 人 （5年間累計）	1,052 人 （R5年度）	(福岡) 355人 (北九州) 144人 (筑豊) 122人 (筑後) 431人
	37	新規農業法人数	40 法人／年 （R2年度）	250 法人 （5年間累計）	91 法人 （R5年度）	
	38	経営参画する女性農業者数	累計274 人 （R2年度）	累計420 人	累計372 人 （R5年度）	(福岡) 114人 (北九州) 33人 (筑豊) 50人 (筑後) 175人
(4) 持続可能な農林水産業に向けたワンヘルスの推進	39	ワンヘルスの実践に取り組む経営体数（農林漁業）	－	累計6,000 経営体 （5年間累計）	累計11,078 経営体 （R5年度）	
	40	国際水準GAPの認証取得数	累計37 件 （R2年度）	累計60 件	累計48 件 （R5年度）	(福岡) 12件 (北九州) 8件 (筑豊) 3件 (筑後) 25件

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
10　地域と調和した観光産業の振興						
(1) ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた観光産業の高付加価値化	41	旅行消費単価（日本人）	36,300 円 （R2年）	50,800 円 （R8年）	54,442 円 （R5年）	
	42	旅行消費単価（通常入国外国人）	66,000 円 （R1年）	78,000 円 （R8年）	84,168 円 （R5.4～12月）	
(2) 広域ルートの設定・新たな観光エリアの創出による旅行消費の拡大	－	旅行消費単価（日本人）（再掲）	36,300 円 （R2年）	50,800 円 （R8年）	54,442 円 （R5年）	
	－	旅行消費単価（通常入国外国人）（再掲）	66,000 円 （R1年）	78,000 円 （R8年）	84,168 円 （R5.4～12月）	
	43	リピーター率	59.5 % （R1年度（参考値））	65.0 %	68.1 % （R4年）	
(3) デジタルマーケティングの強化	44	県の観光情報SNSフォロワー数（国内向け）	累計85,008 人 （R2年度）	累計200,000 人	累計105,281 人 （R5年度）	
	45	県の観光情報SNSフォロワー数（海外向け）	累計197,570 人 （R2年度）	累計400,000 人	累計424,950 人 （R5年度）	
	46	県の観光情報SNS記事閲覧数（国内向け）	217 万回 （R2年度）	400 万回	342 万回 （R5年度）	
	47	県の観光情報SNS記事閲覧数（海外向け）	400 万回 （R2年度）	800 万回	3,217 万回 （R5年度）	
(4) マーケティングに基づく戦略的な国内外からの誘客・県内周遊の促進	48	延べ宿泊者数（日本人）	1,616 万人泊 （R1年）	1,772 万人泊 （R8年）	1,609 万人泊 （R5年）	
	－	延べ宿泊者数（外国人）（再掲）	426 万人泊 （R1年）	532 万人泊 （R8年）	504 万人泊 （R5年）	
	－	リピーター率（再掲）	59.5 % （R1年度（参考値））	65.0 %	68.1 % （R4年）	
(5) 観光人材の育成、観光組織体制の強化	49	観光地域づくり法人及び観光地域づくり候補法人の数	累計11 団体 （R2年度）	累計17 団体	累計15 団体 （R5年度）	（福岡）　8団体 （北九州）　2団体 （筑豊）　2団体 （筑後）　3団体

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
11　雇用対策の充実、魅力ある職場づくり						
(1) 産業・企業ニーズを踏まえた人材育成・定着支援	50	DX人材育成や人材不足分野対策等による新規正規雇用数	－	1,900 人 （5年間累計）	1,940 人 （累計）	(福岡) 1,055人 (北九州) 364人 (筑豊) 113人 (筑後) 318人 (県外) 90人
	51	高等技術専門校の就職率	87.3 % （R2年度）	91.0 %	90.6 % （R4年度）	(福岡) 90.7% (北九州) 92.4% (筑豊) 88.2% (筑後) 92.6%
	52	民間教育訓練機関等に委託して行う委託訓練の就職率	80.9 % （R1年度）	81.0 %	80.9 % （R4年度）	(福岡) 81.5% (北九州) 78.8% (筑豊) 82.5% (筑後) 80.0%
	53	技能検定の受検申請者数	4,805 人 （R1年度）	5,300 人	4,506 人 （R5年度）	(福岡) 1,907人 (北九州) 1,072人 (筑豊) 253人 (筑後) 743人 (県外) 531人
(2) 求職者（若者、女性、中高年、高齢者、障がいのある人）の状況に応じたきめ細かな就職支援	54	若者就職支援センター就職率	79.3 % （H30～R2平均）	80.0 %	76.7 % （R5年度）	(福岡) 74.3% (北九州) 80.4% (筑豊) 114.3% (筑後) 124.5%
	55	若者就職支援センター就職者の正規雇用率	85.4 % （H30～R2平均）	90.0 %	91.3 % （R5年度）	(福岡) 94.3% (北九州) 84.1% (筑豊) 81.3% (筑後) 82.5%
	56	中高年就職支援センター就職率	55.6 % （H30～R2平均）	63.0 %	60.5 % （R5年度）	(福岡) 63.5% (北九州) 45.6% (筑豊) 61.5% (筑後) 60.1%
	57	子育て女性就職支援センターによる就職者数	729 人／年 （H30～R2平均）	5,000 人 （5年間累計）	1,422 人 （累計）	(福岡) 596人 (北九州) 365人 (筑豊) 172人 (筑後) 289人
	58	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数	1,666 人／年 （H30～R2平均）	10,000 人 （5年間累計）	4,033 人 （累計）	(福岡) 1,577人 (北九州) 1,120人 (筑豊) 512人 (筑後) 824人
	59	県内民間企業における障がい者雇用率	2.18 % （R2年度）	2.7 %	2.38 % （R5年度）	(福岡) 2.30% (北九州) 2.52% (筑豊) 2.33% (筑後) 2.56%
	60	福岡障害者職業能力開発校の就職率	72.6 % （R2年度）	73.0 %	84.2 % （R4年度）	
	61	民間教育訓練機関等に委託して行う障がい者委託訓練の就職率	53.7 % （R2年度）	60.0 %	54.5 % （R4年度）	
(3) 誰もが安心して活躍できる魅力ある職場づくり	62	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率（男性）	16.2 % （R2年度）	34.7 %	48.2 % （R5年度）	(福岡) 53.3% (北九州) 46.8% (筑豊) 46.7% (筑後) 30.0%
	63	働き方改革実行企業（よかばい・かえるばい企業）の新規登録社数	172 社／年 （R2年度）	1,500 社 （5年間累計）	670 社 （累計）	(福岡) 466社 (北九州) 250社 (筑豊) 279社 (筑後) 311社

第3部　数値目標の進捗状況（152件）

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
12　健康づくり、安心で質の高い医療の提供						
(1) 健康づくりの推進による健康寿命の延伸	64	健康寿命の延伸	平均寿命　男性　81.24年 女性　87.47年 健康寿命　男性　72.22年 女性　75.19年 （R1年度）	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	ー （R5年度）	
(2) こころの健康づくりの推進	65	自殺死亡率（人口10万人当たりの自殺者数）	16.3 （R2年）	12.5 以下 （R8年）	17.4 （R4年）	
(3) がん、難病対策の推進	66	がんの75歳未満年齢調整死亡率（人口10万人当たりのがん死亡者数）	74.9 （R1年）	68.4 以下 （R8年）	71.8 （R4年）	
(4) 医療提供体制の確保・医療保険制度の安定的な運営	67	ジェネリック医薬品普及率（数量ベース）	76.1 % （R2年度）	80.0 %	78.9 % （R5年度）	
	68	福岡県ナースセンターの無料職業紹介事業等により就職した看護職員数	1,008 人 （R2年度）	1,680 人	1,168 人 （R5年度）	（福岡）　738人 （北九州）　198人 （筑豊）　80人 （筑後）　152人
13　スポーツ立県福岡の実現						
(1) スポーツ立県福岡の実現	69	スポーツイベント開催件数	275 件 （H30～R2平均）	405 件	332 件 （R5年度）	（福岡）　198件 （北九州）　45件 （筑豊）　37件 （筑後）　42件 （その他）　10件
	70	障がい者が参加できるプログラムを提供している総合型地域スポーツクラブの割合	34.5 % （R2年度）	100 %	56.1 % （R5年度）	（福岡）　27.8% （北九州）　82.6% （筑豊）　20.0% （筑後）　73.3%
	－	国民体育大会における男女総合成績順位（再掲）	11 位 （R3年度）	8 位	7 位 （R5年度）	
14　文化芸術の振興						
(1) 文化芸術の振興	71	文化芸術を直接鑑賞した県民の割合	69.0 % （R2年度）	76.2 %	62.6 % （R5年度）	（福岡）　64.7% （北九州）　63.5% （筑豊）　58.6% （筑後）　56.4%
	72	県立美術館入館者数	158,426 人 （H30～R2平均）	160,000 人	72,397 人 （R5年度）	
	73	企業等に有料で貸し出しされた障がい者のアート作品数	ー	210 件	93 件 （R5年度）	（福岡）　235件 （北九州）　67件 （筑豊）　0件 （筑後）　4件 （県外）　9件
15　ジェンダー平等の社会づくり						
(1) ジェンダー平等・男女共同参画の推進	74	市町村審議会等委員に占める女性の割合	32.9 % （R2年度）	40.0 %	34.7 % （R5.4）	（福岡）　35.6% （北九州）　36.0% （筑豊）　30.9% （筑後）　35.3%
	75	自治会長における女性の割合	9.6 % （R2年度）	13.7 %	10.4 % （R5.7）	（福岡）　5.5% （北九州）　14.9% （筑豊）　6.2% （筑後）　7.6%
	76	知事部局及び各種委員会事務局における本庁課長相当職に占める女性の割合	17.3 % （R3年度）	20 % （R7年度）	21.0 % （R6.4）	

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
16　高齢者、障がいのある人への支援						
(1) 高齢者の活躍応援	－	生涯現役チャレンジセンターによる進路決定者数（再掲）	1,666 人／年 （H30～R2平均）	10,000 人 （5年間累計）	4,033 人 （累計）	（福岡）1,577人 （北九州）1,120人 （筑豊）512人 （筑後）824人
	77	総合型地域スポーツクラブにおける高齢者等の割合	24.00 % （R3年度）	35.78 %	25.01 % （R5年度）	（福岡）10.76% （北九州）39.44% （筑豊）12.98% （筑後）29.78%
(2) 地域包括ケアの推進	78	県内高齢者施設等における虐待発生率	0.16 % （R1年度）	0 %	0.18 % （R4年度）	（福岡）0.19% （北九州）0.21% （筑豊）0.05% （筑後）0.17%
	79	認知症サポーターの養成数	累計475,487 人 （R2年度）	累計664,000 人	累計550,478 人 （R5年度）	（福岡）250,533人 （北九州）136,010人 （筑豊）47,270人 （筑後）116,665人
	80	高齢者向け住まい数	累計55,979 戸 （R2年度）	累計59,000 戸	累計61,183 戸 （R5年度）	（福岡）30,342戸 （北九州）16,195戸 （筑豊）6,157戸 （筑後）8,489戸
(3) 介護サービスの確保	81	介護職員の増加数	3,586 人／年 （R1年度）	9,500 人 （5年間累計）	3,305 人 （R4年度）	
	82	介護保険給付費の全国平均比	1.009 （R1年度）	1.000	0.995 （R3年度）	
(4) 障がいのある人の生活支援	83	障がいのある人の平均収入月額	全国 43 位 （R2年度）	全国 10 位	全国 41 位 （R4年度）	
17　社会的・経済的に厳しい状況にある方への支援						
(1) DV防止対策及び被害者支援	84	DV被害者支援に関する庁内連絡会議を設置した市町村数	累計49 団体 （R2年度）	累計60 団体	累計55 団体 （R5年度）	（福岡）19 （北九州）12 （筑豊）14 （筑後）10
(2) 子どもの貧困対策の推進	85	生活保護世帯に属する子ども（高等学校等卒業後）の大学等進学率	34.7 % （R2年度）	47.8 % （R7年度）	34.7 % （R4年度）	
	86	生活保護世帯に属する子どもの高等学校等中退率	4.6 % （R2年度）	3.8 %以下 （R7年度）	5.0 % （R4年度）	
(3) ひとり親家庭の支援	87	ひとり親サポートセンター登録者の就職率	62.7 % （R2年度）	79.5 %	66.0 % （R5年度）	
(4) 生活困窮者等の支援	88	頻回受診指導対象者に係る改善者割合	72.1 % （R2年度）	80.0 %	82.6 % （R5年度） ※速報値	
18　人権が尊重される心豊かな社会づくり						
(1) 人権教育・人権啓発の推進	89	県人権啓発情報センター来館者数	28,405 人 （H30～R2年度）	36,500 人	24,329 人 （R5年度）	
19　外国人材に選ばれる地域づくり						
(1) 外国人材が活躍できる地域づくり	90	留学生の県内企業就職者数	929 人 （R1年度）	1,220 人	1,289 人 （R4年度）	
(2) 海外との地域間交流・国際貢献の推進	91	県及び県内市町村と海外自治体等との継続的な国際交流事業の件数	60 件 （R2年度）	72 件	70 件 （R5年度）	（県）29件 （福岡）13件 （北九州）17件 （筑豊）4件 （筑後）7件
	92	国際環境協力の案件数	累計14 件 （R2年度）	累計27 件	累計21 件 （R5年度）	

第3部　数値目標の進捗状況（152件）

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
20　安全で安心して暮らせる地域づくり						
(1) 暴力団壊滅、飲酒運転撲滅及び性暴力根絶の対策の推進	93	性犯罪認知件数	251 件 （R3年）	190 件以下 （R8年）	362 件 （R5年）	(福岡) 208件 (北九州) 93件 (筑豊) 23件 (筑後) 38件
	94	飲酒運転による交通事故発生件数	94 件 （R3年）	60 件以下 （R8年）	87 件 （R5年）	(福岡) 36件 (北九州) 16件 (筑豊) 13件 (筑後) 19件 (高速道路等) 3件
(2) 犯罪や事故のない地域づくりの推進	95	刑法犯認知件数	26,337 件 （R3年）	23,000 件以下 （R8年）	33,284 件 （R5年）	(福岡) 18,535件 (北九州) 7,811件 (筑豊) 2,810件 (筑後) 4,128件
	96	ニセ電話詐欺被害額	7.6 億円 （R3年）	3.5 億円以下 （R8年）	13.3 億円 （R5年）	(福岡) 8.3億円 (北九州) 2.8億円 (筑豊) 0.3億円 (筑後) 1.9億円
	97	交通事故死者数	101 人 （R3年）	80 人以下 （R7年）	103 人 （R5年）	(福岡) 49人 (北九州) 24人 (筑豊) 11人 (筑後) 18人 (高速道路等) 1人
(3) 暮らし・食品の安全の推進	98	消費者安全確保地域協議会の人口カバー率	54 % （R2年度）	100 %	54 % （R5年度）	(福岡) 29% (北九州) 100% (筑豊) 70% (筑後) 64%
	99	食品営業施設等への監視指導実施率	66.8 % （R2年度）	100 %	63.4 % （R5年度）	
	－	国際水準GAPの認証取得数（再掲）	累計37 件 （R2年度）	累計60 件	累計48 件 （R5年度）	(福岡) 12件 (北九州) 8件 (筑豊) 3件 (筑後) 25件
21　地域の活力向上						
(1) 県内各地域の振興	100	人口の社会減の数値が改善した圏域数	－	10 圏域 （R8年）	9 圏域 （R3～5平均）	
	101	地域おこし協力隊員数	119 人 （R2年度）	137 人	137 人 （R5年度）	(福岡) 38人 (北九州) 16人 (筑豊) 31人 (筑後) 52人
	102	乗合バス利用者数	269,132 千人 （R1年度）	維持	211,247 千人 （R4年度）	(福岡) 157,625千人 (北九州) 45,231千人 (筑豊) 2,098千人 (筑後) 6,293千人
	103	地域鉄道利用者数	7,540 千人 （R1年度）	維持	6,462 千人 （R4年度）	
	104	立地適正化計画の作成市町村数	累計11 市町村 （R2年度）	累計19 市町村	累計18 市町 （R5年度）	(福岡) 5市町 (北九州) 4市町 (筑豊) 4市町 (筑後) 5市

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
22　共助社会づくり、生涯学習の推進						
(1) NPO・ボランティア団体等多様な主体の協働の推進	105	NPO・ボランティアと県との協働事業件数	143 件 （R2年度）	193 件	200 件 （R5年度）	
(2) 生涯学習の推進	106	「ふくおか生涯学習ひろば」へのアクセス件数	―	127,200 件	84,067 件 （R5年度）	
	－	県立美術館入館者数（再掲）	158,426 人 （H30～R2平均）	160,000 人	72,397 人 （R5年度）	
	107	県立図書館の図書貸出冊数	404,516 冊 （H30～R2平均）	460,000 冊	461,340 冊 （R5年度）	
	108	県立社会教育施設の利用団体数	1,504 団体 （H30～R2年度）	1,900 団体	1,903 団体 （R5年度）	
23　快適な環境の維持、保全						
(1) 循環型社会の推進	109	一般廃棄物最終処分量	176千トン （R2年度）	171 千トン以下 （R7年度）	161 千トン （R4年度）	（福岡）93千トン （北九州）55千トン （筑豊）9千トン （筑後）5千トン
	110	産業廃棄物最終処分量	510 千トン （R1年度）	526 千トン以下 （R7年度）	553 千トン （R3年度）	（福岡）89千トン （北九州）362千トン （筑豊）21千トン （筑後）56千トン （地域不明）26千トン
	111	リサイクル技術の実用化件数	累計37 件 （R2年度）	累計49 件	累計45 件 （R5年度）	（福岡）13件 （北九州）8件 （筑豊）9件 （筑後）13件 （全域）2件
(2) 自然との共生と快適な生活環境の形成	112	生物多様性プラットフォーム（HP）アクセス数	177,391 件 （R2年度）	266,100 件	328,952 件 （R5年度）	
	113	農地等の維持・保全に取り組む面積	累計41,545 ha （R2年度）	累計42,180 ha	累計41,997 ha （R5年度）	（福岡）9,877ha （北九州）6,132ha （筑豊）5,240ha （筑後）20,748ha
	114	景観計画により景観に関して規制・誘導を行う市町村数	累計26 市町村 （R2年度）	累計30 市町村	累計27 市町 （R5年度）	（福岡）5市 （北九州）9市町 （筑豊）1町 （筑後）12市町
24　教育の充実						
(1) 学力、体力の向上	－	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）〔公立小学校〕（再掲）	国語：5 地区 算数：2 地区 （R3年度）	全地区 （国語：6 地区 算数：6 地区）	国語：4 地区 算数：3 地区 （R5年度）	（福岡）国語 ○ 算数 ○ （北九州）国語 ○ 算数 × （北筑後）国語 ○ 算数 ○ （南筑後）国語 ○ 算数 ○ （筑豊）国語 × 算数 × （京築）国語 × 算数 ×
	－	全国学力・学習状況調査における学力上位層の構成割合が全国平均を上回る地区数（教育事務所別）〔公立中学校〕（再掲）	国語：1 地区 数学：1 地区 （R3年度）	全地区 （国語：6 地区 数学：6 地区）	国語：1 地区 数学：1 地区 （R5年度）	（福岡）国語 ○ 数学 ○ （北九州）国語 × 数学 × （北筑後）国語 × 数学 × （南筑後）国語 × 数学 × （筑豊）国語 × 数学 × （京築）国語 × 数学 ×
	115	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合［公立小学校］	65.5 % （R3年度）	全国平均以上 （※参考： R3年度 全国平均 70.9）	67.1 % （R5年度）	（福岡）66.5% （北九州）66.1% （北筑後）65.9% （南筑後）67.4% （筑豊）63.5% （京築）67.7% （政令市）67.5%

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
(1) 学力、体力の向上	116	授業の中で自分たちで課題を立て、解決に向け話し合い、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う児童の割合［公立中学校］	67.0 % （R3年度）	全国平均以上 ※参考： R3年度 全国平均 71.5	65.0 % （R5年度）	（福岡）65.1% （北九州）62.7% （北筑後）63.6% （南筑後）59.9% （筑豊）63.6% （京築）64.8% （政令市）66.3%
	117	朝食を食べる習慣が定着している児童の割合［公立小学校］	93.1 % （R3年度）	全国平均以上 ※参考： R3年度 全国平均 94.9	91.4 % （R5年度）	（福岡）92.8% （北九州）89.6% （北筑後）91.2% （南筑後）91.4% （筑豊）89.0% （京築）91.4% （政令市）91.2%
	－	全国体力・運動能力、運動習慣等調査における体力中・上位層の割合が全国の割合を上回る区分数（教育事務所、小中学校、男女別）〔公立小中学校〕	18 区分 （R1年度）	全区分 （　24 区分　）	19 区分 （R5年度）	
(2) 豊かな心の育成	118	相談・指導等を受けていない不登校児童生徒の割合［公立小中学校］	38.4 % （R2年度）	33.0 %以下	39.9 % （R4年度）	
	119	相談・指導等を受けていない不登校生徒の割合［県立高等学校］	55.7 % （R2年度）	50.0 %以下	47.7 % （R4年度）	
	120	不登校から継続して登校できるようになった児童生徒の割合［公立小中学校］	33.5 % （R2年度）	38.0 %	28.0 % （R4年度）	
	121	不登校から継続して登校できるようになった生徒の割合［県立高等学校］	53.5 % （R2年度）	65.0 %	57.2 % （R4年度）	
	122	PTAや地域住民が学校の諸活動に積極的に参加している学校の割合［公立小中学校］	小：94.9 % 中：85.6 % （R3年度）	全国平均以上 ※参考： R3年度 全国平均 小：95.7 中：85.3	小：94.6 % 中：82.8 % （R5年度）	※全国平均 小：95.9 % 中：82.1 % （R5年度）
	123	非行者率 ※10～19歳までの人口1,000人当たりに刑法犯少年が占める割合	2.5 人 （R2年）	1.5 人以下 （R8年）	3.1 人 （R5年）	（福岡）2.7人 （北九州）4.3人 （筑豊）4.5人 （筑後）2.2人
	124	再犯者数 ※14歳以上の刑法犯少年における再犯者の数	336 人 （R2年）	180 人以下 （R8年）	269 人 （R5年）	（福岡）118人 （北九州）89人 （筑豊）35人 （筑後）27人
(3) 個性や能力を伸ばす教育の推進	125	「科学の甲子園」全国大会における総合成績順位	13 位 （H29～R2平均） ※R1年度は中止	10 位	10 位 （R5年度）	
	126	キャリア体験活動への参加率	86.4 % （R2年度）	100 %	98.3 % （R5年度）	（福岡）99.9% （北九州）98.0% （筑豊）91.6% （筑後）96.9%
	127	個別の教育支援計画等による学校間の引継ぎの実施割合［公立学校（園）］	70.3 % （R2年度）	100 %	89.9 % （R5年度）	
(4) 教育環境づくり	128	災害時の児童生徒の引渡し手順・ルールの策定率［公立小中学校］	72.7 % （R2年度）	100 %	80.3 % （R5年度）	

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
25　出会い・結婚・出産・子育て支援						
(1) 出会い・結婚応援の推進	129	合計特殊出生率	1.41 （R2年）	上昇 （R8年）	1.33 （R4年）	
	130	「出会い応援団体」登録数	累計2,080 団体 （R2年度）	累計3,500 団体	累計2,650 団体 （R5年度）	(福岡) 1,090団体 (北九州) 533団体 (筑豊) 496団体 (筑後) 531団体
	131	出会い応援イベントにおける参加者数	7,279 人 （H30～R2平均）	8,500 人	7,307 人 （R5年度）	(福岡) 5,306人 (北九州) 693人 (筑豊) 207人 (筑後) 1,101人
	132	出会い応援イベントにおけるカップル成立率	38.7 % （H30～R2平均）	44.0 %	42.3 % （R5年度）	(福岡) 43.9% (北九州) 37.8% (筑豊) 33.9% (筑後) 38.2%
(2) 妊娠期から子育て期における切れ目ない支援の充実	133	産後ケア事業実施市町村数	累計32 市町村 （R2年度）	累計60 市町村	累計60 市町村 （R5年度）	(福岡) 20市町村 (北九州) 13市町 (筑豊) 15市町村 (筑後) 12市町
(3) 子育てを応援する社会づくりの推進	134	保育所等利用待機児童数	625 人 （R3年度）	0 人	56 人 （R5年度）	(福岡) 38人 (北九州) 16人 (筑豊) 1人 (筑後) 1人
	135	子育て応援パスポート登録者数	累計52,254 人 （R2年度）	累計93,000 人	累計92,326 人 （R5年度）	(福岡) 61,573人 (北九州) 18,107人 (筑豊) 3,253人 (筑後) 9,389人 (不明) 4人
	－	子育て応援宣言企業の従業員の育児休業取得率（男性）（再掲）	16.2 % （R2年度）	34.7 %	48.2 % （R5年度）	(福岡) 53.3% (北九州) 46.8% (筑豊) 46.7% (筑後) 30.0%
	136	放課後児童クラブ待機児童数	264 人 （R3年度）	0 人	441 人 （R5年度）	(福岡) 255人 (北九州) 35人 (筑豊) 15人 (筑後) 136人
26　きめ細かな対応が必要な子どもの支援						
(1) 児童虐待防止対策の推進	137	子ども家庭総合支援拠点の設置数	累計10 市町村 （R2年度）	累計60 市町村	累計52 市町村 （R5年度）	(福岡) 19市町 (北九州) 9市町 (筑豊) 13市町村 (筑後) 11市町
(2) 特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	138	里親等委託率	3歳未満 13.9 % 3歳以上就学前 24.5 % 就学期以降 24.7 % （R2年度）	3歳未満 60.7 % 3歳以上就学前 60.4 % 就学期以降 34.0 %	3歳未満 31.5 % 3歳以上就学前 30.6 % 就学期以降 28.8 % （R5年度）	
	139	児童養護施設の子ども（高等学校等卒業後）の進学率	28.6 % （R2年度）	38.9 %	45.9 % （R5年度）	
27　感染症対策の推進						
(1) 感染症対策の推進	140	全結核罹患率（人口10万人当たりの結核患者数）	10 （R2年）	7 以下 （R7年）	8.5 （R4年）	

30の取組事項（中項目） 施策（小項目）	番号	数値目標名	当初値 （計画策定時）	目標値 （R8年度）	現状値	備考
28　災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化						
(1) 災害からの復旧・復興、防災・減災、県土強靭化の推進	141	「洪水浸水想定区域図」の作成・公表数	累計141 河川 （R3年度）	全て公表 累計 333 河川 （R6年度）	累計 331 河川 （R5年度）	
	142	15m未満の県管理道路橋の落橋・崩壊防止対策の実施橋梁数	累計34 橋 （R2年度）	全て実施 （累計 64 橋）	42 橋 （R5年度）	（福岡）18橋 （北九州）0橋 （筑豊）7橋 （筑後）17橋
	143	高潮特別警戒水位の設定・公表数	－	全て公表 （累計 3 沿岸）	0 沿岸	
	144	特定建築物の耐震化率	88.5 % （R2年度）	100 % （R7年度）	91.2 % （R4年度）	
29　地域防災力と危機管理の強化						
(1) 地域防災力と危機管理の強化	145	消防団員充足率	91.4 % （R2年度）	91.9 %	86.5% （R5年度）	（福岡）85.0% （北九州）85.3% （筑豊）81.2% （筑後）91.9%
	146	自主防災組織の組織率	94.7 % （R2年度）	96.2 %	95.3 % （R5年度）	（福岡）97.9% （北九州）96.0% （筑豊）69.1% （筑後）99.4%
	147	避難行動要支援者の個別避難計画の作成率が70%超の市町村数	累計34 市町村 （R2年度）	累計60 市町村	累計46 市町村 （R5年度）	（福岡）13 （北九州）9 （筑豊）14 （筑後）10
30　生活と産業の発展を支える社会基盤の整備						
(1) 福岡空港・北九州空港の機能強化、鉄道ネットワークの強化	148	北九州空港の利用者数	33 万人 （R2年度）	212 万人	119 万人 （R5年度）	
	149	北九州空港の航空貨物取扱量	15,362 トン （R2年度）	42,000 トン	12,140 トン （R5年度）	
	150	鉄道利用者数	1,389 千人／日 （R1年度）	維持	1,209 千人／日 （R4年度）	
(2) 道路、港湾の整備	151	鳥栖朝倉線（味坂SIC（仮称）工区）の整備	－	完成 （R5年度）	完成 （R5年度）	
	152	三池港コンテナ取扱個数	18,935 TEU （R2年度）	24,000 TEU	6,691 TEU （R5年度）	

（４地域別　市町村一覧）

福岡地域　：福岡市、筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、朝倉市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町、筑前町、東峰村

北九州地域：北九州市、行橋市、豊前市、中間市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町

筑豊地域　：直方市、飯塚市、田川市、宮若市、嘉麻市、小竹町、鞍手町、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

筑後地域　：大牟田市、久留米市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、小郡市、うきは市、みやま市、大刀洗町、大木町、広川町

（６教育事務所別　市町村一覧）

福岡教育事務所　：筑紫野市、春日市、大野城市、宗像市、太宰府市、古賀市、福津市、糸島市、那珂川市、宇美町、篠栗町、志免町、須恵町、新宮町、久山町、粕屋町

北九州教育事務所：直方市、中間市、宮若市、芦屋町、水巻町、岡垣町、遠賀町、小竹町、鞍手町

北筑後教育事務所：久留米市、小郡市、うきは市、朝倉市、筑前町、東峰村、大刀洗町

南筑後教育事務所：大牟田市、柳川市、八女市、筑後市、大川市、みやま市、大木町、広川町

筑豊教育事務所　：飯塚市、田川市、嘉麻市、桂川町、香春町、添田町、糸田町、川崎町、大任町、赤村、福智町

京築教育事務所　：行橋市、豊前市、苅田町、みやこ町、吉富町、上毛町、築上町